令和２年度
歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

審査グループ①

議会事務局	No1～No6
市長公室	No7～No44
財務部	No45～No83
市民総務部	No84～No156、No190～No211
会計室	No157～No158
消防本部	No159～No184
選挙管理委員会事務局	No185～No187
監査委員事務局	No188
公平委員会事務局	No189

福知山市

・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。
・令和３年度に事後評価を実施した事業については、「R3評価」の欄にチェックを付けています。

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書									R3評価
						当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	
1	広報広聴活動事業	市議会	市議会事務局	58											
2	議員費用弁償事業	市議会	市議会事務局	58											
3	議会運営一般事業	市議会	市議会事務局	58											
4	議会委員会活動等事業	市議会	市議会事務局	58											
5	政務活動費事業	市議会	市議会事務局	58							△				
6	議会ＩＣＴ化推進事業	市議会	市議会事務局	58											
7	内部統制推進事業	市長公室	経営戦略課	74		○									
8	企画調整一般管理事業	市長公室	経営戦略課	74											
9	総合計画策定事業	市長公室	経営戦略課	74・76	○	○					△				
10	行政改革推進事業	市長公室	経営戦略課	76	○	○									◎
11	広域連携推進事業	市長公室	経営戦略課	76											
12	統計データ利活用推進事業	市長公室	経営戦略課	102	○	○									
13	統計調査事務事業	市長公室	経営戦略課	102											
14	工業統計調査事業	市長公室	経営戦略課	104											
15	学校基本調査事業	市長公室	経営戦略課	104											
16	国勢調査事業	市長公室	経営戦略課	104											
17	経済センサス準備事業	市長公室	経営戦略課	104											
18	農林業センサス事業	市長公室	経営戦略課	104											
19	職員研修事業	市長公室	職員課	60		○									
20	人事管理事業	市長公室	職員課	60・62											
21	人事管理事業（臨時職員）	市長公室	職員課	62											
22	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業	市長公室	職員課	62				○							
23	民間企業派遣研修事業	市長公室	職員課	62		○									
24	ＩＣＴ環境構築推進事業	市長公室	職員課	62							○				◎
25	職員安全衛生管理事業	市長公室	職員課	62											
26	遺族年金支給事業	市長公室	職員課	76											
27	秘書広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	66											
28	広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	66・68											
29	広報ふくちやま発行事業	市長公室	秘書広報課	68											
30	ホームページ運営事業	市長公室	秘書広報課	68											
31	市政案内事業	市長公室	秘書広報課	68											
32	まちづくりミーティング事業	市長公室	秘書広報課	68		○									
33	姉妹都市交流促進事業	市長公室	秘書広報課	94											
34	福知山光秀プロジェクト推進事業	市長公室	秘書広報課	94	○	○									
35	ふくちやまサポーター拡大事業	市長公室	秘書広報課	94		○								○	
36	福知山ＰＲ戦略総合推進事業	市長公室	秘書広報課	96	○	○									
37	大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業	市長公室	秘書広報課	182・184											
38	福知山公立大学運営費交付金事業	市長公室	大学政策課	250	○	○									
39	福知山公立大学就学生支援事業	市長公室	大学政策課	250	○	○									
40	「知の拠点」推進事業	市長公室	大学政策課	250	○	○									
41	大学振興一般管理事業	市長公室	大学政策課	250											
42	福知山公立大学　学生修学支援基金設置事業	市長公室	大学政策課	250					○						◎
43	高等教育無償化制度交付金事業	市長公室	大学政策課	250	○	○				○					
44	福知山公立大学　学生修学支援臨時交付金事業	市長公室	大学政策課	250						○				△	◎
45	契約検査一般管理事業	財務部	契約監理課	64											
46	入札制度一般管理事業	財務部	契約監理課	66											
47	財政運営一般事業	財務部	財政課	68											
48	減債基金積立事業	財務部	財政課	70								○		○	
49	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業	財務部	財政課	72										△	
50	補助金等償還事業	財務部	財政課	94								○			
51	国民健康保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	110								△			
52	介護保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	120								△			
53	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財務部	財政課	124								△			
54	病院事業会計負担金	財務部	財政課	138											
55	国民健康保険診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	154								△			
56	休日急患診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	154・156											

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
57	下水道事業会計負担金	財務部	財政課	160											
58	上水道事業会計負担金	財務部	財政課	160											
59	と畜場費特別会計繰出金	財務部	財政課	160											
60	農業集落排水施設事業特別会計繰出金	財務部	財政課	172											
61	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	財務部	財政課	176											
62	地方債元利償還金	財務部	財政課	250											
63	地方債繰上償還金	財務部	財政課	250・252		○						○			
64	基金運用事業	財務部	財政課	252											
65	予備費	財務部	財政課	252			△								
66	財産管理事業	財務部	資産活用課	72											
67	岡地区公益事業基金積立事業	財務部	資産活用課	72											
68	岡地区公益事業	財務部	資産活用課	72											
69	公民連携事業	財務部	資産活用課	72・74	○	○									◎
70	市有地販売事業	財務部	資産活用課	74		○									
71	施設マネジメント事業	財務部	資産活用課	74	○	○									
72	税等償還事業	財務部	税務課	94					○					△	
73	京都府税務共同化事業	財務部	税務課	96											
74	固定資産評価替え事業	財務部	税務課	96											
75	法改正等に伴うシステム更新	財務部	税務課	98											
76	証明一般管理事業	財務部	税務課	98											
77	固定資産評価審査委員会事業	財務部	税務課	98											
78	税務関係団体補助事業	財務部	税務課	98											
79	督促事業	財務部	税務課	98											
80	市・府民税賦課事業	財務部	税務課	98								○			
81	固定資産税賦課事業	財務部	税務課	98・100											
82	軽自動車税賦課事業	財務部	税務課	100											
83	収納事業	財務部	税務課	100											
84	コミュニティＦＭ放送防災情報提供事業	市民総務部	危機管理室	208											
85	災害対策一般管理事業	市民総務部	危機管理室	208・210											
86	防災行政無線整備事業	市民総務部	危機管理室	210	○	○									
87	地域防災訓練事業	市民総務部	危機管理室	210											
88	防災行政無線関連事業	市民総務部	危機管理室	210											
89	コミュニティ助成事業（危機管理室）	市民総務部	危機管理室	210						○					
90	避難所感染防止対策事業	市民総務部	危機管理室	210				○			○				◎
91	自主防災組織育成補助事業	市民総務部	危機管理室	210		○									
92	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	市民総務部	危機管理室	210		○									
93	災害時資機材整備事業	市民総務部	危機管理室	210											
94	避難のあり方検討会モデル実施事業	市民総務部	危機管理室	210・212								○			
95	共助による土砂等撤去事業	市民総務部	危機管理室	212											
96	避難のあり方検討事業	市民総務部	危機管理室	212	○	○									
97	一般管理費庶務事業	市民総務部	総務課	60											
98	例規集データベース化事業	市民総務部	総務課	66											
99	文書広報事業	市民総務部	総務課	68											
100	庁舎管理事業	市民総務部	総務課	72											
101	公用車集中管理事業	市民総務部	総務課	72											
102	市民総合賠償補償保険事業	市民総務部	総務課	94											
103	訴訟業務事業	市民総務部	総務課	96											
104	顧問弁護士委託事業	市民総務部	総務課	96											
105	行政不服審査事業	市民総務部	総務課	96											
106	情報システム最適化支援事業	市民総務部	情報推進課	62											
107	Web会議環境整備事業	市民総務部	情報推進課	62				○				○			◎
108	電算システム等一般管理事業	市民総務部	情報推進課	62・64											
109	電算システム保守・運用支援事業	市民総務部	情報推進課	64											
110	テレワーク環境整備事業	市民総務部	情報推進課	64						○		○			◎
111	RPA導入事業	市民総務部	情報推進課	64	○	○									
112	基幹系システム等更新事業	市民総務部	情報推進課	64											
113	情報通信環境再整備事業	市民総務部	情報推進課	94											
114	情報公開・個人情報保護事業	市民総務部	市民課	94・96											
115	市民相談事業	市民総務部	市民課	96											
116	総合案内窓口運営事業	市民総務部	市民課	96											

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
117	戸籍総合システム等改修事業	市民総務部	市民課	100							○				
118	マイナポイント利用環境整備事業	市民総務部	市民課	100											◎
119	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	市民総務部	市民課	100								○			
120	戸籍等事務事業	市民総務部	市民課	100											
121	消費生活相談事業	市民総務部	市民課	110											
122	防犯推進事業	市民総務部	市民課	110・112											
123	犯罪被害者支援事業	市民総務部	市民課	112											
124	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）	市民総務部	市民課	112	○	○									◎
125	市営墓園管理事業	市民総務部	市民課	148											
126	斎場火葬棟運営管理事業	市民総務部	市民課	148											
127	長谷墓園基金事業	市民総務部	市民課	148										○	
128	長田野墓園基金事業	市民総務部	市民課	148										○	
129	斎場施設改修事業	市民総務部	市民課	148		○								△	
130	し尿収集事業	市民総務部	市民課	158・160											
131	福祉医療給付事業（老）	市民総務部	保険年金課	122											
132	重度心身健康管理事業	市民総務部	保険年金課	122											
133	福祉医療給付(老)運営事業	市民総務部	保険年金課	122・124											
134	国民年金事務事業	市民総務部	保険年金課	126											
135	公設民営診療施設維持管理事業	市民総務部	保険年金課	154											
136	公共施設民間譲渡事業（その他施設）	市民総務部	保険年金課	154		○									
137	公設民営診療所施設設備改修事業	市民総務部	保険年金課	154											
138	狂犬病予防注射接種事業	市民総務部	生活環境課	148											
139	公衆便所管理事業	市民総務部	生活環境課	148											
140	環境衛生対策事業	市民総務部	生活環境課	148											
141	環境保全一般事業	市民総務部	生活環境課	154											
142	清掃管理一般事業	市民総務部	生活環境課	156											
143	福知山市一般廃棄物処理基本計画策定事業	市民総務部	生活環境課	156		○									◎
144	不法投棄防止パトロール事業	市民総務部	生活環境課	156											
145	資源ごみ集団回収報奨事業	市民総務部	生活環境課	156											
146	第１期・第２期処分場埋立整備事業	市民総務部	生活環境課	156	○	○									
147	３Ｒ（スリーアール）推進事業	市民総務部	生活環境課	156	○	○									
148	ごみ焼却施設修繕事業	市民総務部	生活環境課	156		○									
149	水処理施設運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	158											
150	第４期埋立処分場整備事業	市民総務部	生活環境課	158	○	○									
151	環境パーク運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	158											
152	リサイクルプラザ修繕事業	市民総務部	生活環境課	158											
153	指定ごみ袋作製事業	市民総務部	生活環境課	158											
154	ごみ収集運搬事業	市民総務部	生活環境課	158											
155	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	市民総務部	生活環境課	158											
156	リサイクル関連事業	市民総務部	生活環境課	158											
157	会計一般事業	会計室	会計室	68・70											
158	基金利子積立	会計室	会計室	70											
159	消防施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	202											
160	消防職員教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	202											
161	新採職員教育事業	消防本部	消防本部総務課	202											
162	消防職員高度教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	204											
163	消防防災センター管理事業	消防本部	消防本部総務課	204											
164	消防活動事業	消防本部	消防本部総務課	204											
165	消防出初式開催事業	消防本部	消防本部総務課	204・206											
166	消防団員訓練事業	消防本部	消防本部総務課	206							△				
167	消防団員報償事業	消防本部	消防本部総務課	206										△	
168	消防団施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	206											
169	スマートシティ推進事業（消防団）	消防本部	消防本部総務課	206								○			
170	消防団活動事業	消防本部	消防本部総務課	206						○	△			△	
171	消防水利整備事業	消防本部	消防本部消防課	206		○									
172	消防庁舎改修事業	消防本部	消防本部消防課	206・208											
173	消防団施設整備事業	消防本部	消防本部消防課	208		○				○					
174	水防センター整備事業	消防本部	消防本部消防課	208	○	○								△	
175	消防車両更新事業	消防本部	消防本部消防課	208	○	○									
176	公共施設除却事業（消防施設）	消防本部	消防本部消防課	208		○									

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
177	公共施設除却事業（消防水利施設）	消防本部	消防本部消防課	208		○									
178	水防活動事業	消防本部	消防本部消防課	208											
179	消防通信指令システム管理事業	消防本部	消防本部通信指令課	202・204											
180	救急活動事業	消防本部	消防署警防課	200				○			○				
181	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業	消防本部	消防署警防課	204											
182	自主防災組織育成事業	消防本部	消防署予防課	202											
183	防火安全対策推進事業	消防本部	消防署予防課	202											
184	防災センター運営事業	消防本部	消防署予防課	204											
185	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	102											
186	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	102											
187	福知山市長選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	102											
188	監査委員及び事務局一般事業	監査委員	監査委員事務局	104・106											
189	公平委員会事務局経費	公平委員会	公平委員会事務局	76											

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
■国民健康保険事業特別会計						○		○			○	△		○	
190	国保運営事務事業	市民総務部	保険年金課	260											
191	医療費適正化事業	市民総務部	保険年金課	260・266											
192	国保賦課・徴収業務経費	市民総務部	保険年金課	260											
193	京都府税務共同化事業	市民総務部	保険年金課	260											
194	法定給付事業	市民総務部	保険年金課	262								○			
195	法定任意給付事業	市民総務部	保険年金課	264				○							
196	任意給付事業	市民総務部	保険年金課	264											
197	国民健康保険事業費納付金	市民総務部	保険年金課	264											
198	その他共同事業事務費拠出金	市民総務部	保険年金課	266											
199	特定健康診査等事業	市民総務部	保険年金課	266											
200	健康増進事業一般経費	市民総務部	保険年金課	266											
201	国保人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	266											
202	国保健診事業	市民総務部	保険年金課	266											
203	糖尿病腎症重症化予防事業	市民総務部	保険年金課	266・268											
204	基金積立事業	市民総務部	保険年金課	268							○				
■国民健康保険診療所費特別会計						○					○	△			
205	診療所管理事業一般経費	市民総務部	保険年金課	272							○				
206	診療所医業経費	市民総務部	保険年金課	272											
■後期高齢者医療事業特別会計						○					○	△			
207	後期高齢者医療事業一般経費	市民総務部	保険年金課	332											
208	後期高齢者医療保険料徴収事業	市民総務部	保険年金課	332							○				
209	後期高齢者医療広域連合納付金	市民総務部	保険年金課	332							○				
210	後期高齢者医療保健事業	市民総務部	保険年金課	332											
211	後期高齢者人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	332・334											

決算成果説明書の見方

（単位：千円）

Ⅰ　事業属性

事業名	○○推進事業　･･･①												
事業担当	所属	○○部　○○課　･･･②							所属長	○○　○○　･･･③			
会計情報 ④	事業コード	○○	款	○○	項	○○	目	○○	会計	○○	決算付属資料	○○	頁
施策体系 ⑤	施策コード	○○	施策名	○○									
計画期間	開始年度	平成○年度…⑥	終了予定年度	令和○年度…⑦	関連計画名	○○策定計画、○○アクションプラン　等　･･･⑧							
根拠法令等	○○法第○○条、福知山市○○規則、○○設置要綱　等　･･･⑨												
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ 内部庶務的事業　□ その他　（　･･･⑩　）												
R3現在の状況	□ 継続中　□ 廃止/休止　□ 他事業へ統合　□ 他事業を統合 ･･･⑪												
関連事業	○○計画策定事業　･･･⑫												

Ⅱ　事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	○○○○○　･･･⑬					
対象者 ⑭	市民のうち○○の対象となる者、○○地域住民　等	対象者数	77,349	単位あたりコスト	○○.○･･･⑮	
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金交付　□ その他　（　･･･⑯　）					
委託先・実施主体等	○○株式会社、○○自治会、○○協議会　等　･･･⑰					
事業概要（箇条書き）	○○○○○　･･･⑱					

主な支出に係る業務内容と経費 ⑲	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	500	○○委員会　委員報酬
	旅費	76	○○委員旅費
	委託料	3,850	○○業務委託
	負担金補助及び交付金	360	○○補助金
	需用費、役務費	14	消耗品、郵送料　等

Ⅲ　予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
⑳ 予算情報	① 当初予算	5,000	7,000	5,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 2,000	2,000	
	前年度繰越	0	0	2,000	
	次年度繰越	0	△ 2,000	0	
	小計（①～③）	6,000	5,000	7,000	
㉑ 予算財源内訳	① 一般財源	5,000	4,250	7,000	
	② 国支出金	1,000	500	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	250	0	
決算情報	① 流充用額	500	0	0	0
	② 配当予算 ㉒	6,500	5,000	0	0
	③ 執行額	6,500	4,800	0	0
	④ 執行率 ㉓	100.0%	96.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員） ㉔	0.50 / 0.10	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,250	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,750	8,400	3,600	0

㉕ 主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		○○補助金		○○費国庫補助金		450		○○	
		○○施設利用料		○○使用料		200		○○	

Ⅳ　業績指標

㉖ 成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画策定率	%	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
			/	/	/	/	

㉗ 活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	○○開催回数	回	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
	単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○		
	○○補助金交付件数	件	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
	単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
㉘ 必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○○○○○
㉙ 効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○○○○○
㉚ 有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	○○○○○
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○○○○○　・・・㉛		
これまでの課題及び今後の方向性	○○○○○　・・・㉜		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

㉝ 事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

決算成果説明書の解説

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	③	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	④	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑤	施策体系	「未来創造 福知山」基本計画での位置付けを示しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「未来創造 福知山」基本計画を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑩	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他　から選択しています。 （複数選択可）
	⑪	R3現在の状況	継続中／廃止/休止／他事業へ統合／他事業を統合　から選択しています。
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑬	事業目的 （あるべき姿）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和２年度トータルコスト(決算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る 業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和２年度実績額）

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
Ⅲ　予算執行状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	⑳予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを３つまで記載しています。（令和２年度実績額）
Ⅳ　業績指標	㉖	成果実績 （アウトカム）	事業の目的・あるべき姿が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績 （アウトプット）	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ　一次評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等の観点から、「○・△・×」で評価しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉛	事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	必要性、効率性、有効性の評価を踏まえて、目的及び指標等の達成状況に対する担当課による総合的な評価を記載しています。
	㉜	これまでの課題及び今後の方向性	評価を踏まえ、今後改善していくべき課題と事業のあり方、手法等の方向性について記載しています。
Ⅵ　二次評価	㉝	事後評価コメント	令和３年度に事業評価(事後評価)を実施した事業について、評価者の主な意見を記載しています。

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広報広聴活動事業											
事業担当	所属	01010000 市議会　議会事務局						所属長	小野木　正章			
会計情報	事業コード	820101	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市議会基本条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を広く市民に周知し、「市民に開かれた議会」を実現する。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・議会の情報を市民に提供するため、議会だよりを編集・発行し全戸配布するとともに、市議会ホームページを運用した。 ・「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する議会報告会の開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため開催を断念した。 ・議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、市民が外出することが制限される中、ホームページから意見を聴取する取り組みを行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
使用料及び賃借料	4,290	会議録検索システム、ライブ中継・録画配信システム利用料
需用費	3,432	議会だより印刷製本費
報償費	8	要約筆記謝礼

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,209	7,637	8,311	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,209	7,637	8,311	
予算財源内訳	① 一般財源	4,468	7,369	8,202	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	741	268	109	
決算情報	① 流充用額	0	170	0	0
	② 配当予算	5,209	7,807	0	0
	③ 執行額	5,103	7,730	0	0
	④ 執行率	98.0%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.85 / 0.40	0.97 / 0.45	0.97 / 0.45	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,800	8,885	8,885	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,903	16,615	8,885	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
広報誌等広告収入	雑入	70	44	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	議会報告会参加者数	人	58/100	76 / 100	0 / 100	/ 100	100
	委員会等ライブ・録画閲覧数	件	8808/15000	12235 / 15000	24747 / 15000	/ 15000	15000
活動実績（アウトプット）実績／計画	議会報告会開催回数（会場）	回	4/4	3 / 4	0 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		1232.3	1700.8			
	委員会等ライブ中継回数	回	30/26	30 / 26	63 / 26	/ 26	26
	単位あたりコスト		164.3	170.1	122.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市政や議会運営に市民の声を取り入れるため、積極的な情報発信が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業の実施に当たっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務発注を行っている。議会だよりでは有料広告の掲載を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・議会報告会については、コロナ禍の状況で開催を断念したが、市民が外出することが制限される中、ホームページから意見聴取する取り組みを行った。 ・議会のライブ中継については、対象とする会議を増やし積極的な発信を行った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・複数の事業で構成されるが、年間計画に基づき個々の関係事業を実施し、行政や議会に対する市民の関心度の向上を図ることができた。 ・主要事業となる「議会だより」の発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行った。 ・ホームページの運用については、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とした。 ・議会報告会については、団体との開催に向けて準備を進めていたが、コロナ禍の状況で開催を断念した。 ・議会のライブ中継については、対象とする会議を増やし、議会活動の積極的な発信を行った。 ・議会だより、議会ホームページでは令和元年度から有料広告の募集を開始し、議会だよりにおいて広告掲載を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、市民が外出することが制限される中、ホームページから意見を聴取する取り組みを行い、その意見の課題解決に向けて関係各課との調整や一般質問にとりあげた。 ・委員会ライブ中継のスマートホン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。		
これまでの課題及び今後の方向性	「読まれ、伝わる」議会だよりの発行を目指し、編集技術を高め「議会の見える化」を進める。議会報告会については、これまでの開催結果や他市の取組状況を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議員費用弁償事業											
事業担当	所属	01010000 市議会　議会事務局						所属長	小野木　正章			
会計情報	事業コード	820320	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	昭和31年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正かつ円滑な議会運営を行う。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	89.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・「福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議長等が召集に応じ、若しくは委員会に出席するため旅行したとき又は公務のため旅行したときは、その旅行について、１日につき路程に応じて37円／kmを費用弁償として支給した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	1,099	委員会等費用弁償

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,173	1,199	1,199	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,173	1,199	1,199	
予算財源内訳	① 一般財源	1,173	1,199	1,199	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,173	1,199	0	0
	③ 執行額	1,173	1,099	0	0
	④ 執行率	100.0%	91.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,050	1,050	1,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,223	2,149	1,050	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	対象日数×対象人数（延べ）	人日	2290/2500	2129 / 2500	1964 / 2500	/ 2500	2500
	単位あたりコスト		0.4	0.6	0.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	実績に基づき適正な支出を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	実績に基づき適正な支出を行った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。 実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議会運営一般事業											
事業担当	所属	01010000 市議会　議会事務局						所属長	小野木　正章			
会計情報	事業コード	820325	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市議会基本条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築する。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	1,013.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	神戸綜合速記株式会社（一部事業を委託）				
事業概要 （箇条書き）	・会議などに関する事務（本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など） ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務 ・議会運営が「市民に信頼され評価される議会」を目指した福知山市議会基本条例の目的を、原則に即して実践されているかどうか検証評価を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	2,084	会議録作成費用など
	需用費	842	消耗品費など
	負担金補助及び交付金	702	議長会関係分担金、加盟団体分担金
	役務費	252	電信・電話料など
	使用料及び賃借料ほか	378	複写機使用料など234　交際費39　その他105

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,017	6,643	6,129	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,017	6,643	6,129	
予算財源内訳	① 一般財源	7,017	6,643	6,129	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 0	△ 170	0	0
	② 配当予算	7,017	6,473	0	0
	③ 執行額	5,499	4,258	0	0
	④ 執行率	78.4%	65.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.17 / 0.20	2.43 / 0.25	2.43 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	17,860	20,065	20,065	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,359	24,323	20,065	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	コピー代	種類	雑入	実績金額	6	決算付属資料	46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	議案審査数	件	164/190	193 / 190	188 / 190	/ 190	190
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	本会議開催日数	日	23/22	27 / 22	32 / 22	/ 22	22
	単位あたりコスト		236.2	203.7	133.1		
	委員会開催数	回	298	229 / 260	215 / 260	/ 260	260
	単位あたりコスト		18.2	24.0	19.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	議会の果たすべき役割である意思決定機関として、必要不可欠な事務事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。 ・議会基本条例の検証を実施し、今後のあるべき姿について整理した。 ・令和2年度はコロナ関連の緊急対策に対応するため、定例会のほか臨時会を3回開催した。		
これまでの課題及び今後の方向性	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。 ・議会基本条例の検証をもとに、情報公開、市民参加、議会の機能強化を進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議会委員会活動等事業											
事業担当	所属	01010000 市議会　議会事務局						所属長	小野木　正章			
会計情報	事業コード	820335	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	昭和32年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させる。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	590.6
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の調査・研究活動の一環として、先進地視察・現地調査・要望活動などを計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限された。 ・さまざまな政策課題について、市民、地域の声を直接聞き、政策提言につなげるため出張委員会を実施した。 ・要望活動については、新型コロナウイルス感染症の関係で要望書を郵送することで対応した。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	5	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,509	3,374	3,373	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,509	3,374	3,373	
予算財源内訳	① 一般財源	3,509	3,374	3,373	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,509	3,374	0	0
	③ 執行額	2,201	5	0	0
	④ 執行率	62.7%	0.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.70 / 0.10	1.74 / 0.10	1.74 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,850	14,170	14,170	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,051	14,175	14,170	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	委員会政策提言数	件	5/4	1 / 2	2 / 4	/ 2	4
	議員提案議案数（条例）	件	0/1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	委員会行政視察件数	回	14/17	8 / 17	1 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		204.6	275.1	5.0		
	委員会調査研究協議数（常任委員会）	回	68/78	46 / 80	37 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		42.1	47.8	0.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	積極的な政策提言により、本市の施策への反映につなげるために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	関連する委員会は合同で視察研修を実施するなど経費節減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	具体的な政策提言につなげるため、委員会の恒常的な調査研究活動が必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、先進地視察や現地調査、要望活動に制限がかかり十分な調査研究を実施することができなかったが、実施可能な範囲で地元団体との意見交換を行うなどの調査研究を実施し政策提言を提出した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民が外出することが制限される中、ホームページから意見を聴取する取り組みを行い、その意見の課題解決に向けて関係各課との調整や本会議での一般質問でとりあげた。 ・議会基本条例の施行から6年が経過するなか、これまでの具体的な取り組みの実績に基づいて自己評価し、「検証・評価」をとりまとめ、議会だより、ホームページへの掲載や議長記者会見を開催し、議会改革の取り組みを市民にお知らせした。		
これまでの課題及び今後の方向性	・行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 ・出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	政務活動費事業											
事業担当	所属	01010000 市議会　議会事務局						所属長	小野木　正章			
会計情報	事業コード	820350	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	123.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派（無会派議員も会派とみなす）に対して会派所属議員1人につき年額18万円を上限として年2回実績に基づいて交付しているが、新型コロナウイルス感染症対策への財源として活用いただくことを目的に、議員1人当たり年額10万円を削減した。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、全議員協議会で研修内容の報告を行った。 ・市議会の透明性を高めるため政務活動費の収支報告書、領収書をホームページ上で公開した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,112	政務活動費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,320	4,320	4,320	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 2,400	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,320	1,920	4,320	
予算財源内訳	① 一般財源	4,320	1,920	4,320	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,320	1,920	0	0
	③ 執行額	2,749	1,112	0	0
	④ 執行率	63.6%	57.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.10	0.20 / 0.10	0.20 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,850	1,850	1,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,599	2,962	1,850	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	政策提言数	件	5/4	1 / 2	2 / 5	/ 2	5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	視察研修、セミナー参加者数	人	133/135	135 / 135	23 / 135	/ 135	135
	単位あたりコスト		21.7	20.4	48.3		
	行政視察報告会開催数	回	2/2	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1440.5	1374.3	1112.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき交付している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催し、成果内容の共有を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々の適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。 ・交付された政務活動費は、主に調査研究や研修などに有効に活用されており、その研修成果を報告し全議員で共有した。 ・平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、併せて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し報告会を行った。 ・本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため会派の行政視察、研修の参加に大幅の制限がかかった。 ・本年度の政務活動費は、新型コロナウイルス感染症対策への財源として活用いただくことを目的に、上限額を議員1人当たり年間18万円のところ10万円を削減した。		
これまでの課題及び今後の方向性	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	議会ICT化推進事業											
事業担当	所属	01010000 市議会　議会事務局						所属長	小野木　正章			
会計情報	事業コード	820376	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市議会基本条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の効率化と議会の機能強化を図る。				
対象者	議員・議会事務局職員	対象者数	34	単位あたりコスト	184.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	ソフトバンク株式会社				
事業概要 （箇条書き）	平成29年10月から議員一人ひとりにタブレット端末を導入し、文書共有・会議システム、議員用グループウェアを活用し、会議運営の効率化やペーパーレス化、さらに住民説明や市民相談への対応の充実化など、議会運営の効率化と議会の機能強化を推進している。 なお、タブレット端末の通信料（本体費用を含む）の50%は議員が負担する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	1,257	タブレット端末通信料（本体費用を含む）
	使用料及び賃借料	990	文書共有・会議システム
	需用費	661	年間ライセンス料（Microsoft Office、端末管理システム）、議員用グループウェア
	備品購入費	114	スクリーン、スピーカーほか
	委託料	65	タブレット端末データ消去業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,800	3,693	2,925	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,800	3,693	2,925	
予算財源内訳	① 一般財源	3,248	2,981	2,482	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	552	712	443	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,800	3,693	0	0
	③ 執行額	3,646	3,087	0	0
	④ 執行率	95.9%	83.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.43 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,086	6,287	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	タブレット端末通信料議員負担金	雑入	444	48	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	委員会政策提言数	件	5/4	1 / 2	2 / 4	/ 2	4
	議員議案提案数（条例）	件	0/1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ペーパーレス資料ページ数	枚	177,000/100,000	219000 / 100000	184900 / 100000	/ 1000000	100000
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	本会議スクリーン使用者数	人	22/20	36 / 20	20 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		154.1	101.3	154.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	議会改革推進の一環として、議会機能の強化を図り、市民に開かれた議会を実現するために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	迅速かつ正確に情報伝達、情報共有が図れ効率的な会議運営が可能となっている。また、会議資料のペーパーレス化など、事務の効率化・省力化にもつながった。 現在は議会だけの導入（試行導入）であるが、執行部にも導入（本格導入）されることで、効率性・有効性はさらに高まるものと考えられる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成29年10月からタブレット端末をはじめとしたICTを導入し、本会議、各委員会、また、個々の議員活動などで有効に活用されている。導入後1年間をかけて実施した効果検証の中では、各種情報の伝達と共有、会議運営などの面で、速達性、確実性が格段に向上したこと、また、市の条例や行政計画、他市の情報など、多くの情報資源に基づいて、調査研究、協議検討することができるようになったことなどにより、充実し深化した議事運営、議員活動が実現していることが確認できた。 また、会議資料のペーパーレス化により、経済性の面でも大幅に向上したことに加え、執行部からの緊急を要する議会対応や、会議資料の追加、差替えなどにも瞬時の対応が可能となるなど、執行部と議会との円滑な意思疎通にもつながっており、事務の効率化、省力化という面でも大きな効果を得ている。 令和元年度には、議場に吊り下げ型のスクリーンと高輝度のプロジェクターを整備して、一般質問で投影される資料の「見えやすさ」を改善した。 令和2年度には、コロナ禍の中、オンライン会議の施行実施に係る検討事項と当面の実施方法について各派幹事会で確認した。		
これまでの課題及び今後の方向性	・タブレットの基本的な活用の更なる充実化により、議会機能の強化と市民との情報共有を推進する。 （例えば、一般質問でのスクリーン使用の頻度・効果の向上、インターネット上の情報資源の活用の充実化やデータベース整備などによる政策形成能力・行政監視能力の向上、住民説明や現場対応など住民との直接的な関わりの中での活用の充実化） ・福知山市議会らしい効果的な活用方法について、検討や掘り起こしを行い、実践と定着化を図る。 （例えば、タブレットを活用した情報共有・意思伝達による会議開催回数を削減するなど） ・コロナ禍の中、タブレットを活用した情報共有・意思伝達による会議開催等に活用する。 ・一般質問でのスクリーン使用では令和2年度には「内容・量に関すること」「試用の手続きに関すること」「会議録との関係」としての課題がでてきたため、課題を整理し「試行」でなく本格実施に切り替え市民にわかりやすい議会を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	内部統制推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田　義郎			
会計情報	事業コード	810121	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・規則、福知山市職員倫理規則												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。				
対象者	市職員	対象者数	800	単位あたりコスト	15.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	○補助金事務に関するガイドラインを作成し補助金事務の適正化を推進 ○所属におけるリスクマネジメント実施 ○コンプライアンス研修実施（管理監督職対象、一般職対象） ○コンプライアンス通信発行				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	45	法令遵守審査会報酬
	報償費	100	コンプライアンス研修講師謝礼
	旅費	33	コンプライアンス研修に係る講師交通費、法令遵守審査会委員等実費弁償、職員研修旅費
	需用費及び役務費	121	消耗品費（用度物品、プリンタトナー他）、公益目的通報制度電話代
	負担金補助及び交付金	33	職員の研修等参加負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,064	786	759	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,064	786	759	
予算財源内訳	① 一般財源	1,064	786	759	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 220	0	0
	② 配当予算	1,064	566	0	0
	③ 執行額	308	332	0	0
	④ 執行率	28.9%	58.7%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.95 / 0.00	1.50 / 0.00	1.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,600	12,000	12,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,908	12,332	12,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	リスクマネジメントの重要性を意識した割合	%	－	96 / 100	97 / 100	/ 100	100
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	－	30 / 100	92 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	コンプライアンス研修	回	/	2 / 2	2 / 2	/ 2	年2回実施
	単位あたりコスト			154.0	166.0		
	リスク対応件数	件	/	13 / －	31 / －	/ －	－
	単位あたりコスト			23.7	10.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	多様なニーズに対応し住民福祉増進という目的を達成するためには、適正な事務執行による行政運営が求められている。 そのためには、事前にリスクを予測して対応することや、発生した不適正事務の原因究明及び再発防止に取り組むことが必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適正な事務執行に向けた取組は、リスクの事前予測やチェック体制の強化、事務手続きの改善など、通常業務の中に仕組みとして取り込まれるよう進めている。 職員研修では、庁内講師を活用するなど効率化に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	リスクを事前に予測することやチェック体制の強化、事務手続きの改善などの取組みは適正な事務の確保に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適正な事務執行により信頼される行政運営のため、事前にリスクを想定して、リスク対応を行うリスクマネジメントの取組を推進した。 リスクマネジメントについての研修や事務点検から、リスクを想定することや前例踏襲、漫然と行われている事務について、振り返りや見直し、改善を図る機会となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員が行政運営上、事務執行上の問題に対して早期に気づくことや、常に意識できるようコンプライアンス意識を高める取組を継続して進める。 リスクマネジメントの取組の定着に加え、不適正事務が発生した際には再発防止策を徹底するなどの改善取組を継続して進めていく。 成果実績のリスクマネジメントに取り組んでいる割合は、研修会実施後のアンケートの回答数値により記載しているが、研修内容に応じて設問が異なっており、経年比較が困難なため、アンケートの設問内容の見直しについて検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企画調整一般管理事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田　義郎			
会計情報	事業コード	810427	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方自治法第174条												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○課の運営に必要な物品等の調達 ○庁内の情報提供ツールとして、行政情報サービスiJAMPの契約・利用促進 ○福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議の開催、取組の進捗管理 ○地方自治法174条の規定に基づき専門委員として特別参与を設置し委嘱 ○全国基地協議会分担金、防衛施設周辺整備全国協議会分担金の支出				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	2,100	特別参与報酬
	報償費	15	まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議委員報償費等
	旅費	2,139	特別参与旅費、協議、要望活動、先進地視察等
	需用費、役務費、備品購入費	710	需用費（用度物品、プリンタトナー他）役務費（電話代、郵送料）備品購入費（マイクスピーカー他）
	使用料及び賃借料	1,315	行財政情報サービス「iJAMP」情報提供料、複写機使用料他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,707	7,565	6,591	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,707	7,565	6,591	
予算財源内訳	① 一般財源	7,707	7,565	6,591	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	70	△ 272	0	0
	② 配当予算	7,777	7,293	0	0
	③ 執行額	7,571	6,278	0	0
	④ 執行率	97.4%	86.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.41 / 0.00	2.36 / 0.00	2.36 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	19,280	18,880	18,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,851	25,158	18,880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	経営（旧企画）会議の開催数	回	19/12	16 / 12	4 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		345.8	473.2	1569.5		
	課長会議の開催数	回	15/16	15 / 16	15 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		438.0	504.7	418.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	必要物品の調達など課内の事務執行を適切に行うことにより、円滑な運営が行なえている。 情報提供ツールは、国の動向や他自治体の先進的な取り組みなど広範にわたる政策情報を入手し、本市の施策立案に生かせることから必要性が高いと認識している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要物品の調達は、財務規則を始め予算執行方針に則り、コスト削減や効率的な執行に努めている。 情報提供ツールは必要なライセンス数のみ確保し、効率的な運用に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	全体としては有効に機能していると判断しているが、情報提供ツールについて利用方法や掲載情報について周知を図り、引き続き利用促進につなげていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取り組みが円滑に進むように取り組んだ。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、必要最小限の会議開催とした。 特別参与には、行財政改革をはじめ、市の推進施策などについて、専門的な見地から有用な助言をいただいた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も引き続き、経費節減や効率的な事務運営に努めていく。 庁内会議についても実施方法や頻度など適宜見直しを行い、効率的・効果的な運営を心掛ける。 情報収集ツールは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスであり、職員が最大限効果的に活用できるよう、積極的な利用方法の研究、情報発信を行っていく。 特別参与には、引き続き行財政改革をはじめ、市の推進施策に助言を得られる体制を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	総合計画策定事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	谷口 学			
会計情報	事業コード	810492	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74･76	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市自治基本条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	なし												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	令和3年3月末までを計画期間とする福知山市の総合的な市政運営の方針である現在の「未来創造 福知山」における取組の課題等を検証し、社会潮流や福知山市の状況を踏まえ、市民意見を反映させ、将来のまちづくりの指針となる新たなまちづくり構想を策定する。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で策定時期を令和3年度に延期				
対象者	福知山市市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般社団法人構想日本（委託先）、まちづくり構想審議会（諮問機関）、「（仮称）まちづくり構想 福知山」策定市民懇談会（市民参画組織）				
事業概要 （箇条書き）	・令和2年度に設置した市民懇談会を継続して開催し、地域の課題や今後の取組について議論を行った。 ・庁内検討チームを立ち上げ、次期計画の長期ビジョン策定に向けた協議・検討を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	2,475	まちづくり構想 福知山策定支援業務
	役務費	302	郵送料
	報償費	70	次期計画策定に係るプロポーザル有識者謝礼、次期計画策定に係る委員謝礼、市民懇談会手話通訳等
	旅費	53	次期計画策定に係るプロポーザル有識者旅費、次期計画策定に係る委員招聘旅費
	需用費他	284	市民懇談会会場使用料、オンライン会議用物品（webカメラ、マイクスピーカー、卓上スタンド等）等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,712	8,505	6,306	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 4,276	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,712	4,229	6,306	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,084	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,856	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,856	3,145	6,306	
決算情報	① 流充用額	0	326	0	0
	② 配当予算	7,712	4,555	0	0
	③ 執行額	5,251	3,184	0	0
	④ 執行率	68.1%	69.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.45 / 0.00	1.40 / 0.00	1.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	11,200	11,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,851	14,384	11,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	総合計画策定基金	種類	基金繰入金	実績金額	3,145	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画策定率	%	/	30 / 50	50 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	庁内検討委員会開催回数	回	/	3 / 5	3 / 2	/ 4	10
	単位あたりコスト			1750.4	1061.3		
	市民懇談会開催回数	回	/	/	2 / 3	/ 3	5
	単位あたりコスト				1592.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民懇談会による市民からの提案や地域別説明会やパブリックコメントを実施し、市民ニーズを勘案した上で計画策定を行う。 ・市民等の意見は反映するが、市の計画であるため、市が実施する必要がある。 ・今後のまちづくりに必要な目的・目標を示し、それに向けて様々な取組を推進していくためのものであり、優先度は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・計画策定支援に係る委託業務は公募型プロポーザル方式による選考を行い市民参画による計画づくりを行うために、もっとも効果的かつ効果的な業務遂行が出来る業者選定を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・計画内にそれぞれの施策の成果目標を設定し、計画策定後は毎年効果測定を行うことにより、施策の有効性を測る上でも、その有効性は高い。 ・計画策定事業であり、活動が伴わないため、成果実績の設定が困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症の再拡大により、計画策定に係る市民懇談会の開催が延期となったことから、策定スケジュールを見直すこととなった。策定に向けては、20年後の福知山市のあるべき姿を検討するために庁内検討チームによって20年後に福知山市に暮らす具体的な人物像を描くことで、今後取り組むべき課題を整理し、議論を深めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度から実施している市民懇談会を継続して実施するなど、市民の意見を十分勘案し、市民にとって理解いただける計画として、令和3年度も年度末の策定に向けて継続して事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	行政改革推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田　義郎			
会計情報	事業コード	810602	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市の行う事業をより効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐこと、また、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与することを目的とする。また、その一部を公開にて行うことにより、市民にとって透明性の向上や市政への理解促進を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	神戸綜合速記㈱				
事業概要 （箇条書き）	○行政改革推進委員会の開催　（6回） 外部有識者で構成する委員会を開催し、市の行政改革に関する事項の調査・審議を行い、継続的な行財政改革の推進に取り組んだ。 （主な取組事項） ・外郭団体に対する市の関与のあり方について、担当課及び外郭団体へのヒアリングの実施や検討を行い答申を提出した。 ・第6次行政改革の進捗状況、事業評価（事後・事中）の取組等について報告を行い、意見等をいただいた。 ○事業評価（事後・事中）の実施 担当課による自己評価に加え、令和元年度以降の 新規事業については他部署職員による内部評価を実施した。 事後評価は令和元年度新規事業から46事業を対象に実施し、事中評価は令和2年度新規事業から14事業を対象に実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	585	行政改革推進委員会報酬
	報償費	40	外郭団体ヒアリング謝礼
	旅費	238	行政改革推進委員会委員等旅費
	委託料	69	外郭団体ヒアリングテープ起こし委託料
	需用費、役務費	12	行政改革推進委員会消耗品、郵送料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,442	1,533	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,442	1,533	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,442	1,533	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 255	0	0
	② 配当予算	0	1,187	0	0
	③ 執行額	0	944	0	0
	④ 執行率		79.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	1.74 / 0.00	1.74 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	13,920	13,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	14,864	13,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業見直し率	%	/	/	68.3 / 100	/ 100	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業評価（事後・事中）実施数	事業	/	/	60 / 60	/ 80	
	単位あたりコスト				15.7		
	行革委員会開催数	回	/	/	6 / 7	/ 8	6
	単位あたりコスト				157.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	社会や経済の情勢、市民生活の変化を敏感に捉えながら、事業目的を再確認した上で課題を明らかにし、不断の見直しにより事業を効率的・効果的なものにつくりかえていくことは、市民サービスの向上と併せ次の世代に健全な財政を引き継ぐ上でも重要かつ必要な取組である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	委託契約は競争見積により受託者を決定し、効率的な事務執行に努めている。 行革委員は、国や他自治体で行政改革に携わった方を含め、全て行政改革への高い専門性を有する外部有識者を選出し、資料等も事前配布を行うなど効果的・効率的な委員会運営に努めている。 また、新型コロナの感染拡大防止を契機とした新しい生活様式や働き方改革などの観点から、行政改革推進委員会の開催方法についてもウェブ会議を導入し、委員会の効率的な運営に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	行革委員は、国や他自治体で行政改革に携わった方を含め、全て行政改革への高い専門性を有する外部有識者を選出し、資料等も事前配布を行うなど効果的・効率的な委員会運営に努めている。 事業をより効果的、効率的なものに見直すためには不断の取組が必要であり、他部署評価を実施する際には職員が評価者として事業を評価することで、事業改善の意識の更なる定着を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・次期行革大綱は、「第6次行革（H28～R2）の総括」と「大きな社会変容」に対応した取組を次期行革大綱に反映させるとともに、次期総合計画（延伸R4～）の施策実現に向けた実行性のある取組内容とするため、計画策定は令和3年度に延伸した。 ・全事業棚卸しの総括についての答申を踏まえ、令和2年度からは内部評価(他部署評価)による評価を実施した。また、新たに当該年度新規事業の事中評価を実施することで事業の早期着手、成果の早期発現という観点から評価を実施することができた。 ・より適切に行政評価を実施するため、今年度から当該年度新規事業及び次年度新規事業についても事務事業評価シートを作成することとし、事業開始時点で目指すべき成果等を検討、確認している。 ・新型コロナの感染拡大防止を契機とした新しい生活様式や働き方改革などの観点から、行政改革推進委員会の開催方法についてもウェブ会議を導入し、委員会の開催機会を確保し、効率的な委員会運営を行うことができた。 ・行政改革推進委員会から、令和元年6月に諮問を受けた「外郭団体への市の関与のあり方」について、担当課及び外郭団体へのヒアリングや委員会での検討を経て、市に答申が提出されたため、今後の外郭団体への市の関与のあり方の検討につながる。		
これまでの課題及び今後の方向性	○事業評価は、評価者の意見・指摘からさらに課題提起への展開など、さらに議論の深化を図っていく必要がある。また、内部評価の手法、内容等の事後検証を行い、外部評価の必要性なども含めて、改善点を整理し次年度以降の事業評価のあり方を検討する。 ○市の上位政策・施策の関係性を意識した事業検証の必要性の観点から、次期総合計画の策定に合わせ、施策の進捗管理や施策と事業の関連性を意識した新たな評価システムの構築を進める。 ○第6次行革の総括、「全事業棚卸し」での課題解決に加え、人口減少社会、技術革新、働き方改革などの社会変容も視野に入れ、次期総合計画掲げる施策実現及び持続可能な行財政運営を支えることを目的に、次期行革大綱の策定に取り組む。 ○行政改革推進委員会の答申の内容を踏まえ、外郭団体への市の関与のあり方について、今後の市の方向性の検討や指針の策定などに取り組む。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・市事業の効率化・有効化を図ることは市民サービスの向上につながり、また職員形成能力の向上に寄与することから本事業の必要性は高いと考える。 ・市職員の政策形成能力の定義づけ、またどの程度の向上を求めるのか、適切な指標の設定が必要である。 ・事業評価と予算との連携をしっかり行っていく必要がある。 ・施策と各事業との関連性の評価や、外郭団体への市の関与の在り方の議論等の取り組みを期待する。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広域連携推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	谷口 学			
会計情報	事業コード	830233	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	70102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン等							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本格的な人口減少や少子高齢化が進むなか、将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくため、近隣市町や京都府、その他府県と連携し、住民生活の利便性の確保や広域課題に対し効率的かつ効果的な施策の展開を図る。				
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	370,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議				
事業概要（箇条書き）	・京都北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町で構成し、総会、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら各課が実施する連携事業を推進した。 ・丹波市・朝来市との連携 人材育成分野等で連携事業に取り組んできた隣接する兵庫県の丹波市・朝来市と日常生活圏の経済実態に即した持続可能な圏域づくりなど、連携の方向性を検討し、連携の取組を推進した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,192	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金
	旅費	107	普通旅費（北部地域連携幹事会、協議等）
	役務費	1	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,655	2,399	2,567	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,655	2,399	2,567	
予算財源内訳	① 一般財源	2,345	2,099	2,218	
	② 国支出金	310	300	349	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 53	0	0
	② 配当予算	2,655	2,346	0	0
	③ 執行額	2,220	2,300	0	0
	④ 執行率	83.6%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	5,600	5,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,620	7,900	5,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地方創生推進交付金		総務費国庫補助金		271		16	
		きょうと地域連携交付金		総務費府補助金		16		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広域連携による事業数	事業	6/6	8 / 8	8 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	4/5	5 / 5	6 / 5	/ 7	5
	単位あたりコスト		501.3	444.0	383.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人口減少や少子高齢化が急速に進み、単独の自治体だけでは効率的で質の高い行政サービス水準を維持していくことは困難になってくるなか、行政効率化や共通する地域課題解決を図る上で、近隣市町と連携した様々な施策の展開は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	行政効率化を図ることを目的とした事業であり、具体的な事業を開始するまでの調査研究等に係る経費が新たに発生する可能性もあるが、実施することにより、効率性を高めることに資する事業である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地方創生推進交付金対象事業については、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。 また、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョンを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。新たな連携の形を検討するなかで、先進地事例の調査研究及び活用も必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度の成果実績については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連携事業を中止したケースもあり、達成できなかった。活動実績については、コロナ社会に対応し、WEBを活用することにより目標値を達成することができた。令和2年度は主に、連携の取組を行うための協議・検討に時間を費やしたため、令和3年度は計画等に基づき着実に事業を進めていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開していく必要がある。 丹波市・朝来市との3市連携については、平成30年度に新たに「3市連携推進連絡会議」を設置し、連携推進に向けた組織体制を強化したが、今後、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会同様、連携ビジョン等を策定し、目標値を設定し、より計画的かつ有効度の高い連携事業を推進していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	統計データ利活用推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田 義郎			
会計情報	事業コード	820137	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、共通認識を持てることを目指す。 データ分析等による根拠に基づいた政策立案のために、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山市地域おこし協力隊　山本　英貴（冊子デザイン）				
事業概要（箇条書き）	政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。 ・統計を活用した政策形成、基幹統計データの使い方の庁内研修会 ・市の保有するデータのオープンデータ化推進と、市民協働により利用を促進する				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	130	統計広報用冊子「福知山市がもし100人の村だったらAtoZ」作成印刷製本費
	委託料	49	冊子デザイン委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	176	339	176	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		176	339	176	
予算財源内訳	① 一般財源	176	339	176	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 5	0	0	0
	② 配当予算	171	339	0	0
	③ 執行額	48	179	0	0
	④ 執行率	27.8%	52.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.57 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,560	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,608	2,979	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	オープンデータ外部利用数	件		0 / 1	2 / 1	/ 3	5件
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	職員研修・研究会の回数	回		2 / 2	2 / 3	/ 2	研修2回、研究会1回
	単位あたりコスト			23.8	89.5		
	オープンデータ公開数（総数）	件		235 / 235	242 / 240	/ 250	250データセット
	単位あたりコスト			0.2	0.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	限られた財源を効率的・効果的に配分するため、近年、EBPMというデータに基づく政策立案が求められているなど、データ利活用は昨今の必須事項であり、職員のみならず、市民一体となって活用に取り組む必要がある
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	R2年度は、統計担当職員による内部研修を実施した。 市民啓発を目的として作成した統計AtoZは、複数者からの見積徴収により受託者を決定するなど、事務執行方針に基づき効率的に執行している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	オープンデータについては外部団体の利用にもつながっており、市民協働の観点からも有用性が高いと判断できる 職員研修は、新たに設置されたオンラインルームを活用し、講義だけでなく職員自らが統計データを抽出、加工するまでを研修した。受講者にも好評であり、更に取組を進めていきたい。 先進事例を研究して、職員の知識や技術をより高いレベルに導くべく研修方法等を検討する
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員研修では、受講者自身が統計データから必要な情報を抽出・加工までを体験し、実務を意識した内容とした。受講者にも好評であり、引続き先進事例を研究し知識や技術を高める研修内容へと充実させることとしている。 市民が統計に興味をもってもらうための広報冊子を作成したところ、新聞等に多数掲載されて周知効果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	データ利活用のためには基礎知識が必要であり、統計データ利用のための職員の研修を行ってきた。 即効性はないが操作を実践することで、データの扱いに習熟した職員を増やすことを目指している。 令和3年度からは、新規事業を中心に予算要求時にデータをまとめたシートを作成し、新規事業～事業終了までデータと関連付けて客観的な評価を可能とするよう試みを始める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	統計調査事務事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田 義郎			
会計情報	事業コード	820151	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進する。 統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査実務者としての資質を向上する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う経費。統計調査の円滑な実施及び統計資料の還元を図ることができる。 交付金により、調査員確保対策事業を行う。 ・福知山市統計書の作成 ・各種統計のレポート作成（国勢調査、農林業センサス、経済センサス、人口動態統計、住民基本台帳移動記録　等） ・統計調査員確保対策事業（府からの受託）の実施 ・京都府都市統計協議会との連絡、京都府都市指標の作成 ・近畿都市統計協議会との連絡、近畿都市統計要覧の作成　ほか				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	35	事務用品、統計調査関係資料収納ボックス鍵、印刷用消耗品購入
	役務費	26	広告料（調査員募集広告）、郵送料
	備品購入費	22	統計オンライン説明会等参加用映像接続機器購入
	負担金補助及び交付金	11	京都府都市統計協議会・近畿都市統計協議会負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	97	94	91	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	97	94	91	
予算財源内訳	① 一般財源	75	72	69	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	22	22	22	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	5	0	0	0
	② 配当予算	102	94	0	0
	③ 執行額	102	94	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.11 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		982	1,374	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	令和2年度統計調査員確保対策事業委託費	総務費府委託金	22	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査員登録数／基準数	人	92/123	96 / 123	106 / 123	/ 123	123

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	統計調査結果まとめ資料	件	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		418.7	34.1	31.3		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国の基幹統計を実施するうえで、市民の調査員確保は重要な課題であり、確保対策事業に取り組むことが必要。登録調査員数は、様々な基幹統計調査を円滑に行うにはなお不足しており、継続して募集が必要。 統計書の作成は、行政が持つデータの集計であり、市として優先的に実施する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	調査員確保対策事業は、市民への募集広告などを掲載する費用に充てている。 調査員募集とともに、統計への理解啓発にも寄与していると考える。 近年は冊子化を取りやめ、電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の広報のみならず、地元の新聞や出版物を利用して募集を行った結果、新規調査員登録への応募があったことから、一定の周知効果があったものと判断している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。 福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。 今年度も、各関係部署と連携して統計書が完成した。		
これまでの課題及び今後の方向性	統計書の作成、公表方法を更に工夫し、オープンデータ化など二次利用可能なデータにしていく必要がある。 統計調査の実施時期に合わせ、登録調査員と定期的に連絡をとることで、活動可能な調査員を把握し必要数を確保していくこととしている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	工業統計調査事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田　義郎			
会計情報	事業コード	820162	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	明治42年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法												
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	準備調査により、市内すべての事業所の製造品・従業員数・営業状況を毎年把握する。 正確な統計データを収集して国に送達することにより、国及び市の産業の動向を明らかにする。				
対象者	市内の製造業事業所	対象者数	293	単位あたりコスト	5.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	工業統計調査員を任命し、調査区ごとに配備 製造業に分類される事業所の名簿（準備調査名簿）作成及び事業所の活動状況を把握 従業員数4人以上の製造業事業所に調査票を配布して回答を依頼 経済センサス－活動調査実施年は、調査項目に含まれるため、工業統計調査単体では実施しない				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	198	調査員、指導員報酬・費用弁償等
	需用費	42	各種印刷用消耗品、ラベルシール等
	役務費	7	郵送料等
	使用料及び賃借料	17	複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	527	527	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	527	527	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	527	527	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	10	0	0	0
	② 配当予算	537	527	0	0
	③ 執行額	373	264	0	0
	④ 執行率	69.4%	50.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,280	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,493	1,544	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	令和2年度基幹統計調査市町村交付金（工業統計　調査経費）	総務費府委託金	264	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	本調査件数（調査員調査）	件	93/94	94 / 94	76 / 76	/	76
	単位あたりコスト		4.0	4.0	3.5		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は、国が示した全国一律の基準により事業化されている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている（経済センサス-活動調査の実施年以外）。 本市における製造業の重要性を鑑み、当該調査結果を活用し福知山市統計書において地区別の製造業の状況を独自集計している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内全製造業事業所を対象に準備調査を行い、従業員数4人以上の事業所を対象に調査票を配布する。 対象事業所については、例年ほぼすべて回答いただいており、国への提出も滞りなく行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度は「経済センサス-活動調査」実施年であるため、工業統計調査単独では実施されない予定。 国において進められている統計改革において、令和4年度以降の対応が検討されている。 地域のデータを市独自に分析し、より有用な形で利活用が図れないかを検討している		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	学校基本調査事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田 義郎			
会計情報	事業コード	820164	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に基づく基幹統計調査												
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	調査を通して、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、在学者数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等）を明らかにする 調査周期　毎年 調査期日　5月1日現在				
対象者	市内小中学校・幼稚園・専修学校・その他学校	対象者数	43	単位あたりコスト	10.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	市内学校へ調査票を配布し、郵送またはオンラインで提出を受ける。 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする事業 調査期日：毎年5月1日 『基幹統計調査市町村交付金（学校基本調査経費）』委託金　10/10				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	42	調査書類印刷用消耗品等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	44	45	45	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	44	45	45	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	44	45	45	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1	0	0	0
	② 配当予算	45	45	0	0
	③ 執行額	45	42	0	0
	④ 執行率	100.0%	93.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		765	442	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	令和2年度基幹統計調査市町村交付金（学校基本　調査経費）	総務費府委託金	42	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	回収済み調査票枚数	枚	48/48	48 / 48	51 / 51	/ 54	54
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査票回収対象数	件	40/40	40 / 40	43 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		1.1	1.1	1.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校の最も基礎的な状況を調査する 法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。 本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するものとして必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	調査費用は国が示した基準により予算配分がなされているものである。 統計調査の中では比較的オンライン化が進んでおり効率化の工夫が図られている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本調査は国が定めた全国共通の項目で実施しており、学校教育行政上の基礎資料を得るという目的を果たしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が得られる		
これまでの課題及び今後の方向性	オンライン化が進んでおり、実際に調査票を回収する割合は減ってきている しかし、当該調査の基準日である5月1日は、年度当初という調査時期に加え教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている学校教育課、子ども政策室の負担は大きい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国勢調査事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田 義郎			
会計情報	事業コード	820174	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	国勢調査令												
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・国の最も基本的で重要な調査である国勢調査を、円滑かつ適正に実施するため、市内世帯へ周知を行い調査協力への意識を醸成する。 ・基幹統計の中でも最大規模の調査であり、本市の基礎データとなることから実施体制（国勢調査福知山実施本部）を整え、地域・自治会と共に調査を遂行した。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底に加え、回答率向上を目指しオンライン回答を促進した。 ・調査に関する各種問合せに迅速かつ的確に対応できるよう、配送や仕分け作業などを外部委託により実施し効率的な業務執行に努めた。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	間口北近畿株式会社（用品仕分配送）、株式会社ゼンリン京都営業所（地図作成）、市内社会福祉施設等25施設（実地調査業務）				
事業概要 （箇条書き）	・市区町村事務説明会への出席、調査事務の理解、実施計画の策定、国勢調査実施本部の設置 ・調査員、指導員の選考・推薦　自治会への依頼 ・共同住宅、社会福祉施設等における実地調査の依頼、業務委託手続き ・調査用品の受け入れ、調査用地図の作成、各様式に実施本部連絡先等の印刷、仕分け、調査員・指導員への配布 ・国勢調査の広報・周知、オンライン回答促進のための広報　・調査員、指導員説明会開催、調査内容伝達 ・実査中の調査員への指導、世帯からの問い合わせ待機（平日夜、土日祝）、回答状況の調査員への伝達と未回答世帯への回答促進、郵送回答調査票の整理 ・調査員からの提出受付、整理、指導員への審査依頼、指導員による審査立ち合い（平日夜、土日祝） ・調査書類の審査、整理、要計票の作成、京都府への提出、物資の整理、廃棄				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	31,380	調査員、指導員報酬、会計年度任用職員報酬（5名）
	職員手当等	1,079	職員超過勤務手当、会計年度任用職員手当　ほか
	委託料	3,663	調査用品仕分け及び配送業務、調査員用地図作成業務、施設等実地調査業務委託　ほか
	使用料及び賃借料	1,787	調査員用タブレット賃貸借、複写機使用料　ほか
	その他（役務費・需用費・職員手当等）	2,377	郵送料、印刷類消耗品、職員超過勤務手当　ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	41,611	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	41,611	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	41,611	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	41,611	0	0
	③ 執行額	0	40,286	0	0
	④ 執行率	0.0%	96.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	1.18 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	9,440	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	49,726	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	令和2年度基幹統計調査市町村交付金（国勢調査経費）	種類	総務費府委託金	実績金額	40,286	決算付属資料	32	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	インターネット回答率	%	0	0 / 0	38.4 / 50	/	50

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査世帯数	世帯	0	0 / 0	33,609 / 32,170	/	32170
	単位あたりコスト		0.0	0.0	1.2		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の最も重要な基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。 限られた人員と時間で調査を遂行するため、配送、仕分な作業分野は外部委託により効率化を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・調査員は自治会推薦を原則に確保しており、担当区域内を熟知した調査員で実施したことにより、市内全域を丁寧に調査できた。 ・調査説明会を動画配信し、何度も確認できるよう工夫するなど業務改善により調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	5年に一度の国勢調査であるが、今回は初めて「用品仕分・配送業務」「調査員用地図作成業務」を外部委託し、実施本部での作業を軽減できた 広報においては、今回初めて福知山公立大生にオンライン回答促進のための動画作成を依頼した 新型コロナウィルス感染予防対策のため、調査員・指導員への説明用に動画を作成して配布（配信）した結果、調査員からも好評であった		
これまでの課題及び今後の方向性	今回の調査では新型コロナウィルスの影響に加え、生活形態の多様化、個人情報に関する意識の変化など、従来通りの訪問して依頼する調査方法だけでは実態把握が困難になってきている		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	経済センサス準備事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田 義郎			
会計情報	事業コード	820182	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び経済センサス活動調査規則（平成20年外総務省令第125号）												
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	経済センサス活動調査事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	令和3年経済センサス活動調査を令和3年4月から滞りなく実施できるよう、令和2年度中に必要な準備を行う。				
対象者	市内全事業所	対象者数	3,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	令和3年経済センサス活動調査の準備作業 ・事前依頼はがきの印刷及びあて先の整理 ・調査票の郵送回答のための料金後納郵便の手続き ・調査対象名簿の整理　　等 経済センサスの基礎となる調査区管理事業				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	256	調査対象事業所への予告のための事前依頼はがき、及び調査書類郵送提出用封筒の印刷ほか
	使用料及び賃借料	28	調査書類の控えのための複写機使用料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	400	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	400	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	400	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	400	0	0
	③ 執行額	0	284	0	0
	④ 執行率	0.0%	71.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	880	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,164	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		令和2年度基幹統計調査市町村交付金（経済センサス-活動調査準備経費）		総務費府委託金		265		32	
		令和2年度基幹統計調査市町村交付金（経済センサス調査区管理経費）		総務費府委託金		19		32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事前準備物の印刷	件		/	2 / 2	/	2
	単位あたりコスト				142.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務を実施するための事前準備物を整える事業であり、市が実施する必要がある
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	印刷業務を適正に実施した。 次年度の当初より速やかに調査業務を開始出来るよう、事前の名簿整理や印刷物を準備することで、調査業務全体の効率化を図った。 事業所名簿の事前整理は電子データで管理し、住所や営業情報などの事前確認もインターネット検索を駆使して効率的に行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	過去の統計調査での課題を少しずつ改善し、統計業務を円滑に実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	次年度当初から調査事務を開始する必要があるため、前年度に準備を進めることで迅速かつ正確な調査体制の確保に繋がっている。 今回の経済センサス活動調査は、調査活動において新型コロナウイルスの影響等も懸念されることから、事前準備を適切に進めることで不測の事態への対応も可能となるなど、事業が適切に実施できたと評価している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	経済センサス活動調査は、全国の事業所を対象とする大規模調査であることから、事前の広報など事業所への周知については、国との役割分担などの整理が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農林業センサス事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室　経営戦略課							所属長	石田 義郎			
会計情報	事業コード	820192	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）												
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	令和2年2月（令和元年度）実施の2020年農林業センサスの関係書類を適正に整理・処分する				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	令和2年2月（令和元年度）に実施した2020年農林業センサスの使用済み書類の整理と返送。 『基幹統計調査市町村交付金（農林業センサス経費）』委託金　10/10				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	4	報告書等の作成のための消耗品費等
	役務費	31	関係書類返送のための輸送費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,577	120	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,577	120	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	9,577	120	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	9,577	120	0	0
	③ 執行額	8,207	35	0	0
	④ 執行率	85.7%	29.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	320	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,607	355	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	令和2年度基幹統計調査市町村交付金（農林業センサス　事業経費）	種類	総務費府委託金	実績金額	35	決算付属資料	32	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査農区数	件	/	317 / 317	－ / －	/	317
	単位あたりコスト			25.9			
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は、国が示した全国一律の基準により事業化されている。 基幹統計調査の中でも農林業の専門性が強く、一般の登録調査員では対応しかねるため、農林業や農区の事情に詳しい農区長に調査をお願いしている。 調査実施の調整や調査結果の利用も踏まえ、農林業部門が統括した方が効率が良いと考えられる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は5年ごとに実施する必要があるとされている。 費用対効果や実施方法等の分析は総務省・農水省で実施される
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	基幹統計調査を実施したのち、調査関連書類・資料等を確実に処分するための事業であり、ガイドライン通りの手続きにより不用品は府へ移送して一括処分され、目的を達したと評価している【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	調査の内容や方法は、総務省・農林水産省が計画するものであるが、一部京都府独自の調査項目が追加されている。 本市においては、調査対象（農家・林家）の高齢化や離農が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある。 一方で、農林業に関する基幹統計は本調査のみであることから、調査項目が多く、調査内容も複雑になっており、対象世帯から改善を望む意見を聞いている。 引続き、国の重要な基幹統計調査として適切に取組を進めるが、調査方法などの課題については今後も国・府と協議を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	職員研修事業											
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課						所属長	岸見 貴志			
会計情報	事業コード	810106	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組でいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	日本経営協会他				
事業概要（箇条書き）	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	400	講師謝礼
	旅費	1,155	派遣研修参加者の旅費
	需用費、役務費、負担金補助及び交付金	520	職員研修にかかる消耗品、派遣研修参加者の研修参加負担金等
	使用料・委託料	6,875	職員研修業務委託にかかる委託料等
	備品購入費	136	研修にかかる備品購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,263	14,194	14,420	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,263	14,194	14,420	
予算財源内訳	① 一般財源	12,653	13,074	13,300	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	610	1,120	1,120	
決算情報	① 流充用額	△ 1,011	△ 2,202	0	0
	② 配当予算	12,252	11,992	0	0
	③ 執行額	12,252	9,086	0	0
	④ 執行率	100.0%	75.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.94 / 0.00	0.94 / 0.00	0.94 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,520	7,520	7,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,772	16,606	7,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地域活性化センター助成金		雑入		689		48	
		京都府市町村職員共済組合助成金他		雑入		572		48・50	
		職員宿舎使用料		雑入		470		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修成果（活用度）所属長評価	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	派遣研修実績	人	228/335	320 / 588	161 / 588	/ 588	588
	単位あたりコスト		55.5	38.3	56.4		
	集合研修実施回数	回	15/ 16	21 / 20	25 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		998.5	583.4	363.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	集合研修における庁内講師の活用や派遣研修受講者による伝達研修により職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	優れた人材を育成しその能力を最大限活用することが、行財政経営にとって重要であり、職場での業績向上に繋がっている
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。 成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に現れているかをみている。引き続き、意識における変化と行動変容につながる研修実施を心がけたい。 また、平成31年度に人権研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努めることが出来ている。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向け、職員自らが自己啓発意欲を高められるように人事考課制度を活用した研修を実施していく必要がある。また、効率的・効果的な行政サービスを実施していくため、他自治体職員との人的ネットワークの構築を図るとともに幅広い視野での政策形成力と実践力を備えた職員を育成していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人事管理事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課							所属長	岸見 貴志			
会計情報	事業コード	810112	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60･62	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	職員の人事管理を適正に行う				
対象者	職員（正規･嘱託･臨時等）	対象者数	2,400	単位あたりコスト	28.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム				
事業概要（箇条書き）	職員の人事管理に要する事務経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	4,208	人事管理業務に係る消耗品、私有自動車燃料代等
	役務費	1,378	郵送料等
	委託料	3,168	人事給与システム保守料
	使用料及び賃借料	6,737	人事給与システム機器賃借料等
	旅費、報酬、報償費	356	人事管理業務に係る旅費、委員報酬等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,781	16,391	16,517	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,781	16,391	16,517	
予算財源内訳	① 一般財源	12,505	8,178	8,358	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,276	8,213	8,159	
決算情報	① 流充用額	403	714	0	0
	② 配当予算	17,184	17,105	0	0
	③ 執行額	17,184	15,847	0	0
	④ 執行率	100.0%	92.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	6.51 / 0.00	6.51 / 0.00	6.51 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	52,080	52,080	52,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		69,264	67,927	52,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	給与引去事務手数料	雑入	5,741	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	職員採用試験応募者	人	481/600	593 / 600	339 / 600	/ 600	600
	一般事務職の応募倍率	倍	32/5	11 / 5	11 / 5	/ 5	5

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	大学等訪問数	回	50/50	50 / 50	0 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		192.6	343.7			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者を増加を図り、優秀な人材を確保する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みに変更し、事務経費を削減している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスを提供する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、インターンシップと連動することで優秀な人材を確保できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。 ・人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人事管理事業（臨時職員）											
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課						所属長	岸見 貴志			
会計情報	事業コード	810123	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体№1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。				
対象者	臨時職員（50人×12月）	対象者数	600	単位あたりコスト	123.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	産休・病休・休職・欠員職員代替臨時職員の雇用 繁忙期（時間外手当縮減）臨時職員の雇用 法定障害者雇用率確保臨時職員の雇用				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	67,918	臨時職員報酬
	職員手当等	4,658	臨時職員期末手当

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	52,811	47,464	65,915	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	52,811	47,464	65,915	
予算財源内訳	① 一般財源	52,811	47,464	65,915	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	23,440	25,112	0	0
	② 配当予算	76,251	72,576	0	0
	③ 執行額	76,251	72,576	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		77,931	74,256	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	障害者法定雇用率	%	2.74/2.50	3.30 / 2.50	2.70 / 2.50	/ 3.2	3.2
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	障害者雇用者数	人	22.0/22.5	26 / 24	28 / 26	/ 26	26
	単位あたりコスト		3476.9	2932.7	2592.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	職員の産休・病休等時に行政サービスを継続して提供するために代替職員を雇用することが必要である。障害者雇用法定雇用率を達成するため、また障害のある人が生き生きと働き続けることのできる社会の実現のために臨時職員の雇用が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現行の臨時職員と同水準の給与としている。職員の代替の場合は毎日勤務により行政サービスの維持を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害者法定雇用率を達成し、離職も少なく勤務の継続ができている。業務繁忙時期に合わせて臨時職員を配置することで職員の時間外勤務を縮減し、ワークライフバランスを実現させる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員の産休・病休等や業務繁忙時期に合わせて速やかに臨時職員を雇用しており、行政サービスの維持と職員の時間外勤務等負担の軽減を行っている。障害者法定雇用率を達成するのみならず、障害のある職員が継続して働き続けることのできる環境づくりをしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	行政サービスの維持とユニバーサル社会の実現のために継続の必要な事業である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業											
事業担当	所属	03040000 市長公室　職員課						所属長	岸見　貴志			
会計情報	事業コード	810133	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の影響により、各課所管する業務が 繁忙となることから、会計年度任用職員（臨時職員）を配置する。雇用する対 象者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止め（休業・収入 減を含む）となった市民を採用する。				
対象者	臨時職員（10人×10月）	対象者数	100	単位あたりコスト	241.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店				
事業概要 （箇条書き）	会計年度任用職員（臨時職員）の雇用 業務用端末の整備				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	11,909	臨時職員報酬
	職員手当等	801	臨時職員期末手当
	需用費	1,997	新型コロナウイルス感染症対策に係る機器購入等
	委託料	495	新型コロナウイルス感染症対策に係る仮想化基盤機器構築
	備品購入費	8,155	新型コロナウイルス感染症対策に係る機器購入等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	13,667	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	24,032	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	24,032	13,667	
予算財源内訳	① 一般財源	0	24,032	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	13,667	
決算情報	① 流充用額	0	△ 629	0	0
	② 配当予算	0	23,403	0	0
	③ 執行額	0	23,357	0	0
	④ 執行率		99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	24,157	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）								
特財名称	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業（地方創生臨時交付金）	種類	総務費国庫補助金	実績金額	23,357	決算付属資料	18	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規雇用人数	人		/	8 / 10	/ 10	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務用端末整備台数	台		/	20 / 20	/ 0	
	単位あたりコスト				1167.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症の影響による雇止め等で離職した市民の雇用のため、また業務繁忙となる部署での業務を円滑に行うために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現行の臨時職員と同水準の給与としている。業務用端末については必要台数を一括購入することで導入時コストの削減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	雇用した臨時職員は、それまでの経験を活かして配属先部署で勤務している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めとなった市民と、業務繁忙部署の双方のニーズに合致した事業であり、着実に達成ができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響が続く間は引き続き継続が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	民間企業派遣研修事業											
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課						所属長	岸見 貴志			
会計情報	事業コード	810140	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	イノベーションやグローバリーゼーションを強く意識した民間企業へ職員を派遣し、最新の情報やIT技術の活用手法を取り入れ、本市の魅力や強みの具現化や財政健全化に努める。				
対象者	職員２名	対象者数	2	単位あたりコスト	875.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	フューチャーアーキテクト㈱				
事業概要 （箇条書き）	令和2年度派遣実績（＊職員を企業に派遣する研修はコロナ禍により、実施せず、研修の発展的位置づけとして下記のとおり共同研究を実施） フューチャーアーキテクト株式会社と共同研究で、AIを活用したOCR（Optical Character Recognition：光学的文字認識）とRPA（Robotic Process Automation）の連携による紙帳票の読取り・データ入力等の作業の自動化に向けた実証実験を子ども政策室・高齢者福祉課で実施。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	165	講師謝礼
	負担金補助及び交付金	1,186	民間企業派遣研修に係る旅費相当負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	955	1,851	11,851	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	955	1,851	11,851	
予算財源内訳	① 一般財源	955	1,851	11,851	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 309	0	0	0
	② 配当予算	646	1,851	0	0
	③ 執行額	646	1,351	0	0
	④ 執行率	100.0%	73.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,046	1,751	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者による新規事業提案本数	本		2 / 2	1 / 1	/ 1	1
	派遣者による報告会の回数	数	/	4 / 2	2 / 3	/ 3	3

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	派遣実績	人		2 / 3	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト			323.1			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められており、本研修は目的達成に必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コストについては、職員の旅費条例を基に支出しており、妥当である。また、リモートで行える部分は、WEBを活用するなど、コスト削減や効率化をおこなっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民間企業のコストを常に意識した手法及び効率性などを学ぶことで、本市の業務について民間的手法を取り入れた業務改革をおこなうことにつながっている。また、スピード感や積極性、コスト意識など、自治体職員により必要なスキルや考え方を学ぶことは非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。また、従来の公務員的発想だけでなく、民間企業の発想や手法を取り入れることで、より住民サービスの向上を目指す。 成果指標については、派遣研修者が研修により学んだことを業務において活用及び新規事業を提案できているかを一定期間確認する。		
これまでの課題及び今後の方向性	民間派遣を経験した職員が、学んだ意識や技術を本市に持ち帰って広めていくことが非常に重要となってくる。そのため、民間企業派遣職員が他の職員の前で、そういったことを伝える機会を積極的に設ける。 また、民間企業派遣研修を経験した職員から、積極的に事務改善や政策提案をしていける環境を整える。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ICT環境構築推進事業											
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課						所属長	岸見 貴志			
会計情報	事業コード	810145	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	職員研修事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症により生活様式の大きな変化を踏まえ、市民対応を行う職員の感染リスクを低減させるとともに、新しい生活様式やSociety5.0の取組を推進し、職員のITリテラシーの向上を図る。				
対象者	職員（正規・嘱託・臨時等）	対象者数	2,400	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店				
事業概要（箇条書き）	■端末整備 ノート型PC・各種ライセンス・通信料・設定作業等 ■オンラインルーム整備 空調・椅子・ディスク・モニター・スピーカー・マイク・外付けカメラ・内装改修業務（床・カーテン・照明・コンセント等）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	2,263	ICT環境構築に係る消耗品、オンラインルーム改修ほか
	役務費	52	ネットワーク通信料
	委託料	893	配線業務委託料ほか
	備品購入費	4,591	PC等ICT備品

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	6,087	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	6,087	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	6,087	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,712	0	0
	② 配当予算	0	7,799	0	0
	③ 執行額	0	7,799	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	9,399	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	ICT環境構築推進事業（地方創生臨時交付金）	種類	総務費国庫補助金	実績金額	7,799	決算付属資料	16 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	オンラインルーム利用件数	件/月		/	30 / 30	/	30
	単位あたりコスト				260.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルスの感染拡大において、リモートでの会議や研修が主になっているなかで、ICTの環境整備は必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要最小限の設備及び端末配備であり、コスト削減等工夫は施されている。 既存の空き室を、オンラインルームとして活用しており、コスト削減は実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	オンラインルームの使用実績を適切に把握し、測定をおこなっている。 本ルームにより、コロナ禍において移動を伴う会議や研修による感染リスクを減らすことが出来る。 また、窓口対応の職員の研修環境を整備し、コロナ禍等の状況においても、人材育成をおこなうことができ、非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業におけるオンラインルームの整備やライセンス等の整備により、コロナ禍においても、職員研修や会議をスムーズにおこなうことが出来ている。 また、オンラインルームやモバイル端末を利用してリモート会議をしている職員も増えており、職員のITリテラシー向上に寄与している。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	これまで以上にICTの環境構築は必要となってくるので、時代の情勢をしっかり把握し、効率的かつ効果的なICT整備をおこなっていく。 端末更新への対応や財源確保について検討が必要。 デジタル化に対応する職員の積極的な育成。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・職員の新型コロナウイルス感染防止対策および業務効率の向上には必要な事業であり、今後も継続が必要である。 ・稼働率を上げるための工夫や働き方改革のきっかけづくりとしての取組強化が必要である。 ・将来的には、ハード環境は情報推進課に移管するなどの検討が必要である。 ・職員のITリテラシー向上に関する評価はどうか、例えばWeb会議システムが使いこなせるかどうか等の職員のアンケートを実施してはどうか。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業											
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課						所属長	岸見 貴志			
会計情報	事業コード	810167	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 ・職員が安全安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。				
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	11.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社ハピネス・アイ メンタルヘルスセンター				
事業概要 （箇条書き）	○職員定期健診（人間ドック、巡回健診）、特別健診（頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診） ○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談（毎月1回）、③臨床心理士による相談（年4回） ○ストレスチェック ○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修 ○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	160	公務災害補償等認定委員会報酬・講師謝礼
	災害補償費	6,419	療養補償費
	需用費	233	予防接種ワクチン等
	役務費	7,405	職員健康診断費用、特別健診等
	委託料、負担金補助及び交付金	421	職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,367	8,180	9,955	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,367	8,180	9,955	
予算財源内訳	① 一般財源	8,134	7,947	9,744	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	233	233	211	
決算情報	① 流充用額	363	6,580	0	0
	② 配当予算	8,730	14,760	0	0
	③ 執行額	8,730	14,638	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	6,000	6,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,730	20,638	6,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	精密検査受診率	%	45.4/ 100	41.7 / 100	39.8 / 100	/ 100	100
	新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	9/ 0	9 / 0	2 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	職員定期健診受診者数	人	780/ 781	759 / 752	772 / 824	/ 824	824
	単位あたりコスト		11.4	11.6	19.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	職員の健康管理のために、安全衛生事業を実施することができている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施できている。 H31年度からは、ストレスチェックをRPAで実施することで、コストの削減を図れた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	精密検査受診率を上げるために、他市への情報収集を行った。今後、他市の取り組みも参考にし、受診勧奨を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員の健康状態を的確に把握するとともに良好な職場環境を整備するための取組や健康診断等を計画通り実施し、職員の健康管理を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	精密検査受診率向上させ、がんや脳血管疾患・心臓病につながる精密検査項目の受診勧奨を強化する。 職員が安心安全に働くことができるよう、職場環境の整備や公務災害発生防止意識の向上等安全衛生管理事業を展開する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	遺族年金支給事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課							所属長	岸見 貴志			
会計情報	事業コード	810113	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 恩給及び退職年金費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。				
対象者	職員の遺族1名	対象者数	1	単位あたりコスト	1,025.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	福知山市職員退職年金等の支給に関する条例第26条に基づく遺族年金を給付する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	遺族年金	945	遺族年金の給付（1名）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	945	945	945	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		945	945	945	
予算財源内訳	① 一般財源	945	945	945	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	945	945	0	0
	③ 執行額	945	945	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,025	1,025	80	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		945.0	944.8	945.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	条例に基づき、遺族年金を支給する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	1名に対して年に4回支給している。事務負担は極めて少ない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生活保障として職員の遺族1名に対し、遺族年金を支給している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。 職員遺族の生活に直結する事業であるため、今後も滞りなく適正に支給していくことが重要である。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	支給事由が喪失した場合に事業を終了する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	秘書広報一般管理事業											
事業担当	所属	03020000 市長公室　秘書広報課						所属長	濱田　亜希子			
会計情報	事業コード	820209	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市長、副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 表彰条例に基づき、市政発展に尽くされた方々を表彰し、長年にわたる功績をたたえる。				
対象者	市民　不特定多数の人々	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。 福知山市自治功労者表彰条例に基づく表彰業務。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬　報償費	457	自治功労者表彰審査委員会委員報酬　自治功労章　自治功労者及び有功者表彰用銀杯
	旅費	204	市長、副市長　公務にかかる旅費
	交際費	573	慶弔金　会費　等
	負担金補助及び交付金	1,654	市長会等負担金
	需用費、役務費ほか	3,380	消耗品費、燃料費、郵送料、電話代、複写機使用料　高速道路通行料、備品購入費　ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,720	7,832	7,875	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,720	7,832	7,875	
予算財源内訳	① 一般財源	7,720	7,832	7,875	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 176	762	0	0
	② 配当予算	7,544	8,594	0	0
	③ 執行額	5,606	6,267	0	0
	④ 執行率	74.3%	72.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.25 / 0.00	2.49 / 0.00	2.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	18,000	19,920	19,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,606	26,187	19,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市長交際費公表	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	表彰した自治功労者・有功者等	人	9 / 10	18 / 10	16 / 10	/ 10	10

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	式典開催回数	回	1 / 1	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		696.6	640.8			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市長、副市長の公務調整をはじめとする秘書業務は、市の施策と直結している。 被表彰者を称えることは、励みとなり一層の活躍をもたらすものと考えられる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	可能な限り出張時の面談･訪問先を同一方面で行えるように調整し、効率的なスケジュール管理に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公務内容の優先度をはかりながら、円滑な市政運営に努める必要がある。 表彰業務は市民の市政への関心を高め、市民参画のまちづくりに繋がる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市長、副市長公務の適正な調整と管理が目的のため、公務の内容の重要度や緊急性を重視し、速やかに調整を図りながら円滑に進めていなかければならない。 表彰業務は、被表彰者等の更なる活躍とともに、市民参画のまちづくりにつなげる。 自治功労者等表彰式典については、新型コロナウイルスの影響を鑑み、2年続けて中止することとなった。一方で、自治功労者、有功者等の表彰は個別に実施しており、被表彰者の功績を称えるという事業目的を達成しつつ、市民の安全性を守るための妥当な判断と考える。今後も、感染の拡大状況を注視しつつ、開催可否等について慎重に判断していく。		
これまでの課題及び今後の方向性	多様化する市民ニーズに対応するため、公務内容の重要度や緊急性を重視し、調整を図りながら円滑にすすめていなかければならない。また、理事者の政策立案、決定に費やす時間を安定的に確保していく必要がある。 市民等を対象とした表彰は、市民の励みとなり、より一層の活躍をもたらすものと考えられる。早期に他課と連携を図り、表彰候補者の掘り起しが出来るよう努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広報一般管理事業												
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課						所属長	濱田 亜希子				
会計情報	事業コード	820105	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66･68	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市の広報媒体に限らず、報道機関（新聞、テレビ、ラジオ）への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝える。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・毎月１回の市長記者会見や記者レクチャーによる報道機関への情報提供。 ・報道機関へ広報カードによる本市の活動、制度、催事を宣伝。（毎日）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	15	京都府広報広聴研究会
	需用費	309	各紙新聞購読料ほか
	役務費	121	電話料
	負担金補助及び交付金	34	日本広報協会ほか負担金
	その他事務経費	35	フィルムスキャナー購入費ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	605	567	531	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	605	567	531	
予算財源内訳	① 一般財源	0	566	530	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	605	1	1	
決算情報	① 流充用額	△ 40	△ 23	0	0
	② 配当予算	565	544	0	0
	③ 執行額	554	514	0	0
	④ 執行率	98.1%	94.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.09 / 0.00	1.04 / 0.00	1.04 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,720	8,320	8,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,274	8,834	8,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	新聞購読料返戻金	雑入	1	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	福知山市名の新聞掲載件数（両丹除く）	件	6,949/5,500	6777 / 5500	4999 / 5500	/ 5500	5500
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	記者会見・記者レク案件数	件	45 / 25	56 / 25	30 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		16.6	9.9	17.1		
	広報カード発信件数（投入資料等除く）	件	2,026/2,200	1897 / 2200	1514 / 2200	/ 2200	2200
	単位あたりコスト		0.4	0.3	0.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行政情報を報道機関を通じて発信し、市民と行政が情報を共有したり、市政を広くPRするために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	報道機関を通じての情報発信は、記者会見や広報カードの資料の準備・作成費用であるため、コスト面では非常に効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	広く市政情報を伝達する手段として、報道機関への情報提供は非常に有効なものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、今後においても積極的でタイミングを意識した公表に努めていく。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行うとともに、日頃から報道機関との良好な関係構築に努める。		
これまでの課題及び今後の方向性	行政からの一方的なお知らせにならないよう、効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広報ふくちやま発行事業												
事業担当	所属	03020000 市長公室　秘書広報課							所属長	濱田　亜希子			
会計情報	事業コード	820106	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・毎月１回32,900部を発行 ・決算・予算特集号の発行 ・広報誌のデジタル化				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	14,011	広報ふくちやま発行経費ほか
	役務費	170	広報ふくちやま関係機関への郵送経費など

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,310	14,429	16,034	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,310	14,429	16,034	
予算財源内訳	① 一般財源	13,399	13,901	15,500	
	② 国支出金	0	0	6	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	911	528	528	
決算情報	① 流充用額	92	△ 88	0	0
	② 配当予算	14,402	14,341	0	0
	③ 執行額	14,362	14,181	0	0
	④ 執行率	99.7%	98.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.92 / 0.00	0.96 / 0.00	0.96 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,360	7,680	7,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,722	21,861	7,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		広報誌等広告料		雑入		220		44	
		マイナポイント事業費補助金		総務費国庫補助金		87		18	
		自衛官募集事務		民生費国庫委託金		18		24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	毎号読んでいる割合（ｱﾝｹｰﾄ調査）	%	65/67	64 / 70	68 / 70	/ 70	70
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	発行部数（月単位）	冊	32,900/32,900	32900 / 32900	32900 / 32900	/ 32900	32900
	単位あたりコスト		0.4	0.4	0.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を市民に伝えるために必要である。また、単なる情報のお知らせではなく、「このまちをもっと好きになる」をテーマに、市が市民に伝えたいこと、知ってほしいこと、考えてほしいことを題材に行政施策への理解と市民がまちのことを知ることで愛着心を養い、市民参加を促すきっかけとして重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市からのお知らせを広報誌に集約することで、各部署の業務の省力化やコストの削減に努めている。また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民の76%が広報ふくちやまで情報を得ており、きめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。また、編集においては他の先進自治体の広報誌を分析しながら、市民が読みたくなるような紙面づくりを重視している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年度1回実施する広報アンケートの結果では、「毎月読んでいる」と答えた人が昨年度64%から68%と増加。 また、「広報ふくちやまは読みやすいか」という設問に対し、「読みやすい、まぁまぁ読みやすい」と答えた人も昨年度65.7%から67.5%に増加した。 ※令和3年度全国広報コンクール　広報写真　一枚写真の部：総務大臣賞（特選：全国1位） 　令和2年度京都広報賞　広報紙の部：知事賞受賞（府内1位）、写真の部（一枚写真）：知事賞受賞（府内1位）、写真の部（組み写真）：知事賞受賞（府内1位） 　令和2年度京都広報賞　府民賞受賞		
これまでの課題及び今後の方向性	まだ高齢の読者が多いなか、若年層が開けてみたくなる内容や仕掛けを心がける。 また、ホームページともSNSとも異なる、紙媒体だからできることを研究し、施策理解や活動への参加のきっかけづくりを目指す。 オープンデータ化し、ホームページでウェブブック化しているほか、民間事業者が運営する情報サイト「KYOTO eBOOKS」「マチイロ」「マイ広報誌」でも掲載し、PCやスマートフォンなどから広報を見てもらえるよう展開しているが、引き続き、どこでも広報を読んでいただける環境を整えるとともに、SNSやホームページ、シティプロモーション活動などと連携させ、多面的な情報発信を目指す。 引き続き広報関連の賞にも積極的に参加し、広告価値を高める。そのために、紙面レイアウトや色使いなどを改善し、「読む価値のある広報誌」としてのブランディングを進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ホームページ運営事業											
事業担当	所属	03020000 市長公室　秘書広報課						所属長	濱田　亜希子			
会計情報	事業コード	820107	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第6次福知山市行政改革実施計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広くPRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全なくらしを確保する。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福泉（株）				
事業概要 （箇条書き）	・各担当課によるホームページの更新 ・新型コロナウイルス感染症関連情報の迅速・適切な発信 ・LINE、フェイスブック、インスタグラム、ツイッターによる情報発信				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	73	SNS更新用タブレットの通信費
	委託料	781	ホームページ運営保守管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	839	836	1,054	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	839	836	1,054	
予算財源内訳	① 一般財源	0	119	359	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	839	717	695	
決算情報	① 流充用額	△ 11	18	0	0
	② 配当予算	828	854	0	0
	③ 執行額	828	854	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.57 / 0.00	0.56 / 0.00	0.56 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,560	4,480	4,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,388	5,334	4,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		ホームページ広告料		雑入		378		44	
		ホームページ保守業務負担金		雑入		84		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	アクセス件数（月平均）	件	87,960/80,000	131565 / 80000	361504 / 80000	/ 150000	80000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	掲載件数	件	1117/900	2115 / 900	2606 / 900	/ 900	900
	単位あたりコスト		0.8	0.4	0.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の情報・魅力を全国発信することができ、災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝えるための必要不可欠な情報伝達手段となっている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ホームページを運用することで、タイムリーな市政情報を地域を限定することなく広く発信し、PRすることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成31年2月28日にホームページをリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報発信できる環境を整備した。また、災害時には専用のトップページに切り替え、アクセスが集中しても継続して情報発信することが可能となった。令和元年度において、各担当課がホームページを作成し、秘書広報課で管理等を行いながら、的確な情報発信に努めている。 また、ホームページリニューアル時に、議会事務局、市民病院、上下水道部のHPを市HPに統合、さらに令和元年度において消防のHPを統合することで、経費の削減を図った。 令和2年度においても、新型コロナウイルス関連情報など市民が求める情報をホームページを中心に各SNSも活用し、迅速、的確に発信することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。ホームページリニューアルにより、各所属で情報の更新を行える体制を構築した。市職員全てが情報発信者となって、市民、全国、世界の方々へタイムリーな話題を提供していくことが重要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市政案内事業											
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課						所属長	濱田 亜希子			
会計情報	事業コード	820109	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	広域的な情報発信の手段であるテレビ・ラジオ・新聞広告などを活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・毎週月曜日から金曜日の5日間、ラジオによる市政情報を発信。 ・自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用できる広報掲示板の修繕等を実施（10件）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	130	広報掲示板の修繕費用
	役務費	1,424	市政情報放送業務ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,448	1,461	1,447	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,448	1,461	1,447	
予算財源内訳	① 一般財源	1,448	1,461	1,447	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	97	93	0	0
	② 配当予算	1,545	1,554	0	0
	③ 執行額	1,545	1,554	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,025	1,794	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	FM放送「市政情報」（月から金曜日週5日）	回	261/261	261 / 261	261 / 261	/ 261	261
	単位あたりコスト		5.7	5.9	6.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	ラジオなどメディアを通じ広報することは、広く市民や市内外の人に市政情報を届けることにつながり、市民と情報を共有するための手段のひとつとして必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報となり得る。 広報掲示板の修繕にあたって、内容を精査し優先順位をつけ、限られた予算で効率的に実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ラジオなどメディアを通じた広報は、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する有効な手段であり、今後も広く活用していく必要がある。 市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日（土日除く）発信する体制整備ができている。 また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS（フェイスブックやツイッター）での情報提供もあわせて実施いただいており、市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	広報掲示板を設置している自治会に、活用状況についてアンケートを実施（H30年度）した結果、今後も活用すると回答された自治会が約80%であったことから、今後も引き続き、各自治会に応じた活用を行う。また、市行政情報の掲示回数が少ないことから、利用回数の増加を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	まちづくりミーティング事業											
事業担当	所属	03020000 市長公室　秘書広報課						所属長	濱田　亜希子			
会計情報	事業コード	820215	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民団体等と市長が意見交換し、出された提案、要望などを市政に活かしていく。				
対象者	参加団体（20人×12回）	対象者数	240	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市長と市民等との「直接対話」の実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	19	PPC用紙ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	38	26	26	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	38	26	26	
予算財源内訳	① 一般財源	38	26	26	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	38	26	0	0
	③ 執行額	30	19	0	0
	④ 執行率	78.8%	73.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,630	1,459	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開催回数	回	7 / 12	6 / 12	1 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者数	人	79 / 120	83 / 120	5 / 120	/ 120	120
	単位あたりコスト		0.1	0.4	3.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の市政への参画・協働の機会として、その実施の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コストは必要最低限に抑えており効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民と市長との直接対話を通じて、相互理解や連携を深めていくことにつながる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	直接対話により、身近な問題の相互理解は図れるが、その場で解決できることは限られる。 また令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施希望団体が1件のみであった。基本的に多人数参加、室内での懇談形式による開催となるため、3密回避等、感染拡大防止を最優先とする状況下ではやむを得ない件数であったと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業趣旨の周知が必要となる。 広報誌や市ホームページを活用し周知するほか、各種団体等に直接、働きかけていかなければならない。 また、今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からも感染対策を講じた方法で実施していきたい。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	姉妹都市交流促進事業											
事業担当	所属	03020000 市長公室　秘書広報課						所属長	濱田　亜希子			
会計情報	事業コード	130112	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94 頁
施策体系	施策コード	020702	施策名	多様な文化交流を推進する								
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	行政間だけの交流にとどまることなく、市民ぐるみで人・物の交流を促進し、島原市との友好の絆を深める				
対象者	福知山市民　島原市民	対象者数	121,266	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	福知山マラソン会場において「島原物産展」を開催 「提携記念日行事（巡回パネル展等）」の実施 うまいもの展、スイーツフェスティバル等イベントでの島原物産展の開催				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	39	PPC用紙ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	199	197	184	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	199	197	184	
予算財源内訳	① 一般財源	199	197	184	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	199	197	0	0
	③ 執行額	98	39	0	0
	④ 執行率	49.2%	19.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	880	880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,858	919	880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	物産展来場者	人	3000 / 3000	3000 / 3000	0 / 3000	/ 3000	3000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	物産展等の開催	回	3 / 5	3 / 5	0 / 2	/ 2	5
	単位あたりコスト		33.7	32.6			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	姉妹都市締結に基づき相互の理解や友好を深めながら実施・継続してきた事業である。今後もこの絆を守り継続していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	効率よく有効に事業が実施できるよう、島原市からの協力を得ている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	物産展はコロナ禍で令和2年度は開催することができなかったが、今までの継続実施により島原市の特産品は認知度もあり好評である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人や物を介して友好交流を内外に発信する機会を考える必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	島原市との姉妹都市提携は、当時の市民の熱い思いのもと結ばれたものであり、現在も市内各種団体よる相互交流が続けられている。一部の限られた人々の交流に留まることのないよう、市民に姉妹都市島原市への愛着と友好の思いを持ってもらえるような事業展開をすることが課題である。現在、物産展やパネル展等を実施しているが、事業の中で、姉妹都市島原市に興味と愛着を持っていただくための見せ方、「PR」方法に工夫を凝らしていきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山光秀プロジェクト推進事業												
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	濱田 亜希子			
会計情報	事業コード	230118	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、明智光秀ゆかりの地 福知山市の歴史・文化を全国に発信するとともに、観光誘客による産業・商業の活性化を図り、市民が主人公となったまちづくりを進める。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山光秀プロジェクト推進協議会				
事業概要（箇条書き）	平成30年9月に設立された「福知山光秀プロジェクト推進協議会」が実施する下記事業への負担金 ・福知山光秀ミュージアム整備運営 ・広報・PR ・団体連携 ・土産物販売所設置運営 等 福知山光秀ミュージアムは令和3年2月7日で閉館、目標100,000人に対しコロナ禍でありながら91,400人の実績。 福知山光秀プロジェクト推進協議会は令和3年3月で解散。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	220	本能寺の変お知らせハガキ印刷ほか
	役務費	811	郵送料
	委託料	74	パンフレットデザイン料ほか
	負担金補助及び交付金	122,364	福知山光秀プロジェクト推進協議会への負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	103,163	144,137	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	103,163	144,137	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	47,332	50,366	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	4,500	0	0	
	⑤ その他特財	51,331	93,771	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 20668	0	0
	② 配当予算	103,163	123,469	0	0
	③ 執行額	102,629	123,469	0	0
	④ 執行率	99.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.80 / 0.35	1.65 / 0.35	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,275	14,075	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		117,904	137,544	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		福知山光秀プロジェクト推進事業（地方創生推進交付金）		総務費国庫補助金		50,366		16	
		福知山光秀プロジェクト推進事業（地方創生臨時交付金）		総務費国庫補助金		7,004		18	
		福知山光秀プロジェクト推進事業基金繰入		基金繰入金		18,200		38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光入込客数	人	927,086/980,000	1116577 / 1000000	892414 / 1000000	/ —	
	福知山光秀ミュージアム入館者数	人	0	22660 / 23100	68740 / 76900	/ —	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実行委員会開催回数	回	8	10 / 12	3 / 10	/ —	10
	単位あたりコスト		231.8	10262.9	41156.3		
	団体連携件数（光秀PJ補助金）	件	—	11 / 17	1 / 9	/ —	26
	単位あたりコスト		0.0	9329.9	123469.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	これまでの大河ドラマゆかりの地においては、多くの観光客の来訪があり、地域経済が活性化したことから、本市においてもこの千載一遇の機会を最大限活かし、大河ドラマ効果を本市産業・商業の発展につなげる必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	先進事例を踏まえ、行政だけでなく、事業者や商業団体等と連携して事業を推進するため「福知山光秀プロジェクト推進協議会」を設立した。また、大河ドラマ館の運営実績がある民間事業所から事務局長を招聘し、旅行業者とのパイプを活かした情報発信など効率的な事業実施に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山光秀ミュージアム入館者数100,000人を実現するため、観光入込客数の増加、市域経済への波及効果につながる事業を展開。NHK京都放送局、地域の関係団体等との連携を図り、明智光秀を学ぶ連続講座や交通・宿泊・飲食事業者を対象としたおもてなし講座を開催した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	2020年1月の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始後は福知山光秀ミュージアムを開館し、団体客・個人客の誘客に取り組み、目標入館者数100,000人に向けて想定を上回るペースで推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年3月11日～5月末まで臨時休館、令和3年1月14日からは京都府緊急事態宣言発令と厳しい状況下ではあったが、最終入館者数91,400人、目標に対しての達成割合91.4%と他のドラマ関連施設と比べ善戦。また、オンライン講演会の実施などコロナ禍に対応した情報発信にも努めた。 大河ドラマ紀行では、福知山城、福知山踊り、最終回には御霊神社で幕を閉じ、光秀が今も息づくまちとして紹介されるなど明智光秀ゆかりの地としての情報発信の成果が現れたものと評価している。		
これまでの課題及び今後の方向性	大河イヤーについては、新型コロナの影響から実際の誘客には結びつかなかったことが課題として残る。コロナが落ち着いたら訪れてみたいと思っている層のつなぎ止めや実際の来福を促す仕掛けが必要となる。 本市の明智光秀ゆかりのまちとしてのイメージは高まっており、この好機を活かし令和3年度以降も明智光秀が築いた城下町ブランドを強化するとともに、市内事業者・団体等が本協議会活動通じて培った土産物開発や観光客おもてなし等のノウハウをウィズコロナ社会におけるアフター大河の観光振興、地域活性化につながる取り組みに展開できるよう支援に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ふくちやまサポーター拡大事業												
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	濱田 亜希子			
会計情報	事業コード	810560	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第6次行政改革実施計画№85							
根拠法令等	地方税法等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、多様な形で関わっていただく方々（関係人口）を増やすことが重要となっている。そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援してくださる方々の拡大を図る。				
対象者	市外居住者	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）さとふる、楽天（株）、（株）トラストバンク、（株）ROOTs				
事業概要 （箇条書き）	・「いがいと！福知山ファンクラブ」会員の募集 ・新規ふるさと納税返礼品事業者の獲得 ・新規返礼品の獲得 ・ふるさと納税サイトの追加 ・「いがいと！福知山ファンクラブ」会員への本市の魅力を情報発信（ダイレクトメールによる）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	70,456	返戻品の調達、配送
	役務費	17,149	広告掲載、郵送料、電話料ほか
	委託料	33,499	ふるさと納税業務委託分（受付、収納、受領証明書発行など）
	積立金	250,147	基金積立金
	その他事務経費	1,014	複写機使用料、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員証作成ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	206,539	193,463	285,177	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	45,000	178,450	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		251,539	371,913	285,177	
予算財源内訳	① 一般財源	76,197	117,605	94,880	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	175,342	254,308	190,297	
決算情報	① 流充用額	0	352	0	0
	② 配当予算	251,539	372,265	0	0
	③ 執行額	231,305	372,265	0	0
	④ 執行率	92.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.62 / 0.65	0.63 / 0.50	0.63 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,585	6,290	6,290	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		237,890	378,555	6,290	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		ふるさと納税寄附金		総務費指定寄附金		250,147		36	
		ふくちやまサポーター拡大事業基金繰入		基金繰入金		308		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	会員登録者数	人	275/500	537 / 750	3118 / 1000	/ 3500	3500
	ふるさと納税額目標達成率	%	61.6	133.2 / 100	201.3 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ふるさと納税サイト活用件数	件	－	3 / 3	4 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		－	77101.8	93066.3		
	会員募集に関する情報提供回数	回	5/10	5 / 10	13 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		－	46261.1	28635.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	関係人口拡大に向けた取り組みとして、ふるさと納税制度も活用しながら、福知山を応援してくださる「いがいと！福知山ファンクラブ」会員を増やすことは必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	多くの方々（令和2年度寄附件数：約17,000件）からの寄附に関連する事務（寄附収納、返礼品送付、寄附者窓口対応、返礼品提供事業者との連携など）に対応することは困難であり、民間のノウハウを活かして業務委託することは効率的である。 また、ふるさと納税寄附者に「いがいと！福知山ファンクラブ」会員加入の案内をすることで、関係人口拡大を見込むことが可能となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ふるさと納税で福知山に寄附いただいた多くの方々（寄附件数：約17,000件）に、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員への勧誘活動は、福知山市の取組みや特産などを支援しようと寄附いただいた方であり、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ふるさと納税では、平成28年度に民間事業者（さとふる）の活用により寄附者がアクセスしやすい環境整備をしたことで寄附件数、寄附額とも一定数を確保できている。第6次行革実施計画では、平成28年から平成32年までに一般財源ベースで46,571千円確保する目標であったが、平成29年度で達成している。また、平成30年度からガバメント・クラウドファンディングにも取り組んでいる。 令和2年度では、返礼品・返礼品提供事業者の増加取組み（大河ドラマ関連商品開発、高齢者見守りサービス、空き家管理サービスなどの商品開発）や、大河ドラマ放送による福知山の認知度アップ、さらには、全国的な傾向である新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要により、過去最高の寄附額261,000千円を集めた。 また、企業版ふるさと納税では、企業訪問等により、平成29・30年度で1社から、令和元年度で2社、令和2年度で1社からの寄附実績があった。 このようにふるさと納税を活用した、福知山を応援いただく方が増えたことにより、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員の増加にも繋がった。 「いがいと！福知山ファンクラブ」会員について、会員特典クーポンの発送を廃止し、令和元年度より新たに福知山の魅力が描かれたオリジナル会員証を発行している。令和2年度では、人気ゲームのイケメン戦国「明智光秀」（いがいと！福知山PR武将）の会員証を発行したことで、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員が3,118人と昨年度の約6倍もの増加となり、多くの方に福知山の魅力を発信し、良い関係構築に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	ふるさと納税サイトを活用し本市の魅力を発信したことで、目標を達成し、過去最高の寄附額を集めたこと、また、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員が増加したことは、評価できる。今後、ふるさと納税サイトの追加などにより寄附金確保の体制を強化するとともに、継続的に福知山市を応援いただける関係人口の増加に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山PR戦略総合推進事業												
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	濱田 亜希子			
会計情報	事業コード	820134	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山市外に対しては福知山市のイメージ向上と関係人口の拡大、市内に対してはシビック・プライド（まちへの愛着や誇り）醸成を目的に、パブリックリレーションズの手法を活用して、各ターゲットにあったPR活動を展開し、市のメッセージを届ける。当市とその活動に対する共感や具体的な行動を起こしてもらう人々を増やし、持続可能な地域経営を目指す。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社 井之上パブリックリレーションズ				
事業概要 （箇条書き）	「知られざる明智光秀プロジェクト」として、明智光秀主人公の2020年大河ドラマ放送を契機に、中期的（H30～R2）に展開するPR活動。その他、「鬼」などの資源を生かしたPR活動。 ◆明智光秀 〇コンセプトムービー「明智光秀マインド」 〇福知山城の紹介動画 〇「明智光秀×福知山IDEAVIEWER」制作 〇福知山城公式サイト開設、コンテンツ作成 〇オンラインで「麒麟ロス後夜祭～光秀ありがとう～」開催 〇明智光秀イメージ調査 〇オンライン発表イベント 〇本能寺の変プロジェクト 〇#麒麟よ来いキャンペーン 〇明智光秀のぼりなど広報グッズ作成 〇福知山城ライトアップ 〇JR福知山駅サインボード掲出 など ◆鬼 〇鬼鬼祭 ◆その他 〇シティプロモーションリーフレット 〇市民PR講座 〇動画バンク開設 〇職員PR研修 など				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	924	シティプロモーション冊子印刷ほか
	役務費	39	感謝状筆耕料ほか
	委託料	37,923	PR業務委託、JR福知山駅サインボード掲出委託ほか
	使用料及び賃借料	226	画像・動画編集ソフト使用料ほか
	その他事務経費	462	報酬、会議旅費ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	28,224	40,154	37,335	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	28,224	40,154	37,335	
予算財源内訳	① 一般財源	52	0	0	
	② 国支出金	14,043	19,338	12,500	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,129	20,816	24,835	
決算情報	① 流充用額	0	△ 300	0	0
	② 配当予算	28,224	39,854	0	0
	③ 執行額	27,816	39,574	0	0
	④ 執行率	98.6%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.15 / 0.45	1.35 / 0.40	1.35 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,325	11,800	11,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,141	51,374	11,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料		頁
	福知山PR戦略総合推進事業（地方創生推進交付金）		総務費国庫補助金	18,613		16	
	福知山PR戦略総合推進事業(きょうと地域連携交付金)		総務費府補助金	384		26	
	福知山市ふるさと納税寄附金クラウドファンディング（光秀事業）		総務費指定寄附金	7,921		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	「明智光秀のまち福知山」都市圏の認知度（アンケート調査）	%	40.4	34.7 / 43	50.1 / 45	/ 45	45
	Instagram「#いがいと福知山」投稿件数	件	7311	12525 / 8000	18900 / 8800	/ 10000	8800

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	プレスリリース配信	件	10/10	22 / 10	42 / 10	/ 18	10
	単位あたりコスト		2099.6	1264.4	942.2		
	メディア記事掲載件数	回	207/150	307 / 300	400 / 200	/ 200	200
	単位あたりコスト		101.4	90.6	98.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	まちの価値を高め、持続可能で発展性のあるまちを築くことが本事業の最終目的。第一歩として、自治体がまちの魅力を市内外に発信するシティプロモーションに率先して取り組んでいる。市内外のステークホルダーにまちの価値を認識してもらい、同時に意見やアイデアを幅広く取り入れ、良好な関係を築くことを目標としている。結果、各ステークホルダーの意識や行動の変容につながり、本事業のみならず本市の施策の価値を最大化することで、目的に到達するロードマップを描いている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間PR会社へ業務委託することで、PR活動のクオリティの向上、効果的なメディア掲載など最短距離で成果が見込める。 また委託だけではなく、「本能寺の変プロジェクト」など市役所の直営企画も数多く行い、コストを増やさずに多くの成果をあげるよう努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	PR活動に伴うプレスリリース配信とメディア記事掲載という活動実績を通して、各ステークホルダーが触れるまちの情報の量と質を向上させることで、まちの認知度・イメージ向上や、具体的な行動という成果に結びつくよう設計している。 過去3年間のシティプロモーション活動で市役所内に蓄積された経験値を発揮し、同時に市役所にはないPR委託事業者ならではのノウハウやネットワーク、その他外部資源を積極的に取り入れた。結果、PR活動の量と質が向上し、複数のPR活動が全国的な話題となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山ゆかりの武将・明智光秀が主人公の大河ドラマ放送を契機に、平成30年度～令和2年度までを重点PR活動期間と位置づけ、明智光秀をテーマに戦略的なPR活動を行った。コロナ禍でも柔軟に計画を変更し、大きな成果を上げられた。 特筆すべきは、オンライン企画「本能寺の変プロジェクト2020」。参加型企画では全国・海外から3万以上の応募があった。クラウドファンディング型ふるさと納税では3449人から約1.1千万円の寄附をいただいた。（寄附金は、光秀ミュージアム展示の福知山城移設、福知山城HP、光秀オンラインイベントなどに活用。）これら一連の活動が評価され、4つのアワードを受賞。全国広報コンクールの広報企画部門で全国トップとなる「特選・総務大臣賞」のほか、民間団体と並びCAMPFIREクラウドファンディングアワードとPRアワードグランプリで入賞するなど、全国的に評価を得た。このほか、福知山城公式サイトの開設や特別大使クリス・ペプラーさんがナレーションを務める動画「明智光秀マインド」を公開するなど、オンラインを活用したPR活動を行い多くの資産を残した。 記事掲載件数では、他市の事例は、大河ドラマ開始年度が最多、終了年度は大幅に減少する傾向がある。一方、福知山市では、PR事業に関する記事掲載件数では、大河ドラマ開始年度(R1)→終了年度(R2)で前年比約130%を記録。制約の多い状況でも大河イヤーの集大成にふさわしい活動実績を残した。 成果としては、平成30年度から継続してきた都市圏におけるイメージ調査で「光秀ゆかりのまち福知山」の認知度が増加。またまちのイメージとしては「福知山線脱線事故」が減少、「明智光秀」が増加した。また、まちのファンクラブ会員やまちの魅力発信を行う市民が増加し、ふるさと納税や採用試験などでも波及効果が表れている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度は、大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機として、コロナ禍の中でもPR活動を行い「明智光秀が築いた城下町」ブランドを築くことができた。 令和3年度はこれまでの活動を通じて表れた福知山市に通底する「まちづくりの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動に発展させるとともに、光秀に加え大江山の鬼伝説といった市域の多様な資源を活用し、シビックプライドの醸成と関係人口・交流人口の拡大を図っていく。 また、シティプロモーションを通じて得られたパブリックリレーションズ（PR）のノウハウを全庁的に広げ、本市の魅力を伝えるとともに、各施策の理解を促進し効果を最大化する。 課題としては、PRは社会情勢に強く影響されるため、社会とのコミュニケーションを図り、今立てている計画も臨機応変に変更して、最も効果的なPR活動を選択し実施していくことが求められる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業											
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課						所属長	濱田 亜希子			
会計情報	事業コード	230142	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182・184 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府・他市協調実施 ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	2020年の大河ドラマが戦国武将明智光秀を主人公にした「麒麟がくる」に決定したことを受け、明智光秀・細川ガラシャ・幽斎・忠興にゆかりの地域で連携して当地域の文化や情報を発信し地域の活性化を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会				
事業概要（箇条書き）	大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会への負担金 【大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会】構成市町：福知山市（事務局）、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、長岡京市、京丹後市、大山崎町、丹波市、丹波篠山市、若狭町、京都府 事業概要：平成23年度から明智光秀などにゆかりのある12の府市町（H29から事務局福知山市）が連携し、地域の自然や歴史文化を全国に発信し、観光振興と地域経済の活性化に寄与することを目的にNHKへの要望活動や署名、先進地視察、首都圏等各地でのプロモーション活動を実施。平成30年5月に明智光秀を主人公とする2020年大河ドラマ「麒麟がくる」が決定。以降は、大河ドラマの放送を契機として、各種イベント出展・広告出稿による圏域情報の発信、ファムトリップや商談会等を通じた旅行業者・メディア向けアプローチ、NHK京都放送局との連携によるスマホdeスタンプラリーの実施、HP・SNSによる情報発信など、広域連携の強みを活かした観光振興と地域活性化に向けた活動を実施。大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会は令和3年3月で解散。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	47	会議・イベント従事
	需用費	86	NHK公開講座チラシほか
	使用料及び賃借料	53	高速道路通行料ほか
	負担金補助及び交付金	746	大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会への負担金
	その他事務経費	33	講師謝礼、運搬費ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,134	1,091	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,134	1,091	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,134	1,091	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,134	1,091	0	0
	③ 執行額	920	965	0	0
	④ 執行率	81.1%	88.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.05 / 0.70	0.90 / 0.70	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,150	8,950	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,070	9,915	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業（地方創生推進交付金）	総務費国庫補助金	373	16	
	大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会事務局負担金	雑入	592	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	スタンプラリー福知山光秀ゆかりコース参加者数	人	0	595 / 1740	1756 / 5260	/ —	7000
	署名人数	人	296/3,000	— / —	— / —	/ —	—

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	大河ドラマPRキャンペーン数（市内）	回	9/10	7 / 10	10 / 10	/ —	10
	単位あたりコスト		108.0	131.4	96.5		
	署名箱設置箇所数（市内）	箇所	13/15	— / —	— / —	/ —	—
	単位あたりコスト		74.8				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	これまでの大河ドラマゆかりの地においては、多くの観光客の来訪があり、地域経済が活性化したことから、本市においてもこの千載一遇の機会を最大限活かし、大河ドラマ効果を本市産業・商業の発展につなげる必要がある。 平成23年から誘致活動を続け、その成果が2020年大河ドラマ「麒麟がくる」につながった。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各市町が単独で情報発信や誘客活動を行うより、大河ドラマゆかりの地が広域連携することや、各地域においても商工・観光関係団体と連携することによりそれぞれが持つネットワークを活用した情報発信など効率的な事業展開が図れる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	大河ドラマゆかりの市町が連携することで、大河ドラマの放送元であるNHKとの連携につながり、より効果的な取り組みを展開することができる。 協議会を通じた情報発信・誘客活動によって、観光入込客数を増加させ経済効果を市内に波及することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	明智光秀を主人公とする2020年大河ドラマ「麒麟がくる」が決定して以降は、大河ドラマの放送を契機として、各種イベント出展・広告出稿による圏域情報の発信、ファムトリップや商談会等を通じた旅行業者・メディア向けアプローチ、NHK京都放送局との連携事業、HP・SNSによる情報発信など、広域連携の強みを活かした観光振興と地域活性化に向けた活動を実施。令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受けたもののSNS等を活用した情報発信等により本市の歴史文化を発信した。協議会設立から10年間に渡る取り組みを通じて所期の目的を達成することができたと評価する。大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会は令和3年3月に解散。		
これまでの課題及び今後の方向性	大河ドラマ誘致による地域活性化という目的に向かって京都・兵庫・福井の12もの府市町の行政・商工観光団体等が団結した枠組みは有意義だった。 今後についても、明智光秀・細川ガラシャ・幽斎・忠興、また、大河ドラマゆかりの地域として、これまで培ってきたノウハウやネットワークを活かし、プロモーション活動やイベント、情報発信などで相互連携を継続することが重要である。 大河ドラマの効果を一過性にすることなく、4名ゆかりの地として引き続き広域で連携した取り組みを実践に移せるかが課題となる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山公立大学運営費交付金事業											
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	岸本 範義			
会計情報	事業コード	660105	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250 頁
施策体系	施策コード	020501	施策名	地域の将来を担う人材を育成する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想						
根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向け、業務遂行にかかる財源として、また令和2年度から2学部200名体制となるにあたり必要な財源として、運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。				
対象者	福知山公立大学生及び教職員	対象者数	660	単位あたりコスト	655.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付した。 【令和2年度内訳】 収入不足分 20,000千円 先行投資分 149,000千円 地方交付税措置分 262,378千円 ・地域経営学部 学生数501人×212,000円＝106,212千円 ・情報学部 学生数100人×1,534,100円＝153,410千円 ・過年度精算分 2,756千円				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	431,378	福知山公立大学運営費交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	279,248	431,378	478,914	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	279,248	431,378	478,914	
予算財源内訳	① 一般財源	220,248	431,378	478,914	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	59,000	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	279,248	431,378	0	0
	③ 執行額	279,248	431,378	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.14 / 0.04	0.14 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	1,220	1,220	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		279,968	432,598	1,220	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在学生数	人	366/368	469 / 461	619 / 601	/ 664	814
	大学運営の健全化（収支不足額の削減）	百万円	199/199	124 / 124	20 / 20	/ 20	収支不足の解消

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	全就職者数に占める北近畿地域への就職者数	人	6/19	12 / 57	15 / 159	/ 116	50
	単位あたりコスト		2137.2	23270.7	28758.5		
	志願者数の確保	人	665/600	763 / 850	614 / 850	/ 850	850
	単位あたりコスト		424.2	366.0	702.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地方独立行政法人法第42条の規定により、法人の設立団体である本市のみが実施することができる代替性のない事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・設立時から当面の間は地方交付税及び福知山市一般財源で賄うことを踏まえ、法人においては徹底した支出抑制と収入確保に努めており、市からの負担金を最小限に抑えている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・北近畿において、地域課題解決に向けたアンケート調査・分析、フィールドワーク等を行ったことにより、学生の課題解決力、コミュニケーション力等といった社会人基礎力の向上につながったとともに、地域活性化に向けて地域住民からの期待も徐々に高まっているため有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度に情報学部が開設し、2学部入学定員200名体制が実現した。また、公立大学法人が中心となり高校を訪問して大学の周知に努め多くの志願者を獲得した。 ・教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に寄与した。 ・福知山公立大学入学2期生144名が卒業し、そのうち15名が北近畿地域の企業や行政機関に就職した。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き福知山公立大学を支援し、教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、さらには外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた公立大学の財務基盤の強化に取り組む。 北近畿地域からの志願者及び入学者を増やすため、福知山公立大学の中期目標に掲げる「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域の高校への大学周知による志願者数の確保及び北近畿地域への若者定着に向けて就職支援に取り組む。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山公立大学就学生支援事業											
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	岸本 範義			
会計情報	事業コード	660106	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250 頁
施策体系	施策コード	020501	施策名	地域の将来を担う人材を育成する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山公立大学入学支援交付金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山公立大学に入学し、または在学する者の修学意欲の向上を図るとともに、経済的理由により修学が困難である者に入学支援金・奨学金を支給することにより、社会に有為な人材の育成を図ることを目的とする。また、奨学金事業の創設を通して、福知山公立大学の教育環境の充実を図ることにより、志願者の増加を目指す。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	619	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	【福知山公立大学入学支援交付金】 ・高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対して入学金の減免制度（減免額 94,000円） ・福知山公立大学入学支援交付金交付要綱に基づき、入学金の減免分を福知山公立大学に交付金として支出する。 ■交付額は該当学生1人当たり94,000円。（入学金282,000円の1/3）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	376	福知山公立大学入学支援交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,162	470	470	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,162	470	470	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,162	470	470	
決算情報	① 流充用額	△ 881	△ 79	0	0
	② 配当予算	3,281	391	0	0
	③ 執行額	1,122	376	0	0
	④ 執行率	34.2%	96.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.06 / 0.30	0.07 / 0.02	0.07 / 0.02	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,230	610	610	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,352	986	610	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	福知山公立大学就学生支援事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	376	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用し卒業に至った人数	人	0/0	1 / 1	ー / ー	/ －	制度利用者全員
	入学者数	人	125/120	139 / 120	212 / 200	/ 200	入学定員充足

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入学支援金利用者数	人	9/28	3 / 22	4 / ー	/ 5	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト		260.2	374.0	94.0		
	奨学金利用者数	人	11/27	5 / 29	－ / ー	/ －	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト		212.9	224.4			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・教育の機会均等を図り、社会に有為な人材の育成を図るという制度趣旨や福知山市民の数を増加させるという観点を踏まえると、法人設立団体である本市が実施することが望ましい。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市内高校生の進学率の向上、また市内高校生に対する優遇措置を図る観点から市内在住者の入学生に対し入学金の一部減免を行う。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・活動実績は、制度利用者（福知山市出身者）数を設定している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・福知山市内からの入学者を確保するために令和2年度に新たに創設した。 ・学生募集活動に際しても、各高等学校から本制度を望む声を多く受けている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和2年度から国の高等教育無償化制度が創設され、従来の「福知山公立大学入学支援金」、「福知山公立大学奨学金」を廃止し、代わって国の制度の対象とならない福知山市民の入学者に対しての減免制度として創設した。 今後、福知山市のみならず近隣市町へも同様の減免制度の創設を呼びかけていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	「知の拠点」推進事業											
事業担当	所属	03030000 市長公室　大学政策課						所属長	岸本　範義			
会計情報	事業コード	660107	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250 頁
施策体系	施策コード	020503	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想						
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、市民の「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援する。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	619	単位あたりコスト	631.2
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学				
事業概要 （箇条書き）	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業費、京都北部地域連携都市圏や兵庫県朝来市、丹波市との地域連携事業費を支援し、地域協働・地域連携活動を推進した。 ・4号館の空調・エレベーター改修、福祉棟2階をクラブ・サークル室に改修を行った。 【主な財源】 ●「知の拠点」推進事業（地方創生推進交付金） 教育費国庫補助金　17,350千円　決算附属資料 24頁 ●「知の拠点」推進事業基金繰入（ふるさと創生事業基金） 基金繰入金　17,250千円　決算附属資料 40頁 ●「知の拠点」推進事業基金繰入（ふるさと納税基金） 基金繰入金　2,255千円　決算附属資料 42頁 ●「知の拠点」推進事業（地域活性化） 教育債　265,200千円　決算附属資料 54頁 ●「知の拠点」推進事業（学校教育施設等整備） 教育債　12,700千円　決算附属資料 54頁				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,899	福知山市教育連携顧問報酬
	職員手当等	20	臨時職員賃金
	旅費	100	福知山市教育連携顧問実費弁償
	負担金補助及び交付金	377,917	「知の拠点」推進事業交付金
	需用費、使用料及び賃借料	131	消耗品費、複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	25,708	391,755	47,676	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	635,000	0	0	
	前年度繰越	635,000	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		660,708	391,755	47,676	
予算財源内訳	① 一般財源	21,531	35,500	0	
	② 国支出金	115,169	17,250	22,750	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	509,900	319,500	0	
	⑤ その他特財	14,108	19,505	24,926	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	660,708	391,755	0	0
	③ 執行額	658,998	380,067	0	0
	④ 執行率	99.7%	97.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.94 / 0.15	1.24 / 0.28	1.24 / 0.28	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,895	10,620	10,620	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		666,893	390,687	10,620	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		「知の拠点」推進事業（地方創生推進交付金）		教育費国庫補助金		17,350		24	
		「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと創生)		基金繰入金		17,250		40	
		「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと納税)		基金繰入金		2,255		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	福知山公立大学の社会人向け講座受講者数	人	1598/300	1253 / 400	607 / 500	/ 600	1500
	新学部設置		認可申請書提出/認可申請書提出	設置認可済 / 設置認可	開設 / 0	/ ―	設置認可

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域と大学の連携取組数（包括協定締結数）	件	15/10	15 / 10	15 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		96.1	43933.2	25337.8		
	新学部入学者数	人	―	― / ―	108 / 100	/ 100	入学定員数充足
	単位あたりコスト		―	―	3519.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・北近畿地域連携機構は北近畿地域の地域連携拠点施設であり、福知山公立大学が北近畿地域の地域創生、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国の財源（地方創生推進交付金）を活用し、一般財源負担を最低限に抑えている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・北近畿創生フューチャーセッションをはじめとする様々な公開講座において各種団体から講師を招き、幅広い分野の学びの場を提供した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・北近畿創生フューチャーセッション（宮津市、綾部市）など様々な地域連携事業を通じて北近畿地域の行政機関、教育機関、企業、各種団体等とのネットワークを形成した。 ・キャンパス整備として、4号館の空調、エレベーター改修及び、学生活動施設として福祉棟2階の改修工事を実施した。 ・成果実績の指標としている「地域と大学の連携取組数（包括協定締結）」については、今後は協定締結数だけでなく、民間組織・企業等との連携を推進することをめざす。		
これまでの課題及び今後の方向性	・地域連携拠点である北近畿地域連携機構の情報を大学ホームページや情報誌等を活用して積極的に発信し、地域住民並びに北近畿地域の企業、行政、各種団体等による利用を促進するとともに、京都府北部や兵庫県北部を対象とした地域連携事業の積極的な展開、さらには各種イベントの全国発信を継続的に実施することで、北近畿地域はもとより全国に福知山公立大学の存在感を高めていく。 ・京都工芸繊維大学とも連携し産学官による地域の産業イノベーションの創出に取り組んでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大学振興一般管理事業											
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	岸本 範義			
会計情報	事業コード	660108	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250 頁
施策体系	施策コード	020502	施策名	産・官・学が連携し地域産業の振興と雇用創出による賑わいを創出する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公立大学法人福知山公立大学の設置者として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るための施策の展開、適切な執行の管理・監督等を目的とする。				
対象者	福知山公立大学生及び北近畿市町住民	対象者数	532,685	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の運営 ・志願者確保に向けた学生募集活動 ・国、府、他市町との協議調整 ・産学官連携体制の構築に向けた近隣市町・企業等との連携事務 ・公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	3,915	福知山公立大学評価委員会委員報酬、福知山市高等教育施策に係る特別顧問報酬
	職員手当等	47	臨時職員賃金
	旅費	697	福知山公立大学評価委員会委員・福知山市高等教育施策に係る特別顧問実費弁償、大学政策課職員旅費
	需用費	243	消耗品費、燃料費、印刷製本費
	役務費 他	339	郵送料、電信・電話料、高速道路等通行料、複写機使用料、Wi－Fiルータ購入費、国公立大学設置団体協議会会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,520	4,408	4,371	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,520	4,408	4,371	
予算財源内訳	① 一般財源	3,351	3,239	3,233	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,169	1,169	1,138	
決算情報	① 流充用額	1,560	861	0	0
	② 配当予算	6,080	5,269	0	0
	③ 執行額	6,080	5,241	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.91 / 0.55	1.11 / 0.47	1.11 / 0.47	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,655	10,055	10,055	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,735	15,296	10,055	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	土地貸付収入（大学政策課）	種類	財産貸付収入	実績金額	1,138	決算付属資料	34	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	北近畿地域の入学者数	人	12/20	13 / 20	24 / 20	/ 20	20
	北近畿地域の志願者数	人	39/40	32 / 40	44 / 40	/ 40	40

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	評価委員会開催回数	件	4/4	3 / 4	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		1570.0	2026.8	1747.0		
	高校訪問（PR）回数	件	83/100	20 / 70	20 / 70	/ 70	大学法人による実施
	単位あたりコスト		75.7	304.0	262.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・評価委員会は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、また本事業は法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・評価委員会委員への報酬及び費用弁償は、本市条例に基づく適切な金額である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・志願者数は他の国公立大学と比して平均的な数値目標を設定している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・614人の志願者があり、適切な大学運営ができていることは評価できる。 ・公立大学法人福知山公立大学の4回目となる業務実績評価及び中期目標評価（4年終了時）を実施し、公立大学法人福知山公立大学評価委員会から「中期計画の達成に向け概ね順調に進捗している」との評価を受けた。 ・京都府公立高校校長会等の場において、理事者から福知山公立大学について情報発信を行うなど、大学周知に努めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携をとりながら評価結果を分析し、令和2年度以降の業務に的確に反映していくよう指導・助言する。 ・福知山公立大学生の北近畿地域への定着に向けて、企業訪問、インターンシップ等のキャリア支援活動を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山公立大学 学生修学支援基金設置事業											
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	岸本 範義			
会計情報	事業コード	660109	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250 頁
施策体系	施策コード	020501	施策名	地域の将来を担う人材を育成する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山公立大学修学支援事業交付金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症拡大による家計急変やアルバイト収入の減少などにより経済的に困窮する学生を救済するための貸付を行うための基金を創設するための原資として交付金を交付する。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	619	単位あたりコスト	35.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	【学費貸付支援制度】 ・やむを得ない事情で学費を延納する者に最大で授業料年額に相当する最大536千円を貸し付ける。 【緊急生活支援制度】 ・家計急変やアルバイト収入の減などに対応するため、生活支援金として最大200千円（5万円×4か月）を貸し付ける。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	20,720	福知山公立大学が実施する資金の貸付に対する支援（福知山公立大学修学支援事業交付金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	20,720	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	20,720	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	20,720	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	20,720	0	0
	③ 執行額	0	20,720	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.16 / 0.07	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,455	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	22,175	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山公立大学 学生修学支援基金設置事業基金繰入	基金繰入金	20,720	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	経済的理由による退学者数	人		/	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	貸付金利用者数（学費貸付）	人		/	2 / 40	/ 40	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト				10360.0		
	貸付利用者数（緊急生活支援）	人		/	2 / 50	/ 50	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト				10360.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に困窮する学生に学費の支払いや生活に必要な資金の貸し付けのための基金を創設するにあたり、設立団体である本市が原資を交付する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・ふるさと創生事業基金を活用し、一般財源負担を最低限に抑えている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・新型コロナウイルス感染症の影響等により経済的な理由により修学が困難な学生に対し、国の支援制度等は手続等に時間を要することから、本基金の設置により緊急に支援が必要な学生に対して迅速に対応することができる。 ・また、今回のコロナウイルス感染症に限らず、大規模災害や保護者の家計急変など今後の大学独自の学生向けセーフティネットとして運用が可能となる。 ・当制度の利用者を当初は、学費貸付を40名、緊急生活支援を50名と想定していたが、対象者は学費貸付、緊急生活支援とも2人と想定よりも少なかったが新型コロナウイルス感染症の影響による経済的理由による退学者を出さなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・本市と大学が連携しふるさと納税をはじめ内外からの寄附金などの獲得に努めることで、継続的に基金の積み増しを図り、学生支援体制の充実に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・コロナ禍の影響を受け経済的に困窮している公立大学生への支援のために必要な事業である。 ・本事業に対する利用者の評価をもとに、ニーズや今後の活用見込みなどの分析が必要である。 ・活動実績の目標数値の立て方について、整理が必要である。学費貸付と緊急生活支援の2つの支援であれば、双方を指標にしてはどうか。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	高等教育無償化制度交付金事業											
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	岸本 範義			
会計情報	事業コード	660112	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250 頁
施策体系	施策コード	020501	施策名	地域の将来を担う人材を育成する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	大学等における修学の支援に関する法律、福知山市高等教育無償化制度交付金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及び、それに準ずる世帯の学生に対し、授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されることから、交付税措置を原資とし、対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出する。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	619	単位あたりコスト	55.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学				
事業概要 （箇条書き）	国の高等教育無償化制度導入に伴う授業料・入学金の減免分を交付税措置を原資とし、大学へ交付金として支出する。 【学費分】 ①全額対象 535,800円/人、 ②2/3対象 357,200円/人、 ③1/3対象 178,600円/人 【入学金】 ①全額対象 282,000円/人、 ②2/3対象 188,000円/人、 ③1/3対象 94,000円/人				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	33,394	福知山市高等教育無償化制度交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	25,098	41,812	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	14,965	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		0	40,063	41,812	
予算財源内訳	① 一般財源	0	40,063	41,812	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	40,063	0	0
	③ 執行額	0	33,394	0	0
	④ 執行率	0.0%	83.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.08 / 0.05	0.08 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	765	765	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	34,159	765	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	経済的理由による退学者数	人			0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	授業料減免対象者数	人		/	69 / 60	/ 60	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト				484.0		
	入学金減免対象者数	人		/	23 / 20	/ 20	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト				1451.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・大学等における修学の支援に関する法律第10条第3項の規定により、公立大学法人の設立団体である本市が授業料等減免の費用を支弁しなければならない事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・本市が支弁する授業料等の減免費用は、全額地方交付税措置がなされる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・教育機会の均等を図り、経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度から高等教育無償化制度が導入され、交付税措置を原資として対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出することで、経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	高等教育無償化制度の支援を受けるためには毎年大学が要件確認を受ける必要があることから本市も大学と連携し要件確認を受けるための支援を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業											
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	岸本 範義			
会計情報	事業コード	660113	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250 頁
施策体系	施策コード	020501	施策名	地域の将来を担う人材を育成する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山公立大学修学支援交付金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、学生の学びの継続を支援するために地方創生臨時交付金を活用し、福知山公立大学が行う独自の授業料減免に対する支援。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	619	単位あたりコスト	12.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	該当学生の年間授業料の1/3（178,600円）を減免 【対象者】 ・高等教育無償化制度の対象者（全額減免対象者を除く） ・福知山公立大学独自の所得基準（高等教育無償化制度の約1.3倍）の範囲内の者				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	5,983	福知山公立大学独自減免制度に対する支援（福知山公立大学修学支援事業交付金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	14,288	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	6,965	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	6,965	14,288	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	6,965	14,288	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	6,965	0	0
	③ 執行額	0	5,983	0	0
	④ 執行率	0.0%	85.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.20 / 0.07	0.20 / 0.07	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,775	1,775	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	7,758	1,775	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業（地方創生臨時交付金）	教育費国庫補助金	5,983	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	経済的理由による退学者数	人		/	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人		/	38 / 167	/ 80	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト				157.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・新型コロナウイルス感染症拡大による困窮学生を救済するための大学独自の授業料減免制度の創設による大学の減収分を、設立団体である本市が支援を行う。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国の財源（地方創生臨時交付金）を活用し、一般財源負担を抑えている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・新型コロナウイルス感染症の影響等により経済的な理由により修学が困難な学生に対し、授業料を減免することにより学生の就学機会を確保した。 ・当制度の利用者を当初は167人を想定したいたが、対象者は38人と想定よりも少なかったが新型コロナウイルス感染症の影響による経済的理由による退学者を出さなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、今後も学生及び保護者の経済状況が悪化する恐れがあるため、引き続き学生が安心して就学できる環境を整備する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・コロナ禍において経済的に影響を受ける公立大学生の退学を防止するために必要な事業である。 ・既存の高等教育無償化制度に免除額を上乗せする仕組みであり、事業の組み立ては理にかなっている。一方で予算化された対象者数に対して利用者数がかなり少なく、制度の利用率の原因を分析する必要がある。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	契約検査一般管理事業											
事業担当	所属	08010000 財務部 契約監理課						所属長	岩間 信之			
会計情報	事業コード	810435	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。				
対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,304	単位あたりコスト	46.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札に京都府電子入札システムを利活用して行い、その工事・業務の契約検査を行う経費。 ○電子入札により公正・公平で透明な競争性のある入札を実施する。また、落札決定をした工事などの契約及び検査を実施する。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化して、申請者の利便性の向上を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬、職員手当等、旅費	1,056	臨時職員報酬、研修旅費
	需用費	363	設計積算資料や入札契約事務に係る消耗品等の購入
	役務費	328	電子入札通信料や業者への電話連絡、郵送料
	使用料及び賃借料	905	京都府電子入札システム使用料、コリンズ・テクリス年間契約料、複写機使用料
	負担金補助及び交付金	193	京都府電子入札システム費用負担金、研修参加負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,708	2,748	2,735	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,708	2,748	2,735	
予算財源内訳	① 一般財源	2,708	2,748	2,735	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 654	1,034	0	0
	② 配当予算	2,054	3,782	0	0
	③ 執行額	2,054	2,845	0	0
	④ 執行率	100.0%	75.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	6.90 / 0.90	6.90 / 0.95	6.90 / 0.95	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	57,450	57,575	57,575	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		59,504	60,420	57,575	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	電子入札使用上下水道部負担分	種類	雑入	実績金額	1,248	決算付属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	不正な入札（談合情報の有り含む）	件	0/ 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入札実施件数	件	357/ 450	414 / 450	363 / 450	/ 450	450
	単位あたりコスト		3.9	5.0	7.8		
	電子入札実施件数	件	251/ 330	292 / 330	261 / 350	/ 450	350
	単位あたりコスト		5.6	7.0	10.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○入札の透明性、公平性や公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質管理を図るとともに、コスト縮減を実施。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	○電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○設計金額250万円以上の建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。また、入札参加者の利便性の向上を高めることができている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請業者の利便性が向上できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	○令和3年度より、設計金額250万円未満の建設工事も電子入札にすることで、より入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できる。 ○会社規模が小さい建設業者については、一定の移行期間を設け、電子入札に対応できるよう要請していく。 ○建設工事全件の電子入札化と合わせて、予定価格の公表基準や組織体制などの課題について検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	入札制度一般管理事業												
事業担当	所属	08010000 財務部 契約監理課							所属長	岩間 信之			
会計情報	事業コード	810490	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、本市が発注する建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性と公平かつ公正な競争を確保する。 ○入札における透明性・公平性・公正性・競争性のさらなる向上を目指すとともに、市内中小企業の受注機会の拡大やそれに伴う地元雇用の創出、適正な労働条件の確保を目指すため、入札制度の見直しを行う。				
対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,304	単位あたりコスト	5.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○福知山市が発注した建設工事に関して、入札及び契約の手続きの運用状況などや一般競争入札、指名競争入札に係る参加資格の設定理由及び経緯などについてを入札監視委員会で審議する。 ○入札監視委員会では、福知山市建設工事苦情処理手続要綱に基づく再苦情処理を行う。 ○施工中の入札制度を評価・検証し、今後、福知山市が実施していくための改善方法について、入札制度改革等検討委員会で審議を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	135	入札監視委員会及び入札制度改革等検討委員会の委員報酬
	旅費	68	委員等実費弁償及び事前協議旅費
	使用料及び賃借料	8	事前協議に伴う高速道路通行料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	446	455	456	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		446	455	456	
予算財源内訳	① 一般財源	446	455	456	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 153	△ 120	0	0
	② 配当予算	293	335	0	0
	③ 執行額	293	211	0	0
	④ 執行率	100.0%	63.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.95 / 0.10	0.90 / 0.05	0.90 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,850	7,325	7,325	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,143	7,536	7,325	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	意見具申及び再苦情処理	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	課題の検証	回	1 / 3	1 / 2	1 / 2	/ 2	2

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入札監視委員会	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		107.0	146.4	105.5		
	再苦情処理	回	0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		－				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○契約の過程や契約の内容の透明性の確保・維持のためにも、取り組む必要性は非常に高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○経費縮減可能な対策はすべて行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	○調達方法の基準や発注基準など、一定ルール化された中で、入札や契約を行っているが、委員会の審議を経ることでその過程などの公平・公正・透明性を確保し、検証することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○入札監視委員会を年2回開催して、本市が発注した250万円以上の建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、またプロポーザル方式の手続き及び契約の過程並びに契約の内容について、委員が抽出した10件について審議が行われ、公正性などについて確認された。 ○入札制度改革等検討委員会において、入札制度や入札結果等の検証を行い、また入札不調対策のスキームについて審議した。また、入札の検証を行うことにより、入札制度が適正であることが確認された。		
これまでの課題及び今後の方向性	○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。 ○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、入札及び契約の過程などの検証を継続する。 ○入札制度改革等検討委員会は、検証・評価を繰り返しつつ、社会経済情勢を鑑みて見直しを行っていく。 ○入札制度改革を求める決議などの趣旨を踏まえ、改革課題についての審議が完了するまで現状維持で進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	財政運営一般事業												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	810426	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政を健全かつ効率的に運営する。				
対象者	ー	対象者数	ー	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社日立ソリューションズ・クリエイト				
事業概要（箇条書き）	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政運営管理に要する経費。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	957	消耗品費、予算書の印刷製本費など
	役務費	80	通信運搬費
	委託料	368	公会計システムに係る保守費用
	使用料及び賃借料 等	14	府庁出張に伴う高速道路代および旅費
	備品購入費	109	プリンター購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,543	1,411	1,368	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,543	1,411	1,368	
予算財源内訳	① 一般財源	1,543	1,411	1,368	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	186	117	0	0
	② 配当予算	1,729	1,528	0	0
	③ 執行額	1,729	1,528	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	9.50 / 0.00	9.11 / 0.00	9.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	76,000	72,880	72,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		77,729	74,408	72,880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予算説明書印刷冊子数	数	120/120	120 / 120	110 / 120	/ 110	
	単位あたりコスト		17.9	14.4	13.9		
	説明会開催数	回	8/9	2 / 11	0 / 5	/ 5	
	単位あたりコスト		267.9	864.3			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	財政課における需用費や旅費、役務費、委託料、負担金など主に内部事務的経費のため、不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財政課における内部事務的経費であるが、議員へのタブレット導入に伴い、決算成果説明書の印刷外注経費を削減するなどの工夫を行い、効率的な執行を心がけている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	財政課事務は滞りなく行うことができた。 活動実績にある財政説明会については、各中学校区に出向いて開催する方法から、大規模説明会と希望自治会における小規模開催を組み合わせる方法に切り替えた影響で回数が減少した。 また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし。説明会そのものは、平成30年度に始めた取組みであり、有効な方法を模索していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	財政課における内部的な事務的経費であり、継続していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	減債基金積立事業												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	810436	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	減債基金条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	減債基金に積み立てることで、将来負担の軽減に活用する。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	将来負担軽減のため、余剰財源等が発生した場合に同基金に積立てを行い、翌年度以降の繰上償還の財源とする。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	減債基金積立	583,942	将来の公債費負担軽減分として減債基金へ積立

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	127,957	503,970	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		127,957	503,970	0	
予算財源内訳	① 一般財源	127,957	500,000	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	3,970	0	
決算情報	① 流充用額	15,572	79,972	0	0
	② 配当予算	143,529	583,942	0	0
	③ 執行額	143,529	583,942	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	320	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		143,609	584,262	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		合併算定替逓減対策基金繰入金		基金繰入金		500,000		42	
		第三セクター等改革推進債償還基金繰入金		基金繰入金		3,970		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	減債基金積立額	百万円	/	143.5 / 0	583.9 / 0	/	
	単位あたりコスト			―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	減債基金に積み立てを行い、将来負担の軽減に活用している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該年度の余剰財源等を適正に把握し、減債基金へ積立てている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	当該年度の余剰財源等を活用することで、公債費の負担軽減など、将来の財政負担を軽減するために有効である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	余剰財源等が発生した場合のみ実施するものであるが、将来負担軽減を図ることができる。【定性的評価】 令和2年度は、翌年度以降の公債費負担軽減のため、合併逓減対策を原資に積立てを行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、減債基金に積み立てできる財源が確保できる場合には検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	810520	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公社継承土地などの貸付・売却収入を第三セクター等改革推進債償還基金に積み立て、第三セクター等改革推進債の繰上償還の財源とする。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	公社解散により、福知山市が継承した土地の利活用を進め、土地貸付収入や土地売払収入を財源に、第三セクター等改革推進債償還基金に積立てを行う。 平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債（借入額2,996百万円）のうち、定期償還とは別に、平成25年度から令和2年度にかけて総額14億円の繰上償還を実施していくものである。				
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容		
	基金積立金	105,516	第三セクター等改革推進債償還基金への積立		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	185,508	156,216	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 65,793	△ 50,700	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		119,715	105,516	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	119,715	105,516	0	
決算情報	① 流充用額	45	0	0	0
	② 配当予算	119,760	105,516	0	0
	③ 執行額	119,760	105,516	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	240	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		119,840	105,756	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		公社継承土地貸付収入		財産貸付収入		105,423		34	
		公社継承土地売払収入		不動産売払収入		93		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	元金の繰上償還累計額	億円	11.7/12.0	12.9 / 13.5	14 / 14	/	14
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	土地開発公社解散に伴い、発行した三セク債30億円の早期返済を進めるために、必須の事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公社からの継承土地の売却を促進し、貸付収入とあわせた活用益を基金に積み立て、同年度に元金の繰上返済に充当している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	継承土地の貸付・売却収入を把握し、その全額を積み立てている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	第三セクター等改革推進債返済の当初計画では、令和元年度までに14億円の繰上償還を実施する予定であったが、継承土地の処分が年々困難となったため、令和2年度まで1年間延長し、目標額14億円の繰上償還を完了した。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	第三セクター等改革推進債の繰上償還の終了時期は、当初計画より1年延びたが、令和2年度末には継承土地の貸付収入の活用により、目標額14億円の繰上償還を完了した。これにより本事業の目的は達し、事業を終了する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	補助金等償還事業												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	810515	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方自治法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。				
対象者	国、府、団体、個人など	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、事業実績の確定に伴い該当補助金が過大交付であったことが明らかとなった場合その他返還を命じられた場合等に、本事業から適時適切に当該金額を返還する。 実務的には、補助金受け入れ担当課が、国府などからの確定通知及び返還通知等を受領し、返還に必要な起案を行い、これに財政課が伝票を添付して支払いを行なう。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	89,355	国府補助金等の返還

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,000	10,000	10,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	88,523	85,397	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	98,523	95,397	10,000	
予算財源内訳	① 一般財源	88,825	89,859	10,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,698	5,538	0	
決算情報	① 流充用額	616	△ 6,042	0	0
	② 配当予算	99,139	89,355	0	0
	③ 執行額	99,065	89,355	0	0
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		99,385	89,755	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	府営経営体育成基盤整備事業府返還金	雑入	5,538	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国府補助金等の返還漏れ	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	返還義務のある概算交付を受けた補助金等の年度をこえた精算事業であり、適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	返還義務のある返還金以外の事務コストはかかっておらず、最小の経費での執行となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	返還期限までに返還義務のある返還金を支出することが唯一の目標であり、そのために有効な事務となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当然のことながら、実績報告及び所管省庁などの確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行なっており、失念や遅延をきたさずに実施している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	従来通り、該当があればその都度、適正に速やかに事務処理を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	450274	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	国民健康保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	繰出金	643,618	国民健康保険事業特別会計への繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	659,340	634,901	642,192	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 2,551	202	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		656,789	635,103	642,192	
予算財源内訳	① 一般財源	373,668	357,137	364,226	
	② 国支出金	68,429	67,873	67,873	
	③ 府支出金	214,692	210,093	210,093	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	8,515	0	0
	② 配当予算	656,789	643,618	0	0
	③ 執行額	643,375	643,618	0	0
	④ 執行率	98.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		643,455	643,858	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		国保基盤安定負担金（保険者支援分）		民生費国庫負担金		67,599		16	
		国保基盤安定負担金（保険者支援分）		民生費府負担金		33,799		24	
		国保基盤安定負担金（保険料軽減分）		民生費府負担金		180,556		24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰出金決算額	百万円	657.6/654.7	643.4 / 659.3	643.6 / 634.9	/ 642.2	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険制度の円滑な運営は、市民生活を維持するうえでも必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	法令に基づき、市町村が保険者として実施するものである。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の安定運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰出を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	国民健康保険事業を円滑に運営していくため、継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	介護保険事業特別会計繰出金												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	420203	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法第124条												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	介護保険事業特別会計各事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	介護保険事業の健全な運営を図るための介護保険事業特別会計に対する繰出金。 介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことを目的とする。				
対象者	ー	対象者数	ー	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法第124条に基づいている。 人件費相当額は、介護保険事業運営にかかる人件費から法定負担分を除いた分と賦課徴収業務にかかる人件費、認定審査会委員報酬。 事務費相当額は、介護保険システム改修にかかる費用と、介護認定審査会のうち委員報酬除く分等。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	繰出金	1,305,396	介護保険事業特別会計への繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,332,471	1,378,309	1,375,219	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	16,640	△ 20,759	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,349,111	1,357,550	1,375,219	
予算財源内訳	① 一般財源	1,299,986	1,274,179	1,290,916	
	② 国支出金	31,853	55,581	56,202	
	③ 府支出金	17,272	27,790	28,101	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,349,111	1,357,550	0	0
	③ 執行額	1,310,171	1,305,396	0	0
	④ 執行率	97.1%	96.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,310,251	1,305,796	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		低所得者介護保険料軽減負担金		民生費国庫負担金		56,203		16	
		低所得者介護保険料軽減負担金		民生費府負担金		28,101		24	
		介護保険事業特別会計繰出金（地方創生臨時交付金）		民生費国庫補助金		845		18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1,172.4/1,237.4	1310.2 / 1332.5	1305.4 / 1378.3	/ 1375.2	
	単位あたりコスト		ー	ー	ー		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護保険事業の円滑な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢化が進むなか、当該繰出金は増加傾向で推移しているが、法定負担分については、介護保険法で定められているものであり、継続していかなければならない。保険料で賄うことができない人件費、事務費への繰出分についても、介護保険事業を円滑に運営していくために継続していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	420265	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	後期高齢者医療事業の健全な運営を図るための後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金。				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	繰出金	1,278,624	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,243,867	1,275,660	1,307,988	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	888	15,301	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		1,244,755	1,290,961	1,307,988	
予算財源内訳	① 一般財源	1,048,273	1,073,956	1,088,822	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	196,482	206,382	208,543	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	10,623	10,623	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,244,755	1,290,961	0	0
	③ 執行額	1,209,720	1,278,624	0	0
	④ 執行率	97.2%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,209,800	1,278,864	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	後期高齢基盤安定負担金（保険料軽減分）	民生費府負担金	205,730	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1,164.9/1,192.7	1209.7 / 1243.9	1278.6 / 1275.7	/ 1308.0	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	後期高齢者医療事業の円滑な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	後期高齢者医療事業を円滑に運営していくため、継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	病院事業会計負担金												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	410114	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 病院事業会計への負担金 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	病院事業会計各事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市立病院（市民病院、大江分院）の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、病院事業会計の健全な運営を図る。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 病院事業会計への負担金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	病院事業会計（市民病院分、大江分院分）への負担金				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,341,794	病院事業会計への負担金
	投資及び出資金	14,800	病院事業会計への負担金（うち出資金分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,310,063	1,353,690	1,455,539	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	5,830	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		1,310,063	1,359,520	1,455,539	
予算財源内訳	① 一般財源	1,310,063	1,353,690	1,435,539	
	② 国支出金	0	5,830	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	20,000	
決算情報	① 流充用額	0	△ 750	0	0
	② 配当予算	1,310,063	1,358,770	0	0
	③ 執行額	1,310,063	1,356,594	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,310,143	1,356,994	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		病院事業会計負担金（地方創生臨時交付金）		衛生費国庫補助金		4,070		18	
		保健衛生費指定寄附金		衛生費指定寄附金		1,000		38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	負担金決算額（市民病院分）	百万円	1,129.9/1,138.8	1178 / 1178	1,250.0 / 1246.1	/ 1,343.8	
	単位あたりコスト		―	―	―		
	負担金決算額（大江病院分）	百万円	116.9/116.0	132.1 / 132.1	106.0 / 102.8	/ 106.3	
	単位あたりコスト		―	―	―		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	企業会計に繰出をすることにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	企業会計（市民病院・大江分院）に負担金を支出することにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	企業会計（市民病院、大江分院）を円滑に運営するため、継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国民健康保険診療所費特別会計繰出金												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	410115	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	国民健康保険診療所費特別会計各事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るための国民健康保険診療所費特別会計に対する繰出金				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	国民健康保険診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	繰出金	4,551	国民健康保険診療所費特別会計への繰出金（収支不足分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,564	6,459	5,312	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 1,830	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		6,564	4,629	5,312	
予算財源内訳	① 一般財源	6,564	4,629	5,312	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 200	0	0	0
	② 配当予算	6,364	4,629	0	0
	③ 執行額	5,599	4,551	0	0
	④ 執行率	88.0%	98.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,679	4,791	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰出金決算額	百万円	6.0/7.2	5.6 / 6.6	4.6 / 6.5	/ 5.3	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険診療所の円滑な運営を図る一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰出を行うことにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	国民健康保険診療所を円滑に運営するため、継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	休日急患診療所費特別会計繰出金												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	410214	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 休日急患診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154･156	頁
施策体系	施策コード	050102	施策名	救急医療を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	休日急患診療所費特別会計各事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	休日急患診療所の円滑な運営を図るための休日急患診療所費特別会計に対する繰出金				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	休日急患診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	繰出金	17,169	休日急患診療所費特別会計への繰出金（収支不足分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,766	8,600	11,306	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 500	10,336	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		8,266	18,936	11,306	
予算財源内訳	① 一般財源	8,266	18,936	11,306	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	200	0	0	0
	② 配当予算	8,466	18,936	0	0
	③ 執行額	8,466	17,169	0	0
	④ 執行率	100.0%	90.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	320	320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,546	17,489	320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰出金決算額	百万円	9.6/9.6	8.5 / 8.3	17.2 / 18.9	/ 11.3	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	休日急患診療所の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	休日急患診療所の円滑な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	休日急患診療所を円滑に運営するため、継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	下水道事業会計負担金												
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	540332	款	04 衛生費	項	03 下水道費	目	01 下水道施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160	頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 企業会計への負担金 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	下水道事業会計各事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	下水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、下水道事業会計の財政基盤の安定を図る。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 企業会計への負担金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	下水道事業会計への負担金				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	805,969	下水道事業会計への負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	903,233	870,409	940,792	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	903,233	870,409	940,792	
予算財源内訳	① 一般財源	903,233	870,409	940,792	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	903,233	870,409	0	0
	③ 執行額	828,892	805,969	0	0
	④ 執行率	91.8%	92.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		828,972	806,369	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	負担金決算額	百万円	807.0/876.0	828.9 / 903.2	806.0 / 870.4	/ 940.8	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	企業会計（下水道事業会計）に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	企業会計（下水道事業会計）を円滑に運営するため、継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	上水道事業会計負担金											
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	540262	款	04 衛生費	項	04 上水道費	目	01 上水道施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160 頁
施策体系	施策コード	030501	施策名	安心・安全な水を安定供給する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 企業会計への負担金 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	上水道事業会計各事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	上水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、上水道事業会計の財政基盤の安定を図る。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 企業会計への負担金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	上水道事業会計への負担金（平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	220,925	上水道事業会計への負担金
	投資及び出資金	223,757	上水道事業会計への出資金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	381,335	368,479	360,216	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	88,408	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	381,335	456,887	360,216	
予算財源内訳	① 一般財源	381,335	368,479	360,216	
	② 国支出金	0	88,408	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	381,335	456,887	0	0
	③ 執行額	375,825	444,682	0	0
	④ 執行率	98.6%	97.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		375,905	445,082	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	上水道事業会計負担金（地方創生臨時交付金）	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	84,433	決算付属資料	18・20	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	負担金決算額	百万円	377.3/379.8	375.8 / 381.3	444.7 / 456.9	/ 360.2	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	企業会計（上水道事業会計）に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	企業会計（上水道事業会計）を円滑に運営するため、継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	と畜場費特別会計繰出金											
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	210613	款	04 衛生費	項	05 と畜場費	目	01 と畜場施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160 頁
施策体系	施策コード	060106	施策名	公設市場等を活性化する								
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	と畜場の円滑な運営を図るためのと畜場費特別会計に対する繰出金。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	と畜場費特別会計運営における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	繰出金	2,087	と畜場費特別会計に対する繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,004	2,016	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		2,004	2,016	0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,004	2,016	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	47	71	0	0
	② 配当予算	2,051	2,087	0	0
	③ 執行額	2,051	2,087	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	240	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,131	2,327	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰出金決算額	百万円	2.0/2.0	2.0 / 2.0	2.0 / 2.0	/	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別会計の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計に繰出をすることにより、円滑な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	と畜場は令和2年度末において休止となるため、今後は精算に向けての処理が必要となる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業集落排水施設事業特別会計繰出金											
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	510453	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	06 集落排水費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172 頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	農業集落排水施設事業特別会計各事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農業集落排水施設事業の健全な運営を図るための農業集落排水施設事業特別会計に対する繰出金。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	農業集落排水施設事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	繰出金	541,337	農業集落排水施設事業特別会計への負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	542,563	544,122	578,374	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 5,893	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	536,670	544,122	578,374	
予算財源内訳	① 一般財源	536,670	544,122	578,374	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	536,670	544,122	0	0
	③ 執行額	536,670	541,337	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		536,750	541,737	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰出金決算額	百万円	549.6/546.4	536.7 / 542.6	541.3 / 544.1	/ 578.4	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農業集落排水施設事業の円滑な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	農業集落排水施設事業の円滑な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別会計への繰出金により、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	農業集落排水施設事業を円滑に運営するため、継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金											
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	210605	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060106	施策名	公設市場等を活性化する								
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	公設地方卸売市場事業特別会計各事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公設地方卸売市場の円滑な運営を図るための公設地方卸売市場事業特別会計に対する繰出金				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	公設地方卸売市場事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を一般会計から支出する。 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督等に要する経費等として営業費用の30%を繰出基準内としている。 価格安定対策事業分、相対出荷促進事業分などは、繰出基準外としている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	繰出金	6,947	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,000	9,300	25,300	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,000	9,300	25,300	
予算財源内訳	① 一般財源	14,000	9,300	25,300	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	14,000	9,300	0	0
	③ 執行額	10,354	6,947	0	0
	④ 執行率	74.0%	74.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,434	7,187	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1.7/6.4	10.4 / 14.0	6.9 / 9.3	/ 25.3	
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公設地方卸売市場の安定的な運営を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公設地方卸売市場の安定的な運営の一助となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の老朽化により大規模改修の必要性が見込まれる中、今後の市場のあり方について検討を進めている。 施設の維持管理状況に応じて繰出しを行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地方債元利償還金											
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	810429	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算付属資料	250 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還（返済）を行っている。				
対象者	ー	対象者数	ー	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還（返済）を行っている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	5,017,283	
	【内訳】	4,749,334	元金償還金
		267,949	償還利子

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,247,290	5,054,368	5,285,615	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		5,247,290	5,054,368	5,285,615	
予算財源内訳	① 一般財源	5,204,474	5,017,846	5,248,901	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	42,816	36,522	36,714	
決算情報	① 流充用額	△ 20,299	△ 14,386	0	0
	② 配当予算	5,226,991	5,039,982	0	0
	③ 執行額	5,217,198	5,017,283	0	0
	④ 執行率	99.8%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,218,558	5,018,403	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市営住宅使用料（現年度分）		土木使用料		63,940		10	
		地域総合整備資金貸付金元金収入		貸付金元利収入		21,426		44	
		定住促進住宅使用料（現年度分）		総務使用料		6,592		8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定期償還日の償還不履行	回/年	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	元金償還額	百万円	4,668/4,712	4,898 / 4,905	4,749 / 4,770	/ 5,053	
	単位あたりコスト		ー	ー	ー		
	利子支払額	百万円	376/402	320 / 342	268 / 284	/ 233	
	単位あたりコスト		ー	ー	-		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	借入れを行なった地方債については、システムで管理をしており、返済を滞りなく疎漏なく実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も計画的に適切に償還を行なっていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地方債繰上償還金											
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	810431	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算付属資料	250・252 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業（財政課）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・地方債の繰上償還による負担軽減				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	補償、補填及び賠償金	6,719	長期借入金繰上償還
	償還金、利子及び割引	617,667	長期借入金繰上償還、第三セクター等改革推進債繰上償還

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	518,102	110,000	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	90,000	500,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		608,102	610,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	500,000	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	608,102	110,000	0	
決算情報	① 流充用額	20,299	14,386	0	0
	② 配当予算	628,401	624,386	0	0
	③ 執行額	628,401	624,386	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,280	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		629,441	625,666	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	第三セクター等改革推進債償還基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	110,000	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	三セク債年度末返済残高	億円	4.7/4.1	2.3 / 1.7	0.5 / 0.5	/	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	三セク債の繰上償還累計額	億円	11.7/12.0	12.9 / 13.5	14 / 14	/	14
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公社解散に伴い、平成24年度に発行した三セク債30億円の早期返済を進めるために、必須の事業である。 後年度の公債費負担の軽減を図ることで、財政健全化に寄与する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	継承土地の売却を促進し、貸付収入とあわせた活用益を早期に基金に積み立て、同年度に元金の繰上げ返済に充当している。 減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	土地の活用益を把握し、全額を積み立て、積立金残高の範囲内で繰上償還を進めている。 後年度の公債費負担の軽減を図ることで、市民一人当たりの市債残高の減少や経常収支比率、公債費負担比率などの各種財政指標の改善につながり、財政健全化に寄与する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	第三セクター等改革推進債返済の当初計画では、令和元年度までに14億円の繰上償還を実施する予定であったが、継承土地の処分が年々困難となってきており、令和2年度まで1年間延長することで、目標額14億円の繰上償還完了を見込んでいる。 また、令和2年度には、第三セクター等改革推進債以外の一般会計市債について、5億円の繰上償還を実施しており、市債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	第三セクター等改革推進債の繰上償還は、令和2年度末で継承土地の貸付収入の活用により、目標額14億円の繰上償還を完了した。 また、その他の市債返済についても、後年度の公債費負担の軽減を図るため、減債基金や収支余剰金を活用し、積極的に繰上償還の実行に努めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	基金運用事業											
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	810516	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算付属資料	252 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで、一時借入金を抑制する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで、一時借入金を抑制する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	386	基金繰替運用利子

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,000	1,000	1,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,000	1,000	1,000	
予算財源内訳	① 一般財源	1,000	1,000	1,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,000	1,000	0	0
	③ 執行額	513	386	0	0
	④ 執行率	51.3%	38.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		593	466	80	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	繰替運用延べ日数	日	ー/ー	188 / ー	73 / －	/ －	
	単位あたりコスト		ー	2.7	5.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期借り入れは必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・実勢に即して年度末のみの最小限の借り入れとしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・発生利息は一般財源を原資としているが、市の外部ではなく基金に還流させて基金の安全確実な運用に役立てている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	歳計現金が不足する期間に、実勢に即して最小限の繰替運用を行うことで、歳計現金の残高が維持できている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、歳計現金の残高を維持する必要がある場合には適正に実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	予備費											
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	事業コード	810433	款	12 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	会計	01 一般会計	決算付属資料	252 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	地方自治法第217条の規定により、一般会計において予備費は必ず設けなくてはならない。 議決された当初予算は、目的別に計上された一会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは、困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。				
対象者	ー	対象者数	ー	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	一般会計各目的歳出（款項目）に対して一会計年度あたり最大50,000千円を充用する。 ただし、予備費の使途は憲法第89条による公金の支出制限等、法令上支出してはならない費途に充てることはできない。また法令上支出できる費途であっても議会の否決した経費に充てることはできない（地方自治法第217条第2項）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	予備費充用	2,664	02款01項14目へ予備費充用
	予備費充用	1,108	02款02項01目へ予備費充用
	予備費充用	1,595	10款01項01目へ予備費充用

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	50,000	50,000	50,000	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 1,260	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		50,000	48,740	50,000	
予算財源内訳	① 一般財源	50,000	48,740	50,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 25,183	△ 5,368	0	0
	② 配当予算	24,817	43,372	0	0
	③ 執行額	0	0	0	0
	④ 執行率	0.0%	0.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		80	160	160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	過去5か年の予算計上額の範囲内で予備費充用を実施し、機動的かつ柔軟な予算執行ができていることから、事業の妥当性と必要性については、これまでも今後も疑念の余地はない。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	充用残額がそのまま一般会計の実質黒字を構成する。 他市に比較して、当該予算計上額はやや多額となっているが、水害や豪雨などによる被災頻度が高いため必要な規模であると考えている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	予備費は予見しがたい緊急事態に対し、早急な対応が求められる費途に用いられており、迅速かつ機動的な予算執行を可能にしている本事業の有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補正予算を編成すると、専決処分または議会の議決によりこれを成立させ予算を執行することになるが、専決処分は議会軽視を免れず、また議会の議決には時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合にはいずれにしても制約が多い。 このため、地方自治法で規定された予備費の制度は妥当であり、必要かつ有効なものである。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	災害発生時において、本復旧予算は議会の承認により補正予算を編成・成立させることになるが、応急復旧、災害救助など、迅速な財政出動が必要な場合には、予備費の範囲内で必要な財政出動を発動することが今後も有効である。 こうした背景や本市の特性を踏まえ、一般会計の予備費は毎年50,000千円を計上しているが、当面は現状維持で考えている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	財産管理事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	松本美規夫			
会計情報	事業コード	810508	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	昭和21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	.							
根拠法令等	地方自治法237条 財務規則第212条ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	市有地販売事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・財産管理を含む課の一般管理事業。 ・管理普通財産について良好な状態を保つため、定期的維持管理を行う。 ・市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 ・財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し売却（貸付）可能資産を掘り起こす。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（公社）福知山市シルバー人材センター、株式会社パスコ京都支店				
事業概要 （箇条書き）	普通財産の維持管理：除草、修繕工事、建物総合損害共済等 財産一般管理事務経費：旅費、消耗品、コピー機リース料 公有財産台帳管理：システム保守料、機器使用料				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	9	普通旅費
	需用費	1,077	公用車燃料代、消耗品等購入費
	役務費	218	郵送料、電話代、除草処分費
	委託料	1,098	公有財産台帳システム保守業務、管理市有地除草業務等
	使用料及び賃借料、工事請負費	1,904	公有財産台帳システム用パソコン賃貸借、複写機使用料 、公用車賃貸借

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,907	2,974	2,884	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,907	2,974	2,884	
予算財源内訳	① 一般財源	2,010	2,077	1,387	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	897	897	1,497	
決算情報	① 流充用額	△ 60	1,332	0	0
	② 配当予算	2,847	4,306	0	0
	③ 執行額	2,847	4,306	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.56 / 0.60	1.56 / 0.60	1.56 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,980	13,980	13,980	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,827	18,286	13,980	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	岡地区財産収益金	雑入	64	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	普通財産販売額	万円	1640/1200	2615 / 1200	11 / 1200	/ 797	―
	普通財産の除草箇所件数	箇所		7 / 7	5 / 5	/ 5	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	普通財産販売地掘起し（累積）件数	件	2 ／ 6	2 / 8	28 / 10	/ 10	―
	単位あたりコスト		1889.5	1423.7	153.8		
	普通財産の除草回数	回		2 / 2	2 / 2	/ 2	―
	単位あたりコスト			1423.7	2153.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の財産である市有財産の適切な管理・保全と公有財産台帳システムを活用した売却可能資産の掘り起こしを行い、遊休資産の売却及び貸付による財源確保を図るための重要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	除草等の維持管理では除草回数等も土地によって考慮するとともに、発注先についてもシルバー人材センターに委託するなどコスト削減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	管理する公有財産について、市民から除草等の苦情がないように計画的に業務を発注するとともに売却資産の掘り起こしを行い、販売等による財源確保に繋がる有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持に努めた。 ・公有財産の各所管課に対し土地建物の正確な情報を報告をさせて、公有財産台帳システムへのデータ移行を完了し、令和元年度の決算附属資料に反映した。 ・公有財産台帳システム及び財産管理主任を活用し全庁的な未利用財産の洗い出しを進め、市ホームページで公表することにより市場のニーズを探っている。今後は需要（売買、賃貸）のあった物件から商品化（境界確定等）を検討する。		
これまでの課題及び今後の方向性	除草等の維持管理を実施している普通財産について、購入や賃借の需要を探り、民間での利活用に供することで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る必要がある。 また、販売促進により普通財産の販売可能な物件数が減少しているため、財産管理主任を活用し、各所管課の利活用財産の洗い出しを更に進め、市場の需要の高い物件を抽出し、公募するなど全庁的な財源確保の取り組みを行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	岡地区公益事業基金積立事業												
事業担当	所属	08050000 財務部　資産活用課							所属長	松本美規夫			
会計情報	事業コード	810511	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	岡地区公益事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	岡地区財産収益金を当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる目的で基金に積立を行う。				
対象者	四岡地区住民	対象者数	1,697	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	岡地区公益事業基金条例に基づき、岡地区財産収益金の100分の92に相当する額を基金に積み立てる。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	積立金	736	岡地区公益事業基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	736	736	736	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	736	736	736	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	736	736	736	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	736	736	0	0
	③ 執行額	736	736	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,456	1,456	720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	岡地区財産収益金	雑入	736	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	単年度積立額	千円	736 / 736	736 / 736	736 / 736	/ 736	―
	単位あたりコスト		―	―	―		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	岡地区公益事業の充実を図ることを目的とした事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	岡地区財産収益金を適切に積み立てている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	岡地区で実施される公益事業の資金として有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、収益金の92/100について確実に積立を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	岡地区財産の取扱について地元協議を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	岡地区公益事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	松本美規夫			
会計情報	事業コード	810513	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	岡地区公益事業基金積立事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	岡地区財産収益金を積み立てた基金について、交付申請に基づき当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる。				
対象者	四岡地区住民	対象者数	1,697	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	134	岡地区公益事業基金交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	680	140	632	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		680	140	632	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	680	140	632	
決算情報	① 流充用額	△ 89	△ 6	0	0
	② 配当予算	591	134	0	0
	③ 執行額	591	134	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,311	854	720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	岡地区公益事業基金繰入	基金繰入金	134	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	ー
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	交付金交付件数	件	3/3	3 / 3	1 / 1	/ 2	ー
	単位あたりコスト		856.0	196.9	134.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	岡地区の対象自治会からの交付申請に基づき交付金を交付することを目的とする。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	岡地区の対象自治会の公益事業の資金として有効に活用されるものである。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象自治会からの交付申請に基づき交付するものであり、各自治会の公益事業の資金として有効に活用されている。自治会への利用勧奨を機会を捉えて実施している。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	岡地区財産について、地元への譲渡に向けた協議を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公民連携事業												
事業担当	所属	08050000 財務部　資産活用課							所属長	松本美規夫			
会計情報	事業コード	810529	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72･74	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画（R2～R6）、個別施設計画							
根拠法令等	—												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	「公共空間」と「民間事業者による利活用」のマッチングを促進し、公共施設を「ビジネスにつながる魅力的な空間」とするための仕組みづくりや新たな公共サービスの提供等を推進することによって、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図り、持続可能な自治体運営を促進する。 ※令和元年度は、施設マネジメント事業（事業コード：810542）を予算事業として実施、令和2年度より分割。				
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	41.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	有限責任監査法人トーマツ大阪事務所、株式会社　京都銀行				
事業概要 （箇条書き）	・廃校の利活用を促進するためのサウンディング型市場調査（ツアー形式を含む）を実施した。 ①旧佐賀小：2者参加（6月）②旧川合小：3者参加（6月）③旧公誠小：2者参加（10月）④廃校マッチングバスツアー：62者/69名参加（10月・11月） ※④ツアーは、関西初の取組として多くの関西キー局のテレビニュースに取り上げられ、シティプロモーションにも大きく貢献した。 ・施設所管課等が効果的にサウンディング型市場調査を行うための「福知山市公民連携サウンディングガイドライン」を策定した（3月）。 ・京都銀行、京都北都信用金庫との公民連携促進に関する連携協定を締結し（8月）、今後の連携のための枠組みづくりを行った。 ・旧佐賀小学校を株式会社足立音衛門へ売却（3月・成果実績に計上）。今後は、企業活動とともに地域貢献に資する事業を展開される予定。 ・指定管理第三者評価委員会を3回開催し、施設の適正な管理運営のための指導・助言を行い、公共施設サービスの維持及び強化につなげた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請中の指定管理施設の支援について、早期に制度を構築し（成果実績に計上）、支援を行った。 ・指定管理のあり方検討を行っている施設について、業務改善に向けた支援や民間事業者による運営についての調査分析を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	195	指定管理者制度第三者評価委員会　委員報酬
	報償費	245	PPP／PFI推進職員研修　講師謝礼　等
	旅費	202	指定管理者制度第三者評価委員会　委員等実費弁償　等
	委託料	8,174	サウンディングガイドライン策定支援業務　委託料、廃校等活用支援業務　委託料　等
	需用費・役務費等	155	マッチングバスツアー　のぼり製作、みんなの廃校プロジェクト出展　資料等運搬料　等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	13,145	34,930	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	13,145	34,930	
予算財源内訳	① 一般財源	0	7,184	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	5,961	3,600	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	31,330	
決算情報	① 流充用額	0	△ 4,174	0	0
	② 配当予算	0	8,971	0	0
	③ 執行額	0	8,971	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	2.52 / 0.40	2.52 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	21,160	21,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	30,131	21,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	きょうと地域連携交付金	総務費府補助金	4,433	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利活用完了施設敷地面積	㎡	0	0 / 0	19,426 / 31,627	/ 40,806	200,464（廃校全て）
	指定管理者制度の制度改良	件	0	0 / 0	1 / 2	/ 2	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	サウンディング参加事業者	者	0	0 / 0	69 / 50	/ 40	-
	単位あたりコスト		0.0	0.0	130.0		
	指定管理者制度第三者評価委員会	回	0	0 / 0	3 / 3	/ 2	3
	単位あたりコスト		0.0	0.0	2990.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行財政改革の柱のひとつである公共施設マネジメントと新たな公共サービスの提供等を推進し、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図るものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公共で培うことのできない民間事業者のノウハウ等を活用し、公共施設の価値の最大化［；PRE（Public Real Estate）戦略］を強力に推進する事業である。 令和2年度においては、福岡市で開催された文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に出展を行い、国の制度を活用し効率的に本市の遊休資産のPRを図った。 1日で複数の廃校を複数の事業者が現地視察しサウンディングを行う「廃校マッチングバスツアー」を開催し、同時に本市のシティプロモーションにも大きく貢献することができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	先進的に事業を実施している自治体の事例等を調査・研究し、本市の実情に応じた事業となるよう工夫を重ねており、廃校をはじめとした大規模遊休資産の利活用を早期に実現するためトライアル・サウンディングやシェアリング（サブリース）といった新しい取組を進めているところである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	サウンディング型市場調査の実施や文部科学省のみんなの廃校プロジェクトへの参加（HP掲載や大都市での出展）等により、地域や民間事業者に本市の大規模遊休資産の利活用に関する姿勢を情報発信できており、事業者による個別の問い合わせや現地視察等につながっている。 指定管理者制度については、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言に伴う休業要請期間中の指定管理施設の休業支援について、早期に方針を決定し支援を実施した。また、民間事業者による運営で今後のあり方を整理している宿泊・観光等の収益型の施設については、業務改善や施設リノベーション業務委託や事業者の公募、サウンディング型市場調査の実施等に関して、施設所管課への助言や指導を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	廃校の利活用に関して、事業実施に係る民間事業者のスピード感と比較して、施設の貸付や売却にあたっての用地整理や市街化調整区域内・土砂災害特別警戒区域内の施設の課題整理等に長時間を要している。今後も関係課との更なる連携や、金融機関との連携効果を更に高める取組を進め、本市で短期間に16校発生した廃校の利活用に対して、数年間で集中的に課題解決を実現する体制づくりやサウンディングツアー（R3年度は、1回予定）をはじめとする事業を実施する。 また、地域の意向等も十分確認したうえで早期に大規模遊休資産の利活用を実現するための制度構築等を検討し、廃校のみならず本市全体の公的財産の価値の最大化を図る取組を進める。 指定管理者制度については、制度導入の際の手続きや事務処理が煩雑であり、今後も適正な管理運営に係る指導等が継続的に必要である。R3年度においては、中間年評価対象施設がないため、第三者評価委員会を2回実施する予定である。 宿泊・観光等の収益型の指定管理施設の今後のあり方については、ウィズコロナ・アフターコロナ社会の経済情勢等が見通せない状況であり、地域の意向も十分留意する中で、抜本的な見直しも検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・公共施設マネジメント計画に合わせ、事業完了年度を令和6年度としており、目標の達成に向けて適切な進捗管理が必要である。 ・事業の幅が広いので内容を市民に分かりやすい表現となるよう事業内容や評価の表記の仕方を工夫されたい。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市有地販売事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	松本美規夫			
会計情報	事業コード	810541	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	財産管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市有地の販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（公社）福知山市シルバー人材センター、（社）京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、（株）ウエスコ、京都ジオリンク、（株）ジオ・ワークス				
事業概要（箇条書き）	・大規模遊休施設である廃校施設を公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、売買契約を行った。 ・利用の見込みのない未利用財産を隣接所有者に売却を図った。 ・売却益は、公共施設等総合管理基金、福知山市鉄道網整備及び関連都市計画事業基金、福知山市第三セクター等改革推進債償還基金に積み立て、各事業の財源に充当した。 ・未利用財産の売却を図るため、土地利用に支障となる地中埋設物の撤去を行った。 ・購入需要の高い普通財産販売市有地の除草を行い、良好な環境の維持に努めた。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	112	消耗品費購入費
	役務費	175	電話料、通信料、広告料
	委託料	12,124	市有地除草業務、工事測量設計業務
	工事請負費	12,460	地中埋設物撤去工事
	負担金補助及び交付金、積立金ほか	61,699	市有地販売購入者利子補給制度補助金、公共施設等総合管理基金積立

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	89,832	94,925	208,724	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	41,120	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	130,952	94,925	208,724	
予算財源内訳	① 一般財源	3,552	27,354	27,088	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	127,400	67,571	181,636	
決算情報	① 流充用額	△ 2,015	△ 8,355	0	0
	② 配当予算	128,937	86,570	0	0
	③ 執行額	128,937	86,570	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.98 / 0.00	2.03 / 0.00	2.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,840	16,240	16,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		144,777	102,810	16,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		創出土地売払収入		不動産売払収入		49		36	
		土地建物貸付収入		不動産売払収入		2		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	売払い金額	百万円	217/ 241	127 / 204	49 / 115	/ 67	ー
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	売払い件数	件	13/ 17	9 / 13	3 / 8	/ 4	ー
	単位あたりコスト		11923.9	14326.3	28856.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・不動産業者に仲介を依頼することは可能であるが、仲介手数料の支払いが発生すること、土地の商品化、契約事務は市で行う必要があり、仲介のみを業者委託するより、土地の商品化から所有権移転までを一貫して市で取扱うことで、土地購入者の信頼感を醸成できる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	H28から基金積立が事業予算に含まれるため、年度毎の単位あたりコストの比較は単純にできない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新規物件を中心に入札の実施を行うとともに販売中の物件についても価格見直しを行い、公募売却を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	小規模であるが未利用地を隣接者へ売却を図った。 売却額が目標の半分以下となった要因は、売却予定物件の所管部署での境界確定、関係者協議に時間を要し、商品化が図れなかったことが要因である。 一方、これまで課題であった大規模遊休施設である廃校施設をについて、公募型プロポーザル方式により利活用事業者を決定し、施設の売却が図れたことは大きな成果であった。 その売却代金については、公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画実施の財源として活用した。		
これまでの課題及び今後の方向性	市の財源確保のための事業であり、具体的な指標や期限などを設定して実施するとともに、全体的な戦略を検討する。 これまで、駅南・駅周辺地区や緑が丘地区の土地区画整理事業保留地や土地開発公社継承土地を積極的に売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んできたところである。 今後の戦略として、公共施設マネジメントの推進により生み出される創出土地については、これまで解体工事等を行い、更地化した後公募売却を図ってきたが、現状有姿や解体条件付き売却等、歳出の抑制と市場のスピード感等の需要に対応した売却方法を採用する。 また、大規模遊休資産である廃校施設はサウンディング市場調査により民間のニーズを的確に把握し、それらに即応した貸付及び売買をスピーディに行い早期の利活用を図ることとする。 また、全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより民間での利活用に繋げる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	施設マネジメント事業												
事業担当	所属	08050000 財務部　資産活用課							所属長	松本美規夫			
会計情報	事業コード	810542	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画（R2～R6）、個別施設計画							
根拠法令等	—												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	—												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。				
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	48.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	有限責任監査法人トーマツ大阪事務所				
事業概要 （箇条書き）	公共施設マネジメント計画により、公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を推進する。 施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組（老朽化対策・長寿命化等）を行い、公共施設マネジメント上の効果をより高い精度で試算するほか、引き続き余剰となった施設については売却や貸付を行い、財源確保に取り組む。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	98	消耗品費
	役務費	17	郵送料
	委託料	15,974	個別施設計画策定支援業務　公共施設マネジメント前期実施計画分析支援業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,081	16,264	8,286	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	17,081	16,264	8,286	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	8,000	8,000	4,000	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,081	8,264	4,286	
決算情報	① 流充用額	△ 1,826	△ 175	0	0
	② 配当予算	15,255	16,089	0	0
	③ 執行額	15,000	16,089	0	0
	④ 執行率	98.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	5.33 / 0.40	2.41 / 0.00	2.41 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	43,640	19,280	19,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		58,640	35,369	19,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		公共施設等総合管理基金繰入金		基金繰入金		8,086		42	
		きょうと地域連携交付金		総務費府補助金		4,112		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公共施設累積削減面積	㎡	16,041/32,124	19923 / 45298	24672 / 49838	/ 64166	101800
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公共施設削減面積	㎡	2,934/11,281	3882 / 13174	4749 / 4540	/ 14328	－
	単位あたりコスト		2.0	3.9	3.4		
			/	/	/	/	－
	単位あたりコスト		/				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行財政改革の柱のひとつとなる事業である。 公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公共施設の余剰を解消するため、公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を着実に推進する事業である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めた。 社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公共施設マネジメント基本計画期間10年間の6年目にあたる令和2年度単年度の削減実績は、14施設4，749㎡となっている。 基本計画期間全体の取組の進捗としては、令和2年度末時点で109施設、延べ床面積24，672㎡を削減した。 計画策定当時、公共施設マネジメント計画の進捗管理における削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うものだけを対象として目標設定していた。 公共施設の削減目標については、引き続き基本計画で設定した10年間で10万㎡の削減をめざして計画を推進する。 公共施設マネジメントの取組全体としては、マネジメントを進める中で廃止した施設の用途変更や民間貸付といった利活用や存続する施設の長寿命化・集約化・複合化といった取り組みについて整理し、マネジメントの実績として削減実績と合わせて評価し、報告したいと考えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共施設マネジメントを進める中で課題となっていることは大きく2点ある。 まず、1点目は廃校などの大規模遊休資産について施設全体の利活用の検討に時間を要している。 2点目は、集会施設等の譲渡を予定している施設について、地元との合意形成や用地整理及び改修工事などに時間を要していることがあげられる。 計画推進に時間を要しているが、廃校などの大規模遊休資産の利活用については、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者のニーズを把握することにより事業化が進みつつある。 また、集会施設についても早期に用地整理や改修内容を精査し、関係者に対して丁寧な説明を行っており、これらを着実に進めていくことで計画全体の進捗を図っていきたいと考えている。 施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組（老朽化対策・長寿命化等）を行い、公共施設マネジメント上の効果をより高い精度で試算するほか、引き続き余剰となった施設については積極的に売却や貸付を行い、財源確保に取り組む。 そして総量削減だけでなく、公共施設マネジメントの取組全体の効果を試算し、公共施設マネジメント事業全体の効果を『見える化』する。 公共施設マネジメント事業は、公共施設の総量削減だけではなく、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に取り組みを進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	税等償還事業												
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810527	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	過年度分にかかる市税等の還付を行う。 速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正等によって超過納付納入となった場合、発生した過誤納金を諸費から還付した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	償還金(個人住民税)	17,192	本税、延滞金及び督促手数料の還付
	償還金(法人市民税)	37,758	本税、延滞金及び督促手数料の還付
	償還金(固定資産税)	17,404	本税、延滞金及び督促手数料の還付
	償還金(軽自動車税)	41	本税、延滞金及び督促手数料の還付

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	50,000	50,000	80,000	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	25,071	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	50,000	75,071	80,000	
予算財源内訳	① 一般財源	50,000	75,071	80,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 802	△ 2,676	0	0
	② 配当予算	49,198	72,395	0	0
	③ 執行額	28,108	72,395	0	0
	④ 執行率	57.1%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.55 / 0.15	1.67 / 0.15	1.67 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,775	13,735	13,735	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		40,883	86,130	13,735	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	還付金額	千円	39,630/47,000	28,108 / 50000	72,395 / 145000	/ 80,000	40000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民税還付件数	件	751/550	811 / 700	1,353 / 700	/ 1000	600
	単位あたりコスト		52.8	34.7	53.5		
	固定資産税還付件数	件	81/60	101 / 60	273 / 60	/ 200	55
	単位あたりコスト		489.3	278.3	265.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法令に基づく税の返還金であり、必須の事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、税共同化にはなじまないが、担当者の事務手順の見直し等により最短での還付を実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・法令に基づく税の返還金であり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。 ・法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業											
事業担当	所属	08030000 財務部　税務課						所属長	山添　祥代			
会計情報	事業コード	810229	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条　他											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正な税務行政を確立する。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社、㈱ケーケーシー情報システム				
事業概要 （箇条書き）	・京都地方税機構は、公平公正で効率的な住民に信頼される税務行政の確立のために平成21年8月5日に設立し、平成22年4月1日から共同徴収業務を開始した。 ・平成24年度からは法人関係税の課税共同化を開始した。平成28年度から軽自動車税の一部事務を共同化した。また、令和3年度課税からの償却資産の共同化に向けて、令和2年度には申告書の共同発送業務を行った。 ・共同徴収、課税事務による事務の効率化による経費の削減、及び収納率の向上による税収入等の増加を図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	48,342	京都地方税機構負担金
	旅費	36	共同化にかかる協議、説明会等の旅費
	委託料	1,013	滞納管理システム保守業務、共同徴収支援システム連携突合業務委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	59,415	50,759	46,679	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	4,106	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	63,521	50,759	46,679	
予算財源内訳	① 一般財源	63,521	50,759	46,679	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 11	△ 188	0	0
	② 配当予算	63,510	50,571	0	0
	③ 執行額	60,780	49,391	0	0
	④ 執行率	95.7%	97.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.91 / 0.00	0.73 / 0.00	0.73 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,280	5,840	5,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		68,060	55,231	5,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市税収納率（現年＋滞納繰越）	%	97.98 / 97.85	98.25 / 97.99	96.68 / 98.00	/ 98.00	98.00
	市税収入未済額	千円	200,817	188,361	376,964	/ 180000	180000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地方税機構移管件数	件	16,409/18,200	17,285 / 16200	13,906 / 16000	/ 16000	16000
	単位あたりコスト		2.89	3.52	3.55		
	市税の課税業務共同化	―	市民税・資産税の共同化推進	市民税・資産税の共同化の推進	市民税・資産税の共同化の推進	/ 市民税・資産税の共同化の推進	税業務の共同化推進
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うことにより、効率的な税業務の確立を図る。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・業務を共同化することにより、事務処理を迅速かつ効率的に行うことができる。 　また、統一されたシステムを使用することで、税制改正などによるシステム改修も一元的に行うことにより、経費削減を図る。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うものであり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化した。令和2年度には償却資産申告書の共同発送業務を行った。 　府内の地方自治体が共同して徴収業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となり、平成22年度の共同徴収業務開始以降、1,082,755千円（滞納繰越分）を徴収した。 　また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	課税業務のうち、一元的に実施することが可能な業務を共同で行うことで、事務の効率化を図っていく。 　固定資産税のうち償却資産については、令和3年度課税の共同化開始にむけ、令和元年度には償却資産の共同化システム開発及びデータ移行準備を行い、令和2年度には申告書の共同発送を実施した。 　また、土地・家屋についても課税の共同化に向け、引続き検討を行う。 　将来的には全税目の共同化を目指しているが、費用対効果の観点から、税目毎の特性を十分検討して実施する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	固定資産評価替え事業											
事業担当	所属	08030000 財務部　税務課						所属長	山添祥代			
会計情報	事業コード	810232	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	固定資産税賦課事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産（土地・家屋・償却資産）を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体（土地・家屋）の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,808	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	大和不動産鑑定株式会社京都支社、株式会社ゼンリン京都営業所				
事業概要 （箇条書き）	・令和3年度評価替えに向け、固定資産の土地評価を適正、効率的に行うための事業。高度な技術を持った専門業者に委託し、適正な時価を反映した路線価等の算定を実施した。 ・令和2年度固定資産評価替え業務は、令和3年度評価替えに向けた最終年にあたり、路線価算定のための比準表の検討、修正、路線価の算定、調整を行った。 ・現況変化住宅地図作成業務は株式会社ゼンリンが住宅地図を作成する際に、地目や家屋等の変化した部分を着色した冊子を作成する業務で、現況確認の資料として活用し、適正課税を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	13,803	固定資産評価業務、現況変化地図帳作成業務委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	32,846	13,803	3,920	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	32,846	13,803	3,920	
予算財源内訳	① 一般財源	32,846	13,803	3,920	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	32,846	13,803	0	0
	③ 執行額	32,544	13,803	0	0
	④ 執行率	99.1%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		34,144	15,803	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	固定資産税決算額（現年度）	千円	5546767	5587276 / 0	5,453,042 / 0	/ 5,368,286	5,608,569
	固定資産評価替え事業実施率	%	100.0/ 100.0	100 / 100	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32,744/ 33,000	32800 / 33000	32808 / 33000	/ 33000	33000
	単位あたりコスト		0.1	1.0	0.4		
	主要な街路等、全路線本数	本	9,142/ 9,160	9135 / 9160	9123 / 9160	/ 9160	9160
	単位あたりコスト		0.4	3.6	1.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、健全財政を維持するための、市の財政を支える基幹税目である。 本市に存在する固定資産を適正に評価し、納税義務者に通知を行い、納税いただくことで財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地図システム、家屋評価システム等を活用し、課税客体の把握、適正評価を継続して実施する。 償却資産については、府下で共同化が進められており、事務処理を効率的に行うことが可能となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務は無い。 固定資産税は市税の約48.03%を占める本市の基幹税目である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に行い、次年度の評価並びに令和3年度の評価替えに向けての評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	法改正等に伴うシステム更新											
事業担当	所属	08030000 財務部　税務課						所属長	山添　祥代			
会計情報	事業コード	810273	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	98 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法及び市税条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行い、適正な課税を確立する。				
対象者	福知山市納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	㈱ケーケーシー情報システム、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体				
事業概要 （箇条書き）	・市民税、軽自動車税、収納・滞納管理システム等の法改正に伴う改修を行い、税制改正に沿った事務処理を行い、適正な課税を推進した。 eLTAXを利用し効率的に正確なデータを取込み適正な課税を推進した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	5,172	税制改正に伴うシステム改修業務委託他
	負担金補助及び交付金	1,846	eltax利用に係る地方税共同機構への負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,699	5,554	9,872	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,699	5,554	9,872	
予算財源内訳	① 一般財源	3,699	5,554	9,872	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,464	0	0
	② 配当予算	3,699	7,018	0	0
	③ 執行額	3,074	7,018	0	0
	④ 執行率	83.1%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,274	8,218	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	法改正に係る課税誤り	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	eLTAX実施率	%	67.3% / 66.0%	65.4% / 67.5%	70.0% / 68.0	/ 72.0	75.0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	eLTAXによる電子申告件数	件	61,240/60,000	59,590 / 61,500	67,528 / 62,000	/ 70,000	70,000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	システム改修件数	件	5/6	4 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		1072.2	768.6	1169.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全税目に共通する税制改正対応、eLTAX電子データの課税資料の活用等により適正な課税を継続するために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	税制改正対応のシステム改修経費については、H26.10月以降京都府共同化システムを使用することとなり単独経費より経費が削減された。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	税制改正に対応するシステム改修を確実に行い、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	税制改正の内容を的確に把握し、確実にシステムに反映させることにより、課税誤りを発生させない事務処理を確立する。 税制改正の規模の把握が困難なため、予算規模を推測することに苦慮する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	証明一般管理事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810410	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	98 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法第20条の10											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。 証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱報国堂				
事業概要（箇条書き）	・地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,571	臨時職員報酬
	職員手当	110	臨時職員期末手当
	需用費	426	証明書印刷費、消耗品費
	使用料及び賃借料	252	コピー機使用料
	役務費、委託料	80	レジスター保守業務委託料、郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	725	798	1,398	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	725	798	1,398	
予算財源内訳	① 一般財源	393	403	951	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	332	395	447	
決算情報	① 流充用額	△ 12	1,641	0	0
	② 配当予算	713	2,439	0	0
	③ 執行額	704	2,439	0	0
	④ 執行率	98.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.05 / 0.00	2.05 / 0.00	2.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,400	16,400	16,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,104	18,839	16,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	税務証明手数料	総務手数料	220	12	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	証明発行手数料	千円	5,698/6,225	5,417 / 5,698	4,798 / 5,111	/ 4,643	4,643
	–	千円	–	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	評価証明	千円	851/798	813 / 851	831 / 860	/ 867	867
	単位あたりコスト		0.8	0.9	2.9		
	課税・所得証明	千円	3,404/3,881	2,964 / 3,404	2,495 / 3,000	/ 2,850	2,850
	単位あたりコスト		0.2	0.2	1.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民サービスに必要不可欠な業務である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・マイナンバー制度の普及により番号連携サーバーを活用した証明書の取得が可能となり、より効率的に証明書を取得できる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福利及び利便性の向上に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	現状維持（現在の事業規模により継続実施）が妥当であると考える。 証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	固定資産評価審査委員会事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810422	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	98 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例、福知山市固定資産評価審査委員会規定											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。				
対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,808	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・固定資産税の算定に係る価格について納税者から不服があるとき、固定資産評価審査委員会を開催し価格の妥当性について公平な審査を行うため、研修会に参加した。 ・令和2年度には、審査申し出1件を受理し、速やかに審査委員会を開催し決定を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	88	委員報酬
	旅費	9	研修にかかる旅費
	需用費	16	研修におけるテキスト代
	使用料及び賃借料	7	高速料金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	351	353	377	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	351	353	377	
予算財源内訳	① 一般財源	351	353	377	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 129	0	0
	② 配当予算	351	224	0	0
	③ 執行額	108	120	0	0
	④ 執行率	30.7%	53.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	2,480	2,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,948	2,600	2,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査申出件数	件	14 / 4	0 / 4	1 / 2	/ 2	2
	裁判提訴件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査委員会開催回数	回	6 / 5	1 / 4	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		53.0	107.7	60.0		
	裁判所応訴回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		－	－	－		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、必須事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であるが、審査の効率性を高め、最小回数での審議に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は評価替え年度ではなく、審査申し出件数は1件であった。審査申し出を受理し、審議を行い決定を行った。 固定資産評価審査委員については、研修を受講し、審査能力の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	法令により委員会の設置が義務付けられており、継続すべき事業である。 引き続き、委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	税務関係団体補助事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810425	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	98 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市補助金交付規則、福知山たばこ商業組合補助金支給要綱、福知山納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・福知山たばこ商業協同組合 たばこ税は、市税収入の非常に重要な財源である。本組合はたばこ税についての情報提供並びに喫煙マナー向上及び健康問題の啓蒙活動事業を行っている。 ・福知山納税貯蓄組合連合会 本組合は広報誌「税のたより」、中学生の「税の作文」募集事業を通じ、税知識の普及と納税道義の高揚に努め、正しい申告と期限内納付、振替納税の利用拡大についてPRしている				
対象者	市内の成人・中学生	対象者数	63,872	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	補助金交付先：福知山たばこ商業協同組合、福知山納税貯蓄組合連合会				
事業概要 （箇条書き）	・福知山たばこ商業協同組合及び福知山納税貯蓄組合連合会に補助金を交付した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	85	福知山たばこ商業協同組合補助金
	負担金補助及び交付金	47	福知山納税貯蓄組合連合会補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	194	193	193	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	194	193	193	
予算財源内訳	① 一般財源	194	193	193	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	194	193	0	0
	③ 執行額	194	132	0	0
	④ 執行率	99.8%	68.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,394	1,732	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	たばこ税決算額	千円	551,926	554,608	538,308	/ 527,516	540,022
	中学校税の作文提出率	%	90.8/90.0	85.3 / 100	76.6 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	中学生税の作文提出状況	校	11/11	11 / 11	11 / 11	/ 11	11
	単位あたりコスト		17.6	17.6	12.0		
	たばこ組合活動項目数	件	7/7	7 / 7	7 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		27.7	27.7	18.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・たばこ組合が取り組む未成年者喫煙防止活動・喫煙マナー向上等の活動や納税貯蓄組合が取り組む中学生を対象とした税の作文コンクールを開催するなど、たばこ税に関する啓蒙及び若年層からの納税意識の滋養を図るための活動を実施されており、最適な団体である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・令和2年度は、税の作文において、福知山市の11中学校から592編の応募があった。中学生に対する税の啓蒙活動としては大きな効果があると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。 　たばこ税が市税による歳入の4.7%を占める貴重な財源である一方、未成年者の喫煙による健康被害などが社会問題となっており、たばこ商業協同組合が実施する啓発活動は大変重要な意味を持つと考える。 　中学生の作文については、提出率の向上について、連合会より働きかけを行っており、福知山市の中学3年生の76.6%の生徒が参加し税の啓蒙活動として大きな成果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	たばこ組合については、たばこ税に係る啓蒙普及活動を行い、公益・公共性を鑑みた活動を行っている。また、納税貯蓄連合会については、納税道義の高揚に係る活動を実施しており、本市が実施すべき納税啓蒙活動の補完的役割を担っている。 今後においても、たばこ税を健全な財源として確保するための啓発活動や、若年層の納税意識の向上を図る租税教育の一環として、税の作文募集の積極的な取組を推進する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	督促事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810501	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	98 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市税督促状の発付を行う事業。督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税収を確保する。				
対象者	福知山市納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・督促状の発行を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	179	督促状印刷費
	役務費	1,205	郵送料他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,575	1,575	1,575	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,575	1,575	1,575	
予算財源内訳	① 一般財源	75	75	75	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,500	1,500	1,500	
決算情報	① 流充用額	35	△ 45	0	0
	② 配当予算	1,610	1,530	0	0
	③ 執行額	1,589	1,384	0	0
	④ 執行率	98.7%	90.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,789	2,984	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	徴税手数料	総務手数料	1,384	12	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市税収納額（現年度）	千円	11,618,715	12,105,646	11,402,485	/ 12,105,000	12,105,000
	市税収納率（現年）	%	99.34/99.35	99.42 / 99.35	97.68 / 99.42	/ 99.42	99.42

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	督促状発行件数	件	19,929/19,300	19,807 / 19,500	16,365 / 19,000	/ 19,000	19,000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	督促手数料	千円	1,815/1,700	1859 / 1,500	1,654 / 1,500	/ 1,500	1,500
	単位あたりコスト		0.9	0.9	0.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・督促状を発送することにより、滞納処分を開始することができる。税の公平性を担保するために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・100円の手数料については、納期内納付の納税者との均衡上、応分の負担である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・収納率の向上に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象者に対し、督促状の発行が確実にできた。 未納の納税者に対するお知らせとしての性質を持ち、納税勧奨を促す。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在の事業規模により継続実施が妥当であると考える。 地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市・府民税賦課事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810502	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	98 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	市・府民税一般管理事業（令和2年度から本事業に統合）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
対象者	市民税の納税義務者	対象者数	41,409	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）ケーケーシー情報システム、寿フォーム印刷株式会社、京都工業株式会社				
事業概要（箇条書き）	・事業所からの給与支払報告書及び個人の確定申告書、市・府民税申告書により課税客体を把握し、適正課税を行い納税通知書を発送した。 ・家屋敷課税については、固定資産税の家屋データを参考にしながら、課税客体を把握し適正課税を推進した。 ・申告支援システムの導入、特別徴収推進等、課税共同化を進めていく中で、一層の経費削減・効率化を図り課税事務を推進した。 ・財源内訳として、府民税の徴収を本市で行っていることを受け徴収取扱費として府から市に支払われている府支出金を充てた。 ・事業区分を簡潔にするため、令和2年度から本事業と市・府民税一般管理事業と統合した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	2,233	臨時職員報酬
	需用費	2,529	市府民税申告書、税のしおり等印刷製本費、プリンタ修繕料、消耗品費
	役務費	3,757	納税通知書等郵送料、電話料他
	委託料	5,033	給与支払報告書パンチ業務委託料他
	職員手当他	871	職員手当等、使用料及び賃借料、備品購入、負担金補助及び交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,257	15,740	17,252	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	578	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	19,257	16,318	17,252	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	1,376	
	② 国支出金	0	578	0	
	③ 府支出金	19,197	15,690	15,826	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	60	50	50	
決算情報	① 流充用額	△ 35	△ 40	0	0
	② 配当予算	19,222	16,278	0	0
	③ 執行額	17,178	14,423	0	0
	④ 執行率	89.4%	88.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	6.73 / 0.28	6.02 / 0.28	6.02 / 0.28	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	54,540	48,860	48,860	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		71,718	63,283	48,860	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		徴税取扱費		総務費府委託金		13,842		32	
		市・府民税賦課事業(地方創生臨時交付金)		総務費国庫補助金		576		16	頁
		たばこ税手持品課税発送費用分担金		雑入		5		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民税の決算額（現年度）	千円	4,979,303	5,415,245	4,852,041	/ 4,260,382	5,016,256
	市民税の収納率（現年度）	%	99.21/99.26	99.35 / 99.28	98.68 / 99.35	/ 99.35	99.35

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	納税義務者数（納税通知書発送件数）	人	38,882/39,000	38,936 / 39,000	39,236 / 39,000	/ 39,500	39,500
	単位あたりコスト		0.4	0.4	0.4		
	給報入力件数	件	26,877/27,000	26,314 / 25,000	19,858 / 25,000	/ 20,000	20,000
	単位あたりコスト		0.6	0.7	0.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	申告支援システムと基幹システムとの随時のデータ連携を行うことで効率的な事務執行を図る。また、申告受付時において、確定申告データの税務署へのデータ送信を行うとともに、電子申請サービスを利用することで、申告窓口の混雑の解消と、市民の方の利便性の向上、並びに事務の効率化を図る。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。なお、本事業は市の自主財源を確保するための事業であり、課税事務以外には代替可能な事務はないことから有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。 基幹業務支援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、公平公正に課税業務を行い、税収の確保ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	申告支援システムの導入、画像データ読取機の導入、給与支払報告書のパンチ業務等、段階を追って進められる課税の共同化について、京都地方税機構と連携を図り、推進していく必要がある。また、共同化業務を進める中で出てくる課題を構成団体内で共有し、課題の解決、今後の方向性を的確に見出し課税の共同化が本市のメリットとなるよう効果的に実施することが必要である。また事業区分を簡潔にするため令和2年度から本事業と市・府民税一般管理事業を統合した。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	固定資産税賦課事業												
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810503	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	98・100	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	固定資産税評価替え事業、固定資産税一般管理事業（令和2年度から本事業に統合）												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産（土地・家屋・償却資産）を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体（土地・家屋）の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,808	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	寿フォーム印刷株式会社、株式会社ケーケーシー情報システム、（社）京都府不動産鑑定士協会、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体				
事業概要 （箇条書き）	・固定資産税の適正な評価課税を行い、納税通知書を発送した。 ・知識や情報を習得するための研修を受講し、固定資産税の適正な評価課税を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	2,286	臨時職員報酬
	需用費	881	消耗品費、印刷製本費、燃料費
	役務費	2,866	電話料、通信運搬費他
	委託料	6,721	コンビニ対応納税通知書印刷業務委託、地図システムバージョンアップ業務委託他
	使用料及び賃借料他	689	職員手当、報償費、旅費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,927	13,820	11,332	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,927	13,820	11,332	
予算財源内訳	① 一般財源	5,882	9,059	6,554	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	45	4,761	4,778	
決算情報	① 流充用額	0	45	0	0
	② 配当予算	5,927	13,865	0	0
	③ 執行額	5,854	13,443	0	0
	④ 執行率	98.8%	97.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	8.53 / 1.02	8.07 / 1.02	8.07 / 1.02	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	70,790	67,110	67,110	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		76,644	80,553	67,110	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		税務証明手数料		総務手数料		4,843		12	
		窓あき封筒広告収入（税務課）		雑入		55		44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	固定資産税の決算額（現年度）	千円	5,546,767	5,587,276	5,453,042	/ 5,368,286	5,608,569
	固定資産税収納率（現年度）	%	99.46 / 99.42	99.49 / 99.46	96.54 / 99.46	/ 99.46	99.46

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32,744/ 33,000	32,800 / 33,000	32,808 / 33,000	/ 33,000	33,000
	単位あたりコスト		0.2	0.2	0.4		
	納税通知書の作成枚数	通	32,744/ 33,000	32,800 / 33,000	32,808 / 33,000	/ 33,000	33,000
	単位あたりコスト		0.2	0.2	0.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、健全財政を維持するための、市の財政を支える基幹税目である。 本市に存在する固定資産を適正に評価し、納税義務者に通知を行い、納税いただくことで財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地図システム、家屋評価システム等を活用し、課税客体の把握、適正評価を継続して実施する。 償却資産については、府下で共同化が進められ、事務処理を効率的に行うことが可能となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務は無い。 固定資産税は市税の約48.03%を占める本市の基幹税目である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要である。納税通知書を正確に作成し5月当初に送付している。地方税法及び固定資産評価基準に基づき公平公正に評価・課税を行い、予定どおり通知書を発送することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	固定資産税賦課事業は、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価、課税している。算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングしたが、より一層効率的・効果的に、財源を確保することが求められている。また事業区分を簡潔にするため、本事業と固定資産税一般管理事業との統合を令和2年度に実施した。納税通知書等の送付用封筒に広告を掲載し広告収入として税外収入の確保についての取組みを行った。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	軽自動車税賦課事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810504	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	100 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	軽自動車税一般管理事業（令和2年度から本事業に統合）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税し納税いただくことによって財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
対象者	課税登録台数	対象者数	40,817	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）ケーケーシー情報システム、（株）イセトー				
事業概要（箇条書き）	・本市窓口において受付を行う125cc以下の原付バイク等や、京都地方税機構でデータ化された軽四自動車等の課税客体を把握し、適正課税を推進した。 ・事業区分を簡潔にするため、令和2年度から本事業と軽自動車税一般管理事業と統合した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	403	納税通知書・納税証明書印刷費、標識購入費
	役務費	2,737	納税通知書等郵送料、軽自動車税環境性能割徴収取扱費
	委託料	1,851	コンビニ対応納税通知書兼納付書データ印字業務委託、発送業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,854	6,225	6,178	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,854	6,225	6,178	
予算財源内訳	① 一般財源	4,845	6,216	6,169	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9	9	9	
決算情報	① 流充用額	△ 21	△ 46	0	0
	② 配当予算	4,833	6,179	0	0
	③ 執行額	4,586	4,991	0	0
	④ 執行率	94.9%	80.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 0.55	0.35 / 0.55	0.35 / 0.55	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,775	4,175	4,175	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,361	9,166	4,175	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	弁償金	弁償金	15	44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	軽自動車税（種別割）の決算額（現年度）	千円	255,918	259,772	267,329	/ 262,402	257,981
	軽自動車税（種別割）の収納率（現年度）	%	97.80/98.00	97.99 / 98	98.49 / 98	/ 98.5	98.0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	賦課台数	台	41,718/41,000	41,204 / 41524	40,817 / 41,530	/ 41,530	41,530
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	納税通知書発送（封入封緘）件数	件	31,793/32,000	31,610 / 32000	31,737 / 32000	/ 32,000	32,000
	単位あたりコスト		0.2	0.1	0.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	課税共同化が既に実施されていることを踏まえ、これまで以上に事務のスリム化を図ると同時に、基幹業務システムにおけるCSVデータの出力等を活用し、より効率的な事務執行に努める。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件については実態を把握したうえで申告の勧奨を行う。なお、本事業は市の自主財源を確保するための事業であり、課税事務以外には代替可能な事務はないことから有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み、適正な課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに、適正課税を継続していく必要がある。未登録車両に対する課税を推進したことや、税率改正等の制度改正に基づく、公平、公正な課税を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	軽自動車税申告書等のデータ化、受付業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し適正かつ公平な課税を推進していく。また、アウトソーシングを効率的に活用し確実に課税業務を遂行する。今後においても、税制改正の内容を、広報媒体等を活用し周知徹底できるよう進めていく必要がある。また事業区分を簡潔にするため令和2年度より本事業と軽自動車税一般管理事業の統合を行った。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	収納事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代			
会計情報	事業コード	810506	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	100 頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	未来創造福知山						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。 納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図る。債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。				
対象者	市税納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・税の口座振替、コンビニ納付、郵便振替等、利便性の高い収納方法を促進した。 ・ペイジー登録端末により、窓口、家屋調査の現場などで、迅速に口座登録の受付を行った。 ・納税者への個別通知、広報ふくちやま、くらしのガイド、福知山市ホームページ、税のあらましを活用した口座振替促進の広報を実施した。 ・スマートフォンで納付できるPayPay、LINEPayの公金収納により、納税しやすい環境を整えた。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	568	消耗品、納付書等の印刷製本費
役務費	3,424	コンビニ収納手数料、口座振替事務手数料
備品購入費	304	ペイジー用モバイル端末購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,986	4,211	4,059	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,986	4,211	4,059	
予算財源内訳	① 一般財源	3,986	4,211	4,059	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	22	86	0	0
	② 配当予算	4,008	4,297	0	0
	③ 執行額	3,977	4,296	0	0
	④ 執行率	99.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.05 / 0.00	1.05 / 0.00	1.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,400	8,400	8,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,377	12,696	8,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	市税収納率（現年度）	%	99.34/99.35	99.42 / 99.35	97.68 / 99.42	/ 99.42	99.42
	市税収納率（滞納繰越）	%	26.38/22.16	26.81 / 22.26	32.87 / 22.61	/ 32.87	32.87
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	コンビニ収納件数	件	56,495/54,500	59813 / 57000	64,931 / 60,000	/ 65,000	65,000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	ペイジー口座振替受付（新規）	件	264/300	280 / 300	333 / 300	/ 350	350
	単位あたりコスト		13.8	14.2	12.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・「未来創造福知山」第2編第7章施策2に記載されている、「市税などの収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保に努める」を達成するために必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コンビニ収納の事務手数料は56円（税抜）/1件と口座振替手数料の10円（税抜）/1件と比較して高額であることから、口座振替を効果的に推進している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・平成24年度から納期内納付の推進及び納税者の利便性向上のため、ペイジー口座振替受付サービスを開始した。また、令和元年7月からスマートフォンで納付できるPayPay、LINEPayの公金収納を開始しさらに納税しやすい環境を整えた。 （※ペイジー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。）
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	コンビニでの納付が増加しており、納付方法の利便性が高まったと分析できる。口座振替推進のため、新築家屋の評価時にペイジー用外部端末を活用した即時登録を行なった。また広報ふくちやまやホームページ、文書による口座振替の促進を行なった。		
これまでの課題及び今後の方向性	現状維持が妥当であると考える。 口座振替の増進のため、引き続き、納税通知書の発送時など、口座振替利用のお知らせをする措置が必要である。 納期内納付向上のため、ペイジー登録の推進、スマートフォンで納付ができるPayPayやLINEPayでの公金収納等、納税しやすい環境の周知を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550107	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550175避難のあり方検討事業、550131防災行政無線関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	緊急時における避難に関する情報等の発信について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、災害発生時における住民の避難行動を促進する。 ※京都FM丹波放送株式会社は、旧市域の約80%（約25,080万世帯、令和3年3月現在）をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能				
対象者	FMラジオ可聴人口（平均世帯人数2.11人×25,080世帯）	対象者数	52,918	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社				
事業概要 （箇条書き）	・緊急時に、コミュニティFM（京都FM丹波放送株式会社）の電波を利用するため次の事項を実施 （1）京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結 （2）京都FM丹波放送株式会社に緊急割込放送設備等を設置 ・「緊急告知防災ラジオ」を由良川流域の要配慮者等に無償貸与 ※緊急割込放送実施時は、「緊急告知防災ラジオ」が自動起動し、緊急放送を受信する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
使用料及び賃借料	1,584	緊急割込放送設備設置に係る建物賃貸借料（132,000円×12か月）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,570	1,584	1,584	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		1,570	1,584	1,584	
予算財源内訳	① 一般財源	785	792	792	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	785	792	792	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 0	0	0	0
	② 配当予算	1,570	1,584	0	0
	③ 執行額	1,570	1,584	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,290	2,944	1,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	コミュニティFM情報提供事業（地域連携）	消防費府補助金	783	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	—/100	— / 100	— / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	試験放送実施回数（年間）	回	247/246	246 / 246	246 / 246	/ 246	年間246回
	単位あたりコスト		6.3	6.3	6.4		
	緊急時の放送回数（年間）	回	75/—	0 / 0	34 / 5	/ 5	年間5回
	単位あたりコスト		0.0		46.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	緊急時に、コミュニティFM（京都FM丹波放送株式会社）の電波を利用することは、住民や市内を通行している地理不案内者への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、住民等の安心・安全に寄与している。 近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体、及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM（京都FM丹波放送株式会社）の電波を利用することは必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。 放送事業者の操作一つで、住民等がラジオから災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、防災行政無線の純正の戸別受信機と比較して「緊急告知防災ラジオ」は安価であり、コスト削減が図れている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	コミュニティFMの電波を支障なく利用できている活動実績として、試験放送実施回数と緊急時の放送回数を定め、それぞれ目標数を達成した。 コミュニティFMの電波使用を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施していただき、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、由良川流域の要配慮者等に無償貸与している「緊急告知防災ラジオ」についても、強制自動起動させることで由良川流域の要配慮者等への情報伝達を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報伝達手段の一つとしてコミュニティFMの電波を使用することができたが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 令和2年度に実施した防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民への防災情報の発信が実施できる体制を強化した。 今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550111	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208･210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550175避難のあり方検討事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費を支出し、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	芦田商事株式会社、株式会社街装社				
事業概要 （箇条書き）	・危機管理と防災体制の強化・確立に必要な次の経費を支出 （1）防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 （2）防災パトロール実施経費 （3）六人部小学校・旧佐賀小学校避難所備蓄倉庫改修・移設工事 ・本市で発生する災害に迅速・的確に対応するため次の経費を支出 （1）ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 （2）広域避難所開設に係る施設使用料及び避難所誘導表示板の設置経費 （3）防災気象情報提供システム（ウェザーニューズ）利用料 （4）その他、災害対応に関する経費（事務的経費含む）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,504	自治会資料印刷、トナーカートリッジ、派遣員燃料、ゼンリン地図購入
	役務費	3,194	事務内線・外線電話料、ライブカメラサーバー料、タブレット通信料
	使用料及び賃借料	1,453	ウェザーニューズ契約料、避難所開設使用料、複写機使用料
	工事請負費・備品購入費	1,573	備蓄倉庫移設・基礎改修（六人部小・大江学園・旧佐賀小・旧精華小）、情報収集配信機器更新
	旅費、委託料	1,802	旅費、委託料（避難所誘導看板・浸水想定看板設置業務）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,236	8,873	9,453	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,236	8,873	9,453	
予算財源内訳	① 一般財源	4,481	5,911	7,935	
	② 国支出金	1,027	821	759	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,728	2,141	759	
決算情報	① 流充用額	2,137	2,154	0	0
	② 配当予算	10,373	11,027	0	0
	③ 執行額	10,373	9,526	0	0
	④ 執行率	100.0%	86.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.86 / 0.00	1.60 / 0.00	1.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	22,880	12,800	12,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		33,253	22,326	12,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		災害対策一般管理費事業（社会資本総合交付金）		消防費国庫補助金		750		22	
		災害対策一般管理費事業基金繰入		基金繰入金		2,060		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	—/100	— / 100	— / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災パトロールの実施回数（年間）	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		8252.0	10373.3	9526.0		
	防災会議の実施回数（年間）	回	1/1	2 / 1	0 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		0.0	5186.7			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。 各種災害から、住民の生命、身体、及び財産を守るため、市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、事務的経費を支出する必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市の危機管理と防災体制の確立・強化に必要な事務的経費を、事業ごとでなく災害対策一般管理事業として一括管理することで、危機管理室全体の事務的経費の抑制と効率的な運用が実施できている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動実績として、防災パトロールの実施回数と防災会議の実施回数を定め、防災会議の実施を除き目標数を達成した。防災会議については、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」を待って開催することとしたため、令和2年度中の実施を行わなかったものである。 市の危機管理と防災体制の確立・強化が実施できているかを知る成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、災害の発生がなかったが、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係機関と本市の危険箇所の情報を共有するとともに、気象予報の業務委託により、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活用した。また、国土交通省の進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による土砂災害、水害リスク等を認識していただき、いざという時の避難行動に役立るための啓発を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費を支出し、本市の危機管理と防災体制の確立・強化に努めたが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、学校の統廃合による広域避難所の変更への対応、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災行政無線整備事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550116	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	電波法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 市債 ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550131防災行政無線関連事業、550175避難のあり方検討事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	設備の老朽化や無線規則の改正に伴う法令適合などの課題を解決するため、令和2年度まで運用を行ってきたアナログ式防災行政無線システムを、デジタル式防災行政無線へと更新し、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線の一元化を図るとともに、防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を進める。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	6.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社関西社、株式会社城山				
事業概要 （箇条書き）	・旧福知山市、夜久野町、大江町のアナログ式防災行政無線を一つのデジタル式防災行政無線で統合整備 ・三和町については、三和支所のエリアトーク設備を活用し情報伝達 ・ひとつの作業により、複数の手段で情報発信ができる「ワンソースマルチユース」化の実現 ・屋外拡声子局に高機能スピーカーを導入することで、スピーカーの個別調整を可能とし、反響や音量不足等を解消 ・情報発信を多重化するため、福知山市版防災アプリ「福知山市防災」を導入 ・災害時における職員の情報収集と避難情報発令の判断を支援する防災情報支援システムを導入 ・旧福知山市の防災ラジオとアナログ式戸別受信機をデジタル式防災ラジオと戸別受信機に更新 ・夜久野町のアナログ式戸別受信機をデジタル式戸別受信機に更新				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	486	戸別受信機外部アンテナ加工業務
	工事請負費	401,129	防災行政無線デジタル化工事（繰越分103,629）（情報システム・アプリ導入、複数メディア連携、スピーカー変更）
	備品購入費	134,406	デジタル戸別受信機購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	218,636	434,784	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 20,000	0	0	
	③ 繰越予算	△ 103,629	103,629	0	
	前年度繰越	0	103,629	0	
	次年度繰越	△ 103,629	0	0	
	小計（①～③）	95,007	538,413	0	
予算財源内訳	① 一般財源	7	103,713	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	95,000	434,700	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	166	0	0	0
	② 配当予算	95,173	538,413	0	0
	③ 執行額	95,173	536,021	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.58 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,640	2,000	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		99,813	538,021	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		防災行政無線整備事業（緊急防災・減災）		消防債		431,900		54	頁
		防災行政無線整備事業（緊防）（逓次繰越）		消防債		103,600		54	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	デジタル化基本・実施設計完成検査数	件	1/1	0 / 0	0 / 0	/ －	1
	デジタル化整備工事完成検査数	件	0/0	0 / 0	1 / 1	/ －	1

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	屋外子局電波調査箇所数	箇所	69/69	69 / 69	0 / 0	/ －	69
	単位あたりコスト		250.4	1379.3			
	無線設備設置箇所数（中継局含む）	箇所	/	0 / 0	87 / 79	/ －	79
	単位あたりコスト		0.0		6161.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	導入から20年以上を経過しているアナログ式防災行政無線は、無線規則の改正に伴うアナログ式防災行政無線システムの運用期限到が令和4年11月30日に迫っており、デジタル式防災行政無線設備への移行は必須であった。 近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体、及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、デジタル式防災行政無線を整備することは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成29年度の基本設計、平成30年度の実施設計は指名競争入札、令和元年・2年度のデジタル化整備はプロポーザル方式による随意契約により、福知山市財務規則に基づいた契約を実施した。 平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線は、旧福知山市、夜久野町、大江町にアナログ式防災無線設備があり、三和町のエリアトーク設備も含めて、それぞれに保守点検、維持管理を実施していたが、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化が図れる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防災行政無線整備事業の進捗を確認する活動実績として、平成30年と令和元年度の屋外子局電波調査箇所数、令和2年度の無線設備設置箇所数を定め、それぞれ目標数を達成した。 防災行政無線整備事業の完了を確認する成果実績として、平成30年のデジタル化基本・実施設計完成検査数、令和2年度のデジタル化整備工事完成検査数を定め、それぞれ目標数を達成した。 防災行政無線整備事業の完了により、システムの機能面の強化と管理運用面の効率化とともに、デジタル化により戸別受信機の感度向上、屋外スピーカーの調整、地域や受信機ごとの細やかな情報伝達が可能となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成29年度の基本設計に始まり、平成30年度の実施設計、令和元年、2年度のデジタル化整備と4年をかけ、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線の一元化を図る防災行政無線整備事業は完了した。「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」を踏まえ、防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化が図れたことは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報伝達が鮮明な音質で伝達できる防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化は実施できたが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用しするとともに、システムの万全な管理と保守を実施する。また、本市独自のアプリ「福知山市防災」は、多くの市民にインストールしていただけるよう、普及の促進に努めるとともに、更なる機能の向上を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域防災訓練事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	川口 富生			
会計情報	事業コード	550122	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市地域防災計画（水防計画含む）											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市で発生した過去の水害や土砂災害、全国で多発している局地的な大雨や台風等による水害や土砂災害、大規模な地震災害等の教訓を踏まえ、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処で発生するか分からない災害に対する即応体制を構築する。また、自主防災組織を中心とした地域住民が主導する訓練を通じて、自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・地域防災訓練の実施（災害対策本部運用訓練、感染症に対応した避難所運用訓練、感染症対策を実施して住民が参加した地域での避難訓練等） ※令和2年度は、コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、メイン会場での訓練は取止めた。 ・京都府が主体で実施する原子力総合防災訓練に合わせ、本市と府との間で情報伝達訓練を実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	131	訓練で使用する防災メッシュベスト購入100枚

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,461	1,821	1,677	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,461	1,821	1,677	
予算財源内訳	① 一般財源	1,481	1,066	993	
	② 国支出金	980	755	684	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 323	△ 373	0	0
	② 配当予算	2,138	1,448	0	0
	③ 執行額	2,138	131	0	0
	④ 執行率	100.0%	9.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.39 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,120	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,258	3,731	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会における訓練実施率	%	65.7/100	64.5 / 100	23 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災訓練参加人数（年間）	人	12,000/13,000	12,000 / 13,000	3,300 / 13,000	/ 13,000	年間13,000
	単位あたりコスト		0.0	0.2	0.0		
	防災関連機関参加数（年間）	機関	26/27	27 / 27	7 / 27	/ 27	年間27
	単位あたりコスト		3.8	79.2	18.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。 地域防災訓練は、福知山市地域防災計画の中で実施することが明記してあり、防災関係機関との連携や本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るためには必要不可欠な訓練である。また、各種災害から住民の生命、身体、及び財産を守るため、自助・共助・公助の連携を訓練により強化することは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からメイン会場での訓練は取止めたため、コストは大幅に下がったが、メイン会場での実動訓練が実施できなかったため、本来の目的である防災関係機関との連携や訓練ができなかった。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防災関係機関との連携、市の危機管理と防災体制の確立・強化、自助・共助・公助の連携を強化するための活動実績として、地域防災訓練への防災関連機関参加数と訓練参加人数を定めているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小したため、目標数を達成できなかった。また、自助・共助・公助の連携を強化するための成果実績として、自治会における訓練実施率を定めているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小したため、前年度の数値を大きく下回る結果となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	例年は、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処で発生するか分からない災害に対する防災関係機関の即応体制を構築しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小したため、本来の目的である防災関係機関との連携や市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るには、不十分な訓練となった。しかし、訓練の規模を縮小した中でも、感染症対策に重点をおいた訓練を実施し、感染症流行下での災害対応や避難所運営などにおける新たな課題を参加機関で共有できたことは有意義であった。		
これまでの課題及び今後の方向性	国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練をメイン会場で実施するとともに、自助・共助・公助の連携強化を図るため、自主防災組織が主導する訓練を各地域で実施していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小せざるを得なかった。しかし、訓練の規模を縮小した中でも、感染症対策に重点をおいた訓練を実施し、感染症流行下での災害対応や避難所運営などにおける新たな課題を参加機関で共有できたことは有意義であった。 今後も、災害に迅速・的確に対応し、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、旧3町地域を含めたメイン会場で新たなステージに突入した気象状況と感染症への対応などを想定し、防災関係機関が一同に会した連携訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災行政無線関連事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550131	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	電波法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550107コミュニティFM放送防災情報提供事業、550116防災行政無線整備事業、550175避難のあり方検討事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	一年365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	東芝通信インフラシステムズ株式会社関西支店				
事業概要 （箇条書き）	・年一回の法定点検と年間保守の業務委託を行った。 ※防災行政無線の切目のない機能維持を図るため、平成30年度から長期継続契約を行っている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	244	防災行政無線中継局・ライブカメラ電気料金
	役務費	911	烏ヶ岳中継局建物総合損害共済基金分担金、専用回線使用料（市−消防、市−支所）
	委託料	3,245	防災行政無線保守点検委託料
	使用料及び賃借料	103	登尾中継局NTT基地使用料
	負担金補助金及び交付金	48	電波使用料（防災センター・三和・市・烏ヶ岳・登尾）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,017	5,019	6,492	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,017	5,019	6,492	
予算財源内訳	① 一般財源	5,017	5,019	6,492	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	7	△ 60	0	0
	② 配当予算	5,024	4,959	0	0
	③ 執行額	5,024	4,551	0	0
	④ 執行率	100.0%	91.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,624	6,551	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	—/100	— / 100	— / 100	— / 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災行政無線保守管理件数（年間）	件	39/39	39 / 39	39 / 39	/ 84	年間84
	単位あたりコスト		135.5	128.8	116.7		
	注意喚起等放送時における支障回数（年間）	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	年間0
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	専門業者に年一回の法定点検と年間保守を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、住民の安心・安全に寄与している。 近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体、及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、一年365日、切目なく防災行政無線の機能維持を図ることは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	防災行政無線の切目のない機能維持を図るとともに、経費削減の観点から、平成30年度より長期継続契約を実施している。 令和3年度からは、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線を、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化が図れる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防災行政無線の適切な維持管理が行われている活動実績として、保守管理権件数と注意喚起等放送時における支障回数を定め、それぞれ目標数を達成した。 防災行政無線を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一年365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線の補完的手段として、京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	一年365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させることができたが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 令和2年度に実施した防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。 今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用するとともに、システムの万全な管理と保守を実施する。また、本市独自のアプリ「福知山市防災」は、多くの市民にインストールしていただけるよう、普及の促進に努めるとともに、更なる機能の向上を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業（危機管理室）											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550134	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法、コミュニティ助成事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ （一財）自治総合センター助成事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550101自主防災組織育成事業、550175避難のあり方検討事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	住民が行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、自主防災育成に関する助成事業を実施する。 一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業とは、宝くじ受託事業収入による社会貢献広報事業として地域福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の設備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行う事業である。				
対象者	駒場新町自治会（居住者数）	対象者数	1,225	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	駒場新町自治会				
事業概要 （箇条書き）	・駒場新町自主防災会が実施する次の事業に対して、コミュニティ助成制度の決定を受けたため、本市を経由し、補助金を交付 （1）防災資機材の購入 （2）資機材を保管する倉庫の購入				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	700	駒場新町自主防災会

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	700	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	700	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	700	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	700	0	0
	③ 執行額	0	700	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	720	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,420	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	自主防災組織コミュニティ助成事業	雑入	700	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	採択件数（年間）	件		/	1 / 1	/ 0	年間1
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請件数（年間）	回		3 / 2	2 / 2	/ 0	年間2
	単位あたりコスト				350.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対し、助成事業による支援を行う必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	一般財団法人自治総合センターが実施する行うコミュニティ助成事業を活用しており、本市は、助成事業の採択を希望する自主防災組織の申請事務を実施するのみであり、コスト面を考慮した場合最も効率的な手段である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対しての助成事業であり、年間の申請を活動実績、採択件数を成果実績として定め、いづれも目標数値を達成できている。本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と連携して一つでも多くの申請が採択されるよう働きかけていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度のコミュニティ助成事業の助成実績は、駒場新町自治会の1件であった。助成事業の実施により、自主防災組織の活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材の整備をを計画的進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度末で、自主防災組織は合計で273組織となり、必要に応じて本事業を有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的進めていただくとともに、マイマップ未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を呼びかける。また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取組、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚をに繋げていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	避難所感染防止対策事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550135	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市備蓄物資整備計画											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550146災害時資機材整備事業、550175避難のあり方検討事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症流行期における災害発生による避難所の開設運営を想定し、市が開設する広域避難所において、避難者の新型コロナウイルス感染症への感染を防止するため必要な物品を調達し、広域避難所に配備する。また、広域避難所の密を避け避難者を分散させるため、地区避難所に必要となる物品を配備し、避難者が避難しやすい環境を整備することで地域が開設する地区避難所を有効に機能させる。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・広域避難所の感染防止対策資材を整備 ・地区避難所の感染防止対策資材を整備 ・令和2年9月議会にて増額補正（3,129千円） ※ダンボールベッド及び間仕切りの備蓄拡充のため				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	7,321	消毒液110L、手袋2400枚、タイベック25式、段ボール間仕切り360台、段ボールベッド248台
	備品購入費	5,978	非接触体温計52本、パーテーション161張

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	13,877	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	13,877	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	13,877	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 85	0	0
	② 配当予算	0	13,792	0	0
	③ 執行額	0	13,299	0	0
	④ 執行率	0.0%	96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	5,200	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	18,499	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		避難所感染防止対策事業（地方創生臨時交付金		消防費国庫補助金		11,799		22	
		避難所等確保緊急促進事業費補助金		消防費府補助金		1,500		30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%		/	— / 100	/ —	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	対策物品配備済み広域避難所（年間）	箇所		/	52 / 52	/ —	52
	単位あたりコスト				255.8		
	対策物品配備済み地区避難所（年間）	箇所		/	50 / 52	/ —	50
	単位あたりコスト				266.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	コロナウイルス感染症流行下の緊急的な事業であったが、全国で同様の資機材を必要としている中、出水期までに目標の資材を調達・配備することができた。今後も、感染症対策を考慮した避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を実施している。国、京都府の補助事業を活用して、広域避難所と地区避難所に、7日間分の感染防止対策物品の備蓄を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	コロナウイルス感染症の感染防止対策物品の配備の状況を知る活動実績として、対策物品配備済み広域避難所と地区避難所を定め、目標の避難所すべてにコロナウイルス感染症の感染防止対策物品を配備することができた。 避難者が避難しやすい環境が整備できているかを確認する成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、コロナウイルス感染症の感染防止対策として、広域避難所の52か所と地区避難所50か所に、7日間分の感染防止の対策物品の備蓄を出水期までに完了し、分散避難の体制を構築できた。 地区避難所の50か所は、「福知山市避難のあり方検討会」での避難所の適正配置の観点から、感染症対策の依頼施設を精査して地域の協力を得たもの。		
これまでの課題及び今後の方向性	自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、市は京都府と連携し、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行うとともに、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図っているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 引続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、コロナウイルス感染症の感染防止対策として、広域避難所と地区避難所50か所に、7日間分の感染防止の対策物品の備蓄を行うとともに、地区避難所の運用マニュアルの見直し等を行い、地区避難所の運営を支援して分散避難の体制を構築する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・事業内容が広域・地区避難所の感染防止対策資材の整備であり、成果実績の指標は避難率（100%）となっているが、避難所資材の整備率などとすることが適当ではないか。 ・当該事業の必要性、効率性」の欄については、啓発の実施がどのように効率性につながるのか説明されたい。 ・物資が増えると管理も大変になると思うが、備蓄品が無駄にならないような品質管理にも留意すれば、より良い事業になると感じる。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550143	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550101自主防災組織育成事業、550144自主防災組織地域版防災マップ作成事業、550146 災害時資機材整備事業、550175避難のあり方検討事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対し補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.04
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。 （1）設置補助（基準額10万円、補助率1／2、補助金上限5万円）設置時1回のみ （2）運営補助（基準額6万円、補助率1／3、補助金上限2万円）毎年度1回利用可能 （3）連携補助（基準額6万円、補助率2／3、補助金上限4万円）毎年度1回利用可能 ・対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用など。 ※未結成の自治会に対し、新規結成のための協議の進め方や規約の作り方など、自主防災組織結成の手法について支援を行っている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,087	運営補助金60件、設置補助金1件

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,800	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,800	1,800	1,800	
予算財源内訳	① 一般財源	900	900	900	
	② 国支出金	900	0	0	
	③ 府支出金	0	900	900	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 257	0	0	0
	② 配当予算	1,543	1,800	0	0
	③ 執行額	985	1,087	0	0
	④ 執行率	63.8%	60.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.42 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,360	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,345	3,487	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	自主防災組織育成補助事業（地域連携）	消防費府補助金	537	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自主防災組織の結成率	%	82.6/100	83.2 / 100	83.7 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自主防災組織設置補助数（年間）	件	7/10	2 / 10	1 / 10	/ 10	年間10
	単位あたりコスト		154.3	492.5	1087.0		
	自主防災組織運営補助数（年間）	件	48/65	54 / 65	60 / 55	/ 55	年間55
	単位あたりコスト		22.5	18.6	18.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し補助制度による支援を行う必要性は高い。 全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用などに限定し、各補助に対し次の制限を設けている。 （1）設置補助で対象経費の1/2とし、限度額（5万円）、設置時1回のみ使用 （2）運営補助で対象経費の1/3とし、限度額（2万円）、毎年度1回のみ使用 （3）連携補助で対象経費の2/3とし、限度額（4万円）、毎年度1回のみ使用
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対しての補助事業であり、年間の補助件数を活動実績、自主防災組織の結成率を成果実績として定めている。 活動実績の補助件数は、新規設置に関するものは目標を達成できていないが、運営に関するものは目標を達成できている。本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度の自主防災組織育成補助事業の補助実績は、新規設置補助1件、運営補助60件、連携補助0件であった。補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進しているが、令和2年度の自主防災組織の新規結成は、1組織（累計273組織/326自治会）で近年減少傾向である。しかし、運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度末で、自主防災組織は合計で273組織となり、 自主防災組織育成補助事業の補助実績も61件と本事業を有効に活用いただいいるが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、 自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的進めていただくとともに、マイマップ未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を呼びかける。また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550144	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550101自主防災組織育成事業、550143自主防災組織育成補助事業、550175避難のあり方検討事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	自主防災組織が、住民主体で話合いながら地域版防災マップ（マイマップ）を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民がマイマップの作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知ることは、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会でマイマップの作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	令和2年度のマイマップ印刷数	対象者数	2,655	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社タカギ印刷				
事業概要 （箇条書き）	・自主防災組織を対象にマイマップ作成の取組の参加募集を実施 ※自主防災組織が未結成の自治会には、地域での協議、規約の作成等を例示するなど組織結成の支援も行っている。 ・マイマップ作成のワークショップに職員が出向き、地域による防災マップの作成支援と印刷に係る経費を負担 ※事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援と助言、原案の作成と完成品の印刷を行っている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	702	臨時職員賃金
	需用費・役務費	703	マップ印刷製本費（13組織）、マップ穴あけ加工
	委託料	176	マップレイアウト作成業務（15組織）
	使用料及び賃借料	75	ゼンリン地図使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,386	2,765	5,150	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,386	2,765	5,150	
予算財源内訳	① 一般財源	0	162	1,368	
	② 国支出金	693	1,301	1,891	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	693	1,302	1,891	
決算情報	① 流充用額	△ 711	△ 810	0	0
	② 配当予算	675	1,955	0	0
	③ 執行額	675	1,656	0	0
	④ 執行率	100.0%	84.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.62 / 0.00	0.72 / 0.00	0.72 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,960	5,760	5,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,635	7,416	5,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		自主防災組織地域版防災マップ作成事業		消防費国庫補助金		300		22	
		自主防災組織地域版防災マップ作成事業		基金繰入金		300		42	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	—/100	— / 100	— / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	マイマップ作成組織数	組織	91/327	109 / 327	124 / 326	/ 326	326
	単位あたりコスト		8.9	6.2	13.4		
	マイマップ作成組織率	%	27.8/100	33.3 / 100	38 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		29.1	20.3	43.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自主防災組織が、住民主体で話合いながら居住する地域の防災を考え、専門的知見を有する危機管理室職員や消防職員が支援してマップを作成する取組であり、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る上で必要性は高い。 危機管理室職員や消防職員が地域に入ることで、地域の災害特性や地域の自主防災組織の取組の実情を把握することができ、災害発生時における避難情報の発令、救出・救助活動の安全管理等の判断基準や支援情報として活用できる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	自主防災組織が住民主体で話合いながらマイマップの作成を実施、市はマイマップ作成過程における、支援と助言、印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができている。 自主防災組織が主体となってマイマップを作成するため、レイアウト作成と印刷製本については、印刷業者と単価契約を結び、年度当初や年度末でも自主防災組織のタイミングに合わせた対応ができるようにしている。 マイマップ作成済自主防災組織の増加に伴い、先進事例としてマイマップ作成を計画されている自主防災組織に参考となるような取組内容を紹介できるなど、相乗効果で自助・共助の取組の強化に寄与している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	マイマップの作成がどれだけの自主防災組織で作成されているかを知る活動実績として、マイマップの作成組織数と作成組織率を定め、微増ではあるがそれぞれ前年度の数字を上回ることができた。 マイマップの作成を通じて、住民が地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知り、有効に避難行動に繋げているかを確認する成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、直接自主防災組織に呼びかけマイマップ作成の促進を図ったが、コロナウィルス感染症の影響でワークショップ等の開催が困難になったことが影響し、参加自主防災組織の数が減少（平成30年度：23組織、令和元年度：18組織、令和2年度：15組織）した。しかし、マイマップの作成をいただいた自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができており、住民主体で話合いながらマイマップを作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成27年度からマイマップ作成の取組を開始し、作成済み自主防災組織は合計で124組織となった。マイマップ作成済みの自治会では、災害時の避難行動や地域の防災訓練等でマイマップを有効に活用いただいいるが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、マイマップ作成の年次計画を設定し、未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を呼びかける。また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚をに繋げていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550146	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市備蓄物資整備計画											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550135避難所感染防止対策事業、550143自主防災組織育成補助事業、550175避難のあり方検討事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等にかかる基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備 （1）広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 （2）消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新 ・おむつ及び女性用衛生用品の積算に関して積算根拠を見直し、令和元年度本市統計書により目標数量を見直し ・避難のあり方検討会の検討結果を踏まえ、要配慮者が避難しやすい環境を整えるため、本市独自の重点備蓄品目を見直し ・停電対策として、広域避難所に配備している懐中電灯やランタンを長時間使用できるよう電池の備蓄を推進				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,147	備蓄食料3024食、水1520本、避難所用おむつこども202枚、おとな1500枚、単一乾電池540個、福祉避難所用ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞ4個
	使用料及び賃借料	40	北稜体育館スポットクーラー賃貸借1台×4か月

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,142	2,023	4,225	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,142	2,023	4,225	
予算財源内訳	① 一般財源	2,004	2,023	2,109	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	2,112	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	138	0	4	
決算情報	① 流充用額	△ 675	△ 826	0	0
	② 配当予算	1,467	1,197	0	0
	③ 執行額	1,467	1,187	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,227	3,347	2,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	災害時資機材整備事業（きょうと地域連携）	消防費府補助金	586	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備蓄食料（アルファ米、パン、麺）充足率	%	62.5/100	69.2 / 100	94.2 / 100	/ 100	100
	避難所運営資機材（間仕切り）充足率	%	—/100	100 / 100	253.8 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数（年間）	回	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3
	単位あたりコスト		503.7	489.1	395.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	京都府と連携し、自助・共助による物資の確保を補完するとともに、避難所で必要になる備蓄品が準備できなかった避難者に対する公的支援として、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、避難者の健康状態の維持やプライバシーの確保、避難環境の改善に重要な物品、避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を実施している。市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄物品の補充と更新状況を知る活動実績として、備蓄倉庫の点検と補充回数を定め、年間の目標回数の点検と補充を実施することができた。 「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄状況を知る成果実績として、備蓄食料と資機材の充足率を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、市は京都府と連携し、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行うとともに、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図っているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 引続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	避難のあり方検討会モデル実施事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	川口 富生			
会計情報	事業コード	550150	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210･212 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550175避難のあり方検討事業、720143スマートシティ推進事業（自治会）、210175スマートシティ推進事業（農区）、550258スマートシティ推進事業（消											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「福知山市避難のあり方検討会」のテーマの一つ「避難のスイッチとなるどんな情報をどのような形で発信するのか！」を検証するため、スマートシティ推進の一環として5つのモデル地域にタブレット端末を配備し、本市からのスムーズな危険情報伝達、地域での災害情報収集、災害時における市と地域等の相互通信を行い、住民の確実な避難行動に繋げる。			
対象者	5モデル地区住民（令和3年3月現在）	対象者数	2,316	単位あたりコスト 1.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	公立大学法人 福知山公立大学			
事業概要（箇条書き）	・モデルとなる5つの自主防災組織（和久市町、荒木、観音寺、三和町芦渕、夜久野町柿本）にタブレット端末を配備 ※大江町蓼原については、スマートシティ推進事業（自治会）でタブレット配布 ・市からの地域の危険情報の伝達 ・地域の自主防災組織又は消防団からの災害情報の伝達 ・市と地域の相互通信による危険情報と災害情報の共有			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	38	タブレット用ソフトウェアライセンス購入、保護フィルム購入 5台分
	役務費	7	タブレット通信料（2.3月分）
	委託料	82	公立大学生による使用説明会・機器設定の業務委託
	備品購入費	393	モデル地区タブレット購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	668	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	668	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	668	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	668	0	0
	③ 執行額	0	520	0	0
	④ 執行率	0.0%	77.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,800		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,320		0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		避難のあり方モデル実施事業（過疎交付金）		消防費国庫補助金		256		22	
		避難のあり方モデル実施事業（臨時交付金）		消防費国庫補助金		177		22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%			— / 100	/ 100	100
					/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市からの危険情報発信（年間）	件			0 / 10	/ 10	年間10
	単位あたりコスト						
	地域からの災害情報発信（年間）	件			0 / 10	/ 10	年間10
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。 「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、新たな避難の仕組みを構築するためのモデル事業として、本市からのスムーズな危険情報伝達、地域での災害情報収集、災害時に市と地域等の相互通信による情報共有を行い、住民の確実な避難行動に繋げることは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	タブレットの購入にあたっては、福知山市財務規則に基づいた契約（一者随契）を実施した。 12月補正による新規事業であり、費用対効果については、本格的な事業開始となる令和3年度に検証を実施する。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	12月補正による新規事業であり、活動実績に掲げている市からの危険情報発信と地域からの災害情報発信は皆無であった。また、成果実績に掲げている避難情報の対象人口における避難率についても、災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。本格的な事業開始となる令和3年度に、活動実績と成果実績の検証を実施する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	住民の確実な避難行動に繋げるため、スマートシティ推進の一環として5つのモデル地域にタブレット端末を配備し、タブレットの取扱講習会を3月に実施したが、12月補正による新規事業であったため、活動実績に掲げている本市からのスムーズな危険情報伝達、地域での災害情報収集は実施できなかった。また、成果実績に掲げている避難情報の対象人口における避難率についても、災害の発生がなかったため実績の把握はできなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	「福知山市避難のあり方検討会」のテーマの一つ「避難のスイッチとなるどんな情報をどのような形で発信するのか！」を検証するため、スマートシティ推進の一環として6つのモデル地域にタブレット端末を配備したが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。 住民の確実な避難行動に繋げるため、本格的な事業開始となる令和3年の出水期までに、スマートシティ推進事業（自治会、農区、消防団）との合同訓練を実施し、本市からのスムーズな危険情報伝達、地域での災害情報収集、災害時に市と地域の相互通信による情報共有を行い、タブレット運用ルールの調整を実施する。 なお、本事業は「福知山市避難のあり方検討会」におけるテーマの一つ「避難のスイッチとなるどんな情報をどのような形で発信するのか！」を検証するため、スマートシティ推進の一環として実施するモデル事業であり、令和3年度から「避難のあり方検討会推進事業」に統合する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	共助による土砂等撤去事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550155	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市住民共助による土砂等撤去補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する事業である。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。				
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 （1）自然災害に起因するもの （2）住家及び生活関連施設であること （3）自治会等が実施するものであること ・ 補助金額は、補助対象経費の1/2（限度額3万円）で、一つの自然災害につき1回の申請とする。 ・ 補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	30	土砂撤去補助金1件（大江町河守下町）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	150	150	150	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		150	150	150	
予算財源内訳	① 一般財源	150	150	150	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 150	0	0	0
	② 配当予算	0	150	0	0
	③ 執行額	0	30	0	0
	④ 執行率		20.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		640	830	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助件数（年間）	件	5/5	0 / 5	1 / 5	/ 5	年間5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会等への周知回数（年間）	回	1/1	0 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		136.0	0.0	30.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料に限定し、補助金額についても補助対象経費の1/2とし、限度額（3万円）を設けている。また、一つの自然災害につき1回の申請としている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業であり、補助件数を成果実績として定めている。 本市において自然災害が発生した場合には、活動実績に定めている自治会等への周知を、積極的かつ効果的に実施する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。 成果実績として定めている補助件数は、本市に大規模な災害が発生しなかった令和2年度においては、1件であった。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時における被災者の生活再建、早期復旧に必要不可欠な事業であるが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならないか、本市が実施する他の補助事業の対象とならないか、国、府、本市の関係課との連携を密にし、地域住民にとって最も有利な制度活用を推進する必要がある。 本市において自然災害が発生した場合には、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を積極的、かつ効果的に実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	避難のあり方検討事業											
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	川口 富生			
会計情報	事業コード	550175	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画						
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550133福知山市避難情報等分析・検討業務、550150避難のあり方検討会モデル実施事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市における過去の具体的な災害履歴をベースに、実践的な避難のあり方について6つの検討テーマを設定し、自助・共助・公助の観点から本市の避難のあり方全般について、有識者や地域代表、国、府などの関係機関、消防団などを交えた検討会を開催し、新たな避難の仕組みを構築することで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を進める。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社日建技術コンサルタント京都北営業所				
事業概要 （箇条書き）	・令和元年度から令和2年度までの2か年事業で、令和元年度に3回、令和2年度に2回、計5回の検討会を実施した。 ・検討会では6つのテーマについて議論し、令和元年度に実施した3回の検討会をもとに、中間報告を令和2年7月にとりまとめ公表した。 ・令和2年度には2回の検討会を実施し、検討事項について出水期に実践による検証を行い、最終報告をとりまとめ令和3年3月26日に公表した。 ・令和2年度にはシンポジウムの開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期することとした。 ・令和元年度は別事業であった、「福知山市避難情報等分析・検討業務」を令和2年度から本事業に統合した。「福知山市避難情報等分析・検討業務」は、土砂災害の発生メカニズム等を分析するため、株式会社日建技術コンサルタント京都北営業所に令和元年度から令和2年度までの2か年契約で業務委託している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	120	委員報償費 8名分×2回
	旅費	22	委員旅費費用弁償 2名分×1回（12/18）
	需用費	234	シンポジウムチラシ1000部・ポスター印刷、最終とりまとめ冊子印刷製本100部
	委託料	7,216	コンサル委託費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	483	7,857	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	483	7,857	0	
予算財源内訳	① 一般財源	483	4,458	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	3,399	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 178	0	0	0
	② 配当予算	305	7,857	0	0
	③ 執行額	305	7,592	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.69 / 0.00	1.60 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,520	12,800	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,825	20,392	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	避難のあり方検討事業（きょうと地域連携）	種類	消防費府補助金	実績金額	3,751	決算付属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	報告書の作成	回	/	0 / 1	2 / 1	/	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	検討会開催回数	回	/	3 / 3	2 / 2	/	5
	単位あたりコスト			101.6	3796.0		
	シンポジウム開催回数	回	/	0 / 0	0 / 1	/	1
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。 実践的な避難のあり方について、有識者や地域代表、国、府などの関係機関、消防団などを交えた検討会を開催し、新たな避難の仕組みを構築することで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進することは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	有識者や地域代表、国、府などの関係機関、消防団などの関係者が一堂に会して協議を行う検討会は、多種多様な意見を聴取するには効果的な事業の実施方法であるとともに、検討会の場において防災関係者と住民の皆さんとの顔の見える関係を構築するには必要不可欠である。 コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、検討会の開催回数を可能な限り削減し、各委員に対しては、資料の作り込みにより、効率よく本市の状況や課題を理解していただいた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、リモートによる検討会の開催も取り入れながら、活動実績の目標に掲げていた5回の検討会を実施した。 本市における過去の具体的な災害履歴をベースに、自助・共助・公助の観点から避難のあり方全般について議論いただき、成果実績として定めた本市の避難全般に係る方向性を示した「避難のあり方検討会最終とりまとめ」を作成いただいた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、リモートによる検討会の開催も取り入れながら、活動実績の目標に掲げていた5回の検討会を実施した。検討会では、本市における過去の具体的な災害履歴をベースに、自助・共助・公助の観点から避難のあり方全般について議論いただき、本市の避難全般に係る方向性を定める中間報告と最終報告が実施できたことは評価できる。 令和2年度に実施を計画していたシンポジウムの開催は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期することとしたが、令和3年度にシンポジウムや推進懇話会を開催し、本市の避難全般に係る方向性の具現化を検証する必要がある。 なお、近年の豪雨時に市内各地で発生している土砂災害に対応するため、土砂災害発生の危険度情報発信の資料とすることを目的として実施している「福知山市避難情報等分析・検討事業」を、令和2年度で「福知山市避難のあり方検討会事業」に統合した。		
これまでの課題及び今後の方向性	本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題であり、令和元年度からの2年の歳月をかけて、自助・共助・公助の観点から避難のあり方全般について議論いただき、本市の避難全般に係る方向性を定めていただいた。 令和3年度からは「避難のあり方検討会推進事業」において、避難に繋がる情報発信や計画的に整備を行う避難所の資機材購入などの取組を具現化するとともに、検討会の検討結果を様々な手法を用いて広く住民に浸透させ、実際の避難行動に繋げ「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	一般管理費庶務事業											
事業担当	所属	05010000 市民総務部　総）総務課						所属長	吉田和彦			
会計情報	事業コード	720144	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—						
根拠法令等	—											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	—											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	円滑な行政事務の運営				
対象者	—	対象者数	ー	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（公社）京都府シルバー人材センター連合会、西日本電信電話（株）京都支店				
事業概要（箇条書き）	■ 文書整理業務 １ 郵便物の発送 ２ 文書等廃棄作業 ■ 電話機器の維持管理 ■ 総務課所管車両（2台）の維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	613	燃料費204千円、車検修繕料200千円、備品等修繕料208千円
	役務費	2,282	電話料金等2147千円、自動車損害共済69千円、車検整備費65千円
	委託料	2,466	電話交換機・電話機等保守点検業務1411千円、文書庁舎管理室文書整理における労働者派遣契約1054千円
	使用料及び賃借料	5,406	庁舎電話交換機設備装置等の賃貸借契約5263千円、NHK放送受信料143千円
	備品購入費、公課費	446	その他機械器具等、車検整備（重量税）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,254	11,248	10,572	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,254	11,248	10,572	
予算財源内訳	① 一般財源	11,177	11,202	10,526	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	77	46	46	
決算情報	① 流充用額	△ 966	△ 1	0	0
	② 配当予算	10,288	11,247	0	0
	③ 執行額	10,288	11,213	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.96 / 2.00	0.80 / 2.00	0.80 / 2.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,680	11,400	11,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,968	22,613	11,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	公衆電話設置等手数料（市役所庁舎）	雑入	7	46	
	電話・電報料	雑入	44	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文書等発送通数	通	667736	770015	780847	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	文書発送・電話機器の維持管理、車両の維持管理は、市として必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文書等の発送業務は、一括で行っており効率的である。 電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を行っている。 車検は、複数者による見積で最も安価な業者と契約し、コスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	文書発送業務等の拠点として文書管理室を設置していることは有効である。 電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行うことで、適正な運用が図れた。 車両整備点検は、安全な運行管理を行ううえで必要不可欠であり、適正な点検を業者で行うことにより安全な運行が図れた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	文書庁舎管理室の文書整理業務を行うことで、必要不可欠な郵便物の発送などを確実に実施できている。（定性的評価） 電話設備等の維持管理や随時の修繕を行うことで、外部との情報の伝達手段として必要不可欠な業務遂行ができている。（定性的評価） 車両の車検点検を確実に行うことで、安全な運行管理を実施している。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度から同事業に電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合し、効率的な事務執行に務めている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	例規集データベース化事業											
事業担当	所属	05010000 市民総務部　総）総務課						所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	810107	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—						
根拠法令等	—											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	—											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市の各担当課に法制執務事務のサポートを行い、例規等の改正手続を円滑にするとともに、法制執務能力の向上を図る。また、福知山市公告式条例（昭和29年福知山市条例第2号）に基づき福知山市公報を発行する。				
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	㈱ぎょうせい				
事業概要（箇条書き）	・市例規集の整備並びに法令及び判例検索が可能なデータベース情報の提供 ・福知山市公報の発行（市公報発行事業：令和元年度予算から例規集データベース化事業に統合） ・法令及び条例を根拠とする処分手続の洗い出しを行うとともに、各手続ごとに審査基準・標準処理期間等を設定した個票を作成				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	2,359	公報印刷費1,396千円、例規集追録費963千円
	委託料	1,136	データベース更新料1,136千円
	使用料及び賃借料	561	システム賃借料561千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,314	4,991	5,239	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,314	4,991	5,239	
予算財源内訳	① 一般財源	5,314	4,991	5,239	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,314	4,991	0	0
	③ 執行額	5,057	4,056	0	0
	④ 執行率	95.2%	81.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.74 / 0.00	1.37 / 0.00	1.37 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,920	10,960	10,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,977	15,016	10,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	条例改正本数	本	46/50	66 / 50	41 / 50	/ 50	／50
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	例規集追録回数	回	4/4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		890.8	1264.2	1014.0		
			/	/	/	/	/
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の事業は、全て法令に基づいて行われている。そのため、できる限り短いスパンで例規集の整備を行い、最新の状態にしておく必要があるため、妥当であり必要性は極めて高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	データベースでの例規閲覧が可能な部署については例規集を削減し、効率化を図っている。 現在例規集を配架している外部職場についても、今後は部署ごとに関係する例規のみを印刷して提供するなど、可能な範囲で部数削減を図っていく。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本市においては、データベースによる検索システムと、冊子形式の例規集を兼ね備えており、法令の検索に関しては前者が、業務内での活用に関しては後者がそれぞれのメリットを生かして利用されており、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	行政処分等に対する根拠となる例規集は依然として重要であり、今後も維持管理していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	冊子形式の例規集については、今後冊数を減じていく方向で検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文書広報事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部　総）総務課							所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	820121	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	福知山市文書取扱規程（昭和40年福知山市訓令甲第2号）												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合												
関連事業	—												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市文書取扱規程、ファイリングシステム等のルールに則り、収受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	㈱くろがね工作所				
事業概要（箇条書き）	・循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクル実施 ・福知山市文書取扱規程、ファイリングシステム等のルールにのっとり、収受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理の実施 ・市の郵便物発送に係る後納郵便料金管理システム、3階複写機、FAX等事務用機器の維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費		支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	4	普通旅費4千円
	需用費	901	官報購読費46千円、書籍購入費37千円、加除式書籍追録費416千円、消耗品費396千円、印刷製本費6千円
	役務費	61	郵送費61千円
	委託料	50	ファイリングコンサルタント料50千円
	使用料及び賃借料・備品購入費	510	複写機使用料115千円、高速道路通行料8千円、郵便管理システム賃借料378千円、備品購入費9千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,100	2,079	1,516	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,100	2,079	1,516	
予算財源内訳	① 一般財源	3,100	2,079	1,516	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 138	0	0	0
	② 配当予算	2,962	2,079	0	0
	③ 執行額	2,084	1,526	0	0
	④ 執行率	70.3%	73.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.57 / 0.00	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,560	4,400	4,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,644	5,926	4,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	－	95.9 / 100	－ / 100	/ 100	/100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	機密文書廃棄量	t	13.2/12	13.5 / 12	13.5 / 12	/ 12	/12
	単位あたりコスト		306.2	154.4	113.0		
			/	/	/	/	/
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本事業は、総務部門における文書一般の庶務経費の負担を担うものである。部門内文書管理に係る経費の対費用効果をあげるものであるが、活動実績に見る年間の廃棄文書は、通年で一定レベル以上発生しており、当該文書の管理経費の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	単位当たりコストは、前年度比較において減少している。これは、複写機の更新による印刷単価の減少によるところが大きく、効率良く事業が執行されている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ファイリングの実地指導については、普及状況を踏まえて隔年で実施しており、令和元年度については実施した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ファイリングシステムについては、庁内の文書管理方法として定着しており、統一性が維持できている。隔年で実地指導も行っており、一定程度のレベルが維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	ファイリングシステムについては、庁内文書管理方法として定着しており、統一性を維持していくことからも今後も継続して実施していく必要がある。ただし、毎年度増加していく永年保存文書の保存方法について今後検討していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	庁舎管理事業											
事業担当	所属	05010000 市民総務部　総）総務課						所属長	吉田和彦			
会計情報	事業コード	810457	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—						
根拠法令等	—											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	—											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民に対するサービスの拠点施設として管理運営を図る。				
対象者	市民・職員	対象者数	76,964	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 工事・修繕等 ）				
委託先・実施主体等	（公社）福知山市シルバー人材センター、（公社）京都府シルバー人材センター連合会、アムス・セキュリティサービス(株)ほか				
事業概要（箇条書き）	庁舎の維持管理に要する各種経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	50,269	消耗品費4018千円、燃料費25千円、印刷製本費12千円、光熱水費37143千円、施設・備品等修繕料9070千円
	役務費	1,070	郵送料55千円、その他手数料877千円、その他損害保険料137千円
	委託料	42,113	警備業務5201千円、庁舎電話交換業務8140千円、除草・剪定業務1210千円、その他機械設備等保守点検業務8581千円、施設清掃業務13857千円、除雪業務354千円、その他維持管理業務4770千円
	使用料及び賃借料	258	安全カメラ機器等の賃貸借料250千円、駐車場・高速道路等通行料7千円
	備品購入費	1,459	庁用備品

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	81,023	84,384	135,081	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	81,023	84,384	135,081	
予算財源内訳	① 一般財源	75,098	66,441	102,175	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	15,700	
	⑤ その他特財	5,925	17,943	17,206	
決算情報	① 流充用額	3,526	10,785	0	0
	② 配当予算	84,549	95,169	0	0
	③ 執行額	84,549	95,169	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.68 / 7.00	0.99 / 7.00	0.99 / 7.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	22,940	25,420	25,420	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		107,489	120,589	25,420	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地方創生臨時交付金	総務費国庫補助金	1,691	18	
	施設等光熱水費	雑入	229	44	
	自動販売機等電気代等（市役所庁舎）	雑入	212	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	維持管理委託契約数	件	16	15 / 15	15 / 15	/ 15	14
	単位あたりコスト		5484.3	5636.6	6344.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民サービスの拠点施設の管理業務であり、必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	老朽化が進み維持管理の経費が嵩むが、機器の適正な運転管理や定期的な点検を行うことによりコストダウンを図り、効率的な維持管理を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	身近な行政サービスの拠点として有効である。 機器に異常が発生した場合、迅速な業者対応を行うことにより、正常に稼働を行い適正な運転管理ができている。そのことが庁舎内における市民の安心・安全が図られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するため、機械設備等の専門分野は、専門知識を有する企業への委託を行うなど、安定的に維持管理を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度から市役所駐車場運営事業を本事業に統合。 ハピネスふくちやまの総合管理に係る契約更新（令和3年8月）に合わせて、市庁舎とハピネスふくちやまの維持管理業務を一括発注することを検討してきた。しかし、各業務ごとに発注を行う方が安価である業務が多かったため、市庁舎の維持管理業務については基本的にはこれまでどおり各業務ごとに契約を行うこととする。ただし、市庁舎とハピネスふくちやまの業務内容が似通った業務中、ハピネスふくちやまの総合管理に組み入れた方が安価である、また市庁舎の単独契約に組み替えた方が安価であるといった業務については、発注の見直しを行い経費の軽減を図ることとする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公用車集中管理事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総）総務課							所属長	吉田和彦			
会計情報	事業コード	810505	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	—												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	電気自動車等導入事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	共有可能な公用車の集中管理を行うことにより、公用車の効率的な利用、経費の節減を図る。 集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。 持続的な脱炭素社会の実現を目指して、本市公用車の更新等に関する基準に基づき、公用車をEV等に計画的に更新等していく。				
対象者	ー	対象者数	ー	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ー				
事業概要 （箇条書き）	共有可能な公用車の集中管理を行うことにより、公用車の効率的な利用、経費の節減を図る。 集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。 持続的な脱炭素社会の実現を目指して、本市公用車の更新等に関する基準に基づき、公用車をEV等に計画的に更新等していく。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,732	燃料費1406千円、車検修繕料276千円、備品等修繕料49千円
	役務費	454	法定点検手数料56千円、その他手数料4千円、自動車損害賠償保険料393千円
	使用料及び賃借料	2,787	公用車賃借料
	公課費	75	車検整備（重量税）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,472	6,197	5,799	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,472	6,197	5,799	
予算財源内訳	① 一般財源	6,395	5,731	5,363	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	77	466	436	
決算情報	① 流充用額	△ 1,033	△ 1,149	0	0
	② 配当予算	5,439	5,048	0	0
	③ 執行額	5,439	5,048	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,799	6,168	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	公用車広告収入	雑入	475	44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公用車稼働率	%	40.40 / 45	43.76 / 45	43.88 / 45	/ 45	45
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理台数	台	19 / 19	18 / 18	18 / 18	/ 18	18
	単位あたりコスト		315.1	302.2	280.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公用車両の共有化により車両運行の効率化を図っている。公用車を適正に整備し維持管理を行うことは必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共用公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入してきた経過があるが、今後は本市公用車の更新等に関する基準に基づき、共用車両のEV化等を図っていく。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	今後においても共有車両の稼働率等を把握し、共有車両の有効な使用に努める。 利用の多い課等への再配置も検討する必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	H21に58台で開始した共有車両をH26には40（△18）台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、26年度に再配置し、27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有に見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共有公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとしてきた。結果、H29の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れ、現在集中管理公用車18台のうち10台がリース車両となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。これまで車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化について検討してきた。しかし、今後においては大きく方針転換を行い、持続的な脱炭素社会の実現を目指して公用車をEV等に計画的に更新等していく基準を定めたため、共用車両についてもその基準に基づきEV化等を図っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総）総務課							所属長	吉田 和彦			
会計情報	事業コード	810510	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則（昭和61年福知山市規則第27号）												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	—												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市民総合災害補償規則に基づく、市主催行事等の参加者に事故等が発生した場合の補償金及び市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払い。また、この支払いに備えるための保険への加入。				
対象者	福知山市民（市主催行事参加者等）	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・全国市長会市民総合賠償補償保険への加入を行い、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に福知山市民総合災害補償規則に基づいた保険金（通院・入院等の補償金）支払の実施 ・加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払に備える保険と規則に基づく補償金の支払いに備える保険で構成されており、賠償責任による損害賠償金は保険会社から直接相手方に支払いを実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	1,075	全国市長会市民総合賠償補償保険 保険料分担金1,075千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,146	1,148	1,138	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		1,146	1,148	1,138	
予算財源内訳	① 一般財源	1,076	1,078	1,068	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	70	70	70	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,146	1,148	0	0
	③ 執行額	1,076	1,075	0	0
	④ 執行率	93.9%	93.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.37 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,960	3,040	3,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,036	4,115	3,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市長会賠償補償保険加入	契約	1 /1	1 / 1	1 / 1	/ 1	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	賠償補償完了数÷事件数	%	100	100 / 100	0 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		10.9	10.8	0.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	民間事業者が実施することは可能であるものの全国市長会が契約者であることにより都市の実情を十分に把握し、法令等の改正にも迅速に対応することができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全国市長会のスケールメリットを生かした保険であり行政施設・業務のほとんどを包括的に対象としている。財政負担を加入市が共助する制度で都市の健全で効率的な行政運営が図れる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	不測の事態に対応する保険であり、特に賠償保険については高額賠償事案にも対応できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補償や賠償に係る事故については、発生しないことがもっともよい状態であるが、万が一の事故等に備え本保険に加入したものである。よって、事故等により傷害を受けた方に対し補償金が給付されることにより一定の補償の目的が達せられた。		
これまでの課題及び今後の方向性	全国市長会が運営する保険に加入することで市民等に対し補償・賠償を行う事業であり、市の直営が本事業実施の基本枠組みとなっている。民間事業者に運営を委託することは可能と考えられるが、本保険は他自治体との共同運営的な側面と本市での取扱件数が少ないことから、当面、現行どおり事業実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	訴訟業務事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部　総）総務課							所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	820133	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	—												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	—												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	円滑な訴訟業務の執行を行うための必要な財源対応を行う。				
対象者	市民・職員	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	弁護士　今川忠、弁護士　伊藤知之				
事業概要（箇条書き）	・市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行うもの				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	1,378	出張旅費278千円、成功報酬1，100千円
	委託料	1,286	着手金1，210千円、諸経費76千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	0	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,621	2,664	0	0
	② 配当予算	1,621	2,664	0	0
	③ 執行額	1,621	2,664	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,821	4,264	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	訴訟件数	件		10 / 10	7 / 10	/ 4	10
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	判決件数	件		1 / 10	3 / 10	/ 2	10
	単位あたりコスト			1620.9	888.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市及び市長が被告となる訴訟については、社会的に注目されることも多く、円滑に訴訟業務の執行をする必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市顧問弁護士に訴訟代理人を依頼することで、着手金、成功報酬等を廉価で依頼できており効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近年提起された訴訟については、市が敗訴した訴訟はなく、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	訴訟件数は増加傾向にあるものの、いずれも早期に市側の体制を整え、訴訟代理人との調整のもと、各裁判期日に準備書面等を提出できており、事業目的は達成している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も行政法律相談等を活用し、訴訟案件となるような事案の発生を未然に防いでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	顧問弁護士委託事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部　総）総務課							所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	820141	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	—												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	—												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	弁護士　今川忠、弁護士　伊藤知之				
事業概要 （箇条書き）	・行政上の重要な法律問題について、顧問弁護士の行政法律相談を受けることにより適法な事業の進捗を図っていくもの				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	1,400	顧問弁護士顧問料1,400千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,622	1,622	1,622	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,622	1,622	1,622	
予算財源内訳	① 一般財源	1,622	1,622	1,622	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,622	1,622	0	0
	③ 執行額	1,400	1,400	0	0
	④ 執行率	86.3%	86.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,200	1,880	480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	訴訟件数（新規）	件	3/0	1 / 1	0 / 0	/ 0	/0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	行政法律相談件数	回	57/30	12 / 30	5 / 30	/ 30	/30
	単位あたりコスト		25.2	116.7	280.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の事業等は、全て法令に基づいて行われており、法令が正しく適用できているか常に確認しながら業務を行う必要がある。このため、法令解釈の専門家に対して客観的な意見を聴くこの事業は、必要性が極めて高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現在、訴訟を複数抱えている状況で、一方には訴訟にウエイトを置き、一方には行政法律相談にウエイトを置く方法をとっているため、効率よく法務が展開できている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	行政処分を伴う法律判断等において、顧問弁護士へ法律相談を行うことは、その後に生じるリスクを大きく減じることが可能なため、有効性は極めて大きい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市が被告となる訴訟件数も増加している中、事前に専門的見地から相談を受ける行政法律相談事業を今後も継続していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることからも顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図った。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	行政不服審査事業											
事業担当	所属	05010000 市民総務部　総）総務課						所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	820187	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—						
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則（平成28年福知山市規則第69号）											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	—											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市行政不服審査会規則に基づいて、審査請求が行われた場合に、審査庁が行う裁決について、外部委員による裁決内容の審査を行い、制度の客観性・公平性を担保する。				
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置経費で、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の改正により設置するもの				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報酬	62	委員報酬62千円
旅費	17	委員旅費17千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	218	156	120	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		218	156	120	
予算財源内訳	① 一般財源	218	156	120	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 155	△ 31	0	0
	② 配当予算	63	125	0	0
	③ 執行額	9	79	0	0
	④ 執行率	14.9%	63.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,049	719	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査請求件数(新規)	件	0/0	0 / 0	1 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	行政不服審査研修会	回	1/1	0 / 1	1 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		21.0	0.0	79.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行政不服審査法に定められた審査手続を実施するため設置される法定の機関であり、民間事業者等の代替実施はできない。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	委員報酬は、実際の審査手続があった場合に支払うため効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	審査請求事案が発生した場合に、手続を迅速に進める必要があることから、職員への手続周知を図ることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	研修会等を開催し、職員への制度周知を図る必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	実際の審査請求事例をもとに、職員に対して審査請求手続の周知を図っていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	情報システム最適化支援事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	810204	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第1次福知山市情報システム最適化計画						
根拠法令等	官民データ活用推進基本法、デジタル手続法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT利活用による住民サービスの向上を目的として、真に必要となるIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	11.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社				
事業概要 （箇条書き）	市民サービスの維持向上、業務効率化、システム経費の適正化、情報セキュリティの強化等の最適なバランスを考慮した実現を図るため、主に以下の項目について、有資格者（ITコーディネータ）の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受ける。 （1）情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 （2）情報システムと業務の標準化・効率化に向けた支援 （3）（仮称）スマートシティ推進計画、資産管理台帳の策定・運用支援 （4）情報セキュリティ対策支援				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	6,019	調達支援、情報セキュリティ対策支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,948	6,020	6,020	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,948	6,020	6,020	
予算財源内訳	① 一般財源	5,948	6,020	6,020	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	16	0	0	0
	② 配当予算	5,964	6,020	0	0
	③ 執行額	5,964	6,019	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.60 / 0.10	0.60 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	5,050	5,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,964	11,069	5,050	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	システムのクラウド移行	システム	26/26	2 / 2	0 / 1	/ 0	30
	システム更新経費の抑制	%	25/15	12 / 15	5.5 / 12	/ 10	10

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	担当課との協議・相談回数	回	125/100	173 / 100	353 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		47.3	34.5	17.1		
	外部専門家による情報セキュリティ研修	回	5/5	5 / 5	10 / 5	/ 10	5
	単位あたりコスト		1183.6	1192.9	601.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	財政状況が厳しい中、市民サービスの提供に不可欠な既存システムの更新を計画的に行うとともに、全ての市民が「いつでもどこでも」ICTによる利便性の高い社会の中で、安心・安全に暮らし続けられるまち「スマートシティふくちやま」の実現に向けて、ICT・情報システムに対する専門的な知見を持つITコーディネータの支援を受け、適切かつ効果的なICT利活用を検討している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し適正な費用で業務委託を実施できている。 また、担当課と密に調整を行い、ITコーディネータとの相談・協議の場を積極的に設けている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	情報システム最適化に向けて整備した資産管理台帳を基に、情報システムの計画的な更新を図るとともに、システム関連予算の要求前にITコーディネータの精査を実施することで、一定の経費削減を図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、スマートシティふくちやまの実現に向けて必要となる費用対効果の高い情報システムの導入・更新を行うため、IT専門家の知見を活用した支援に基づき以下の対応を行った。 （1）情報資産台帳を活用して全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、情報システムの導入・更新に係る予算の精査を行った。 （2）高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、ITコーディネータと各担当課との協議を定期的に実施した。 （3）情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネータによる管理職及び一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民サービスの向上に寄与し、かつ費用対効果の高いICTツールや情報システムを選定するためには、計画的な情報収集及び検討が必要となることから、できる限り早期にITコーディネータを交えたシステム検討が行えるよう引き続き担当課への周知を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	Web会議環境整備事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	810210	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	タブレット端末を整備し、会議などによる人の接触をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場等においてタブレット端末を活用することにより業務の効率化を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	17.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	Apple Japan 合同会社、株式会社オプテージほか				
事業概要（箇条書き）	タブレット端末を用いたWeb会議が利用できる環境整備のため以下の事項を実施 ・タブレット端末144台の調達、設定 ・タブレットの通信に必要となるSIMカードの調達、設定 ・Web会議に必要となるライセンスの調達、設定 ・タブレット管理用ライセンスの調達、設定				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
備品購入費	10,220	タブレット137台、タブレットケース、ノート型パソコン7台
需用費	1,652	Web会議用ソフトウェアライセンス、デバイス管理ソフトウェアライセンス
委託料	735	タブレット保守作業用Wi-Fi環境整備
役務費	507	インターネットSIM利用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	4,519	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	14,796	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	14,796	4,519	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	4,519	
	② 国支出金	0	14,796	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	14,796	0	0
	③ 執行額	0	13,114	0	0
	④ 執行率	0.0%	88.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.50 / 0.15	0.50 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,375	4,375	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	17,489	4,375	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
Web会議環境整備事業（地方創生臨時交付金）	総務費国庫補助金	13,114	18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
文書共有・会議システム利用対象会議数	－	－	－ / －	－ / －	/ 2	5
新型コロナウイルス感染症会議でのWeb会議利用率	%	－	－ / －	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
文書共有・会議システム利用回数	回	－	－ / －	－ / －	/ 20	133
単位あたりコスト		－	－	－		
ビジネスチャットメッセージ数	回/月・名	－	－ / －	7 / 5	/ 20	20
単位あたりコスト		－	－	1873.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での会議や説明会等への参加が困難な状況が続く中、タブレットやWeb会議ツールを用いたオンライン環境の整備対応が必然である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	タブレットや通信回線の選定にあたっては、実際の利用状況に応じた適切なスペック・容量の機器、サービスを選定している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	業務効率化に向けて、タブレットのさらなる有効活用を図るため、文書共有・会議システムやビジネスチャットツールの導入を図り、多様なシーンで業務に活用できる工夫を継続して実施する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当初、新型コロナウイルス感染症対策会議をオンラインで開催することで、職員間の感染防止及び業務継続性の向上を図ることを目的に導入したタブレット及びWeb会議ツールについて、タブレット配備後に開催された全ての対策会議においてWeb会議ツールを活用できた。 また、Web会議ツールのファイル共有機能を活用して、会議資料の迅速かつ効率的な共有を図れた。		
これまでの課題及び今後の方向性	タブレットの配備を目的化せず、業務効率化に最大限活用できるよう、情報セキュリティや費用対効果に注意しつつ、クラウドサービスやアプリの導入及び効果検証を継続的に実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・成果指標、活動実績の設定値は整理が必要である。 ・次の更新時にかかるコストについても課題点として検討が必要である。 ・テレワーク環境整備事業などを統合した形で事業を再構成した方が、効率的ではないか。 ・短期間で機器整備が出来た点は評価が出来る。 ・Web会議での端末利用について、各部署で利用頻度に差があるのであれば、有効に活用するために配備先や貸出方法等の再検討が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	電算システム等一般管理事業												
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課							所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	810236	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62･64	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	サイバーセキュリティ基本法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合												
関連事業	基幹系システム等更新事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	199.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社北京都支店、株式会社堀通信等				
事業概要 （箇条書き）	・業務システムの運用管理 ・サーバ機器等の調達及び機器管理 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	86,579	電算システムの機器、運用保守料
	備品購入費	45,558	サーバ、ストレージ装置、庁内LAN端末219台、ネットワークスイッチ5台
	負担金補助及び交付金	27,544	京都府自治体情報化推進協議会負担金等
	需用費	18,182	Microsoftライセンス、セキュリティソフト更新ライセンス
	使用料及び賃借料、役務費、旅費	14,258	サーバ機器の賃借料、京都デジタル疏水回線等利用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	182,373	199,737	237,489	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	182,373	199,737	237,489	
予算財源内訳	① 一般財源	182,225	196,404	236,359	
	② 国支出金	0	3,267	1,064	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	148	66	66	
決算情報	① 流充用額	15,573	△ 770	0	0
	② 配当予算	197,946	198,967	0	0
	③ 執行額	197,946	192,121	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.93 / 0.00	0.90 / 0.20	0.90 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,440	7,700	7,700	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		213,386	199,821	7,700	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金		総務費国庫補助金		3,267		16	
		グループウェア広告料		雑入		66		44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	システム稼働率	%	99.98/100	100 / 100	99.96 / 100	/ 100	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	保守契約	契約	13/13	16 / 16	16 / 16	/ 13	16
	単位あたりコスト		－	12371.6	12007.6		
	ライセンス管理	ソフトウェア	6/6	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		－	32991.0	32020.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	電算システムや情報ネットワークは市民サービスの提供に欠かせないため、日々の運用管理を行うとともに、高度化するICTに対し、計画的な更新・保守管理を行う必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	自治体クラウドや共同化システムの利活用を図るとともに、機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	電算システムを構成する端末機器、ソフトウェア等の適切な更新を行うことで、市民サービスの維持向上を図るとともに、ICT利活用による業務の効率化、標準化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新や新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を更新できている。 また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、システム停止による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報システムや端末の調達・更新に伴うコストの抑制を図るため、引き続き国が推進する17業務に係るシステム標準化やガバメントクラウドの動向を注視しつつ、コスト、利便性及びセキュリティのバランスがとれた情報システムの導入、運用を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	電算システム保守・運用支援事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	810238	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼動させるための専門人材による運用体制の整備を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	15.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店				
事業概要 （箇条書き）	情報推進課執務室内にシステムエンジニア1名が受注し、職員からの問合せ等に対し以下の対応を行う。 ・端末、プリンター設定対応 ・端末等の障害対応 ・ネットワーク設定				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	11,880	電算システム等運用支援及びヘルプデスク業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,772	11,880	11,880	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,772	11,880	11,880	
予算財源内訳	① 一般財源	11,772	11,880	11,880	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	11,772	11,880	0	0
	③ 執行額	11,772	11,880	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.30 / 0.30	0.30 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	3,150	3,150	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,532	15,030	3,150	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	RPA,AI等の調査・研究時間の創出	時間	504/504	1168 / 1000	1562 / 1000	/ 1000	1000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	問合せ、障害対応回数	回	694/521	323 / 400	137 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		16.8	36.4	86.7		
	FAQ台帳の作成		―	― / ―	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		－	－	11880.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民サービスの提供を切れ目なく行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害発生時の原因切分けや障害復旧作業について、専門的スキルのあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。 また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一定の成果が見られる。 今後は、システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	テレワーク環境整備事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	810247	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・非常時（感染症・災害等発生時）における行政機能の維持 ・平常時から在宅勤務を実施することで、職員の感染リスクの低減とデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善 ・育児・介護等を行う職員の支援：職員の育児・介護期にも安心して業務を継続				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	12.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店、NTTコミュニケーションズ株式会社				
事業概要 （箇条書き）	・テレワーク用シンクライアント端末55台の調達、設定 ・インターネットから隔離された安全な通信が行える閉域SIMカードの調達 ・自宅等から庁舎内部に安全に通信を行うためファイアーウォール機能の整備				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	備品購入費	5,774	シンクライアント端末55台
	役務費	1,902	閉域SIM利用料
	委託料	1,679	外部接続、認証用サーバ、ルーター設計・構築作業
	需用費	4	マウス

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	1,677	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	11,018	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	11,018	1,677	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	1,677	
	② 国支出金	0	11,018	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	11,018	0	0
	③ 執行額	0	9,359	0	0
	④ 執行率	0.0%	84.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.35 / 0.10	0.35 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	3,050	3,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	12,409	3,050	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	テレワーク環境整備事業（地方創生臨時交付金）	種類	総務費国庫補助金	実績金額	9,359	決算付属資料	18	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	テレワーク 実施回数	回/月・台	―	― / ―	6.4 / 5	/ 10	12
				/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	テレワーク用端末数	台	―	― / ―	55 / 55	/ 55	55
	単位あたりコスト		－	－	170.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症や、自然災害等の発生時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現のため、自宅などから業務端末に安全に接続できるテレワーク環境の整備が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	既存の仮想端末基盤を活用し、持帰り用シンクライアントを設定するだけで、日常利用している業務端末環境をそのまま自宅等で再現できることから、新たにテレワーク用端末の操作を習熟する必要がなく、緊急時における円滑かつ迅速な業務継続が可能である。 シンクライアントの調達は一般競争入札を採用することで、調達コストの削減を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	職員又は家族の新型コロナウイルス感染に伴い自宅待機が必要となった際に、テレワーク端末の活用により業務継続を実施できた。 総務省が示すテレワーク環境整備に関するセキュリティ要件に基づき、庁内ネットワークへの接続にインターネットから隔離された閉域SIMを用いることで、サイバー攻撃リスクを排除するとともに、端末にデータを保存することができないシンクライアントを利用することで、端末の盗難・紛失による情報漏えいに対する対策を講じている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備でき業務継続ができたことから、非常時における行政機能の維持として、一定の成果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されていることから、サテライトオフィス等の活用等による業務継続に向けた対応策を検討する。 基幹系業務以外のテレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上に向けて、電子決裁の導入に向けた検討を推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・テレワーク活用により業務が継続されたことは大きな成果である。一方で端末55台が配備されているが、各部署の利用状況により再配備の検討も必要である。 ・成果指標の設定の仕方に工夫が必要と考える。次の更新時にかかるコストについても課題として検討してほしい。 ・Web会議環境整備事業などを統合して事業を再構成した方が、効率的に検討できないか。 ・テレワークの利活用が進むよう、アンケートでの職員の意見反映や所属長の意識向上に努めてほしい。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	RPA導入事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	810269	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	8.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	フューチャーアーキテクト株式会社				
事業概要 （箇条書き）	関係課とのヒアリングにより、自動化対象となる事務処理を選定の上、RPAやAI－OCRの設定を行うことで以下の事務処理の自動化による事務処理時間の短縮化を図った。 〇AI－OCR、RPA導入による削減時間：486時間 ふるさと納税特例申請書のシステム転記作業、放課後児童クラブ出勤簿データ作成など11業務 〇マクロ等による削減時間：703時間 地方税業務のシステム間データ突合作業など6業務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	3,292	RPAソフトウェアライセンス（自動化シナリオ設定用×2、自動処理用×2）、AI-OCRライセンス
	備品購入費	305	AI-OCR用スキャナー
	委託料	165	要件定義、業務フロー及びRPA実行シナリオ作成

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,249	4,638	2,312	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,249	4,638	2,312	
予算財源内訳	① 一般財源	1,249	2,319	2,312	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	2,319	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 396	0	0	0
	② 配当予算	853	4,638	0	0
	③ 執行額	853	3,762	0	0
	④ 執行率	100.0%	81.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.53 / 0.00	0.50 / 0.15	0.50 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,240	4,375	4,375	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,093	8,137	4,375	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	RPA導入事業（きょうと地域連携交付金）	種類	総務費府補助金	実績金額	969	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事務処理の時間短縮	時間	―	432 / 600	1189 / 1300	/ 1300	1300
	対象事務の様式見直し	個	―	1 / 1	4 / 10	/ 10	10

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	RPAの自動化設定作業	時間	―	176 / 176	318 / 300	/ 200	200
	単位あたりコスト		－	4.8	11.8		
	職員向け勉強会	回	―	2 / 2	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		－	426.6	313.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や市民応対業務を行うための時間を創出することが必要であり、RPAはそのための有効な手段の一つである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	RPA、AI－OCRの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPA等の活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	RPA、AI－OCRの導入による効果の一つとして事務処理時間の短縮があり、令和2年度は削減超過勤務相当額として312万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 RPA、AI－OCRの継続的な活用には、RPA等を設定できる人材の計画的な育成が重要であり、庁内の勉強会に加えて近隣市町と情報共有などを引き続き行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	RPA、AI－OCRによる事務処理時間の短縮とあわせて、RPAの適用対象となる事務手続きについて、現行の処理手順やルールの明確化・標準化を図ることによる業務プロセス自体の効率化を図るため、説明会や担当課ヒアリングにおいて説明を行うとともに既存帳票などの様式変更を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	RPA，AI－OCR対象業務の範囲を拡大することで、一層、企画立案や市民応対業務に注力できる環境整備を図るとともに、RPA等を扱える人材の継続的に育成していくための勉強会等を継続的に実施する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	基幹系システム等更新事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	810295	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	電算システム等一般管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市で稼働している基幹系システム（住記・税系及び福祉系）について、令和元年９月末に保守期間が満了するため、京都府共同化システムの対象となっている業務は、総務省が推奨する自治体クラウドへの移行を行うとともに、共同化対象外の基幹系業務システムについては、庁舎内の仮想化基盤に次期システムを構築することで、窓口での証明書発行等の市民サービスを安全かつ継続的に提供できるシステム環境の整備を行う。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	47.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社堀通信				
事業概要 （箇条書き）	・従前の基幹系システムの保守期間満了に伴い、令和元年９月に京都府内市町村共同利用の自治体クラウド（基幹業務支援システム）に移行した ・自治体クラウド移行に伴い共同化対象外の基幹系システム用サーバ及びクライアントを稼働させるために必要となる仮想化基盤機器を賃貸借契約により調達（長期継続契約：平成３１年２月～令和６年１月）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	使用料及び賃借料	45,359	基幹系システム用サーバ機器、ソフトウェア賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	110,765	45,359	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	110,765	45,359	0	
予算財源内訳	① 一般財源	110,765	45,359	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 4,139	0	0	0
	② 配当予算	106,626	45,359	0	0
	③ 執行額	106,626	45,359	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.52 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,160	2,400	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		110,786	47,759	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	共同化によるコスト削減額	百万円	0	194 / 188	ー / ー	/ ー	188
	更新作業に伴う障害発生件数	回	0/0	0 / 0	ー / ー	/ ー	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	基幹系端末の調達・更新	台	10/10	217 / 217	ー / ー	/ ー	227
	単位あたりコスト		1092.6	491.4	－		
	基幹系システムの共同クラウド移行	システム	0/0	27 / 26	ー / ー	/ ー	26
	単位あたりコスト		0.0	3949.1	－		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	窓口における証書書発行や地方税、福祉関係の事務処理を行う基幹系システムは、市民サービスを提供するためにかけがえのないシステムであることから、保守期間の満了に伴い京都府内市町村共同の取組である共同システムへの移行することで、堅牢なデータセンターで運用管理を行うことによるセキュリティ水準の向上や自然災害発生時における業務継続性の向上が図れる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	総務省が推奨する自治体クラウドを採用することで、システム更新に係る調達・運用コストの割勘効果や、業務効率化による個別カスタマイズの抑制を図るとともに、サーバ機器等の調達については一般競争入札により競争原理を働かせている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	情報システムは一般的に5年サイクルで更新時期を迎えることから、自治体クラウドや共同システムが提供されているものについては、費用対効果や安全性を考慮した上で、積極的にクラウド化に取り組み、構築・運用コストの適正化及び業務標準化を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府共同化システムへ移行するタイミングで、共同システムの仕様に合わせて既存の事務処理手順や帳票様式の標準化・共通化を図ることで、個別カスタマイズに伴うシステム改修経費の削減を図るとともに、各担当課において業務効率化に向けた既存業務の見直しを実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度予算執行はシステム更新時に調達したサーバ機器等のリース料のみであることから、電算システム等一般管理事業に統合の上、他の業務システム等とあわせて管理を行う。 また、市町村における基幹業務システム17業務のシステム標準化を令和7年度末まで実施することを国が推し進めていることから、引き続き次期基幹系システムの移行に向けて情報収集を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	情報通信環境再整備事業												
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課							所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	140108	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 地域情報化推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e－ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。 本事業では、民間事業者によるサービス提供に対して財政支援を行い、地上デジタル放送等の情報通信環境を維持し、地域間情報格差を是正する。				
対象者	「e－ふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等	対象者数	3,308	単位あたりコスト	19.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(株)オプテージ				
事業概要 （箇条書き）	e－ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した㈱オプテージへ運営保守にかかる財政支援を行い、e－ふくちやま事業に代わる民間によるサービス提供に必要となる光ファイバ網や中継局等の情報通信環境を維持し、民間事業者によるサービスを継続する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	61,500	e－ふくちやま事業民営化先への運営保守にかかる財政支援
	使用料及び賃借料	11	携帯基地局土地借上料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	62,654	61,511	61,511	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	62,654	61,511	61,511	
予算財源内訳	① 一般財源	1,064	62	80	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	13,000	0	
	⑤ その他特財	61,590	48,449	61,431	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	62,654	61,511	0	0
	③ 執行額	62,344	61,511	0	0
	④ 執行率	99.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		63,944	63,351	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地域振興基金繰入金		基金繰入金		21,300		40	
		過疎地域自立促進基金繰入金		基金繰入金		27,000		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	福知山市限定コース利用件数	件	－	2359 / 2300	2306 / 2300	/ 2300	2300
			－	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金交付	件	－	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		－	－	－	－	
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市の直営等により実施してきたテレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを、顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、民間事業者によるサービス提供が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成27年度に実施した公募型プロポーザルで広く事業者からの提案を募り、価格だけでなく地域にかかる様々な負担も総合的に評価し、外部の有識者等で構成する審査委員会によって事業者を決定している。また、民営化有無を比較して、令和10年度までの収支は民営化により約50億円の赤字削減につながると試算されている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちやま事業の民営化が完了した。 プロポーザルでの提案、協定書に基づき、運用経費の支援を行っており、適正にサービスが継続されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	e－ふくちやま事業で提供してきた地上デジタル放送と高速インターネット接続サービスについて、民間事業者によるサービスに転換した。このことにより、e-ふくちやま事業よりも多様で豊富なサービスが実現、かつ、安定してサービス提供できてている。		
これまでの課題及び今後の方向性	㈱オプテージ（旧社名：ケイオプティコム）との間で、令和10年度までの期間で、e－ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。 また、予算措置についても、平成27年度から令和10年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。 市周辺地域では人口減少とそれに伴う利用者の減少も予測されるが、新たなコストが生じないように注意を払いながら、e－ふくちやま事業民営化による現在の仕組みを令和10年度まで維持していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	情報公開・個人情報保護事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	820104	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94・96	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市の保有する個人情報を適切に保護管理しつつ、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。				
対象者	市民他　情報公開を希望する者	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	公文書情報公開の受付、開示 個人情報公開の受付、開示 パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 審査請求対応				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	329	審査委員報酬（弁護士委員1名＠￥15,000円　委員4名＠￥8,000円）
	旅費	29	審査会委員実費費用弁償
	需用費	20	必要消耗品（事務用品）
	役務費	3	審査会関係他郵送料
	使用料及び賃借料	154	コピー使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	390	482	494	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	390	482	494	
予算財源内訳	① 一般財源	270	362	374	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	120	120	120	
決算情報	① 流充用額	220	94	0	0
	② 配当予算	610	576	0	0
	③ 執行額	609	535	0	0
	④ 執行率	99.8%	92.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.95 / 0.90	0.85 / 0.90	0.85 / 0.90	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,850	9,050	9,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,459	9,585	9,050	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	情報公開コーナー　コピー料	種類	雑入	実績金額	133	決算付属資料	46	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	公文書開示決定文書数	件	3701 / 500	3452 / 500	3991 / 500	/ 500	500
	個人情報開示決定件数	件	27 / 8	13 / 8	19 / 8	/ 8	8
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開示請求文書数	件	4728	4056 / 500	4864 / 500	/ 500	500
	単位あたりコスト		0.2	0.2	0.1		
	個人情報請求文書数	件	43	23 / 8	27 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		17.5	26.5	19.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市役所が保有する情報を公開する必要があり、自治体自らが行わなければならない事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	請求しなくても情報提供できる情報を増加させ、コストを下げることを目指している。 請求が多くある設計書について情報提供できないか検討したが、非公表単価を使用している都合上不可能であるという結論に達した。 開示請求手数料徴収については、他自治体の状況も情報収集し、本市としての実施手法を検討する。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民等の「知る権利」に対応しながら、市の事務効率化も図るため、下記の点を検討する。 ○工事設計書の情報提供については、京都府、他自治体状況も踏まえ検討したが、非公表単価使用等もあり自由閲覧形式、公表は不可能であるという結論に達した。初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理する現在の形式が効率化の結果ではあるが、庁内で調整し、より効果的な手法について検討を継続する。 ○開示請求手数料徴収については、他自治体の状況も情報収集し、本市としての実施手法を検討する。 ○濫用的請求に関する庁内における統一した考え方を検討し、令和元年6月１日に情報公開における権利濫用請求の取扱指針を施行した。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市民相談事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	820211	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、一番身近な窓口として相談相手になったり、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	京都弁護士会・京都司法書士会				
事業概要（箇条書き）	市民の相談・困りごとについて、相談員を市民相談室に配置して相談に応じる。また、複雑で行政内で解決できない相談については、専門家である弁護士や司法書士による委託相談日や、税理士、行政書士など専門相談日を設け、問題や不安に適切に対応できるよう促す。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	8	必要消耗品（事務用品）
	役務費	12	相談案内郵送料
	委託料	1,225	専門相談委託料（弁護士＠￥72,080円×14回　司法書士＠18,000円×12回）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,296	1,281	1,281	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,296	1,281	1,281	
予算財源内訳	① 一般財源	1,296	1,281	1,281	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,296	1,281	0	0
	③ 執行額	1,279	1,246	0	0
	④ 執行率	98.7%	97.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.85	0.19 / 0.85	0.19 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,325	3,645	3,645	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,604	4,891	3,645	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	専門相談設置数（弁護士等）	種類	8 / 8	8 / 8	7 / 7	/ 7	7
	相談者アンケート満足度	%	86 / 100	89 / 100	91 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	窓口相談件数	件	780	885 / 770	1319 / 770	/ 770	770
	単位あたりコスト		1.6	1.4	0.9		
	専門相談件数	件	313	310 / 300	249 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		4.1	4.1	5.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民に対する身近な相談窓口として、解決できなくとも悩みを聞いて欲しいという相談も対応している。また無料で専門相談を受けられる場は市内で他にほとんどない。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で行ってもらっている。事業検証の指摘も受け、弁護士法律相談委託料については委託先と調整し減額調整した。また、司法書士法律・登記相談委託料についても令和2年度より委託先と調整し、減額を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広報していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。また、不動産相談についても京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。北部（綾部市）で開設されている不動産無料相談を案内する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めている。 開庁時間に来庁できない方にもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談を、本市では土日開設を依頼し、実施してもらっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談の中で専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加しており、国府をはじめ他機関、他部署（人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等）での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者の負担を考慮した短いアンケートを実施継続させ、広報方法等検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	総合案内窓口運営事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	820212	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。				
対象者	市民等来庁者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、案内が必要なお客様に声かけをしたり、各課と連携し、該当の課に案内するなど、来庁される方に寄り添った案内を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	2,201	臨時職員報酬　2人
	職員手当等	150	臨時職員職員手当等　2人
	需用費	21	必要消耗品（事務用品）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,718	2,619	2,585	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,718	2,619	2,585	
予算財源内訳	① 一般財源	1,617	1,518	1,484	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,101	1,101	1,101	
決算情報	① 流充用額	△ 1	△ 246	0	0
	② 配当予算	2,717	2,373	0	0
	③ 執行額	2,182	2,372	0	0
	④ 執行率	80.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.12 / 0.25	0.16 / 0.25	0.16 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,585	1,905	1,905	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,767	4,277	1,905	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	案内表示広告料	雑入	1,101	44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	対応者満足度	%	95 / 100	95 / 100	97 / 100	/ 100	100
	声かけ実数	人	4568 ／ 3500	3097 / 3500	3182 / 3500	/ 3500	3500

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	窓口対応者数	人	33890	30061 / 36000	33950 / 36000	/ 36000	36000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	フロアマネージャー数	人	2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1211.5	1091.2	1186.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和2年度実施したアンケートでも満足度（必要と感じるか）には97%の方が「あった方がいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し「親切に案内していただいてありがとうございます」や「親切で安心して何でも尋ねられる」等の感謝の声も寄せられた。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制とした。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度より利用者アンケートを実施している。令和2年度のアンケートでは案内が「適切だった」との回答は98%であり、正しく案内するという所期の目的は果たせている。 市全体として窓口業務の民間委託が検討される場合は、一括対応も検討する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度の窓口対応者数及び声かけ実績は前年度に比べて増加した。駐車券認証機の案内等軽微なものはカウントしていなくても年間約3万人の案内利用があり、アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。		
これまでの課題及び今後の方向性	来庁者の満足度を測るアンケートは継続させ、市民ニーズを把握してよりよい案内を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	戸籍総合システム等改修事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	810205	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料	100 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	―						
根拠法令等	戸籍法、住基法、番号法、デジタル手続法											
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	社会保障・税番号制度に係る国・地方公共団体間での情報連携を令和5年度末から開始するため、関連するシステムに必要な改修（戸籍副本データ送信に関する改修、情報提供用個人識別符号に係る改修、戸籍の附票に住民票コードを記載するための改修）を行い、ネットワーク連携設定対応を実施する。				
対象者	戸籍：主に福知山市に本籍のある人 住基：福知山市に居住する市民	対象者数	172,181	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	富士ゼロックスシステムサービス株式会社 株式会社ケーケーシー情報システム 都築テクノサービス株式会社				
事業概要 （箇条書き）	住基システム改修 住基ネットゲートウェイサーバシステム改修 戸籍情報システム改修 戸籍附票システム改修 戸籍と住基の連携設定対応 ネットワーク連携設定				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	3,686	システム改修業務委託料、整備費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	8,613	2,720	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	2,557	0	
	③ 繰越予算	0	△ 6,424	6,424	
	前年度繰越	0	0	6,424	
	次年度繰越	0	△ 6,424	0	
	小計（①～③）	0	4,746	9,144	
予算財源内訳	① 一般財源	0	766	2,720	
	② 国支出金	0	3,980	6,424	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	4,746	0	0
	③ 執行額	0	3,686	0	0
	④ 執行率	0.0%	77.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,366	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	戸籍総合システム改修費補助金	総務費国庫補助金	3,686	16	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	戸籍届受付数（本＋非本＋送付）	件		/	4,178 / 5,000	/ 5,000	5,000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	戸籍、住基等事務研修	回		/	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト				1228.7		
	法改正の研修会への参加	回		/	2 / 2	/ 2	3
	単位あたりコスト				1843.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	段階的改修の最終期限は令和5年度末までと法令で定められており、国から提示される仕様書に基づき実施する。マイナンバー制度に基づく行政の電子化に向けた改修である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該経費は事業を実施する上で必要不可欠なものである。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	税・社会保障など、戸籍の親子関係や住所の情報を行政事務全般で利用できるようになる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	マイナンバー制度に基づき、戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを利用し、迅速で親切、丁寧な共通した住民サービスの提供を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	マイナンバー制度に基づく行政手続きの効率化のため、戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを段階的に改修する。令和5年度末まで、国のスケジュールにより改修を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	マイナポイント利用環境整備事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	810208	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料	100 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	ー						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消費税率の引き上げに伴う反動減対策として実施する、マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行う。				
対象者	令和3年3月末までに個人番号カードを申請した者	対象者数	28,147	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	マイナポイント設定支援 国が行っているマイナポイントを取得できるよう、取得した個人番号カードと決済事業者との連携をサポートするものである。 スマートフォンなどを利用し市民が自ら実施できるが、環境が整わない市民をサポートするものである。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報酬等	1,604	臨時職員報酬

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,889	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,889	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	1,889	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,889	0	0
	③ 執行額	0	1,604	0	0
	④ 執行率	0.0%	84.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	640	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,244	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	マイナポイント事業費補助金		総務費国庫補助金		1,604		18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	マイナポイント予約・申込支援件数	件		/	4,420 / 2,000	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	休日開庁回数	回		/	24 / 10	/	
	単位あたりコスト				66.8		
	休日開庁マイナポイント支援件数	件		/	557 / 730	/	
	単位あたりコスト				2.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国が行っているマイナポイントを取得できるよう、取得した個人番号カードと決済事業者との連携をサポートするものである。 スマートフォンなどを利用し市民が自ら実施できるが、環境が整わない市民をサポートするものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	歳出経費は、国からの補助金によって充当され、市民（受益者）も負担はない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	マイナポイント申込者は、国が想定していた人数を大幅に下回っている。 スマートフォンなどから個人でも申込みができるため、何人の市民が申込みをしたか正確な人数は把握できないが、令和2年度中に交付したマイナンバーカード10,101枚の内、４３．７６％にあたる4，４２０枚を特設ブースでマイナポイント申込サポートを行った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度に対し、マイナンバーカードの申込が急増し、それに伴い特設ブースでのマイナポイントの予約・申込をする市民も増加した。 令和2年年末以降に、国が個人番号カードを取得していない国民に対し改めて申請書を送付し、テレビCMなどの広報を強化したためか、個人番号カードの申請が急増している。		
これまでの課題及び今後の方向性	マイナポイント事業については、 事業期間が令和3年9月末から12月末までに延長となった。 マイナポイント事業環境整備事業については、社会保障・税番号制度実施に係る整備事業に統合し、マイナポイント事業終了までの期間、マイナポイント申し込み支援を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・マイナポイント予約・申込支援件数の成果実績は設定目標の2倍強の4,420件となっているが、これはマイナンバーカードを交付した10,101枚のうち43.76％であり、成果目標が低すぎるのではという印象がある。積極的な広報等が必要であったと考える。 ・成果実績の目標値（2000人）の根拠が不明確であり、新規事業に取組む際は、何をどこまで目指すのかを明確にする必要がある。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	横山　尚子				
会計情報	事業コード	810250	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料	100	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等													
事業区分	☑ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	マイナポイント利用環境整備事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番や個人番号カードの申請・交付を行う。				
対象者	福知山市に住民登録がある者	対象者数	77,727	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	地方公共団体情報システム機構				
事業概要 （箇条書き）	個人番号カードの申請受付並びに交付、カードの裏書等を行い、カード発行の事務に係る補助金申請、地方公共団体情報システム機構への負担金支出を行う。 マイナポイント事業は、令和3年12月末まで延長され、引き続きサポートを行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	199	消耗品費（PPC用紙・プリンタートナー等）
	役務費	23	郵送料
	委託料	941	統合端末構築作業
	備品購入費	711	統合端末構築作業（増設分）
	負担金補助及び交付金	33,429	マイナンバーカード交付事務に係る交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,352	47,030	36,645	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	3,734	2,765	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	21,086	49,795	36,645	
予算財源内訳	① 一般財源	910	1,687	0	
	② 国支出金	20,176	48,108	36,645	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	21,086	49,795	0	0
	③ 執行額	11,468	35,303	0	0
	④ 執行率	54.4%	70.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.10 / 0.10	1.30 / 0.50	1.30 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,050	11,650	11,650	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,518	46,953	11,650	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	個人番号カード交付事業費補助金	総務費国庫補助金	34,509	18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	個人番号カード累計交付枚数	枚	7,684/8,000	9,913 / 8,000	20,014 / 16,000	/ 30,815	77,038
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度に関する広報	回	1/ 4	2 / 4	4 / 4	/ 2	4
	単位あたりコスト		7395.0	5733.8	8825.8		
	個人番号カード休日窓口開庁	日	/	6 / 6	24 / 10	/ 20	10
	単位あたりコスト			1911.3	1471.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法令で定められた制度であり、個人番号は市が整備する住民基本台帳に記載し、管理するものである。 マイナンバーカードは、国が進めようとしているデジタル社会の基盤となるものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	制度に伴うシステム改修には、国からの補助金により行い、また個人番号カードにかかる手数料は、国が法令で定めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	税、社会保障及び災害など、行政事務全般で利用される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年9月から開始されたマイナポイント制度により、令和元年11月以降、個人番号カード申請及び交付数が急増し、多くの市民が市民課窓口に来庁している。 滞留することなく個人番号カードを交付するため、個人番号カード交付等の休日開庁を実施した。 withコロナ社会に対応するデジタル化を推進する対策の一つとして、国はマイナンバー制度の抜本的改善を行うこととしており、個人番号カードはその基盤となると考えられる。今後個人番号カードに関する事務量は増大していく。 なお、通知カードは令和2年5月25日で廃止となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	個人番号カードの所有者が増えたことにより、住民登録システム上の異動だけでなく、個人番号カード券面及びICチップ内への新住所の記載・登録、電子証明書の更新など、異動に伴う個人番号カードの処理も行う必要がある。 個人番号カードの申請も引き続き増加することが予想され、これまでの統合端末2台に加え3台を増設し、ハード面の体制は整えたが、カードを取り扱う人員不足が懸念される。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	戸籍等事務事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	810280	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料	100 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	昭和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	戸籍法、住基法											
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）							
R3現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合								
関連事業	ー											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。				
対象者	戸籍：主に福知山市に本籍のある人 住基：福知山市に居住する市民	対象者数	172,181	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、富士ゼロックスシステム株式会社等				
事業概要 （箇条書き）	・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	使用料及び賃借料	15,202	電子計算機賃借料
	委託料	7,205	システム保守業務委託料、整備費
	報酬	5,188	臨時職員の雇用（4人）
	需用費	1,966	消耗品費、印刷製本費（PPC用紙、証明書用紙等）
	役務費など	1,076	電話料、郵送料など

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	32,963	30,948	30,879	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	32,963	30,948	30,879	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	310	310	447	
	③ 府支出金	87	87	83	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	32,566	30,551	30,349	
決算情報	① 流充用額	1,531	0	0	0
	② 配当予算	34,494	30,948	0	0
	③ 執行額	31,547	30,637	0	0
	④ 執行率	91.5%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	8.94 / 0.85	9.70 / 0.50	9.70 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	73,645	78,850	78,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		105,192	109,487	78,850	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		戸籍住民手数料		総務手数料		29,866		12・14	
		中長期在留者住居地届出等事務		総務費国庫委託金		475		24	
		臨時運行許可申請手数料		総務手数料		296		12	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	戸籍受付数（本＋非本＋送付）	人	4,558/5,000	4160 / 5000	4178 / 5000	/ 5000	5000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	戸籍、住基等事務研修	回	1	1 / 4	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		31718.0	31547.5	10212.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	戸籍は第1号法定受託事務であるため、市民の関与は必然である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となるものなので、市の関与は必然であり、市の固有事務と位置付けられる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にならい定めており、標準的な金額である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分の公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録しこれを管理することは、行政施策の基礎的な資料となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを利用し、迅速で親切、丁寧な共通した住民サービスの提供を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	適切かつ正確・安全なシステムの運用及び管理が必要である。 引き続き、迅速、親切、丁寧な対応で、市民満足度の高い行政サービスを提供する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消費生活相談事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	450301	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	040302	施策名	消費生活の情報提供・相談体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	第4期消費者基本計画							
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民の消費生活における被害を防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○ 消費生活センターの開設（月～金、午前9時～午後4時） ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせんを行う。 ・消費生活情報を、市民に対して提供する。 ○ 消費生活出張講座の実施 ○ 消費生活情報の提供（地方紙に啓発文を掲載） ○ 消費生活センター専門相談員の配置 ○ 専門相談員の研修への参加				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬、職員手当等	1,353	臨時職員報酬等
	旅費	2	研修旅費
	需用費	247	公用車12か月点検、消費者六法2021年版 1冊 、相談員研修テキスト代、啓発物品、フェイスガード（新型コロナ感染予防対策）ほか
	役務費	55	電話代、郵送料、自動車損害共済分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	680	513	965	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	680	513	965	
予算財源内訳	① 一般財源	499	402	789	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	181	111	176	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,035	1,353	0	0
	② 配当予算	1,715	1,866	0	0
	③ 執行額	1,702	1,657	0	0
	④ 執行率	99.2%	88.8%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.36 / 2.00	0.45 / 1.00	0.45 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,880	6,100	6,100	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,582	7,757	6,100	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	消費者行政推進事業	民生費府補助金	90	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消費生活相談支援完了率	%	98.7	98.8 / 98.5	98.4 / 98.5	/ 98.5	99
						/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談件数	件	325	353 / 320	383 / 320	/ 200	200
	単位あたりコスト		1.7	4.8	4.3		
	出張講座参加人数	人	1571	1547 / 1300	281 / 1300	/ 300	500
	単位あたりコスト		0.3	1.1	5.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。 市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援をする必要性及び、消費者トラブル防止のため、啓発活動を持続する必要性がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	関連・類似事業はなく、消費者行政の充実が求められているなかでは，相談員のスキルを一定水準保つためにも，これ以上コストや人員を省くことはできない。また、受益者負担になじまない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に助言やあっせんを行うことにより、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すことができ、また、出前講座等においての啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの未然防止が期待される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	年間300件を超える相談は、相談内容も年々複雑化しており、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。 また、相談員の相談業務に対する負担が年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。 各種事業の実施を通じて、賢い消費者、自立した消費者になるための支援を引き続き実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防犯推進事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	560101	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110･112 頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	安心・安全まちづくり推進事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☑ その他　（負担金、交付金）				
委託先・実施主体等	福知山防犯協会、福知山防犯推進委員協議会、福知山市生活安全推進協議会、福知山市暴力追放推進協議会、青色回転灯				
事業概要（箇条書き）	犯罪の多様化、低年齢化、罪意識の希薄化による刑法犯罪の増加に対応すべく、防犯活動の支援を行う。 ・市内における防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている2団体「福知山防犯協会」「福知山防犯推進委員協議会」への支援 ・福知山市暴力追放推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と見守り防犯カメラの維持 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動に対する支援				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	195	電気代、三角柱POP、青色回転灯、公共空間防犯カメラ電気料
	役務費	28	郵送料
	使用料及び賃借料	12	電柱添架料（公共空間防犯カメラ設置）
	負担金補助及び交付金	485	福知山防犯協会負担金 、福知山防犯推進委員協議会交付金 、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール実施補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	854	794	892	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	854	794	892	
予算財源内訳	① 一般財源	854	794	890	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	2	
決算情報	① 流充用額	2	△ 29	0	0
	② 配当予算	856	765	0	0
	③ 執行額	845	720	0	0
	④ 執行率	98.7%	94.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.75 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,845	4,320	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	土地貸付収入（市民課）	財産貸付収入	1	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	刑法犯認知件数	件	354	389 / 389	337 / 445	/ 445	445
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防犯推進モデル地区数	自治会	52	52 / 52	52 / 0	/ 52	300
	単位あたりコスト		16.0	16.3	13.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域、行政、警察、企業、市民の個々や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。このため、市内における防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動への支援、市が独自の事業を実施することは安全で住みよい地域社会の実現のために妥当であり必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市内における防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動を支援をすることにより、各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動が積極的に展開され、広く市民及び事業所の防犯意識を高めるには効果的かつ効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。 犯罪認知件数は近年減少している。地道な防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安全で住みよい地域社会を実現するために、市内における防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対する支援を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯を推進する支援を継続して行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	犯罪被害者支援事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	560105	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　賛助会費　）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター				
事業概要 （箇条書き）	犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する。 「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力による犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穏への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	32	郵送料、犯罪被害者週間に係る広告掲載
	負担金補助及び交付金	30	京都犯罪被害者支援センター法人賛助会員会費
	扶助費	100	福知山市犯罪被害者等見舞金（傷害見舞金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	455	453	493	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	455	453	493	
予算財源内訳	① 一般財源	455	453	493	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	31	0	0
	② 配当予算	455	484	0	0
	③ 執行額	39	162	0	0
	④ 執行率	8.5%	33.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,719	1,122	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	見舞金支給件数	件	0	0 / 0	1 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	162.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町で同様の施策を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対しする寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき継続して支援を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	560107	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市安心・安全まちづくり協定（平成29年2月21日）												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	安心安全まちづくり推進事業 （ 関係課 ）、防犯推進事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	平成29年2月21日に締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取り組みとして、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施する。 その一環として、市内の公共空間への防犯カメラの設置を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　工事　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	防犯上必要な箇所で、なお且つ小中学校児童・生徒の通学路や園児の移動経路の点検結果等も反映させた設置箇所の選定を行い、優先度が高い6箇所（7台）に防犯カメラを設置。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	70	電池、公共空間防犯カメラ電気料
	役務費	1	郵送料
	工事請負費	4,520	公共空間防犯カメラ設置工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	4,110	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	4,110	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	2,055	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	2,055	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	518	0	0
	② 配当予算	0	4,628	0	0
	③ 執行額	0	4,591	0	0
	④ 執行率	0.0%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,040	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,631	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）（きょうと地域連携交付金）	種類	民生費府補助金	実績金額	2,234	決算付属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	防犯カメラ設置台数	台			7 / 7	/	7
	捜査提供件数	件			25 / 0	/ 0	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防犯カメラ稼働日数	日			36 / 0	/ 365	0
	単位あたりコスト				127.5		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向け、防犯上必要な箇所で、なお且つ小中学校児童・生徒の通学路や園児の移動経路の点検結果等も反映させた優先度が高い箇所に設置することにより、見守り機能の強化及び防犯に寄与することができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	防犯上必要な箇所で、なお且つ小中学校児童・生徒の通学路や園児の移動経路の点検結果等も反映させた優先度が高い箇所に設置することにより、設置費のほか共架料電気代の維持費のコストのみで安心・安全なまちづくりの実現に向けた取組を強化することができる。また、設置個所を広報しているため、市民及び事業所の防犯意識の高揚が図れる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防犯上必要な箇所で、なお且つ小中学校児童・生徒の通学路や園児の移動経路の点検結果等も反映させた優先度が高い箇所を選定して設置することとしているため目標は適切である。また、活動実績については、24時間稼働し映像の記録が可能となっており、警察から犯罪等により捜査上必要とされた折には提供を行うことができ、安心・安全なまちづくりに寄与することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安全で住みよい地域社会を実現するために、市内の公共空間で防犯上有効かつ必要である箇所を警察が選定し、絞込みされた6箇所に防犯カメラを7台設置する。また、設置後においては、市ホームページに設置位置や警察への情報提供状況を掲載し広報に努めることで犯罪抑止に寄与する。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯カメラの設置後の効果を、改めて検証することも必要であり、福知山警察署とともに、カメラの効果を検証しする中で他の防犯上有効かつ必要である公共空間への設置の必要性についても検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・明確な計画がないままに防犯カメラの設置が進めらているが、まずは必要な箇所等を警察署等と協議・調整し、計画的に実施する必要がある。防犯カメラ設置計画を策定の上で今後の事業実施を図っていくことが必要である。 ・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センター、市民課それぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、他課との横断的な連携が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営墓園管理事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	540503	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148 頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、福知山市墓園条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	市営墓園整備事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市営墓園（長谷墓園、長田野墓園）の維持管理				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	長谷墓園管理組合・長田野墓園管理組合				
事業概要（箇条書き）	市営墓園（長谷墓園、長田野墓園）の各管理組合への委託等により市営墓園の維持管理を行う				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	275	長田野墓園法尻部側帯復旧修繕、長谷墓園男子便所建具修繕、長谷墓園手すり塗装修繕
	役務費	28	郵送料、ごみ廃棄手数料
	委託料	387	長谷墓園管理業務委託料、長谷墓園管理業務委託料、長田野墓園樹木剪定業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	815	744	750	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	815	744	750	
予算財源内訳	① 一般財源	29	22	26	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	786	722	724	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	815	744	0	0
	③ 執行額	350	691	0	0
	④ 執行率	42.9%	92.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.09 / 0.00	1.18 / 0.00	1.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,720	9,440	9,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,070	10,131	9,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		長谷墓園管理事業基金繰入		基金繰入金		332		38	
		長田野墓園管理事業基金繰入		基金繰入金		332		38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	区画数	区画	417	417 / 417	417 / 417	/ 417	417
	単位あたりコスト		1.3	0.8	1.7		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	経営主体は市であるので、事業として、必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うことができる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、事業を実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	2箇所ある市営墓園の維持管理に関し、適正に事務処理を行う。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して市営墓園の維持管理をする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	斎場火葬棟運営管理事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	時井博信			
会計情報	事業コード	540505	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148 頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	未来創造福知山						
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	斎場施設改修事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・市民（遺族）にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。				
対象者	火葬棟利用者	対象者数	1,000	単位あたりコスト	67.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	㈱五輪、㈱島津テクノリサーチ環境事業部、川重冷熱工業㈱、㈱西日本環境、アズビル㈱、由良電気設備管理事務所、㈱西日本エスエスシーほか				
事業概要 （箇条書き）	斎場（葬祭棟、火葬棟）施設の維持管理業務 火葬業務委託等の運営管理業務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	14,293	光熱水費
	役務費	405	通信運搬費
	委託料	35,935	維持管理業務、調査業務、その他の業務委託
	使用料及び賃借料	464	複写機使用料
	備品購入費	3,154	施設備品

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	50,843	47,621	49,881	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	50,843	47,621	49,881	
予算財源内訳	① 一般財源	10,992	8,120	10,369	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	39,851	39,501	39,512	
決算情報	① 流充用額	0	6,641	0	0
	② 配当予算	50,843	54,262	0	0
	③ 執行額	50,467	54,251	0	0
	④ 執行率	99.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.11 / 0.84	1.33 / 0.92	1.33 / 0.92	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,980	12,940	12,940	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		61,447	67,191	12,940	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		葬祭棟等使用料		衛生使用料		10,808			
		火葬棟使用料		衛生使用料		19,226			

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	アンケート結果・利用者満足度	%	77.0／74	78.5 / 77	65.6 / 80	/	
	告別式場使用件数	件	205／200	190 / 200	158 / 200	/ 200	200
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	火葬件数	件	1,018/1,000	957 / 1,000	953 / 1,000	/ 1,000	1,000
	単位あたりコスト		51.7	52.7	56.9		
	告別式場使用件数	件	205／200	190 / 200	158 / 200	/	
	単位あたりコスト		264.6	265.6	266.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・コロナ禍等の社会状況の変化に対応した葬祭・火葬サービスを提供するため必要である。 ・火葬業務は、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われる必要があるため、市が実施することが妥当である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・使用料は周辺各市と比較し高額であり、今以上の負担額は望めない。 ・職員体制、施設の維持管理については必要最小限のコストである。 ・職員一人ひとりが意識して節電節約に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務が実施されている。 ・利用者（遺族）に対して、斎場利用に関するアンケートを行い、施設の満足度を調査している。調査結果に対処することで、引き続き利用者に満足していただける質の高いサービスを提供する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	（1）葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を行っている。また、施設に関わる適正な保守管理を行っており、特に周辺大気及び火葬炉排ガス測定については、地元との環境目的値や基準値の協定を遵守した運営を行っている。 （2）長田野運動公園。西奥池広場等を含め、関係課と連携し、周辺の環境整備・保全を行っている。 （3）家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、安置室等の利用を推奨している。 （4）年間通して職員ほか委託業者と連携し364日、火葬・告別式・通夜等の対応を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として （1）葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 （2）斎場が立地する場所として、心安らかに過ごすことが出来るよう周辺の自然環境の整備及び保全を行う。 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 （4）市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長谷墓園基金事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	540513	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148 頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市墓園基金条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	市営墓園管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
	積立金	200	基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	600	200	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	600	200	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	600	200	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	600	200	0	0
	③ 執行額	600	200	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,720	8,720	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,320	8,920	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	長谷墓園永代使用料	衛生使用料	200	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/		

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	単年度積立額	千円	0 / 0	600 / 600	200 / 0	/	
	単位あたりコスト		－	－	－		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、福知山市墓園の墓所の使用料について確実に積立を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長田野墓園基金事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	540514	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
施策体系	施策コード	30404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する									
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市墓園基金条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	市営墓園管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
	積立金	1,000	基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,000	1,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,000	1,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,000	1,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,000	1,000	0	0
	③ 執行額	1,000	1,000	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,720	8,720	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,720	9,720	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	長田野墓園永代使用料	種類	衛生使用料	実績金額	1,000	決算付属資料	10	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/		

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	単年度積立額	千円	0 / 0	1000 / 1000	1000 / 0	/	
	単位あたりコスト		－	－	－		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、福知山市墓園の墓所の使用料について確実に積立を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	斎場施設改修事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	時井博信			
会計情報	事業コード	540560	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148 頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	未来創造福知山						
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	斎場火葬棟運営管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・市民（遺族）にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。				
対象者	火葬棟利用者	対象者数	1,000	単位あたりコスト	66.4
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事 ）				
委託先・実施主体等	井上㈱				
事業概要 （箇条書き）	火葬棟・葬祭棟を計画的改修により延命化する経費 ・火葬炉設備工事：1号炉、3号炉、胞衣炉ほか設備改修工事 ・斎場駐車場他及び西奥池広場LED化改修工事 ・屋上防水工事：屋根アスファルト防水改修、斎場棟・火葬棟外壁目地シーリング打替改修工事				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	3,630	非常用発電機整備業務
	工事請負費	57,178	火葬炉設備改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	47,500	76,700	37,000	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 7,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	47,500	69,700	37,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,500	1,900	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	43,200	66,200	35,100	
	⑤ その他特財	4,300	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 6,641	0	0
	② 配当予算	47,500	63,059	0	0
	③ 執行額	44,388	60,808	0	0
	④ 執行率	93.4%	96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.89 / 0.16	0.67 / 0.08	0.67 / 0.08	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,520	5,560	5,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		51,908	66,368	5,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	斎場施設改修事業（旧合併特例）	衛生債	57,700		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	アンケート結果・利用者満足度	%	77.0／74	78.5 / 77	65.6 / 80	/	
	告別式場使用件数		205／200	190 / 200	158 / 200	/ 200	200

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	告別式場使用件数	件	205 / 200	190 / 200	158 / 200	/	
	単位あたりコスト		264.6	265.6	384.9		
	火葬件数	件	1,018/1,000	957 / 1,000	953 / 1,000	/ 1,000	1,000
	単位あたりコスト		51.7	52.7	53.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・コロナ禍等の社会状況の変化に対応した葬祭・火葬サービスを提供するため必要である。 ・火葬業務は、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われる必要があるため、市が実施することが妥当である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・使用料は周辺各市と比較し高額であり、今以上の負担額は望めない。 ・職員体制、施設の維持管理については必要最小限のコストである。 ・職員一人ひとりが意識して節電節約に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務が実施されている。 ・利用者（遺族）に対して、斎場利用に関するアンケートを行い、施設の満足度を調査している。調査結果に対処することで、引き続き利用者に満足していただける質の高いサービスを提供する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	（1）葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を行っている。また、施設に関わる適正な保守管理を行っており、特に周辺大気及び火葬炉排ガス測定については、地元との環境目的値や基準値の協定を遵守した運営を行っている。 （2）長田野運動公園。西奥池広場等を含め、関係課と連携し、周辺の環境整備・保全を行っている。 （3）家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、安置室等の利用を推奨している。 （4）年間通して職員ほか委託業者と連携し364日、火葬・告別式・通夜等の対応を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として （1）葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 （2）斎場が立地する場所として、心安らかに過ごすことが出来るよう周辺の自然環境の整備及び保全を行う。 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 （4）市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	し尿収集事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	540337	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158･160 頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	一般廃棄物処理計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例											
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。				
対象者	市民（未水洗、工事・イベント等仮設）	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	市内し尿収集運搬業者、上下水道部				
事業概要（箇条書き）	し尿収集運搬業務の委託及び業者と利用者間の連絡調整 し尿投入施設の維持経費負担				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬、職員手当等	684	臨時職員報酬等
	需用費	252	し尿くみ取り券 、し尿くみ取り業務通知書、くみ取り券売りさばき精算書、ガソリン代、カウンター仕切板（新型コロナ感染予防対策）、し尿くみ取り作業日程表
	役務費	666	し尿くみ取り券売りさばき委託手数料、NTT西日本電話代、郵送料、くみ取り券売りさばき店報告用切手
	委託料	99,220	し尿収集運搬業務委託、し尿収集運搬予備車輌保管業務委託
	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	7,404	デジタル複合機賃貸借、下水道し尿投入負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	112,231	112,725	111,268	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	112,231	112,725	111,268	
予算財源内訳	① 一般財源	87,121	87,684	86,638	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	25,110	25,041	24,630	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	112,231	112,725	0	0
	③ 執行額	107,961	108,226	0	0
	④ 執行率	96.2%	96.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.90 / 0.00	0.85 / 0.00	0.85 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,200	6,800	6,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		115,161	115,026	6,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	し尿くみ取り手数	衛生手数料	29,543	14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	し尿収集量	kL	2193	2041 / 2200	2060 / 0	/ 2100	0
	単位あたりコスト		49.8	52.9	52.5		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	仮設便所を含め下水道等に接続していない便所がある限り、し尿収集運搬は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	下水道、農業集落排水、合併浄化槽等の整備事業が終了しても、仮設便所を含め下水道等に接続されていない便所があるため引き続いて事業を継続する。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	し尿収集量は減少しているが、仮設便所を含め下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な環境を維持するために欠くことはできない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	今後も災害時を含め、安定して衛生的な環境を維持するためにし尿収集運搬業務を継続する。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	法及び処理計画に基づき継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福祉医療給付事業（老）												
事業担当	所属	05040000 市民総務部　保険年金課							所属長	芦田弥生			
会計情報	事業コード	420247	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	福祉医療給付（老）運営事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	65歳以上70歳未満の高齢者（所得税非課税世帯）の医療について、保健医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。				
対象者	所得税非課税世帯で65歳以上70歳未満の人	対象者数	461	単位あたりコスト	49.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	65歳以上70歳未満の高齢者（低所得）の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し高齢者の健康の保持増進を図る。 保険医療機関の窓口での支払い：3割⇒2割				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	19,315	医療費自己負担金の助成
	役務費	577	審査支払手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	67,252	43,057	23,122	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	67,252	43,057	23,122	
予算財源内訳	① 一般財源	22,673	14,565	7,830	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	44,579	28,491	15,291	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1	1	
決算情報	① 流充用額	△ 1,301	△ 17	0	0
	② 配当予算	65,951	43,040	0	0
	③ 執行額	35,093	19,892	0	0
	④ 執行率	53.2%	46.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,693	22,692	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	老人医療助成事業	民生費府補助金	13,357	26	
	医療費返還金	雑入	20	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	50,866	34,058 / 65,402	18,186 / 41,782	/ 22,435	22,435

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	月平均受給者数	件	1,320	866	524 / 542	/ 450	450
	単位あたりコスト		39.7	40.5	38.0		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	安心して医療機関を受診することができるために住民生活に欠かせない事業であり必要性は高い。なお、京都府において世帯類型の見直しが行われており、必要性のより高い対象者の絞り込みが行われている。（所得税非課税世帯）
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府において世帯類型の見直しが行われており、対象者の絞り込みが行われていることにより効率的に、必要性の高い人を対象とした事業となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府において世帯類型の見直しが行われたことにより、低所得者に対して有効な制度運営である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府の補助要綱に基づき実施している。対象世帯の類型が廃止されたことや65歳～70歳人口の減少等により、受給者数、助成額とも大幅に減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象人口（65歳～70歳）が減少していることと、世帯類型の見直しが行われていることで、急激に該当者が減少した。 ・団塊の世代が70歳に到達しつつあり対象人口が減少している ・世帯類型の見直しにより所得税非課税世帯に限られたことにより該当者が減少している。 令和２年８月には世帯類型の見直し前（旧制度）該当者がすべて７０歳に到達したため、対象者が所得税非課税世帯に一本化された。令和２年８月以降、受給者は横ばいになっている。しかしながら、対象者が所得税非課税世帯に属する人であるため新型コロナウイルス感染症拡大による景気の影響を受ける可能性がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	重度心身健康管理事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部　保険年金課							所属長	芦田弥生			
会計情報	事業コード	420248	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和58年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	福祉医療給付（老）運営事業、福祉医療（障害）給付事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	健康な高齢者より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。				
対象者	一定の障害を持つ65歳以上の後期高齢者医療被保険者（所得制限等あり）	対象者数	1,563	単位あたりコスト	80.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成する。府費事業分と市費単独事業（上乗せ分）がある。 ○75歳以上の人 身体障害者手帳1～4級（市制度：3～4級） 精神保健福祉手帳1～3級（すべて市制度） 療育低調AB（市制度：B） ○65歳以上75歳未満の後期高齢者医療保険の人 身体障害者手帳4級の一部（市制度：3～4級の一部）、精神保健福祉手帳1～2級（すべて市制度）、療育手帳A				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	121,198	医療費自己負担金の助成
	役務費	1,147	審査支払手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	127,796	126,238	127,782	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	127,796	126,238	127,782	
予算財源内訳	① 一般財源	91,090	90,297	90,830	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	36,706	35,941	35,952	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	1,000	
決算情報	① 流充用額	1,301	0	0	0
	② 配当予算	129,097	126,238	0	0
	③ 執行額	129,097	122,345	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		133,097	126,345	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		重度心身障害老人健康管理事業		民生費府補助金		33,032		26	
		介護合算医療費返還金		雑入		4,828		46	
		高額療養費（外来年間合算）		雑入		302		46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	123,175/127,898	127,940 / 126,600	121,198 / 126,238	/ 126,538	126,238
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	平均受給者数	人	1,595	1,588 / 1,624	1,563 / 1,595	/ 1,626	1,500
	単位あたりコスト		78.0	81.3	78.3		
	（再掲）平均受給者数（市単独事業分）	人	785	777 / 815	756 / 785	/ 813	785
	単位あたりコスト		158.4	166.1	161.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・医療費にかかる経済的負担が軽減でき、障害のある高齢者の健康の保持・増進につながる。 ・市単独事業（上乗せ分）については令和元年度に関連事業である福祉医療給付（老）運営事業において医療費の分析を行い、必要な人に必要な医療が提供されているか、制度の在り方を検討した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	保険医療機関での窓口負担金を国保連を通じ支払っており効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	市単独事業（上乗せ分）について令和元年度に実施した医療費分析で有効性を検討した結果、事業目的である「重症化予防に有効的である」との結論には至らなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市費単独事業（上乗せ分）について、障害を起因とする傷病に対する医療の補助になっているのか、また必要な人に必要な医療が提供できているのか、令和元年度に実施した医療費分析の結果、関係課と協議を行った。事業目的である重症化予防に有効的な事業であるかどうかの結論には至らなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	市単費分について、重症化予防に有効的であるとの結論には至らなかったが、障害のある高齢者の医療にかかる経済的負担を軽減する必要はあることから継続することとなった。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福祉医療給付(老)運営事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田弥生			
会計情報	事業コード	420249	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122・124	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	福祉医療給付事業（老）、重度心身健康管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福祉医療（老）及び重度心身健康管理事業を適切に運営し、65歳から70歳未満の低所得高齢者や心身に障害をもつ人が安心して生活できるように支援する。				
対象者	マル老及び健管事業対象者	対象者数	2,002	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社				
事業概要（箇条書き）	福祉医療給付（老）及び重度心身健康管理事業の運営に係る事務経費である。 ①福祉医療（老）及び重度心身健康管理事業対象者の資格管理（勧奨含む） ②療養費（医療費）の支払い 等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,270	臨時職員報酬
	役務費	516	郵送料
	委託料	495	システム改修業務
	需用費	181	消耗品、受給者シール印刷
	職員手当等、使用料及び賃借料	107	職員手当等 90、使用料及び賃借料 17

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,786	2,767	2,669	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,786	2,767	2,669	
予算財源内訳	① 一般財源	13,771	1,749	2,598	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	70	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,015	1,018	1	
決算情報	① 流充用額	△ 157	17	0	0
	② 配当予算	14,629	2,784	0	0
	③ 執行額	13,458	2,569	0	0
	④ 執行率	92.0%	92.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,858	5,769	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	老人医療助成事業施行事務費	民生費府補助金	361	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業経費	千円	1,885	13,458 / 14,786	2,569 / 2,767	/ 2,669	2,669
	単位あたりコスト		1.0	1.0	1.0		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・福祉医療給付、重度心身健康管理事業の運営費用である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業運営上の必要経費であり、これ以上の効率化は困難である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業運営上の必要経費であり目標設定を立てにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者への医療費を助成する事業実施に必要な事務経費である。【定性的評価】 システム改修を終えたため令和2年度においては事業費が縮小した。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業経費運営上必要な経費である。 引き続き経費削減につとめ福祉医療給付（老）運営、重度心身健康管理事業を適切に運営する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国民年金事務事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田弥生			
会計情報	事業コード	450276	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 国民年金事務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	国民年金法等												
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）								
R3現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合									
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民年金制度への理解を深め、保険料納付率の向上を図り、将来の無年金者を減らすことにつなげる。				
対象者	第1号被保険者（任意加入を含む）	対象者数	7,002	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発企業体				
事業概要（箇条書き）	法定受託事務である国民年金事務及び日本年金機構との協力・連携事務を進める。 法定受託事務では、第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求に係る事務を行なう。また、協力・連携事務は、第1号被保険者の年金受給権確保のため、保険料納付督励や前納等の推進のほか、国民年金制度の周知・啓発・相談等を積極的に進める。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	286	トナー、追録、用度等
	役務費	122	郵送料
	使用料及び賃借料	83	複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,179	764	1,098	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,179	764	1,098	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,179	764	1,098	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	157	0	0	0
	② 配当予算	1,336	764	0	0
	③ 執行額	1,336	491	0	0
	④ 執行率	100.0%	64.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.70 / 1.00	3.10 / 1.00	3.10 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	24,100	27,300	27,300	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		25,436	27,791	27,300	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		基礎年金等事務費		民生費国庫委託金		384		24	
		協力・連携に係る経費		民生費国庫委託金		106		24	
		福祉年金事務費		民生費国庫委託金		1		24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	納付率	%	75.9	76.3 / 100.0	76.3 / 100.0	/ 100.0	100.0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国民年金制度や相談機会の周知	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		88.7	111.3	40.9		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民年金法で規定されている法定受託事務であり、欠かすことの出来ない事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要経費は事務事業を行う上で最低限必要なものである。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民年金は国が運営する制度であり、協力・連携事務は、自治体として協力するものであり、類似・重複する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民年金法に基づき、第1号被保険者には適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切、丁寧な住民サービスの提供を行なっている。また、年金事務所との協力のもと、年金に関する各種相談に応じている。		
これまでの課題及び今後の方向性	法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について積極的に説明を行ない、制度の周知・啓発に努めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公設民営診療施設維持管理事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田弥生			
会計情報	事業コード	410113	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－							
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	公設民営診療所施設設備改修事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるようにする。（市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所）				
対象者	川口中学校区、三和中学校区	対象者数	6,202	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	姫路ナブコ（株）等				
事業概要（箇条書き）	・公設民営の医療施設について、医療機器の点検、自動ドアの点検などの維持管理を行った。 ・点検の結果修繕の必要な医療機器については修繕を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	79	消耗品、修繕
	役務費	333	建物等保険料、保守点検手数料
	委託料	139	設備等保守点検業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	942	964	955	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	942	964	955	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	942	964	955	
決算情報	① 流充用額	999	0	0	0
	② 配当予算	1,941	964	0	0
	③ 執行額	1,941	551	0	0
	④ 執行率	100.0%	57.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,501	1,351	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	診療所貸付収入	財産貸付収入	551	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療所開設数	施設	4 / 4	5 / 4	4 / 4	/ 4	4
	管理施設数（医師住宅含む）	施設	10 / 4	9 / 4	9 / 4	/ 4	4

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	修繕費	千円	171	1,134 / 459	56 / 470	/ 600	－
	単位あたりコスト		－	1.7	9.8		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市周辺部の医療を確保し、市民に安心して医療を受けていただくために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	施設・医療機器の老朽化に伴い、修繕が増加傾向にある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・民間に施設や医療機器を譲渡または売却し、管理していただくほうが有効である。 ・公共施設マネジメントに基づき施設の管理を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療設備の整備をすることで、地域の方に安心して医療を受けていただくことができた。 施設や医療機器の老朽化に伴い、点検・修繕費が増加傾向にあるため、医療機器などの譲渡・売却なども視野に入れ、今後賃貸借契約更新の際は施設備品について等の契約内容の見直しを行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	更新が必要な施設、医療機器について把握し、急な修繕等が必要とならないように事業を進める。利用者の状況を考慮しながら公共施設マネジメントに基づき、施設の管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（その他施設）												
事業担当	所属	05040000 市民総務部　保険年金課							所属長	芦田弥生			
会計情報	事業コード	410119	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	70102	施策名	地域医療体制を充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画							
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公共施設マネジメント実施計画に基づき、診療所等公共施設の有効活用を図る。				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	公益社団法人　京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会他				
事業概要（箇条書き）	・三和町医師住宅建物・土地について民間譲渡に向け、境界確定、登記測量を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	2,208	測量業務等委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	2,721	426	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	2,721	426	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	426	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	2,721	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	2,721	0	0
	③ 執行額	0	2,208	0	0
	④ 執行率		81.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,008	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	公共施設民間譲渡事業基金繰入	基金繰入金	2,065	42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	売却件数	件			0 / 1	/ 1	1
						/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	境界確定面積	㎡			77.42 / 77.42	/ 77.42	77.42
	単位あたりコスト				28.5		
	不動産鑑定評価件数	件			0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	サウンディング調査の結果から民間での利用が見込めることにより、土地建物の売却を前提とした境界確定、登記測量等を行うことは必須である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	土地建物を有効活用するためには最も効率的な方法である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	土地建物の売却、歳入の確保に有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	土地の二重登記等の解消や土地の関係者に係る相続人等の調査に時間がかかり、売却まではできなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度においては早期に登記申請、土地建物の不動産鑑定を行い年度内の売却につなげる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公設民営診療所施設設備改修事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田弥生			
会計情報	事業コード	410170	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－							
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	公設民営診療施設維持管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	老朽化した施設、医療機器について整備することにより、民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるようにする。（市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所）				
対象者	川口中学校区、三和中学校区	対象者数	6,202	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・川口歯科診療所の歯科ユニットを1台更新した。 ・三和歯科診療所診療室等に雨漏りが発生しているため、建物屋根の葺き替えを行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	備品購入費	2,970	川口歯科診療所歯科用ユニット購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,000	2,970	9,000	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,000	2,970	9,000	
予算財源内訳	① 一般財源	1,500	2,970	9,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	4,500	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 999	0	0	0
	② 配当予算	5,001	2,970	0	0
	③ 執行額	4,966	2,970	0	0
	④ 執行率	99.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,526	3,930	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療件数	件		6,471 / －	4,243 / －	/	－
						/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	医療機器等更新	件	―	2 / 2	1 / 1	/ 0	0
	単位あたりコスト		―	2,483.2	2,970.0		
	施設整備等	件	0	0 / 0	0 / 0	/ 1	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	老朽化する医療設備、施設の維持管理、整備をすることは必要であり市周辺部の医療を確保する上で重要なことである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	歯科ユニットの購入について一般競争入札により実施し、コストの削減を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	民間に施設や医療機器を譲渡または売却し、管理していただくほうが有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療設備の整備をすることで、地域の方に安心して医療を受けていただくことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	医療機器の修繕、更新については、賃貸契約更新の際に調整し、医療機関先で行ってもらえるようにする必要がある。 令和3年においては、三和歯科診療所の屋根の雨漏りに対して屋根の葺き替えを行うことで、地域住民が安心して診療を受けられるよう整備する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	狂犬病予防注射接種事業												
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	井上 和成				
会計情報	事業コード	520115	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
施策体系	施策コード	040403	施策名	人と自然が共生する社会を推進する									
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	狂犬病予防法												
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防接種を実施し、市民の安心安全な生活を図る。				
対象者	市内で飼育されている犬	対象者数	約4,200頭	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都府獣医師会へ一部委託				
事業概要（箇条書き）	犬の登録管理 〇狂犬病の予防接種の委託。 〇定期集合狂犬病予防注射の実施。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・手当	684	臨時職員報酬・手当
	旅費	2	普通旅費
	需用費	148	注射済証、犬鑑札他
	役務費	301	郵送料
	委託料	695	京都府獣医師会事務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,870	2,015	1,957	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,870	2,015	1,957	
予算財源内訳	① 一般財源	170	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	195	192	175	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,505	1,823	1,782	
決算情報	① 流充用額	47	0	0	0
	② 配当予算	2,917	2,015	0	0
	③ 執行額	2,666	1,830	0	0
	④ 執行率	91.4%	90.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,666	3,270	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		狂犬病予防接種注射手数料		衛生手数料		881		14	
		狂犬病予防接種犬新規登録手数料		衛生手数料		770		14	
		動物管理指導費		衛生費府補助金		179		28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予防接種率	%	78	77 / 85	72 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予防接種頭数	頭	3174	3125 / 4200	3030 / 4200	/ 4200	4200
	単位あたりコスト		0.8	0.9	0.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・登録者への案内方法等、低コストで実施できるよう検討を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・予防接種率100%を達成、維持することが狂犬病予防法の目的に沿うものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	狂犬病予防注射接種率は京都府全体では65%程度となっているが、本市では約80%と高い水準を保っている。しかし、毎年微減傾向にあるため、100%接種を目標に接種率の向上のため、更なる広報等の充実が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	4月に集合注射を実施しており、件数は毎年900件程度となっている。京都府内の市町村の中では集合注射の実施頭数が一番多いが、開業医での注射件数を含め、全体の注射率を上げるための手法を検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公衆便所管理事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	520118	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148 頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公衆トイレ（岡ノ二・内記六丁目及び野家）の清潔保持に努め、市民その他の利用に供することで、市民の衛生環境を保全する。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センターほか				
事業概要（箇条書き）	公衆トイレの清掃委託、施設修繕。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	208	光熱水費
	委託料	333	清掃委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	553	559	491	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	553	559	491	
予算財源内訳	① 一般財源	553	559	491	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	553	559	0	0
	③ 執行額	495	541	0	0
	④ 執行率	89.6%	96.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,055	1,181	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公衆トイレ数	箇所	3	3 / 3	3 / 3	/	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	稼動日数	日	349	366 / 366	365 / 365	/ 365	365
	単位あたりコスト		1.7	1.4	1.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公衆便所の管理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項「市町村は、必要と認める場所に公衆便所及び公衆用ごみ容器を設け、これを衛生的に維持管理しなければならない。」に基づく事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・公衆トイレにおける定期的な清掃及び不具合等のチェックを行うことで、衛生的な維持管理が図れる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・公衆トイレの清潔保持に努め、市民その他の利用に供することで、市民の衛生環境の保全が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公衆トイレの清潔保持に努め、市民その他に対して公衆トイレの利用を供することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き市民その他に対して公衆トイレの利用を供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境衛生対策事業												
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課							所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	520130	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を良好に保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出すことで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	災害に備えた衛生消毒機器の整備 衛生消毒液の備蓄・更新 災害発生後の衛生消毒業務 蜂駆除防護服の貸し出し				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	4	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	587	468	393	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	587	468	393	
予算財源内訳	① 一般財源	587	468	393	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 47	0	0	0
	② 配当予算	540	468	0	0
	③ 執行額	83	4	0	0
	④ 執行率	15.4%	0.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		643	484	480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	蜂駆除防護服貸出件数	件	29	106 / 0	40 / 0	/ 0	
	単位あたりコスト		23.6	0.8	0.1		
	消毒実施件数	件	758	0 / 0	0 / 0	/ 0	
	単位あたりコスト		0.9				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・災害に備えるために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・災害に備えた準備を行うことで、災害に対する早期対応が図れる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・災害の規模も発生も予想できないが、定量の備蓄を行うことは災害の早期対応に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害に備え衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 豪雨や台風による災害で発生した浸水被害に対し、消毒作業の早期対応することができた。 蜂の駆除を行う市民に対し、防護服を貸し出しを実施することができた。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	予期せぬ災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備実施を継続する。 蜂駆除防護服の適正な更新により維持管理に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境保全一般事業												
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課							所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	520121	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	040502	施策名	公害対策を充実させる									
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	第2期福知山市環境基本計画							
根拠法令等	環境基本法、公害紛争処理法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、福知山市附属機関設置条例												
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民、事業者の環境意識を高めて、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（一社）京都微生物研究所・ダイワエンジニアリング㈱播磨分析センター・㈱環境テクノス				
事業概要 （箇条書き）	環境パーク施設見学、環境問題出張講座、その他啓発活動を行い、市民・事業者の環境保全意識を高める。 公害苦情発生時に現地調査、発生源への指導等の苦情処理を行う。 事業所の公害発生施設設置届出に関して、法令に基づき指導、受理する。 市内で大気汚染、水質汚濁、悪臭公害が懸念される地域において環境測定を行い、状況を監視する。 騒音規制法第18条に基づき、市内幹線道路の代表的な地点の騒音測定を行い、道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して道路に面する地域の騒音暴露状況を把握する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	40	委員報酬（環境審議会）
	報償費	25	委員謝礼（環境保全委員会）
	旅費	9	研修・普通旅費
	需用費	46	消耗品費
	委託料	1,109	環境測定委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,623	1,707	3,085	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,623	1,707	3,085	
予算財源内訳	① 一般財源	1,623	1,707	3,085	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	656	△ 54	0	0
	② 配当予算	2,279	1,653	0	0
	③ 執行額	1,311	1,229	0	0
	④ 執行率	57.5%	74.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.47 / 0.00	1.48 / 0.00	1.48 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	11,760	11,840	11,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,071	13,069	11,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業所公害苦情発生件数	件	7 / 22	16 / 22	19 / 22	/ 22	22以下
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	環境測定箇所数	箇所	15 / 15	14 / 14	12 / 12	/ 12	全必要箇所
	単位あたりコスト		13.3	93.6	102.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公害苦情処理は、法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。 ・環境測定は、環境公害について以前より懸案となっている地域において、実施するものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法定受託事務である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限必要な経費のみである。啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。 ・環境測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効率がよい。 ・委託価格も、市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標は、過去の実績から設定した目標である。 ・府下の公害苦情担当者会議などで他市の公害事象などの情報交換を行っている。 ・環境測定は、測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	第4次総合計画策定時の実績から事業所公害苦情発生件数の指標を設定しているが、事業所に対する市への苦情件数は目標を達成できている。ただし、法に抵触していない案件が多く、完全に解決できず継続となる案件が増える傾向にある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・公害から生活環境を守ることは、行政としての責務であり、継続して取り組まなければならないが、市民・事業者側の環境保全に対する意識も重要であり、市民一人ひとりの実践も重要であるため、引き続き環境保全への取り組みを強めていく必要がある。ただ、取り組みの結果については、どれだけの成果があったかについての判断が難しい部分もあるが、公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。 ・測定結果が毎年基準値内であることを確認し、最終的には地元住民の不安を完全になくしていきたい。 ・今後も地元住民の不安解消のために、継続して、企業の環境対策の強化、低公害型設備の導入などを指導していくこととする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	清掃管理一般事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540119	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	廃棄物処理等の市民サービスを充実させるために、環境パークの運営に関する一般行政事務を円滑に進めることを目的としている。 一般事務に要する予算を一括することで、円滑な予算管理が進み事務の効率化を進める。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・環境施策に関する調査回答、連絡調整など、全般的な事務を行った。（室の庶務、予算の管理、執行） ・全国都市清掃会議の年会費の負担、旅費など全般に渡る事務的経費を一括して賄う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	106	普通旅費
	需用費	853	消耗品費、印刷製本費
	役務費	742	電話・郵便代
	使用料及び賃借料	1,244	コピー機リース料
	負担金補助及び交付金	92	協会年会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,301	2,814	3,125	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,301	2,814	3,125	
予算財源内訳	① 一般財源	3,301	2,814	2,218	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	907	
決算情報	① 流充用額	0	223	0	0
	② 配当予算	3,301	3,037	0	0
	③ 執行額	3,110	3,037	0	0
	④ 執行率	94.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	4.73 / 0.39	4.71 / 0.39	4.71 / 0.39	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	38,815	38,655	38,655	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		41,925	41,692	38,655	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文書処理件数	件	826/700	886 / 700	886 / 700	/ 700	700以下
	単位あたりコスト		4.0	3.5	3.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・環境行政事務の円滑な実施のために必要な事業であり、市民サービスの充実につながっている。事務を進める上で必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コスト削減に努めることが必要であり、最低限の経費で済むよう事務の効率化などに心がけている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・活動実績は文書処理件数としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	円滑な事務執行や、市民サービスの充実という目標の達成状況を評価する適切な指標の設定が難しい。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	無駄をなくすため、必要な事務処理と必要な経費の見極めを行い、経費節減に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市一般廃棄物処理基本計画策定事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540140	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条に基づき一般廃棄物処理基本計画を策定。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（キタイ設計株式会社京都支社）				
事業概要 （箇条書き）	・福知山市一般廃棄物処理基本計画作成業務を委託。 ・福知山市一般廃棄物処理基本計画検討（諮問・答申）のため、福知山市環境審議会を開催。 ・パブリックコメントの実施。 ・福知山市議会への上程。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	152	環境審議会委員報酬
	旅費	44	出張旅費
	委託料	3,622	計画作成業務委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	4,385	1,200	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	4,385	1,200	
予算財源内訳	① 一般財源	0	4,385	1,200	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 223	0	0
	② 配当予算	0	4,162	0	0
	③ 執行額	0	3,818	0	0
	④ 執行率	0.0%	91.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	3,280	3,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	7,098	3,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画策定進捗率	%		/	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審議会開催	回		/	3 / 3	/	3
	単位あたりコスト				1272.7		
	印刷製本	回		/	/	/ 1	1
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市町村に義務づけられたものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コスト削減や効率化を図るため、業務委託により実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	府内市町村・一部組合に対し、廃棄物施策に関するアンケートを実施し、先行事例の把握、本市との比較を行い、計画策定に生かしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和3年3月に計画策定を完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度は計画の製本を行う。 計画に基づいて、本市の廃棄物行政を進めて行く。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・市として必要な計画であり今後計画に沿った事業の実施と実施後の検証を確実に行う必要がある。 ・施策の展開において、市民、事業者の理解・協力が必要不可欠なため、計画・施策への理解・協力を得られる取組が求められる。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	不法投棄防止パトロール事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	井上 和成			
会計情報	事業コード	540108	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。 不法投棄の防止には、早期発見・早期対策が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行うことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を図る。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター・社会福祉法人しあわせネットワーク				
事業概要（箇条書き）	不法投棄が多い重点監視地点を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄されたごみを処理する。また、回収した不法投棄物の内容を調査し、不法投棄者の特定につながる物を発見した場合は、警察と連携して注意・指導を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	372	不法投棄防止看板
	委託料	3,997	不法投棄防止パトロール委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,004	4,037	4,049	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,004	4,037	4,049	
予算財源内訳	① 一般財源	2,002	2,019	2,025	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,002	2,018	2,024	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	36	339	0	0
	② 配当予算	4,040	4,376	0	0
	③ 執行額	4,015	4,369	0	0
	④ 執行率	99.4%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.04	0.03 / 0.04	0.03 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,540	340	340	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,555	4,709	340	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	不法投棄防止パトロール事業（きょうと地域連携交付金）	衛生費府補助金	2,159	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	回収量	t	7 / 0	6 / 0	5 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	パトロール回数	回	236 / 236	218 / 218	218 / 218	/ 218	218
	単位あたりコスト		21.9	18.4	20.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・ポイ捨てを含めた不法投棄の防止は生活環境の保全のためには必要性が高い。 ・自治会等による地域美化活動では、回収しきれない。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標、活動目標は最終的に不法投棄が無くなることを目標としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	パトロール活動は目標どおり実施し、不法投棄ごみを回収することで不法投棄行為を抑制し、生活環境の保全に努めたことは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	不法投棄が無くなることを目標としているが、現状は、回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策を検討しつつ、生活環境の保全のためには、パトロール活動により、回収を継続する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	資源ごみ集団回収報奨事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	井上 和成			
会計情報	事業コード	540113	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	福知山市資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	各種市民団体の自主的な資源ごみの集団回収により、環境パークへ持ち込まれるごみ量の減少と処理費用の削減を図るとともに、PTA、子ども会、老人会などの団体による回収活動を通じて、子どもから高齢者まで、すべての人がごみの減量・分別・リサイクルの必要性を実感し、環境問題の大切さを認識している循環型社会のまちづくりを実現する。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	登録団体				
事業概要 （箇条書き）	営利を目的としない団体（PTA、子ども会、自治会など）による資源ごみ（新聞、雑誌、ダンボール、空き缶、廃食用油など）の集団回収に対し、資源ごみ1kgあたり3円（廃食用油の場合は1リットルあたり3円）の報奨金を支給することで市民の自主的な活動を後押しし、ごみの減量、リサイクルを進める。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	4,094	資源ごみ集団回収団体報奨金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,475	4,928	4,780	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,475	4,928	4,780	
予算財源内訳	① 一般財源	2,738	2,464	2,390	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,737	2,464	2,390	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,475	4,928	0	0
	③ 執行額	5,267	4,094	0	0
	④ 執行率	96.2%	83.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,307	5,374	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	資源ごみ集団回収報奨事業（きょうと地域連携交付金）	種類	衛生費府補助金	実績金額	2,022	決算付属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	リサイクル率	%	17.3 / 22.6	16.4 / 25.3	14.7 / 25	/ 16	25
	年間1人当たりごみ排出量	kg	154 / 146	156 / 141	152 / 138	/ 192.4	138

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	資源ごみ集団回収量	t	1,846/ 2,809	1756 / 2843	1365 / 2882	/ 1713	2882
	単位あたりコスト		3.0	3.0	3.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・子ども会、PTAなど多くの団体が登録しており、この制度は市民に定着している。 ・この事業による回収量は、市全体の再資源化量に大きな割合を占めている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・集団回収により処理されることで、本市のコスト削減が図られる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。 ・他の多くの市町村でも実施されており、その取組みを参考にしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市民による積極的な集団回収により、環境パークへのごみの持込み量を減らすことに貢献しており、処理費用の削減やリサイクル率の向上につながっているが、目標値達成のためには回収量の増加が必要であるが、年々減少傾向にあるため、活動意欲を高めるための啓発等の方策を検討しなければならない。		
これまでの課題及び今後の方向性	資源ごみ回収を実施する団体が減少傾向にあるため、実施団体の増加や環境意識の向上を目指しながら、報奨金単価について、回収量、引き取り価格、及び他市町村の状況から総合的に判断し、最適なバランスについて検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	第1期・第2期処分場埋立整備事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	井上 和成			
会計情報	事業コード	540123	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和13年度	関連計画名	一般廃棄物処理基本計画、福知山市循環型社会形成推進地域計画【第2期】						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	逼迫状態の不燃物埋立処分場において、第1期・第2期エリアの埋め立て量の拡大を図り、環境パーク全体の延命化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・第1期・第2期埋立処分場嵩上工事を進めている。 埋立面積4,500㎡、埋立容量21万㎥拡大				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	10,113	第1期埋立処分場最下流部の土堰堤の築造及び遊水地・仮排水の整備

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	10,000	174,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	10,000	174,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	2,500	18,934	
	② 国支出金	0	0	44,666	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	7,500	110,400	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	159	0	0
	② 配当予算	0	10,159	0	0
	③ 執行額	0	10,113	0	0
	④ 執行率		99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	11,153	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	一般廃棄物処理債	衛生債	7,500	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	埋立増量	㎥	7万 / 7万	0 / 0	－ / －	/ 8万	21万
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	単年当たり事業進捗率	%	18 / 18	0 / 0	1 / 1	/ 12	埋立完了
	単位あたりコスト		0.0		10113.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・一般廃棄物の処理は市の責務であり、最終処分場の確保の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・新たな処分地の確保に比べ、現処分場の嵩上を行うことでコスト削減を図る。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標、活動目標については各年度の予定工事を実施し、段階的に埋立容量の拡大を図っていくことを目標としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	第1期・第2期埋立処分場エリアの嵩上整備に伴い、第1期埋立処分場の最下流の越水防止対策として、土堰堤の築造と遊水池・仮排水を整備した。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在埋立している第3期処分場の残余量に余裕がある間に、第1期・第2期の埋立が再開できるよう、事業進捗を促進する必要がある。 また、更なる延命化に向け、産業廃棄物の搬入規制や第4期埋立処分場整備計画を進めていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	3R（スリーアール）推進事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540131	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	家具等の修理再生品の販売及びリサイクル体験教室を通じて、3R(スリーアール)のリデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源として再生利用する)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、循環型社会形成の意識が向上した社会を実現する。			
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター・エコ美遊			
事業概要 （箇条書き）	1　環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を、修理再生し、リサイクルプラザで展示販売する。 ①展示販売品　②修理再生家具の販売　③衣類などの無償譲渡 2　環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を活用し、リサイクルプラザ2階の体験コーナーで、3Rの重要性について学習後、実際にガラス細工や布リフォームなどを体験してもらい、家庭や地域などで学んだ技術を活用してもらう。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	705	光熱水費、資材
	役務費	5	保険料
	委託料	2,321	体験教室・リユースショップ運営委託、家具修理再生委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,560	4,114	2,567	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,560	4,114	2,567	
予算財源内訳	① 一般財源	844	2,449	907	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,280	1,262	1,308	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	436	403	352	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,560	4,114	0	0
	③ 執行額	2,526	3,031	0	0
	④ 執行率	98.7%	73.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.30	0.14 / 0.30	0.14 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,550	1,870	1,870	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,076	4,901	1,870	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	3R推進事業（きょうと地域連携交付金）	衛生費府補助金	1,498	28	
	リユースショップ	物品売払収入	81	36	
	体験教室参加者材料費	雑入	127	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	リサイクル率	%	17.3 / 22.6	16.4 / 25.3	14.7 / 25	/ 16	25
	一人当たりごみ排出量	kg	154 /146	156 / 141	152 / 138	/ 192.4	138

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	家具等の販売数	点	281/320	320 / 320	293 / 320	/ 320	320
	単位あたりコスト		9.7	7.9	10.3		
	体験教室参加者数	人	582 /660	472 / 660	423 / 660	/ 660	660
	単位あたりコスト		4.7	5.4	7.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・体験教室や家具販売には毎回多くの申込みがあり、ニーズはある。リサイクル啓発が目的であり、営利目的の事業者が実施するには適さない事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・環境パークはリサイクル可能なものが豊富に集まり、効率よくリサイクル品の提供やリサイクル教室が行える。委託先は、営利を目的としない団体である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。 ・他市との比較では、近隣では最も活発にリサイクル体験教室を実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・修理再生家具等の販売及びリサイクル体験教室は、毎年多くの申込みや参加者があり、市内では数少ないリサイクル啓発の場となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・市民のリサイクル意識の向上を促すことが目的であるということを意識しながら、事業を進める必要がある。 ・リサイクル品の販売数や体験教室参加者数が目的ではなく、啓発効果の大きさが重要であり、本事業に参加した市民がごみ減量化及びリサイクル意識を更に高める事業内容となるよう、令和元年度より体験教室の冒頭に、教室の目的や3Rの重要性について、映像教材により学習してもらう講習を行っている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ごみ焼却施設修繕事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	井上 和成			
会計情報	事業コード	540138	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法											
事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	平成12年度から稼動している焼却施設の各機械施設及び電気設備を計画的に改修、整備することで、法令及び公害防止協定の遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行う。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)関西支店、東洋ホイスト(株)大阪支店、(株)ニチゾウテック福知山事業所				
事業概要 （箇条書き）	・福知山市内からの燃やすごみを、法令及び公害防止協定を遵守し、適正かつ安全に焼却処理を行った。 ・市民サービスの充実を図るため、ごみ焼却施設の設備の維持修繕を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	73,337	施設消耗品購入、焼却施設修繕

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	75,500	85,390	136,253	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	20,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	95,500	85,390	136,253	
予算財源内訳	① 一般財源	9,700	21,990	37,653	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	85,800	63,400	98,600	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 5,157	0	0
	② 配当予算	95,500	80,233	0	0
	③ 執行額	94,830	73,337	0	0
	④ 執行率	99.3%	91.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.49 / 0.00	0.52 / 0.00	0.52 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,920	4,160	4,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		98,750	77,497	4,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		一般廃棄物処理債		衛生債		54,300		52	
		下水道（灰・しさ）処理手数料		清掃手数料		12,500		14	
		市庁内ごみ手数料		清掃手数料		6,537		14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ごみ焼却量	t	18,554/ 15,289	17586 / 14204	17780 / 17577	/ 17325	12644
	単位あたりコスト		2.9	5.4	4.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ焼却量としているが計画値を上回った。 ・有効な技術等を常に研究した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「ごみ焼却」が行なえた。 ごみの焼却処理に発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。		
これまでの課題及び今後の方向性	ごみ焼却を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水処理施設運転・維持管理事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	井上 和成			
会計情報	事業コード	540142	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転・維持管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山市環境パーク及び三和町・夜久野町・大江町の最終処分場から流れ込む浸出水を適正に処理するための水処理施設をそれぞれ設置している。その施設で処理された浸出水は、放流水として河川放流をするが、その放流水質は、法令の排出基準及び環境保全協定に定められた基準を遵守しなければならない。そのため、水処理施設の機械・電気設備を計画的な整備修繕を行うとともに、水処理施設の適正かつ安定した稼動と適切な施設管理を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（社）福知山市シルバー人材センター、（株）アクアテック 他				
事業概要 （箇条書き）	・不燃物埋立処分場から排出される汚水（浸出水）を、公共水域基準及び公害防止協定値以下まで処理するため浸出水処理施設の安定かつ確実な稼動の維持管理を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	16,113	施設薬品代、施設消耗品購入、光熱水費、施設修繕費
	役務費	277	通信費、法定点検手数料
	委託料	16,053	施設運転維持管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	39,086	35,646	86,233	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	39,086	35,646	86,233	
予算財源内訳	① 一般財源	16,780	9,334	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	34,500	
	⑤ その他特財	22,306	26,312	51,733	
決算情報	① 流充用額	0	△ 63	0	0
	② 配当予算	39,086	35,583	0	0
	③ 執行額	37,880	32,443	0	0
	④ 執行率	96.9%	91.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		39,560	35,003	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		下水道（灰・しさ）処理手数料		清掃手数料		5,005		14	
		市庁内ごみ手数料		清掃手数料		11,033		14	
		市庁外ごみ手数料		清掃手数料		2,254		14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	放流水量	t	77,127/ 120,450	80926 / 120450	51682 / 120450	/ 120450	120450
	単位あたりコスト		0.6	0.5	0.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績は水処理施設の処理能力に対しての放流水量としているが、下回っている。 ・有効な技術等を常に研究した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理は必要である。 施設の適正管理を行うことにより公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。 水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理を行なう必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	第4期埋立処分場整備事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540148	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	一般廃棄物処理基本計画、福知山市循環型社会形成推進地域計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	既設埋立処分場が約10年後には全て埋立が完了するため、第1期・第2期埋立処分場隣接に第4期埋立処分場の整備を行う。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	キタイ設計(株)京都支社				
事業概要（箇条書き）	・第1期・第2期埋立処分場隣接地に、第4期埋立処分場の整備を行うための基本設計を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	14	京都府出張
	委託料	385	電子計算機保守管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	61,817	40,385	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 61,432	61,432	
	前年度繰越	0	0	61,432	
	次年度繰越	0	△ 61,432	0	
	小計（①～③）	0	385	101,817	
予算財源内訳	① 一般財源	0	385	51,004	
	② 国支出金	0	0	26,813	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	24,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	14	0	0
	② 配当予算	0	399	0	0
	③ 執行額	0	399	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,240	2,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,639	2,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	埋立量確保	㎥	0	0 / 0	0 / 0	/ 0	20万㎥
				/	/	/	
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	工事等請負契約率	%	0	0 / 0	1 / 1	/ 2	100
	単位あたりコスト		0.0	0.0	399.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・一般廃棄物の処理は市の責務であり、最終処分場の確保の必要性は高く、整備に向けて基本設計を行った。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・当該処分場用地は確保されており、有効に利用することで新たな処分場用地の確保に係るコスト削減を図る基本設計とした。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標、活動目標については各年度の予定事業を実施し、段階的に埋立処分場の整備を行い、埋立量の確保を図ることとした。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	第4期埋立処分場の整備を行うため、基本設計及び環境影響評価調査を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	第1期・第2期埋立処分場の嵩上整備を実施し、埋立処分場の残余量を確保しながら事業を進める必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境パーク運転・維持管理事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540154	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転・維持管理事業、リサイクルプラザ修繕事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なう上で、施設を良好な状態で維持しなければ、排出されるごみを適切に処理できない。このため、環境パークの施設を安全に保てるよう維持管理に努め市民生活の安全安心を図る。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（株）福知山クリーンセンター、福知山環境事業協同組合　他				
事業概要（箇条書き）	・平成12年度より燃やすごみを処理するために、現在のごみ焼却施設の稼動を初め、またリサイクルプラザは平成15年度より稼動を始め、「福知山市環境パーク」として約20年が経過している。 ・ごみ処理は、市民生活に密着したライフラインの一部であり、法に則した燃やすごみの完全な処理が、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理必要な施設の整備を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,260	臨時職員報酬
	需用費	113,645	ごみ焼却施設薬品他消耗品費、ごみ焼却施設灯油代他燃料費、環境パーク電気代、施設修繕
	役務費	2,218	設備法定点検手数料、公用車車検手数料、公用車損害共済分担金
	委託料	99,907	環境パーク施設維持管理業務委託ほか
	使用料及び賃借料ほか	1,076	複写機使用料、車両リース料ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	209,551	215,606	237,173	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	209,551	215,606	237,173	
予算財源内訳	① 一般財源	80,521	58,349	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,160	2,035	2,035	
	④ 地方債	0	0	5,700	
	⑤ その他特財	126,870	155,222	229,438	
決算情報	① 流充用額	4,046	4,757	0	0
	② 配当予算	213,597	220,363	0	0
	③ 執行額	211,943	218,106	0	0
	④ 執行率	99.2%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	3.00 / 2.90	1.98 / 2.90	1.98 / 2.90	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	31,250	23,090	23,090	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		243,193	241,196	23,090	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		環境パーク使用料		清掃使用料		980		10	
		一般廃棄物手数料		清掃手数料		67,875		14	
		産業廃棄物手数料		清掃手数料		106,663		14	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	廃棄物処理量（焼却、リサイクルプラザ）	t	22,708/ 25,020	24689 / 24620	23750 / 24584	/ 24391	完全処理
	単位あたりコスト		9.4	8.6	9.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアした。 ・活動実績はごみ処理量としているが、計画量を下回った。 ・有効な技術等を常に研究し、運転管理に係る技術力の向上を図った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「廃棄物処理」が行なえた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。、		
これまでの課題及び今後の方向性	廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	リサイクルプラザ修繕事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540155	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転・維持管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生活から日常的に排出される廃棄物の再資源化を行なう上で、経年劣化に伴う性能低下が著しいリサイクルプラザの各機械設備部品を計画的に整備することで、リサイクルを適正に行っていく。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	(株)ファノバ福知山営業所、鎌長製衡(株)大阪支店、福知山環境事業協同組合、荒河電気設備管理事務所				
事業概要（箇条書き）	・容器包装プラスチック他の資源ごみの中間処理を行い、循環型社会の市民への啓蒙を行った。 ・法に則した資源ごみの完全な処理は、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。 ・住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理を計上し施設の整備を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	21,636	リサイクルプラザ機械、電気設備修繕
	委託料	1,235	環境パーク高圧受変電設備変圧器劣化診断業務、埋立処分場不燃ごみ破砕業務
	工事請負費	10,473	リサイクルプラザ棟空調設備更新工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	41,959	46,077	95,947	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	41,959	46,077	95,947	
予算財源内訳	① 一般財源	3,959	14,277	32,247	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	38,000	31,800	63,700	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	41,959	46,077	0	0
	③ 執行額	36,250	33,344	0	0
	④ 執行率	86.4%	72.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,810	35,904	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		一般廃棄物処理事業債		衛生債		23,200		52	
		下水道(灰・しさ)処理手数料		衛生手数料		4,700		14	
		市庁内ごみ手数料		衛生手数料		4,812		14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	搬入廃棄物の分別処理		完全処理	完全処理 / 完全処理	完全処理 / 完全処理	/ 完全処理	完全処理
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	リサイクルプラザ処理量	t	4,154/ 3,418	3854 / 3467	4105 / 3848	/ 3150	完全処理
	単位あたりコスト		8.8	9.4	8.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアし、搬入廃棄物の完全処理を行った。 ・活動実績はリサイクルプラザ処理量としているが、計画量を上回った。 ・有効な技術等を常に研究をした。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行なえた。		
これまでの課題及び今後の方向性	廃棄物を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	指定ごみ袋作製事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540165	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	有料指定ごみ袋の導入（家庭系一般廃棄物の有料化）により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進が期待できる。ごみの減量により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させることで、延命化を図ることが可能となり、財政負担の軽減につながる。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	作製：ミヤゲン（R2）、販売：福大商事ほか8者				
事業概要（箇条書き）	家庭ごみの排出抑制と再資源化の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革のため、有料指定ごみ袋による分別収集を実施し、また、指定ごみ袋を身近な店舗等で購入できるよう、卸売・小売業者に販売を委託し、交付実績に応じて手数料を支払う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	16,553	指定ごみ袋作製
	役務費	23,243	処理手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	47,095	42,274	42,420	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	47,095	42,274	42,420	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	180	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	47,095	42,274	42,240	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	47,095	42,274	0	0
	③ 執行額	44,411	39,796	0	0
	④ 執行率	94.3%	94.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.23 / 0.22	0.23 / 0.22	0.23 / 0.22	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,390	2,390	2,390	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		46,801	42,186	2,390	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		指定ごみ袋処理手数料		衛生手数料		39,756		14	
		指定ごみ袋広告収入		雑入		40		44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間1人当たりごみ排出量	kg	154/ 146	156 / 141	152 / 138	/ 192.4	138
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ごみ収集量(可燃・不燃・プラ)	t	11,820 / 11,108	11879 / 10783	12056 / 10487	/ 11695	10487
	単位あたりコスト		3.9	3.7	3.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、生活環境の保全のために収集業務の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 ・ごみステーションに出されるごみの量が増加しているが、見合った量のごみ袋は作製され、確保されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般廃棄物の減量化目標は達成できなかったが、排出量に応じた負担の公平性は確保できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	緊急事態宣言等により、一時的にごみの収集量が増加している。 新しい生活様式へとシフトしていくなか、ごみ排出量の削減のため、3R（特にリデュース、リユース）を呼びかけるほか、ごみ袋の素材等についても、持続可能な社会に寄与するものを検討していきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ごみ収集運搬事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540171	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	昭和57年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民1人当りのごみ排出量の削減を目指すため、市民から排出される家庭系廃棄物（可燃、不燃、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみ等）の分別収集を確実に行い、衛生的で快適な生活環境を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	6.2
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社福知山クリーンセンターほか6者				
事業概要 （箇条書き）	安定的で円滑な収集運搬を確実に行うため、適切な市民対応ができる信用・技術・経験を有する業者へ委託する。 ごみステーションの収集：可燃・不燃・容器包装プラ　4者、資源ごみ収集　3者 粗大ごみ等収集：2者				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	473,383	収集運搬委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	462,312	476,184	474,072	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	462,312	476,184	474,072	
予算財源内訳	① 一般財源	306,736	301,645	329,848	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	155,576	174,539	144,224	
決算情報	① 流充用額	0	△ 49	0	0
	② 配当予算	462,312	476,135	0	0
	③ 執行額	462,309	473,383	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.45 / 0.05	0.38 / 0.05	0.38 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,725	3,165	3,165	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		466,034	476,548	3,165	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		指定ごみ袋処理手数料		衛生手数料		88,218		14	
		粗大ごみ収集手数料		衛生手数料		2,730		14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間1人当たりごみ排出量	kg	154 / 146	156 / 141	152 / 138	/ 192.4	138
	分別不良によるごみ残し数	袋	15,533 / 7,800	16011 / 7000	20764 / 6200	/ 6200	6200

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ごみ収集量	t	13,312 / 12,289	13332 / 11929	13484 / 11603	/ 13149	11603
	単位あたりコスト		34.4	34.7	35.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、生活環境の保全のために収集業務の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 ・活動実績について、分別不良によるごみ残しが増加しているが、適切に分別して出してもらうための指導啓発であり、繰り返すことで効果が出るとともに、危険物の混入を防止する効果もある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般廃棄物の減量化目標は達成できていないが、分別収集を実施し、衛生的で快適な生活環境は確保しており、目的は果している。 市外からの転入者も一定数あるので、分別不良のごみは必ず出てくるが、その都度、張り紙をして残すことにより、次回から適切に分別して出してもらうよう指導啓発を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	分別不良により回収せずに残すごみが多数あるが、繰り返し張り紙を行うことにより分別の徹底を促していく。特にライターやスプレー缶等によるパッカー車の火災事故を防止するため、継続して分別啓発を推進していく。 また、ごみ排出量の削減についても、新しい生活様式へとシフトしていくなか、3R（特にリデュース、リユース）を呼びかけるなど、啓発していきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	廃棄物処理施設等運転管理委託事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540172	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	環境パーク内のごみ焼却施設及びリサイクルプラザ・埋立処分場水処理施設（環境パーク・梅原・大油子・三河）の適正な運転管理を実施することにより、搬入された可燃・不燃ごみ及び資源ごみ等の焼却処理、資源化及び減量化を行なうとともに、市民の衛生的かつ効率的な処理を行い、回収資源の還元による省資源化と廃棄物の減量及び埋立処分場の延命化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社ファノバ　福知山営業所				
事業概要 （箇条書き）	・焼却施設、リサイクルプラザ、水処理施設（環境パーク及び旧三町）の運転管理を委託し、業者のもっている専門的な知識を生かして、安定した維持管理を今後も行う。 ・3ヵ年の長期継続契約とすることで、経費節減効果もある。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	142,560	ごみ焼却施設、リサイクルプラザ及び市内4か所の埋立処分場施設の運転、点検管理

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	148,665	142,560	145,002	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	148,665	142,560	145,002	
予算財源内訳	① 一般財源	39,974	36,638	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	108,691	105,922	145,002	
決算情報	① 流充用額	△ 4,082	0	0	0
	② 配当予算	144,583	142,560	0	0
	③ 執行額	139,175	142,560	0	0
	④ 執行率	96.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		139,575	142,960	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	一般廃棄物手数料	衛生手数料	71,280	14	
	産業廃棄物手数料	衛生手数料	71,280	14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	廃棄物処理量	t	22,708/ 25,020	24689 / 24620	23750 / 24584	/ 24391	完全処理
	単位あたりコスト		6.1	5.6	6.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで、施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアした。 ・活動実績はごみ処理量としているが、計画量を下回った。 ・有効な技術等を常に研究し、運転管理に係る技術力の向上を図った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「廃棄物処理」が行なえた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。		
これまでの課題及び今後の方向性	廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	リサイクル関連事業											
事業担当	所属	05050000 市民総務部　生活環境課						所属長	井上　和成			
会計情報	事業コード	540194	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158 頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	再生資源物のリサイクル化を促進し、ごみの減量化を図る。 ごみ処理過程での火災や爆発事故を防止する。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（社）福知山市シルバー人材センター、（福）ふくちやま福祉会、（福）みつみ福祉会、㈱アクアテック、日本容器包装リサイクル協会ほか				
事業概要 （箇条書き）	リサイクルプラザに搬入された資源ごみをリサイクル事業者の引き取り条件に適合させるための中間処理を行う業務を委託する。また、それに関する施設や作業用機械等の維持管理を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	396	消耗品、燃料代等
	役務費	65	不法投棄ごみ処分等経費
	委託料	82,591	リサイクル関連業務委託
	使用料及び賃借料他	2,527	処理機械等リース料
	負担金補助及び交付金	55	使用済み乾電池等処分経費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	85,568	86,084	89,580	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	85,568	86,084	89,580	
予算財源内訳	① 一般財源	58,388	59,447	63,819	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	27,180	26,637	25,761	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	85,568	86,084	0	0
	③ 執行額	84,470	85,634	0	0
	④ 執行率	98.7%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.49 / 0.00	0.29 / 0.00	0.29 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,920	2,320	2,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		88,390	87,954	2,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		空き缶		物品売払収入		10,382		36	
		有償入札拠出金		雑入		5,243		48	
		金属くず		物品売払収入		961		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	リサイクル率	%	17.3 / 22.6	16.4 / 25.3	14.7 / 26	/ 16	26
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	リサイクル量（中間処理分）	t	2,541 / 2,346	2477 / 2298	2107 / 2254	/ 2167	2254
	単位あたりコスト		27.6	34.1	40.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・資源ごみのリサイクル化を促進することは、市民のごみ分別意識を高め、埋立処分場の延命化につながるため、必要性が高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 ・活動実績は見込みを下回った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するために、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリサイクル化施策の実行を促進させる必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	資源ごみのリサイクル率を向上させていくために、ごみ分別排出の精度向上の啓発や、バイオマス燃料化等の取り組み等、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する。プラスチックごみの資源化については、今後、国から提示される廃プラ処理方針に基づき、方策を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	会計一般事業												
事業担当	所属	50010000 会計室　会計室							所属長	山本　裕之			
会計情報	事業コード	810401	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68･70	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方自治法第170条他												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	指定金融機関等				
事業概要（箇条書き）	1　現金（現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。）の出納及び保管を行うこと。2　小切手を振り出すこと。3　有価証券（公有財産又は基金に属するものを含む。）の出納及び保管を行うこと。4　物品（基金に属する動産を含む。）の出納及び保管（使用中の物品に係る保管を除く。）を行うこと。5　現金及び財産の記録管理を行うこと。6　支出負担行為に関する確認を行うこと。7　決算を調製し、これを普通地方公共団体の長に提出すること。8　源泉徴収に関すること。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	3,171	窓口・口座振替取扱収納手数料、収納データ作成手数料及び郵送料等
	需用費	736	決算書及び決算附属資料の印刷製本費及び消耗品費等
	委託料	556	金銭登録機保守点検業務等
	使用料及び賃借料	113	デジタル複合機賃貸借料
	旅費、負担金補助及び交付金等	55	出納事務研修旅費及び参加負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,303	5,334	6,456	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,303	5,334	6,456	
予算財源内訳	① 一般財源	4,222	4,726	5,515	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,081	608	941	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,303	5,334	0	0
	③ 執行額	4,724	4,631	0	0
	④ 執行率	89.1%	86.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	5.60 / 2.00	5.75 / 2.00	5.75 / 2.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	49,800	51,000	51,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		54,524	55,631	51,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	預金利子	預金利子	1,202	44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支出伝票補正率	%	10.3/10	10.7 / 10	8.5 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	決算書調製冊数	冊	110/220	110 / 110	110 / 110	/ 110	110
	単位あたりコスト		43.0	42.9	42.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地方自治法、市財務規則に基づく公金の収納事務、公金支出にかかる審査、支払事務及び決算書調製、債権者への支払者としての義務である源泉徴収事務等、法令に規定された事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公金の収納記録に関して指定金融機関に委託することにより業務時間の短縮、簡略化とコスト削減に努めている。また、財産である基金の管理について、これまで基金ごとに通帳管理していたものを一括管理方式に完全移行することにより煩雑な事務を改善し効率性の向上を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	指定金融機関等による口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支出伝票審査や公金の収入及び支出の記録、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等を円滑に行うことができた。また、支出伝票の補正率について、目標10%に対して8．5%と減少し、支出伝票起票時の注意点の周知により補正率が低減しているが、さらなる理解の徹底を図っていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	用度物品の管理や払出について、効率性と柔軟性を考慮しながら物品調達手法について検討を進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	基金利子積立												
事業担当	所属	50010000 会計室 会計室							所属長	山本 裕之			
会計情報	事業コード	810409	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和38年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行い、その管理運用に係る債務を明確化するために、公金管理の原則及び運用方法を定めた公金管理運用方針を策定し、その方針に添った管理運用を実施する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	1 公金管理運用方針の策定 基金条例の趣旨に則った管理運用方針の策定を行う。 2 債券等の比較的収益性の高い商品の購入の検討 安全性の高い定期性預金での運用を基本としながら債券などでの運用を行う。また、中期財政見通しや各年度の基金の繰入、積立予算を基に短期的な債券購入計画を策定することにより歳入の確保に努める。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	積立金	16,012	基金の預金及び債券による運用利子積立

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	20,718	20,057	18,294	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	20,718	20,057	18,294	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	20,718	20,057	18,294	
決算情報	① 流充用額	△ 3,869	△ 4,045	0	0
	② 配当予算	16,849	16,012	0	0
	③ 執行額	16,780	16,012	0	0
	④ 執行率	99.6%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,780	18,012	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		一括管理預金利子		利子及び配当金		6,845		36	
		債券運用利子		利子及び配当金		8,807		36	
		繰替運用利子		利子及び配当金		360		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	基金管理数（一般会計分）	基金	37/37	39 / 39	39 / 39	/ 40	39
	単位あたりコスト		590.4	430.2	410.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	低金利政策の状況下、安全性の確保を最優先とする中、国債や地方債（定時償還債）による運用を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	低金利の状況下、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	低金利の状況下、より有利かつ安全な国債や地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに対し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。（定性評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防施設管理事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部 総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550203	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	消防庁舎改修事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防活動の拠点となる福知山消防署東分署及び北分署の庁舎施設維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	3,924	消耗品費、燃料費、電気料、上下水道料、施設修繕料
	役務費	973	損害保険料、ごみ廃棄手数料、電信・電話料、点検手数料
	使用料及び賃借料	411	NHK受信料、複写機等使用料
	備品購入費	93	庁舎用備品購入費（シュレッダー、消防署旗）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,010	5,225	5,388	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,010	5,225	5,388	
予算財源内訳	① 一般財源	4,967	4,162	4,323	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,043	1,063	1,065	
決算情報	① 流充用額	348	177	0	0
	② 配当予算	6,358	5,402	0	0
	③ 執行額	6,358	5,401	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.30 / 0.00	1.51 / 0.00	1.51 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,400	12,080	12,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,758	17,481	12,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		庁舎管理事業(地方創生臨時交付金)		消防費国庫補助金		30		18	
		電柱占用料		消防使用料		52		12	
		自動販売機設置貸付収入		財産貸付収入		969		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	分署出動件数（火災・救急）	件	1874	1813	1657	/	
	単位あたりコスト		3.1	3.5	3.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を十分に精査し、職員の創意工夫により安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	常に迅速な災害対応が実施できるよう、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防に対するニーズは社会情勢や自然環境の変化に伴い常に変化し、それに伴い求められる消防活動も変化し高度化するため、その拠点施設である庁舎の適切な維持管理が必要であるが、老朽化の進む庁舎・施設等の今後の在り方として、長寿命化を図るという方向性が一定定まった中、消防庁舎改修事業によりハード面における計画的な施設の補修、改修を行うとともに、常日頃の維持管理をしっかりと行っていくことで、消防活動を円滑に実施するための環境を維持する。また、ゼロカーボンシティを目指し、今後は積極的な省エネ対策も考慮した維持管理について検討を図り、実施していくことで、環境にやさしい持続可能な社会の維持に貢献する施設運営とする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防職員教育訓練事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部 総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550209	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	新採職員教育事業・消防職員高度教育訓練事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化				
対象者	消防職員	対象者数	129	単位あたりコスト	244.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 京都府立消防学校等への入校 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	京都府立消防学校各専科教育課程への入校（特殊災害科/予防査察科/危険物科/幹部科/救助科） 各種資格の取得（玉掛け/小型移動式クレーン/潜水士） その他各種研修・講習会等の受講				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	32	受験、受講等にかかる旅費
	需用費	76	受験、受講等にかかる教材費、食糧費
	役務費	17	受験手数料、免許申請手数料
	使用料及び賃借料	27	高速道路使用料
	負担金補助及び交付金	209	受講負担金、寮使用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	782	842	1,229	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	782	842	1,229	
予算財源内訳	① 一般財源	782	842	1,229	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 48	0	0	0
	② 配当予算	734	842	0	0
	③ 執行額	596	361	0	0
	④ 執行率	81.1%	42.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	5.82 / 0.00	3.89 / 0.00	3.89 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	46,560	31,120	31,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		47,156	31,481	31,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	各業務への修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防学校入校課程数	課程	7 / 7	6 / 6	5 / 6	/ 7	毎年度全課程入校
	単位あたりコスト		81.7	99.3	72.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防活動の実施に必要な資格、知識の習得のため、必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防活動や業務に必要不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防活動や業務に必要不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症対策のため、府立消防学校の教育『警防科』が中止となり、受講できなかったが、これまで毎年計画的に養成を実施してきていることから、各業務への修了者は目標どおり配置できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、当該事業において各種養成課程を受講した職員を中心にした指導やOJTを実施する中で、全職員に対し、当該事業における教育効果を十分に波及させ、消防本部全体の能力向上、業務の推進を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新採職員教育事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部　総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550211	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	消防職員教育訓練事業、消防職員高度教育訓練事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる				
対象者	新規採用職員	対象者数	8	単位あたりコスト	9,370.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（京都府立消防学校への入校）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	京都府立消防学校の初任科・救急科への入校				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	438	入校にかかる旅費
	需用費	1,997	入校にかかる教材費、食糧費
	負担金補助及び交付金	1,252	受講負担金、寮使用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,167	4,134	1,316	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,167	4,134	1,316	
予算財源内訳	① 一般財源	2,167	4,134	1,316	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	62	0	0	0
	② 配当予算	2,229	4,134	0	0
	③ 執行額	2,229	3,687	0	0
	④ 執行率	100.0%	89.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	4.82 / 0.00	8.91 / 0.00	8.91 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	38,560	71,280	71,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		40,789	74,967	71,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教育課程修了者率	%	100 / 100	99 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	必要教育全課程修了者	人	4 / 4	4 / 5	8 / 8	/ 3	年度内全課程全員修了
	単位あたりコスト		435.5	557.3	460.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要がある
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校による専門的な教育の受講により効率的な教育が実施されている
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要があり、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1～2年でほぼ100%の修了率を達成している
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症対策により、例年通りの教育の実施が危ぶまれたが、必要な履修科目等が全て実施され、全員が課程を無事修了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も消防学校での基礎的な教育の受講体制をしっかりと維持し、併せて卒業後のOJTにより消防業務を適切に遂行できる人材の育成に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防職員高度教育訓練事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部 総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550247	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	消防職員教育訓練事業、新採職員教育事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化				
対象者	消防職員	対象者数	4	単位あたりコスト	1,218.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 消防学校や消防大学校等専門教育機関への入校 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術（山岳・流水など）や緊急車両操作技術向上のための各種講習会の受講 など [令和2年度実績] ・救急救命士養成課程への入校 1名 ・大型運転免許取得 2名 ・京都市消防局 調査鑑識実務研修の実施 1名				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	328	受験、受講にかかる旅費
	需用費	234	救急救命士養成にかかる教材費、食糧費、貸与被服
	役務費	53	受験手数料、免許申請手数料等
	負担金補助及び交付金	2,168	受講負担金、寮使用負担金
	公課費	9	救急救命士免許申請にかかる登録免許税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,200	3,119	3,251	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,200	3,119	3,251	
予算財源内訳	① 一般財源	3,200	3,119	3,251	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 4	0	0	0
	② 配当予算	3,196	3,119	0	0
	③ 執行額	3,155	2,792	0	0
	④ 執行率	98.7%	89.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.87 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,960	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,115	4,872	2,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	救命士最低配置人員の確保	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	高度教育修了者業務配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	高度教育実施者数	人	8 / 8	9 / 9	4 / 5	/ 6	
	単位あたりコスト		393.8	350.6	698.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	常に最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させることで、福知山消防の消防力の維持強化を図り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応しなければならない。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣し、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	救命士や各分野の専門家を計画的に養成することで、消防活動の実施体制の確保と、常に最新の消防知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度については、目標達成のための予算をしっかりと確保し準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、受講予定の課程が中止されるなどの影響を受けた。しかし、人員の配置や次年度からの計画を練りなおすことにより体制を維持し、実施された高度教育については計画どおり資格を取得し消防組織の質の維持と強化が図れた。		
これまでの課題及び今後の方向性	住民の生命財産を専門的な知識と技術で守る消防としては、職員の教育訓練の実施は組織の維持と強化にとって絶対的に不可欠である。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度に予定していた職員の教育訓練が実施出来ず、後年度の教育計画において見直しを必要とすることとなったが、目的達成のための体制を次年度に向け立て直し、今後も常に安定した高度教育が実施できるよう、養成計画とそのための人員配置等、教育環境を整えるとともに、個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来にわたりその分野において推進的かつ指導的な役割を担うことの出来る職員に対して教育を実施し、研修後の適切な人員配置を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防防災センター管理事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部　総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550272	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	消防庁舎改修事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	フジテック株式会社近畿統括本部京滋支店、ニシハツ株式会社、株式会社丹新ビルサービス、都築テクノサービス株式会社北京都支店　他				
事業概要（箇条書き）	消防活動の拠点となる福知山市消防防災センター（福知山市消防本部・福知山消防署）の庁舎施設維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	10,778	消耗品、施設備品等修繕料、電気料、上下水道料、ガス使用料
	役務費	1,486	損害保険料、電信・電話料、ごみ廃棄手数料、郵送料
	委託料	2,283	庁舎各設備等保守点検（エレベーター、自家発電設備、空調等）
	使用料及び賃借料	460	NHK受信料、複写機等使用料
	備品購入費	280	庁舎用備品購入（事務用机等）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	18,408	15,951	20,755	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	18,408	15,951	20,755	
予算財源内訳	① 一般財源	16,481	14,006	18,744	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,927	1,945	2,011	
決算情報	① 流充用額	△ 27	9	0	0
	② 配当予算	18,381	15,960	0	0
	③ 執行額	18,231	15,286	0	0
	④ 執行率	99.2%	95.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.54 / 0.00	1.12 / 0.00	1.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,320	8,960	8,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		30,551	24,246	8,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		庁舎管理事業(地方創生臨時交付金)		消防費国庫補助金		68		18	
		土地貸付収入（消防本部）		財産貸付収入		154		34	
		自動販売機設置貸付収入		財産貸付収入		1,727		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防署出動件数（火災・救急・救助）	件	1771	1758	1537	/	
	単位あたりコスト		12.4	10.4	9.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を十分に精査し、職員の創意工夫により安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	常に迅速な災害対応が実施できるよう、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防に対するニーズは社会情勢や自然環境の変化に伴い常に変化し、それに伴い求められる消防活動も変化し高度化するため、その活動拠点である庁舎の適切な維持管理は大変重要であるが、平成24年に大規模災害にも対応可能な機能を備えた災害対応の拠点として整備した当該施設も、修繕等の必要箇所も増加してきており、今後は、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、更に災害対応力を強化した消防活動が展開できるように施設環境を整備する。また、ゼロカーボンシティを目指し、積極的な省エネ対策も実施していくことで、環境にやさしい持続可能な社会の維持に貢献する施設運営とする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防活動事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部 総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550285	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化				
対象者	全市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	4.4
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所				
事業概要（箇条書き）	火災や救助、水難などの災害対応の実施 消防業務にかかる各種事務 必要な資機材、装備品の整備 車両の維持管理 職員の活動環境の整備 消防関係団体との連携、調整 など				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	11,906	消耗品費、燃料費、車両修繕、備品修繕等
	役務費	3,047	車検等点検手数料、自動車損害保険、消防業務賠償責任保険等
	備品購入費	4,320	庁舎・機械器具等備品購入（防火衣、プリンター、消火用ホース、安全帯等）
	委託料	209	設備等保守点検（高圧空気製造設備定期検査）
	負担金補助及び交付金他	1,281	旅費、高速道路使用料、関係団体年会費、自動車重量税等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	25,187	22,430	24,101	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	25,187	22,430	24,101	
予算財源内訳	① 一般財源	22,887	19,929	21,701	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,300	2,501	2,400	
決算情報	① 流充用額	△ 329	△ 1377	0	0
	② 配当予算	24,858	21,053	0	0
	③ 執行額	23,164	20,764	0	0
	④ 執行率	93.2%	98.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	40.22 / 0.20	41.00 / 0.00	41.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	322,260	328,000	328,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		345,424	348,764	328,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	申請証明手数料	消防手数料	3,010	16	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	全出動件数（火災・救急・救助）	件	3645	3571	3194	/	
	単位あたりコスト		7.0	6.5	6.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防業務の推進は市町村の義務であり、適切かつ的確に実施する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼動につなげている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	予算を計画的かつ適切に執行するとともに、職員自らの知識や技能を生かすことで、投資効果をより高めるように取り組んでおり、限りある経費の有効な配分をはかり、効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も計画的な予算の計上と適切な執行を行うことで資機材や車両等必要な装備、機材を整備・維持管理していく。加えて職員の知識や技能を更に向上することにより、その効果や有効性を更に高め、しっかりとした消防業務を展開していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防出初式開催事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部　総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550217	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204･206 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防･救急･救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法、消防法、各種表彰規定											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえると共に、災害の発生を抑制し、その被害の軽減を目指すため、消防出初式を挙行し、消防団員及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民の防火思想の普及を図る。				
対象者	消防職員、消防団員	対象者数	1,781	単位あたりコスト	4.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先･実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防出初式の実施（1月10日）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	383	表彰徽章　表彰状及び表彰額
	需用費	166	消防出初式開催用消耗品
	役務費	8	郵送料
	使用料及び賃借料	194	厚生会館使用料　看板賃借料　飛沫防止シート賃借料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,076	977	1,090	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,076	977	1,090	
予算財源内訳	① 一般財源	1,076	977	1,090	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,076	977	0	0
	③ 執行額	1,015	751	0	0
	④ 執行率	94.3%	76.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.54 / 0.00	0.84 / 0.00	0.84 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,320	6,720	6,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,335	7,471	6,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防団員の条例定数に対する充足率	%	82 / 100	80 / 100	93 / 95	/ 95	95
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防出初式の開催	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		942.0	1014.8	751.0		
	表彰者数	人	388	420 /	355 /	/	
	単位あたりコスト		2.4	2.4	2.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防組織発足以来の伝統行事であり、年頭において防火防災を市民に向けて発信できる場である。 また、消防団員に対して表彰を行い、その実績について讃えるものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業の内容については、振り返りを実施し、内容、コストについて検討を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	有効性を定量的に示すものがないことから、効果を図ることが難しいものである。しかしながら年頭にあたり、消防職、団員が一堂に会して防火防災を誓う一連の行事であり目的達成に有効な行事である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安心安全なまちづくりを目指し年頭に、広く防火防災をアピールするものとして、消防出初式の開催意義は大きい。この事業を通じて市民に対して防火防災に取り組む、意識の向上が図れるものとして期待できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防出初式は、従来より式典とその後のパレードを中心として実施してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまで同様の出初式が実施できるかなど検討を行い日頃の消防本部、消防団活動のPRを図れる内容を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団員訓練事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部 総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550234	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防団員として、各種の専門的な教育訓練や研修を受けることにより、安全かつ迅速、的確な災害対応能力の向上を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,651	単位あたりコスト	5.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	新入団員研修・水防訓練の実施（7月19日） 機関員研修会の実施（9月13日） 消防学校教育（未開催） 福知山市消防操法大会（中止）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	3	京都府消防定例表彰出席旅費
	使用料及び賃借料	2	高速道路使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	448	1,863	2,207	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 1,663	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		448	200	2,207	
予算財源内訳	① 一般財源	448	200	2,207	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	448	200	0	0
	③ 執行額	355	4	0	0
	④ 執行率	79.3%	2.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.28 / 0.00	1.05 / 0.00	1.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,240	8,400	8,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,595	8,404	8,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	各分団教育修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防学校消防団教育入校者数	人	50 / 87	36 / 87	0 / 87	/ 87	
	単位あたりコスト		34.9	9.9			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全国的に大規模災害が頻発する中、消防団はその機動力、動員力は代替性のない組織であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	消防団幹部に教育訓練を実施することにより、組織全体にその効果を図ることとしているが、教育訓練が実施されなかった点から考えると効率性に欠ける部分も存在する。 しかしながら、少ない機会を捉え訓練を実施した意義は大きい。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	コロナ禍により消防学校教育も含め、多くの消防団訓練が中止となった。そのような中でも数少ない機会を捉え、訓練を実施したことから一定の有効性を認める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度については、コロナ禍により中止となる教育や訓練が多かったが、これまでの消防学校教育及び各種訓練計画の実施により、重大な公務災害が生じておらず、安全な消防団活動が実施出来ている。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防団員数の減少、高齢化、就業形態の変化など消防団を取り巻く環境は大きく変化している。 このような中、近年の災害は大規模化しており、消防団員に対する教育を充実させ災害活動時における安全確保に努めるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により十分な訓練が実施出来ないことも予想されることから、感染状況を見定め必要な訓練を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団員報償事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部　総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550239	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防団員及び消防作業等従事者に法令により規定する、損害補償を迅速、確実に実施するため予算化を行い、併せて、消防団員の退団に伴う退職報償金の支給についても同様に実施するものである。				
対象者	消防団員、消防作業等従事者	対象者数	78,935	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防団員及び消防作業等従事者の活動に対する災害補償の実施 長年の消防団活動に対する退職報償金の確実な支給を実施（令和2年度　133人に支給）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	災害補償費	1,847	遺族補償年金
	報償費	64,062	退職報償金133人、退職記念品
	需用費	55	感謝状用紙、感謝状印刷
	役務費	12	郵送料
	負担金補助及び交付金	45,852	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	65,938	119,792	57,936	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 6,205	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	65,938	113,587	57,936	
予算財源内訳	① 一般財源	45,907	46,061	37,889	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	20,031	67,526	20,047	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	65,938	113,587	0	0
	③ 執行額	63,540	111,829	0	0
	④ 執行率	96.4%	98.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		66,340	113,269	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		消防団員退職報償金		雑入		63,963		44	
		遺族年金		雑入		1,847		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	退職報償金の確実な支給	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	退職報償金の支給	人	155	50	133	/	
	単位あたりコスト		737.1	1270.8	840.8		
	公務災害補償の実施	件	6	1 /	1 /	/	
	単位あたりコスト		19041.0	63539.8	111829.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法令の規定により消防団員の退職報償金の支払い及び公務災害等補償の実施の為に必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	確実な支給を実施するため、公務災害補償等基金への掛金の支払いを実施している。 掛金支払いに関しては前年10月１日の条例定員が基準とされることから、令和3年度の掛金から現条例定員が適用される。（条例定員１７８０人）
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公務災害補償等基金への掛金の支払いにより、確実な退職報償金及び公務災害等補償の実施が可能である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	退職報償金及び公務災害等補償は確実に実施出来ている。		
これまでの課題及び今後の方向性	公務災害補償等基金の掛金は条例定員を元に算定されており、消防団員数が減少傾向の中、消防団員確保に努め、条例定員の充足を図る必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団施設管理事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部 総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550245	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	消防団施設整備事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,651	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社かんと一す				
事業概要（箇条書き）	消防団車庫・詰所の維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	3,971	消防団車庫詰所の電気料、上下水道料及び施設修繕費
	役務費	162	損害保険料、浄化槽検査手数料
	委託料	61	上川分団1部2班し尿浄化槽清掃及び維持管理業務
	使用料及び賃借料	10	用地使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,768	4,557	4,574	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,768	4,557	4,574	
予算財源内訳	① 一般財源	4,768	4,557	4,574	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,768	4,557	0	0
	③ 執行額	4,121	4,203	0	0
	④ 執行率	86.4%	92.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.19 / 0.10	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,770	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,891	5,243	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理施設数	件	87	87 /	86 /	/ 86	
	単位あたりコスト		62.7	47.4	48.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防施設の維持管理は市の義務であり、適切に実施する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設管理について公共施設マネジメント計画に基づいた統合再編等も加味しながら、消防活動に支障のないよう必要最低限のコストによる維持管理を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防団活動に支障をきたすことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の充実強化を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現状、消防団活動に大きな支障をきたすような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理している。		
これまでの課題及び今後の方向性	多くの施設を保有しており施設の老朽化に伴い、不具合が頻発することも考えられる。 今後も施設の状況を的確に把握し消防団活動に支障をきたさないよう維持管理に努める必要がある。 消防団施設整備事業と連携しながら実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業（消防団）											
事業担当	所属	55010000 消防本部　総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550258	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	スマートシティ推進事業（自治会、農区）　避難のあり方検討会モデル実施事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市では、Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めていく。				
対象者	消防団幹部	対象者数	37	単位あたりコスト	112.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山公立大学				
事業概要（箇条書き）	消防団幹部に対してタブレット端末により、本市からの連絡、情報提供を電子データで送付し、会議においてもWEB会議を推奨し、各種報告等のデジタル化、オンライン化や災害時の情報連携の実証を行う。 ・タブレット講習会（3月13日、3月15日、3月25日実施）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	337	タブレット画面保護シート、管理用ソフトウェア、本体保護ケース
	役務費	49	通信料（2、3月分）
	委託料	165	タブレット講習会
	備品購入費	2,987	タブレット端末　38台購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	679	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	3,971	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,971	679	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	679	
	② 国支出金	0	3,971	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	3,971	0	0
	③ 執行額	0	3,538	0	0
	④ 執行率		89.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	4,178	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		スマートシティ推進事業（消防団）（過疎地域等自立活性化推進交付金）		消防費国庫補助金		2,501		22	
		スマートシティ推進事業（消防団）（地方創生臨時交付金）		消防費国庫補助金		952		22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	WEB会議実施回数	回		/	0 /	/ 12	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	WEB会議参加率	%		/	0 /	/ 70	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	情報通信技術の進歩により、オンライン化・デジタル化を推進し、行政の効率化を図ると共に消防団活動においても多様な活用を目指す。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本事業は、同様の事業推進を実施する関係課と共同で事業を進め、事務の効率化、備品調達も1本化としたものである。 これにより契約のスケールメリットが図られコストの効率化が図られた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	今後においてもコロナ禍は続くものであり、人が集まることを避けること、また、情報通信技術の進歩により遠方まで出向くことなく会議に参加できるなどの有効性が考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	行政サービスのデジタル化に向けた施策の一環としてタブレット端末を購入し、消防団幹部へ貸与。 消防団活動におけるWEB会議、電子申請及び災害情報伝達ツールとして効果、課題等を令和4年度まで検証していくもの。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和4年度までのモデル事業においてどれだけの検証が得られるか。タブレット端末を積極的に活用してもらうような市側の情報発信が求められるものである。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団活動事業											
事業担当	所属	55010000 消防本部 総務課						所属長	山下明子			
会計情報	事業コード	550286	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防団は「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要として市民の安心安全のため、大きな役割を果たしていることから、消防団の活動環境をしっかりと整備し、地域の消防力の強化を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,651	単位あたりコスト	67.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防団員報酬、出動費用弁償の支給 消防団活動資機材、備品の購入 消防団車両の維持管理（車検整備、法定点検、燃料費、修繕） 消防団関係団体分担金の支払 特財名称：消防団員安全装備品整備等助成事業 種類：雑入 実績金額：691千円 決算附属資料：48				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	46,176	消防団員報酬、機関手当
	旅費	9,924	消防団員出動費用弁償、実費弁償
	需用費	15,801	消耗品費、燃料費、車両修繕、備品修繕
	備品購入費	2,845	車両用消火器、AED、消火用ホース
	役務費 他	8,240	郵送料、車検等点検手数料、自動車損害保険、自動車重量税、関係団体年会費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	95,451	92,405	90,317	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 1,834	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	95,451	90,571	90,317	
予算財源内訳	① 一般財源	95,366	81,082	90,235	
	② 国支出金	0	300	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	85	9,189	82	
決算情報	① 流充用額	△ 2,936	0	0	0
	② 配当予算	92,515	90,571	0	0
	③ 執行額	82,014	82,985	0	0
	④ 執行率	88.7%	91.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	4.67 / 0.90	3.27 / 0.95	3.27 / 0.95	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	39,610	28,535	28,535	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		121,624	111,520	28,535	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		消防団活動事業（消防団設備整備費補助金）		消防費国庫補助金		421		22	
		消防団活動事業基金繰入（過疎地域自立促進基金繰入金）		基金繰入金		3,565		40	
		消防団活動事業基金繰入（ふるさと納税基金）		基金繰入金		5,533		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防団員の条例定員に対する充足率	%	82／ 100	80 / 100	93 / 95	/ 95	95
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	災害出動件数	件	29	29 /	26 /	/	
	単位あたりコスト		3235.0	2828.1	3191.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域の安心安全を守るうえで不可欠な消防団員の報酬、活動環境の整備はなくてはならないものであり、今後も維持継続していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防団からの様々なニーズを的確に捉え、限られた予算内で最大限の活動環境を整備できるよう、消防団との連携を密に実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防団活動に必要とする、資機材、車両の維持管理など適切に実施しており、また、年間報酬及び出動費用弁償の支給も滞りなく行っており、地域の消防力の維持強化につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域防災の要として活動をする消防団を支援する事業であるが、近年の消防団員の減少、高齢化が著しく進んでいる。 今後の消防団活動に影響を及ぼさないよう他の事業とも連携しながら事業内容について更に工夫、検討する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	消防団員減少に歯止めが利かない状況であり、このまま減少傾向が続けば消防団活動に影響が及ぶことが考えられる。 また、新型コロナウイルス感染症により消防団活動が制限されることが多くあり、必要とされる訓練が十分に果たせなかった部分もある。 このような中、近年多発する大規模災害にも耐えうる組織づくりとなるよう、消防団の活動について見直しが必要な時期となっている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防水利整備事業											
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	髙橋 雅人			
会計情報	事業コード	550216	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	公共施設除却事業（消防水利施設）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。 また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	耐震性貯水槽を新設する。 ・耐震性貯水槽3基（正明寺、新庄、夜久野町金谷）を新設した。 老朽化した消火栓を修繕する。 ・老朽化により漏水が認められる消火栓１６基を修繕した。 無蓋防火水槽の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。 ・老朽化や形状不適により転落危険のある無蓋防火水槽のフェンス１５基を改修した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	686	防火水槽標識板購入、工事用ファイル購入、消火栓修繕（樽水）
	工事請負費	32,242	耐震性貯水槽3基新設（正明寺、新庄、夜久野町金谷）、防火水槽の転落防止用フェンス15か所改修
	原材料費	30	地下式消火栓嵩上げ部品購入
	負担金補助及び交付金	226	消火栓撤去工事（大江町日藤地内）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,110	27,945	34,975	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 7,251	7,251	0	
	前年度繰越	0	7,251	0	
	次年度繰越	△ 7,251	0	0	
	小計（①～③）	23,859	35,196	34,975	
予算財源内訳	① 一般財源	11,059	2,796	3,875	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	12,800	32,400	31,100	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 192	△ 547	0	0
	② 配当予算	23,667	34,649	0	0
	③ 執行額	23,578	33,183	0	0
	④ 執行率	99.6%	95.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.66 / 0.00	0.82 / 0.00	0.82 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,280	6,560	6,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		28,858	39,743	6,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		消防水利整備事業（緊急防災・減災）		消防債		21,700		54	
		消防水利整備事業（防災対策）		消防債		7,700		54	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消火活動時の支障解消率	%	100/ 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	消防水利の充足率	%	83/ 100	83 / 100	83 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防水利整備数	基	29 / 20	27 / 20	34 / 20	/ 20	年間20基
	単位あたりコスト		854.9	873.2	976.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、老朽度、緊急度や費用対効果などを総合的に判断し、施工方法の低コスト化による経費節減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防火水槽の整備および安全対策により消防水利の機能維持及び充実強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正配置方針に基づき適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を行い、消防水利の充足率を高めることは重要である。 消防水利の適正な維持管理を行うことで消防水利の長寿命化を図るとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する必要がある。 国庫補助金などの財源確保を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防庁舎改修事業											
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	髙橋 雅人			
会計情報	事業コード	550248	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206・208 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持を図り、市民の安心安全を確保する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	西日本電信電話株式会社京都支店				
事業概要（箇条書き）	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修する。 ・消防署東分署、北分署の電話機器を更新した。 ・消防署北分署のトイレ改修工事を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	2,239	東分署及び北分署電話設備更新
	工事請負費	1,958	北分署トイレ改修

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,350	5,611	15,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		6,350	5,611	15,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6,350	5,611	15,000	
決算情報	① 流充用額	1,530	△ 675	0	0
	② 配当予算	7,880	4,936	0	0
	③ 執行額	7,880	4,197	0	0
	④ 執行率	100.0%	85.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.43 / 0.00	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	2,640	2,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,320	6,837	2,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	消防庁舎改修事業基金繰入	基金繰入金	4,196	42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	1 / 5	2 / 6	2 / 14	/ 12	0箇所
	消防庁舎の支障発生日数	日	0 / 365	0 / 366	0 / 365	/ 365	0日

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防庁舎改修工事数（年間）	件	4 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	年間2件
	単位あたりコスト		1701.0	3939.9	2098.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより消防庁舎の不良箇所を把握し、消防庁舎の適切な維持管理に必要な改修を、老朽度、緊急度や費用対効果など、施工方法の低コスト化も含め総合的に判断し、効率的な改修を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保するため、消防力の維持強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消防庁舎の支障発生日数が、当初目標を達成できたことは評価できる。 点検などにより消防庁舎の不良箇所を把握し、効率的・計画的な改修を実施するとともに、令和元年度に作成した消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、消防庁舎の適正な維持管理を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害発生時の市民の安心安全を確保するため、防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠である。 消防庁舎の適正な維持管理を行うことで消防庁舎の長寿命化を図るとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団施設整備事業											
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	髙橋 雅人			
会計情報	事業コード	550249	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画						
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	公共施設除却事業（消防施設）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の改善を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,651	単位あたりコスト	64.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計（有路下）、株式会社ジオ・ワークス（地質調査）				
事業概要（箇条書き）	消防団車庫・詰所（ホース乾燥柱含む。）を整備する。 ・川合分団、河東分団統合車庫・詰所の新築工事を実施した。 ・有路下分団統合車庫・詰所の整備に伴い、新築設計業務を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	245	手数料（完成検査、確認申請）
	委託料	1,201	地質調査（修斉分団統合車庫・詰所）、有路下分団の統合車庫・詰所新築工事に伴う設計業務
	工事請負費	100,354	分団統合車庫・詰所新築（河東分団、有路下分団（前金）、庵我分団（前金））
	負担金補助及び交付金	86	庵我分団統合車庫・詰所新築に係る水道の加入金
	補償、補填及び賠償金	299	電気設備の移転補償契約

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	52,571	149,241	3,165	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 7,998	48,459	0	
	③ 繰越予算	△ 17,729	△ 85,856	103,585	
	前年度繰越	0	17,729	103,585	
	次年度繰越	△ 17,729	△ 103,585	0	
	小計（①～③）	26,844	111,844	106,750	
予算財源内訳	① 一般財源	144	344	350	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	26,700	111,500	106,400	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 6047	0	0
	② 配当予算	26,844	105,797	0	0
	③ 執行額	26,778	102,185	0	0
	④ 執行率	99.8%	96.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.39 / 0.00	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,120	4,800	4,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,898	106,985	4,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	消防団施設整備事業（緊急防災・減災）	消防債	101,700	54	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	82 / 100	80 / 100	93 / 95	/ 95	95%
	消防団活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防車庫・詰所の整備数	施設	4 / 2	0 / 2	2 / 2	/ 2	年間2施設
	単位あたりコスト		28636.8	0.0	51092.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率および消防団活動時の支障解消率を高めることは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防団施設の再編・統合により集約化を行い、施設総量の削減および迅速な出動や連携強化による消防団活動の効率化が図れている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団員の定員充足率および消防団活動時の支障解消率を高めることで地域防災力の強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進してきたが、令和2年度事業の一部が繰越事業となったことは評価できない。 消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域防災力の強化を図るためには、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。 集中整備計画に基づき効率的な施設整備を行うとともに、コスト削減に向けて建築工法などの調査研究を実施する必要がある。 条件の良い地方債などを活用する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水防センター整備事業											
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	髙橋 雅人			
会計情報	事業コード	550255	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法、水防法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国土交通省が戸田地区に整備を進めている、「戸田地区河川防災ステーション」内に水防活動の核となる水防センターを建築し、市民の安心安全を確保する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	水防活動の核となる水防センターを整備する。 ・水防センター新築工事を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	150	水防ｾﾝﾀｰ新築に係る手数料（確認申請、完成検査）
	工事請負費	67,833	水防センター新築工事
	備品購入費	609	水防センター備品購入
	負担金補助及び交付金	343	水防センター新築に係る水道の加入金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,800	111,414	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 5,516	△ 38,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,284	73,414	0	
予算財源内訳	① 一般財源	84	214	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	2,200	73,200	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,284	73,414	0	0
	③ 執行額	2,134	68,934	0	0
	④ 執行率	93.4%	93.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.25 / 0.00	/	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	2,000		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,574	70,934	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	水防センター整備事業（緊急防災・減災）	種類	消防債	実績金額	67,800	決算付属資料	54	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	水防センターの設計業務	件	0 / 1	1 / 1	1 / 1	/ －	1件
	水防センター新築工事	件	－/－	－ / －	1 / 1	/ －	1件

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事スケジュール調整に伴う国土交通省との協議	回	2 / 3	8 / 3	3 / 3	/ －	年間3回
	単位あたりコスト		0.0	266.8	22978.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生命・財産を守るため、水防活動拠点の整備を行い、水防活動の強化を図ることは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国土交通省との継続した協議により、外構工事を全て国で実施していただき、工事費の削減が図れた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	水防活動拠点の整備と水防工法訓練の継続的な実施により、水防活動の強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	水防センターの整備について、新築工事が実施できたことは評価できる。 水防団員の継続的な訓練の実施により水防工法の習熟度を向上させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生命・財産を守るため、水防活動拠点の整備を行い、水防活動の強化を図ることは重要である。 水防センターを活用して水防団員の継続的な訓練に取り組み、水防工法の習熟度を向上させる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防車両更新事業											
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	髙橋 雅人			
会計情報	事業コード	550267	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命および財産を災害から守る。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防本部の消防車両を更新整備する。 ・梯子車１台および高規格救急自動車1台を更新整備した。 消防団の消防車両を更新整備する。 ・多機能型小型動力ポンプ付積載車２台および小型動力ポンプ付積載車８台を更新整備した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	10	車両中間検査等
	役務費	420	登録諸費用（自動車損害保険料ほか）
	使用料及び賃借料	11	高速道路使用料
	備品購入費	264,000	梯子車1台、高規格救急車1台、消防団積載車10台更新
	公課費	418	登録諸費用（自動車重量税）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	154,530	268,919	63,108	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	154,530	268,919	63,108	
予算財源内訳	① 一般財源	1,230	14,861	138	
	② 国支出金	0	19,758	0	
	③ 府支出金	8,500	8,500	8,100	
	④ 地方債	134,800	225,800	54,600	
	⑤ その他特財	10,000	0	270	
決算情報	① 流充用額	△ 1,354	△ 870	0	0
	② 配当予算	153,176	268,049	0	0
	③ 執行額	148,757	264,860	0	0
	④ 執行率	97.1%	98.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.59 / 0.00	0.77 / 0.00	0.77 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,720	6,160	6,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		153,477	271,020	6,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		消防車両更新事業（防衛補助）		消防費国庫補助金		17,682		22	
		消防車両更新事業		消防費府補助金		8,338		30	
		消防車両更新事業（緊急防災・減災）		消防債		224,700		54	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	20年未満の車両割合	%	68 / 100	78 / 100	80 / 100	/ 100	100%
	緊急出動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	車両の更新整備数	台	12/ 12	12 / 12	12 / 12	/ 5	年間4台
	単位あたりコスト		18258.3	12396.4	22071.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、車両艤装方法の低コスト化も含め、効率的・計画的な整備を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することで消防力の強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	初年度登録から20年未満の車両割合を高めるため、車両の更新整備を計画的に実施する。 車両に関する知識の習得に努め災害出動時の車両の故障を抑制する。 令和元年度から、更新により廃車した消防車両をインターネットオークションで売却している。（令和2年度実績：梯子車1台・積載車9台）		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 集中整備計画に基づき効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。 更新により廃車した消防車両のインターネットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（消防施設）											
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	髙橋 雅人			
会計情報	事業コード	550282	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画						
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	消防団施設整備事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため除却する。			
対象者	消防団員	対象者数	1,651	単位あたりコスト 7.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計（有路下分団車庫・詰所設計業務）、芦田商事株式会社（警鐘台及び舟小屋撤去）			
事業概要 （箇条書き）	消防団車庫・詰所を用途廃止または除却する。 ・消防団車庫・詰所6棟（川合分団3棟・河東分団2棟・上夜久野分団1棟）を、用途廃止・除却する工事を実施した。 ・消防団車庫・詰所2棟（有路下分団2棟）を、用途廃止・除却する設計業務を実施した。 ホース乾燥柱および警鐘台を除却する。 ・ホース乾燥柱および警鐘台6基（川合4基、河東1基、土師新町南1基）を、除却する工事を実施した。 ・ホース乾燥柱および警鐘台1基（有路下1基）を、除却する設計業務を実施した。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	900	有路下分団の統合車庫・詰所新築工事に伴う設計業務（既存建物解体分）、警鐘台・舟小屋撤去業務
	工事請負費	9,737	河東分団統合車庫・詰所新築工事、旧上夜久野分団第2部車庫解体工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,707	11,690	7,200	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 8,373	△ 964	9,337	
	前年度繰越	0	8,373	9,337	
	次年度繰越	△ 8,373	△ 9,337	0	
小計（①～③）		2,334	10,726	16,537	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 1,073	△ 7,520	15,793	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	200	17,800	0	
	⑤ その他特財	3,207	446	744	
決算情報	① 流充用額	0	1693	0	0
	② 配当予算	2,334	12,419	0	0
	③ 執行額	1,753	10,636	0	0
	④ 執行率	75.1%	85.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,113	12,636	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		公共施設除却事業基金繰入（消防施設）		基金繰入金		446		42	
		公共施設除却事業（消防施設）（除却）		消防債		9,500		54	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	82 / 100	80 / 100	93 / 95	/ 95	95%
	消防団施設の削減率（27年基準）	%	18 / 10	18 / 10	24 / 20	/ 20	令和元年度までは10% 令和6年度までは20%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消防車庫・詰所の削減数(27年基準)	施設	17 / 10	17 / 10	23 / 20	/ 20	令和元年度までは10施設 令和6年度までは20施設
	単位あたりコスト		936.5	103.1	462.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。また、地域防災力の強化を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、消防団施設の再編・統合を進め、既存建物を用途廃止し、施設の削減率を高めることも必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	用途廃止する消防団施設について、地権者や自治会と協議を重ね、解体撤去や建物付きでの返還などの経費節減および集約化による消防団活動の効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団員の定員充足率を高めるとともに、既存消防団施設の用途廃止および集約化を行い、消防団活動の効率化による地域防災力の強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進してきたが、令和2年度事業の一部が繰越事業となったことは評価できない。 消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域防災力の強化を図るためには、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。 本事業は公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団車庫を集約化し統合整備する消防団施設整備事業（財源：緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債）に紐づいた事業であるため、有利な財源確保について調査研究する。 福知山市公共施設マネジメント実施計画を前倒しで実行し、消防団および地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（消防水利施設）											
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	髙橋 雅人			
会計情報	事業コード	550283	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	消防水利整備事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社エイト日本技術開発福知山事務所				
事業概要（箇条書き）	用途廃止した防火水槽を除却する。 ・防火水槽4基（正明寺・新庄・夜久野町金谷・観音寺）を除却した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	3,630	桔梗が丘防火水槽用途廃止設計業務
	工事請負費	5,919	防火水槽撤去工事（4基）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,250	8,600	1,200	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 1,421	△ 4,779	6,200	
	前年度繰越	0	1,421	6,200	
	次年度繰越	△ 1,421	△ 6,200	0	
小計（①～③）		4,829	3,821	7,400	
予算財源内訳	① 一般財源	529	△ 5,979	7,400	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	3,700	8,900	0	
	⑤ その他特財	600	900	0	
決算情報	① 流充用額	0	6445	0	0
	② 配当予算	4,829	10,266	0	0
	③ 執行額	678	9,549	0	0
	④ 執行率	14.0%	93.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	3,040	3,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,038	12,589	3,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		公共施設除却事業基金繰入（消防水利施設）		基金繰入金		900		42	
		公共施設除却事業（消防水利施設）（除却）		消防債		8,500		54	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	消防水利の充足率	%	83 / 100	83 / 100	83 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	解体防火水槽数	基	2 / 2	1 / 2	4 / 2	/ 2	年間2基
	単位あたりコスト		1081.5	678.2	2387.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	火災による被害の軽減を図るため、老朽化した消防水利の用途廃止を行い、更なる消防水利の機能向上を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、消防水利の集約化を含め効率的、計画的な施工方法の低コスト化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防火水槽の整備および安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。老朽化および機能維持が困難な消防水利の用途廃止を行い、消防水利の更なる機能向上を図り、火災による被害の軽減が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正配置方針に基づき除却事業を推進してきたが、令和2年度事業の一部が繰越事業となったことは評価できない。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を行い、消防水利の充足率を高めることは重要である。 消防水利の適正配置方針に基づいた除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水防活動事業											
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	髙橋 雅人			
会計情報	事業コード	550102	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市水防計画						
根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命および財産を水害から守る。				
対象者	水防団員（消防団員）、消防職員	対象者数	1,698	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	水防活動に出動した消防団員に対して、条例に基づく手当を支出する。 ・消防団員出動費用弁償（水防分）を支出した。 水防活動用資機材を整備する。 ・水防活動に使用する土のう袋を補充した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	12	消防団員出動費用弁償（水防分）
	需用費	46	土のう袋購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,491	2,472	2,596	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		2,491	2,472	2,596	
予算財源内訳	① 一般財源	2,491	2,472	2,596	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,491	2,472	0	0
	③ 執行額	994	58	0	0
	④ 執行率	39.9%	2.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,674	2,218	2,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	水防資機材の整備率	%	100/ 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	水防活動時の支障解消率	%	100/ 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	水防工法訓練回数	回	2 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 2	年間2回
	単位あたりコスト		1209.0	497.1	58.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面も含めた効率的・計画的な整備を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。 消防防災センターおよび水防センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防通信指令システム管理事業											
事業担当	所属	55040000 消防本部通信指令課						所属長	足立 豊			
会計情報	事業コード	550228	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202・204 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成10年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550270 中・北部地域共同消防指令センター整備事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	119番通報の内容から、災害発生場所及び災害状況を迅速・的確に把握し、被害を最小限度にとどめるために必要となる消防通信指令システム（消防指令システム、消防救急デジタル無線等）の機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献することを目的とする。			
対象者	市民（78,935人）、観光客（892,414人）	対象者数	971,349	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社富士通ゼネラル近畿情報通信ネットワーク営業部、株式会社ドーン、大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所			
事業概要（箇条書き）	消防通信指令システムの機能維持 1 消防指令システム（119番通報受信や出動指令、管理システム）の機能維持、点検及び修繕 2 災害受信システム（119番回線、NET119）の機能維持 3 消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の機能維持、点検及び修繕			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,882	基地局電気料、消耗品費、消防通信指令システム修繕料
	役務費	6,928	119番回線等利用料、発信位置情報通知用回線利用料等
	委託料	7,597	消防指令システム保守点検、消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線点検
	使用料及び賃借料	1,064	NET119システム利用料等
	旅費・備品購入費・負担金補助及び交付金	245	陸上特殊無線技士資格取得に係る旅費、簡易デジタル無線電波利用料、多言語同時通訳システム利用料、庁用備品（掃除機）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,747	16,649	19,183	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	55	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,802	16,649	19,183	
予算財源内訳	① 一般財源	16,802	16,649	19,183	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,088	0	0
	② 配当予算	16,802	17,737	0	0
	③ 執行額	16,284	17,716	0	0
	④ 執行率	96.9%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	12.10 / 0.50	13.71 / 0.05	13.71 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	98,050	109,805	109,805	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		114,334	127,521	109,805	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	消防通信指令システム管理事業（きょうと地域連携交付金）	消防費府補助金	24	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	通信指令管制業務の不具合	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	機器の不具合	回	5/0	6 / 0	10 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	119番通報対応件数	回	6410/7000	5454 / 7000	4800 / 7000	/ 7000	7000
	単位あたりコスト		2.8	3.0	3.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	通信指令業務は、119番通報受信から出動指令、災害情報の伝達等災害対応の初動となるため、24時間365日正常な稼働及び運用が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防通信指令システムの保守管理は、可能な限り保守範囲での修繕にとどめ、保守範囲を超えるものについては他の手段や方法とコストを比較し効率的な修繕を実施し、今後の消防指令センターの共同運用を見据え、延命的に運用している。 また、システム保守に係る契約方法は、長期継続契約を用いて経費削減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	消防通信指令システムの異常が発生した場合においても、代替措置を行いながら迅速に改修を行い、常に稼働及び運用し市民の安心・安全を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	119番通報受信から出動指令、災害情報の伝達等を24時間365日正常に稼働させ運用するために、消防指令システム、消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の点検を実施し、機能維持を行い、通信指令業務が停止するなどの支障は発生しておらず、システムの維持管理に万全を期するために機器の不具合が発生しても迅速に修繕し、市民の安心・安全に貢献している。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成24年に現在の消防通信指令システムの運用を開始し、令和元年度にWindows7等のサポート終了に伴う情報系システム更新を実施したが、通信系システムの更新は行っていない。 今後、通信系システムの耐用年数（10年）を迎える中で交換用部品の保有期間の終了もあり、修繕が困難となることも予想され、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となる。 このことについては、近隣消防本部についても同様であり、消防指令センターを消防本部毎で整備又は共同で整備する場合と比較し、システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図ることのできる消防指令センターの共同運用を令和6年4月から開始することを目標として協議調整を行っている。 また、平成26年度から運用する消防救急デジタル無線についても、令和5年度に無線機器の耐用年数（10年）を迎えることから、消防指令センター共同運用や通信機器業界及び他市消防本部の動向を見ながら更新計画を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	救急活動事業											
事業担当	所属	55070000 消防署警防課						所属長	澤田晴彦			
会計情報	事業コード	410204	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和23年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規程第1条											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	消防組織法第1条に基づき、傷病者の搬送を適切に行うことを目的とし、必要な資器材の整備を行うとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図り、救急現場活動の質を向上させる。また、大規模災害や多数傷病者発生事故における地域医療機関との適切な役割分担と連携を強化する。				
対象者	市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	日本船舶薬品株式会社大阪営業所、日本光電工業株式会社関西支社、株式会社京都環境保全公社、株式会社かんと一す				
事業概要 （箇条書き）	・救急現場活動で使用する各種医療機器の保守点検整備を実施した。 ・中丹メディカルコントロール協議会及び検証委員会を実施した。（10月・12月・3月） ・救急隊員の病院実習を実施し、医療従事者との連携を充実させ、救急救命士の知識・技術の向上を図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	5,519	救急活動消耗品、医薬材料費
	委託料	1,377	救急車積載機器定期点検、医療廃棄物処理
	備品購入費	2,778	アイソレーター、オゾン発生装置等
	負担金補助及び交付金	2,421	救急救命士指示体制負担金、救急安心センター負担金
	報償費・旅費・役務費・使用料及び賃借料	332	救急救命士病院研修報償費、管外搬送旅費、ボンベ圧力検査等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,433	7,335	12,661	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	6,842	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,433	14,177	12,661	
予算財源内訳	① 一般財源	3,350	5,822	7,432	
	② 国支出金	0	5,230	0	
	③ 府支出金	0	0	2,250	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,083	3,125	2,979	
決算情報	① 流充用額	△ 2	△ 107	0	0
	② 配当予算	7,431	14,070	0	0
	③ 執行額	6,670	12,426	0	0
	④ 執行率	89.8%	88.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	5.96 / 0.00	9.29 / 0.00	9.29 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	47,680	74,320	74,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		54,350	86,746	74,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		救急活動事業（地方創生臨時交付金）		消防費国庫補助金		693		22	
		救急活動事業（緊急消防援助隊設備整備費補助事業）		消防費国庫補助金		4,207		22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	救命率	%	2.1/5.0	5.1 / 5	2.5 / 5	/ 5	5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	救急出動	件	3674	3632 / 3600	3137 / 3600	/ 3600	3600
	単位あたりコスト		2.2	1.8	4.0		
	救急搬送人員	人	3373	3314 / 3300	2858 / 3300	/ 3300	3300
	単位あたりコスト		2.4	2.0	4.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生命に直接関係する事業で、法律により実施が義務付けられている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	救急出動に必要な装備品を整備維持するとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図ることが市民の救命率の向上に有効である。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、感染防止対策用資器材の購入に費用が必要となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	更なる救命率・社会復帰率の向上を図るため、一刻も早い119番通報、現場に居合わせた人による心肺蘇生を含む適切な応急手当やAEDを使用した除細動、救急隊員による救命処置など、救命の連鎖を築いていくことが必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	最終的な目標は、救命率の向上である。現在も救急隊員（救急救命士を含む）の資質の向上及びメディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上に取り組んでいるが、高齢化率の上昇から心肺停止事案の増加が予測されるが、一人でも多くの命を救えるように指導救命士を中心に救急隊員の知識・技術の向上に努める。		
これまでの課題及び今後の方向性	救命率は、各年により変動し救急出動件数については、令和2年は、前年に比較して減少したが、今後も横ばいで推移することが国の予測からも明らかとなっている。特に高齢化率の高い本市においては、その傾向も強いものとなることが予測される。このような中で、救急活動においては資機材の頻回使用に伴う不具合等も増加しており、修理等に多額の費用が必要となっている。救急救命士の処置拡大で侵襲的な処置も増加していることから、これらに対応するための予算も必要である。救命率の向上については、一人でも多くの命を救えるように指導救命士を中心に救急隊員の知識・技術の向上に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業											
事業担当	所属	55070000 消防署警防課						所属長	澤田晴彦			
会計情報	事業コード	550277	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市まちかど安心ステーション標章交付制度に関する実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	救急活動事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民によるバイスタンダーCPR及び応急手当の積極的な実施を目指すため、救命講習による応急手当と救命処置に関する正しい知識と技術を習得させる。 ＊バイスタンダーCPR（倒れた人のそばに居合わせた人が行う心肺蘇生）				
対象者	市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・普通救命講習（市民救命士養成講座）を実施した。受講者542人（再講習者を含む）。（年度末） ・応急手当普及員再講習を実施した。（9、10月）。 ・福知山市救急まちかど安心ステーションの登録・開設：登録した事業所、住宅等を標章により明示。（AEDステーション157か所）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	19	消耗品購入
	役務費	19	応急手当普及員ボランティア保険（63人）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	911	842	793	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	911	842	793	
予算財源内訳	① 一般財源	0	842	793	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	911	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	911	842	0	0
	③ 執行額	596	38	0	0
	④ 執行率	65.4%	4.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	4.63 / 0.00	1.84 / 0.00	1.84 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	37,040	14,720	14,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		37,636	14,758	14,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	「市民救命士」の受講登録者数	人	1,249/3,000	1118 / 3000	343 / 1500	/ 1500	35,000人
	「応急手当普及員」の受講登録者数	人	68/40	68 / 40	63 / 40	/ 40	40人以上継続

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民救命士養成講座の回数	回	111/150	97 / 150	41 / 100	/ 100	年100回以上
	単位あたりコスト		8.1	6.1	0.9		
	応急手当普及員講習の実施回数	回	1/2	0 / 2	0 / 1	/ 1	年1回以上
	単位あたりコスト		901.0	0.0	0.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	市民からの講習開催ニーズはあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、期間や救急講習に制限を設け、感染防止対策を講じ少人数での開催としている。市民応急手当普及員との協働事業であり、本来であれば、市民応急手当普及員に積極的な参加を依頼するが、前記に配慮して依頼を控えている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民救命士の育成に関しては、講習に必要最小限の職員で対応しており、また、講習内容の質の保証もできている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	講習会等による市民の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策が最優先であり、年間目標の1500人を大幅に下回ることとなった。新型コロナウイルス感染症に配慮し、市民応急手当普及員との協働により講習会の開催を継続する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、41回実施（月平均3．4回）542人の受講（平均13人／回）であった。新規受講者と合わせて、再講習受講者対象の救急講習を積極的に実施する。また、教育委員会との連携により小中学生に対する応急手当教育を実施するとともに、周辺部の救急講習受講率をあげ知識と技能の維持・向上を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の受講者数も減少が予測されるが、広報等により、応急手当の重要性等を市民に周知し、ニーズに応じた講習を開催する。また、新規受講者から、再講習受講者の受講に重点を置き、継続的に実技を習得することで適切な応急手当が実施できるよう受講者の質の向上を図る。 遠隔地において発生した救急事案に対して救急車が到着するまでに、適切な応急手当が実施できるよう地域（自治会等）での救急講習を推進するとともに、ファーストレスポンダー体制の自治会を選定し、令和3年度中に実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織育成事業											
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課						所属長	佐野 由行			
会計情報	事業コード	550101	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550143 自主防災組織育成補助事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立するため、自主防災リーダーを養成し、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させる。				
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト	16.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	自主防災リーダーを養成する。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・防火・防災訓練で発生する事故に備えるため、防火防災訓練災害補償等共済掛金を支出した。（国勢人口×1円）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	90	自主防災リーダー養成講座テキスト、目隠しラベル
	役務費	42	郵送料、はがき
	負担金補助及び交付金	78	防火防災訓練災害補償等共済掛金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	181	244	277	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	181	244	277	
予算財源内訳	① 一般財源	181	244	277	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	181	244	0	0
	③ 執行額	151	210	0	0
	④ 執行率	83.4%	86.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.84 / 0.00	0.66 / 0.00	0.66 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,720	5,280	5,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,871	5,490	5,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自主防災組織結成率	%	82.6	83.2 / 100	83.7 / 100	/ 100	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受講者数（初級）	人	0	104 / 100	63 / 100	/ 96	年間100人
	単位あたりコスト		0.0	1.5	3.3		
	受講者数（中級）	人	0	39 / 50	31 / 50	/ 48	年間50人
	単位あたりコスト		0.0	3.9	6.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	激甚化・複合化する近年の災害に対して、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の自助・共助の力が必要である。自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、今後も継続して計画的に行う必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	消防職員が経験に基づく災害対応の要点を直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について受講者に正しく伝承する効果が高い。防災センターの研修室や展示スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることを目的として、自主防災組織の結成率を成果目標として定めている。 成果目標を達成することを目的として、自主防災リーダー養成講座の受講者数を活動実績として定めている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数は予定数を下回り目標を達成できなかったため、指標設定と実績等の関連から事業が有効に機能しているとは言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	初級および中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。万全な感染症対策を行い自主防災リーダー養成講座を開催するとともに、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかけ、初級および中級の受講者数を向上させる。 成果目標である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていないことは評価できない。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
これまでの課題及び今後の方向性	激甚化・複合化する近年の災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは重要である。 今後も、定期的に自主防災リーダー養成講座を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 女性の参加者が、2人と低いことから、救護、介助、避難誘導、避難所運営などに女性の視点を取り入れた講習内容に見直し、女性リーダーの育成も推進する。 自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化し、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防火安全対策推進事業											
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課						所属長	佐野 由行			
会計情報	事業コード	550220	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	消防法、火災予防条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	火災の発生を未然に防止し、火災による人的・物的被害の軽減を図るため、防火対象物および危険物施設の防火管理を徹底させるとともに、住宅防火対策への取り組みを積極的に行う。 また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。				
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	防火対象物および危険物施設の防火管理を徹底させる。 ・防火対象物の関係者に対し、防火管理の新規講習を2回実施した。 ・違反是正を推進するため、防火対象物202対象物、危険物施設23施設の立入検査を実施した。 住宅防火対策への取り組みを積極的に行う。 ・一人暮らし高齢者宅防火訪問を201軒実施した。 ・火災原因調査結果を反映した広報を広報ふくちやまにより4回実施した。 ・幼少年に対して起震車体験会を実施し、694人が参加した。 屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。 ・屋外イベント等防火安全講習を1回実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	10	火災調査、会議 ９人（京都市消防局ほか）
	需用費	452	訓練用水消火器、ポータースモーク専用液、プリンター消耗品、非接触型体温計、手指消毒液、事務用品他
	役務費	250	郵送料等
	使用料及び賃借料	11	高速道路使用料
	備品購入費	11	火災原因調査用超音波洗浄機

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	907	835	873	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		907	835	873	
予算財源内訳	① 一般財源	907	835	873	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	907	835	0	0
	③ 執行額	862	735	0	0
	④ 執行率	95.0%	88.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	37.39 / 1.00	35.26 / 1.00	35.26 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	301,620	284,580	284,580	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		302,482	285,315	284,580	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防火管理者の選任率	%	93.7	92.4 / 100	94.4 / 100	/ 100	100
	住宅火災による死者の数	人	1	1 / 0	1 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防火管理講習受講者数	人	119	94 / 100	89 / 100	/ 96	年間100人
	単位あたりコスト		5.1	9.2	8.3		
	一人暮らし高齢者宅防火訪問	軒	511	194 / 500	201 / 500	/ 500	年間500軒
	単位あたりコスト		1.2	4.4	3.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物および危険物施設の防火管理の徹底を図ることは重要である。 火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報や一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	防火対象物および危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法を実践している。消防職員が直接訪問する手法は、防火対象物および危険物施設の法令違反への抑止力を高めるとともに、違反を是正させる効果が高い。 防災センターの研修室を活用した各種講習会を開催することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	火災から市民の生命・財産を守ることを目的として、防火対象物における防火管理者の選任率と住宅火災による死者の数を成果目標として定めている。 成果目標を達成することを目的として、防火管理講習の受講者数と一人暮らし高齢者宅の防火訪問の軒数を活動実績として定めている。 防火管理者講習及び防火訪問を、年2回の実施で計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で防火訪問は1回のみの実施となる。防火管理講習の受講者数及び防火訪問の軒数が目標を達成できなかったため指標設定と実績等の関連から事業が有効に機能しているとは言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	防火管理講習の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。また、成果目標である防火管理者の選任率については、前年度より改善がみられるものの目標を達成していないことは評価できない。万全な感染症対策を行い防火管理講習を開催するとともに、防火管理者が未選任の防火対象物に対して立入検査を重点的に行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。 一人暮らし高齢者宅の防火訪問数については、新型コロナウイルス感染症の影響で計画数を大きく下回る結果となった。万全な感染症対策を行い、計画（3か年）に基づいた一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置推進と適正な維持管理を図り、住宅防火対策を推進する。		
これまでの課題及び今後の方向性	火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物および危険物施設の防火管理の徹底を図ることや、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報および一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。 今後も、定期的に防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 住宅火災による死者の発生を防止するため、計画（3か年）に基づいた一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置推進と設置後10年の維持管理について周知し、住宅防火対策を推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災センター運営事業											
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課						所属長	佐野 由行			
会計情報	事業コード	550273	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204 頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	550101 自主防災組織育成事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	自主防災組織の育成・強化を図るため、市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持する。				
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト	24.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災センターの各種施設を活用する。 ・体験学習（防災シアター・水圧体験車・煙体験・消火体験）で、4,142人が利用した。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・各種講習を実施した。（防火管理の新規講習を2回実施した。屋外イベント等防火安全講習を1回実施した。救急講習を21回実施した。）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	4,735	臨時職員報酬
	職員手当等	313	臨時職員期末手当
	需用費	95	パーティションスタンド、アルミ合金チェイン、非接触式体温計、展示パネル張替用シート
	備品購入費	119	自動温度測定器

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,879	5,531	5,514	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,879	5,531	5,514	
予算財源内訳	① 一般財源	5,879	5,531	5,514	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	210	0	0
	② 配当予算	5,879	5,741	0	0
	③ 執行額	5,102	5,261	0	0
	④ 執行率	86.8%	91.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	2,640	2,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,782	7,901	2,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	庁舎管理事業（地方創生臨時交付金）	消防費国庫補助金	127	22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自主防災組織結成率	%	82.6	83.2 / 100	83.7 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災センター利用者数	人	8,167	8840 / 8000	4,142 / 8000	/ 8000	年間8,000人
	単位あたりコスト		0.8	0.6	1.3		
	自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	0	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3回
	単位あたりコスト		0.0	1700.6	1753.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	激甚化・複合化する近年の災害に対して、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の自助・共助の力が必要である。自主防災組織の育成・強化を図るため、市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持することは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	防災センターの体験・展示施設を活用した、「災害の怖さを体感」や「災害対策を体験」することは、家庭・地域での防災活動につながり効果が高い。各種講習で防災センターの研修室や展示スペースを活用することにより、コスト削減や業務の効率化に寄与している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることを目的として、自主防災組織の結成率を成果目標として定めている。 成果目標を達成することを目的として、防災センター利用者数と自主防災リーダー養成講座の実施回数を活動実績として定めている。 自主防災リーダー養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が延期となったが、別日を再設定し、実施回数は予定通り開催することができた。緊急事態宣言下の閉館期間も含め防災センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少した。指標設定と実績等の関連から事業が有効に機能しているとは言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	防災センターの利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。防災センターの運営では、万全な感染症対策を行うとともに、多様な媒体を活用した広報を実施し、来館者数の回復に向けた取り組みを推進する。成果目標である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていないことは評価できない。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
これまでの課題及び今後の方向性	激甚化・複合化する近年の災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは重要であり、自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化し、自主防災組織の結成率の向上を推進する。 市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持することは重要であり、利用者へのアンケート調査などを継続して行いニーズを把握するとともに、全国の同規模施設の状況を調査し、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	選挙管理委員会運営事業											
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	710108	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	選挙管理委員会の適正な運営を行い、全国市区選挙管理委員会連合会・近畿都市選挙管理委員会連合会・京都府下都市選挙管理委員会連合会などと連携を図りつつ、正確な選挙人名簿の調製や適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に備える。				
対象者	有権者等	対象者数	63,846	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。 ・全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,628	選挙管理委員報酬（職員課予算）
	旅費	23	選挙管理委員費用弁償
	需用費	265	判例集購入費他
	役務費	88	郵送料、電話代
	負担金補助及び交付金	45	連合会分担金・負担金他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,678	2,541	2,556	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,678	2,541	2,556	
予算財源内訳	① 一般財源	2,678	2,541	2,556	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,678	2,541	0	0
	③ 執行額	2,387	2,050	0	0
	④ 執行率	89.1%	80.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.52 / 0.00	0.52 / 0.00	0.52 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,160	4,160	4,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,547	6,210	4,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	在外選挙人名簿登録事務委託費	総務費府委託金	4	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	総会・事務研究会等出席回数	回	3/8	4 / 9	2 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		907.7	596.9	1025.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地方自治法に基づき設置される選挙管理委員会の運営に関する事業である。 ・民間事業者で実施することは法的に不可。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・令和元年度決算額2,387,420円と比較し、令和2年度の決算額が2,049,707円となり、全般的なコスト削減を図ることができ、効率的な運営を行うことができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・他団体の活動の調査・研究についても視察研修を行うなど取り組んでいる。 ・コロナ禍の状況下で、総会・事務研究会等への出席回数が見込みより減った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】地方自治法等の法令に基づき、設置される委員会の運営にかかる事業であるが、一定の効率性を確保したうえで、公平・公正・確実性を第一に求められるなかで、適正な運営を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	選挙管理委員がより一層、選挙等に関する見識を高め、公平・公正・確実性の更なる向上を目指した事業運営を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	選挙常時啓発事業											
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	710111	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	選挙や政治に対する関心を高め、各種選挙において高水準の投票率を得るために市内の各種団体を中心とした選挙啓発組織である、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会が中心となり、効果的な各種啓発活動を行う。				
対象者	有権者等	対象者数	63,846	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山市明るい選挙推進協議会				
事業概要 （箇条書き）	・福知山市明るい選挙推進協議会の運営を行い、各種啓発活動を行うことで市民の政治への関心の向上を図る。 ・小、中、高等学校の生徒や一般の方を対象に公益財団法人明るい選挙推進協会等と「明るい選挙啓発ポスター・標語」を募集し、市役所等で作品展を開催する。 ・京都府選挙管理委員会等と共同で「府政を見る会」を開催し、京都府議会を傍聴する（コロナ禍により令和2年度は中止）。 ・選挙年齢に達した満１８歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	76	福知山市明るい選挙推進協議会会員謝礼
	需用費	72	リサイクルトナー代他
	役務費	125	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	383	376	324	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	383	376	324	
予算財源内訳	① 一般財源	383	376	324	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	383	376	0	0
	③ 執行額	308	273	0	0
	④ 執行率	80.5%	72.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		948	673	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。（市/国・府）	%	41.67/35.17	/	47.46 / 46.42	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出前講座（のべ回数）	事業	3/3	0 / 3	2 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		97.0	0.0	136.5		
	府政を見る会参加者	人	13/25	15 / 25	0 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		22.4	20.6			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・選挙の投票率が全国的に低下してきている状況で、選挙権年齢が18歳に引き下げられたこともあり、地道かつ継続的な啓発活動は必要である。（公選法第6条に基づく事業）
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・政治動向にも左右されるが、一般的には飛躍的に選挙の投票率が高くなることは考えられないが、京都府や国と協力し、効率的な事業を行うことができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・コロナ禍ではあるが、市内の高校を対象に出前講座を実施し、普及啓発に寄与することができた。 ・毎年実施をしている府政を見る会については、コロナ禍の状況下のため中止せざるを得なかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展の開催、成人式で啓発パンフレットを配布した。 ・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高めた。 ・市内高等学校及び大学にて京都府選挙管理委員会と連携し、出前講座を実施するとともに市内学校における主権者教育の補助教材として、選挙資機材の貸し出しを行った。 ・こうした啓発活動により、若年層への選挙に対する関心を高めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	全国的に選挙の投票率は下降し、本市においても同様である。選挙や政治に対する関心を高め、選挙の投票率アップにつなげるためには、継続的な啓発活動が必要である。 引き続き「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展、「府政を見る会」の開催、バースデーメッセージ等の送付を行うとともに出前講座や選挙資機材の貸し出しを積極的に実施し、選挙への関心を高めていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市長選挙執行事業											
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	710114	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 市長選挙費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102 頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	任期満了等その他の理由により執行される福知山市長選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行する。				
対象者	有権者等	対象者数	63,846	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	–				
事業概要 （箇条書き）	福知山市長選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平・公正に福知山市長選挙の立候補受付、投票、開票等を行う。 選挙日：令和2年6月14日 告示日：令和2年6月　7日 任期満了：令和2年6月19日				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	5,673	投票管理者・立会人等報酬
	職員手当	13,005	超過勤務手当等
	報償費	180	ポスター掲示謝礼
	旅費	14	選挙管理委員費用弁償
	需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料他	21,640	氏名掲示作成、郵送料、ポスター掲示場設置委託費、投・開票会場賃借料、選挙運動用自動車使用にかかる公費負担金他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	40,927	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	40,927	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	40,927	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	40,927	0	0
	③ 執行額	0	40,512	0	0
	④ 執行率		99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.93 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	7,440	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	47,952	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	市長選挙供託金	種類	雑入	実績金額	1,000	決算付属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	投票率【前回以上】（今回/前回）	%		/	49.8 / 53.66	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所		/	87 / 87	/	87
	単位あたりコスト				465.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づく選挙である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・委託業務のうちポスター掲示場設置業務を競争入札により価格抑制する等、効率的な運用を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・前回市長選挙の投票率53.66%より低い49.80%であったが、投票・開票において、誤りなく集計し、遅滞なく結了を迎え、正確かつ迅速な事務執行ができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業である。コロナ禍において、目立った混乱もなく、事務従事者の感染者もなく、法令等に基づいた適正な選挙執行のための事務を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	監査委員及び事務局一般事業												
事業担当	所属	66010000 監査委員事務局							所属長	大橋　和也			
会計情報	事業コード	820153	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104･106	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☑ その他　（　自治事務　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	—												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。				
対象者	—	対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 （箇条書き）	・地方自治法に規定する財務事務監査及び行政監査（定期監査）、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。 ・情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,932	識見監査委員、議選監査委員の報酬
	需用費	549	加除式図書追録代、事務消耗品購入費
	旅費	125	監査委員費用弁償、研修会出張費
	負担金補助及び交付金	107	加盟団体年会費、研修会参加負担金
	役務費、使用料及び賃借料	135	電話・インターネット通信料、コピー機使用料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,254	3,784	3,738	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,254	3,784	3,738	
予算財源内訳	① 一般財源	4,254	3,784	3,738	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,254	3,784	0	0
	③ 執行額	3,591	2,848	0	0
	④ 執行率	84.4%	75.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	3.00 / 0.00	3.00 / 0.00	3.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	24,000	24,000	24,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		27,591	26,848	24,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定期監査における指摘事項の減少	件	30/50	28 / 50	23 / 50	/ 50	25
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定期監査の全課（かい）に対する実施率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		3213	3591	2848		
	財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	1/2	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		上段に含む	上段に含む	上段に含む		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施しなければならない又は実施することのできる監査である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・監査委員への報酬及び費用弁償は、本市条例に基づく適切な金額である。 ・物品の調達などは必要最小限の支出に抑え、効率性を確保している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導等を通じて業務の改善や人材育成にもつなげていくものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は概ね実施しており、指摘にいたる事項の件数も増加には転じていない状況にある。		
これまでの課題及び今後の方向性	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。専門的研修会への参加や近隣市との情報交換などにより、今後も監査機能のさらなる充実を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公平委員会事務局経費											
事業担当	所属	公平委員会　公委事務局						所属長	吉田　和彦			
会計情報	事業コード	830102	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 公平委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—						
根拠法令等	地方自治法（昭和22年法律第67号）											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	—											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	職員の勤務条件等に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する不服申立てについて審査し、並びにこれらについて必要な措置を講ずること。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山市公平委員会				
事業概要（箇条書き）	・地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務経費 ・全国、近畿及び京都府の各公平委員会連合会が開催する研修会への参加				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,236	委員報酬1,236千円
	旅費	12	委員実費弁償12千円
	需用費	48	書籍購入費48千円
	負担金補助及び交付金	46	各公平委員会連合会負担金46千円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,942	1,887	1,869	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,942	1,887	1,869	
予算財源内訳	① 一般財源	1,942	1,887	1,869	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,942	1,887	0	0
	③ 執行額	1,724	1,342	0	0
	④ 執行率	88.8%	71.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,964	2,782	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修会参加人数	本	11/13	9 / 12	0 / 12	/ 12	／12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公平委員会開催回数	回	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 3	／3
	単位あたりコスト		613.0	574.67	447.3		
			/	/	/	/	／
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地方自治法により法定設置が義務付けられており、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	加除式書籍の削減、職員による口頭審理テープ起こし等により事務局経費についてコスト削減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	審査請求事案等は発生していないが、公平かつ公正な審理の実施に向けて積極的に研修会に参加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公平かつ公正な審理を実施するため、継続して各公平委員会連合会の研修に参加し、研鑽を積むことができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員への制度周知を図っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国保運営事務事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450201他	款	01 総務費	項	（複数科目合算）	目	（複数科目合算）	会計	02 国保	決算付属資料	260 頁
施策体系	施策コード	50601	施策名	社会保障制度を適切に運用する								
計画期間	開始年度	昭和36年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	国民健康保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し、各種給付制度を利用できるようにする。				
対象者	国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	3.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体代表企業 株式会社ケーケーシー情報システム他				
事業概要（箇条書き）	国民健康保険の資格管理・保険給付を行うための必要経費。 ・資格取得・喪失等の受付、脱退勧奨事務 ・国保被保険者証・高齢受給者証・限度額等各認定証等の交付事務 ・高額療養費・療養費等給付申請受付事務 ・予算編成・決算関係事務 ・国民健康保険運営協議会に係る経費など				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	9,608	レセプト電算処理手数料、郵送料など
	負担金補助及び交付金	4,101	京都府国民健康保険団体連合会負担金 など
	報酬	4,102	臨時職員報酬、手当、運営協議会委員報酬
	委託料	3,180	システム改修業務委託、保守業務委託
	旅費、需用費など	1,343	旅費、消耗品、コピー機賃借料など

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	36,350	24,604	34,759	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	36,350	24,604	34,759	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,900	3,405	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	30,450	21,199	34,759	
決算情報	① 流充用額	△ 48	0	0	0
	② 配当予算	36,302	24,604	0	0
	③ 執行額	27,187	22,334	0	0
	④ 執行率	74.9%	90.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	3.91 / 0.00	3.91 / 0.00	3.91 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	31,280	31,280	31,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		58,467	53,614	31,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		財政安定化支援事業繰入金		一般会計繰入金		3,842		256	
		職員給与費等繰入金		一般会計繰入金		18,492		256	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	被保険者一人あたりの事業費	円	1,499	1,873	1597	/ 2493	
						/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保資格取得・喪失等の件数	件	5,858	5,547	5250	/ 5000	
	単位あたりコスト		3.8	4.9	4.3		
	被保険者数	人	14,985	14,513	13988	/ 13940	
	単位あたりコスト		1.5	1.9	1.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者証等の交付など国保制度に係る各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基幹系システム等を利用し、適時適切な証発行や給付手続きを行う。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	被保険者証をはじめとする各種証を発行することで、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年度の制度改正に対し、システム等を利用し効率的に適正な事業運営に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	オンライン資格確認の本格的開始にともない、国保情報集約システムへの情報登録が適切にできるよう運用していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	医療費適正化事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450209他	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	02 国保	決算付属資料	260･266 頁
施策体系	施策コード	050601他	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	国民健康保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国民健康保険制度を周知し、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付と併せて医療費の適正化を図る。				
対象者	国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会、現代けんこう出版				
事業概要 （箇条書き）	国保資格の適正化、医療給付制度の周知、医療機関への適正受診促進、医療費通知、後発医薬品差額通知、レセプト点検により過誤を発見・補正することで医療費の適正化を向上する。 ・国保有資格者へ国保加入等を啓発（チラシ・ポスター・新聞など） ・被保険者世帯へ国保制度に関するパンフレット送付（医療給付制度、医療機関への適正受診を啓発） ・医療費通知の送付 ・後発医薬品差額通知の送付				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	4,204	郵送料、医療費通知作成手数料、レセプト二次点検手数料
	報酬	3,262	臨時職員報酬、手当
	委託料	1,957	国保パンフレット作成委託料
	需用費	6	参考図書

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,369	12,264	11,405	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,369	12,264	11,405	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,800	2,621	8,110	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,569	9,643	3,295	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	12,369	12,264	0	0
	③ 執行額	9,723	9,429	0	0
	④ 執行率	78.6%	76.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.05	0.21 / 0.05	0.21 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	925	1,805	1,805	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,648	11,234	1,805	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		府繰入金（2号）		保険給付費等交付金		2,802		254	
		職員給与費等繰入金		一般会計繰入金		4,708		256	
		広告掲載料		雑入		20		256	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	レセプト点検による過誤調整額	千円	2,786	3,659	2000	/	
	レセプト点検による過誤調整件数	件	1,088	994	1000	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保制度周知冊子発行回数	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	
	単位あたりコスト		10410.0	9716.0	9429.0		
	医療費通知発送回数	回	3/6	2 / 2	2 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト		3470.0	4858.0	4714.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者に国保制度等の周知図り、医療費通知や後発医薬品差額通知、レセプト点検等により医療費の確認を行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することが期待できる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	レセプト点検、医療費通知や後発医薬品差額通知の作成については国保連合会に委託している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や医療費の額、先発医薬品と後発医薬品の差額を知らせることで適正な受診に有効である。またレセプト点検は過誤の請求を行うことで適正な医療費の給付に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	レセプトの2次点検や医療費通知、後発医薬品差額通知についてはコストを抑えて実施するため国保連合会に委託している。 国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、各戸配布冊子やホームページ等により広報することで引き続き受診の適正化に努める。		
これまでの課題及び今後の方向性	確定申告に医療費通知が明細として使用できるように様式変更を行い、確定申告期間に被保険者に届くよう見直しを行った。 後発医薬品差額通知について、年齢ごと等での分析を行うなど、効果的な事業になるよう検討していきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国保賦課・徴収業務経費											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450213	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計	02 国保	決算付属資料	260 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険料の適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行う。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社田中印刷、株式会社ケーケーシー情報システム				
事業概要（箇条書き）	国民健康保険の被保険者世帯ごとに国民健康保険料を賦課し徴収を行う。 ・保険料決定通知書兼納付書の送付 ・口座振替の推進(ペイジー利用) ・督促状の発送 ・所得照会等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	4,108	通知書等郵送料、コンビニ収納・口座振替手数料
	委託料	4,215	通知書等発送業務委託料
	需用費	301	督促状はがき、封筒印刷
	備品購入費	152	ペイジー端末購入
	負担金補助及び交付金	100	ペイジー年会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,575	10,194	10,458	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,575	10,194	10,458	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10,575	10,194	10,458	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	10,575	10,194	0	0
	③ 執行額	8,734	8,876	0	0
	④ 執行率	82.6%	87.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.96 / 0.00	1.26 / 0.00	1.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,680	10,080	10,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,414	18,956	10,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	職員給与費等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	8,876	決算付属資料	256	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保料（現年分）収納率	%	94.45/ 94.60	94.45 / 94.83	96.26 / 95.00	/ 95.5	0
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ペイジー口座振替受付	件	278/370	269 / 370	320 / 0	/ 315	0
	単位あたりコスト		29.5	32.5	27.7		
	コンビニ収納件数（現年分）	件	12,500	13,218 / 0	13,906 / 0	/ 1370	0
	単位あたりコスト		0.7	0.7	0.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保険料賦課・収納に際して必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	ペイジー口座振替受付サービスは納期内納付の推進及び納付者の利便性に寄与している。コンビニ納付は納付者の利便性向上に寄与している。確実な収納のため口座振替の原則化等も検討する必要がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ペイジーやコンビニ収納での収納サービスにより、納付機会の確保につながっており有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	収納率は年々向上している。令和2年度においては、口座振替登録の勧奨を積極的に行ったことで現年度分の収納率が例年に比べ大きく向上した。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も引き続き口座振替の推奨やきめ細かな対応により、収納率の向上を目指し、国保の安定運営を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450292	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計	02 国保	決算付属資料	260 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	-											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府・市共同実施 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料を確保する。				
対象者	国民健康保険料滞納者	対象者数	1,000	単位あたりコスト	24.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	「京都府地方税機構」の構成団体として、運営経費を負担する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	24,246	京都地方税機構への負担金支払

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,269	22,983	22,985	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	3,107	1,605	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	26,376	24,588	22,985	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	26,376	24,588	22,985	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	26,376	24,588	0	0
	③ 執行額	26,174	24,246	0	0
	④ 執行率	99.2%	98.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,334	24,806	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	職員給与費等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	24,246	決算付属資料	256	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保料（滞納繰越分）収納率	%	28.37/33.80	30.78 / 33.8	38.17 / 33.8	/ 35	0
	滞納者数	人	1,208/1,200	1055 / 1200	849 / 1100	/ 1100	1100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	差押件数・交付要求件数	件	168	212 / 200	284 / 250	/ 200	250
	単位あたりコスト		151.7	123.5	85.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	滞納になった案件（税・料）を税機構に全権移管し、徴収業務を一元的に行うことで納税者にとってわかりやすい事務処理と効果的な滞納整理となっている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化が図られている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	税機構移管前と比べて滞納分の収納率は大きく上昇している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度の国民健康保険料（滞納分）の収納率は機構設立時に比べ高くなっており、地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。		
これまでの課題及び今後の方向性	税機構に収納率の向上を求めつつ、構成団体として連携を強めることで滞納繰越分だけでなく、現年度の分の滞納についても年度内に納付させるよう取り組むことで現年度分の収納率も向上させる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	法定給付事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450218 他	款	02 保険給付費	項	（複数科目合算）	目	（複数科目合算）	会計	02 国保	決算付属資料	262 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	国民健康保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険被保険者が医療機関で受けられた医療について保険給付を行う。				
対象者	国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	368.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	国保連合会及び保険者のレセプト審査に基づき、医療費に係る保険者負担分の支払いを行う。 ・医療機関等からのレセプト送付により診療報酬が請求されたものに対して審査のうえ支払う。 ・保険者の資格審査により過誤返戻事務を国保連合会に対して行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	5,112,360	医療費の保険者負担分
	役務費	10,412	レセプト審査及び電算手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,235,356	5,246,572	5,254,976	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	143,240	29,256	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		5,378,596	5,275,828	5,254,976	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,359,474	5,257,153	5,237,551	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	19,122	18,675	17,425	
決算情報	① 流充用額	△ 2	0	0	0
	② 配当予算	5,378,594	5,275,828	0	0
	③ 執行額	5,345,044	5,122,772	0	0
	④ 執行率	99.4%	97.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.95 / 0.70	1.38 / 0.70	1.38 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,600	12,790	12,790	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,360,644	5,135,562	12,790	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		保険給付費等交付金（普通交付金）		保険給付費等交付金		5,104,730		254	
		一般被保険者第三者納付金		一般被保険者第三者納付金		3,171		256	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療報酬給付額	千円	5,157,855/－	5,345,044/－	5122773 / －	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	レセプト件数	件	226380 / －	215888 / －	208447 / －	/	
	単位あたりコスト		22.8	24.8	24.6		
					/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険法に基づくものである。 被保険者が安心して必要な給付を受けることができ、被保険者の健康保持増進に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険法に基づき医療費に対する保険給付を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	国民健康保険法に基づき継続して事業を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	法定任意給付事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450235他	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算付属資料	264 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	国民健康保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。また、新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大防止の観点から、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金を支給することにより、労働者が感染した場合（発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。）に休みやすい環境を整備する。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	国民健康保険被保険者が出産または死亡したときに申請により出産育児一時金または葬祭費を支給する。 ・出産育児一時金は、世帯主に対し40.4万円(産科医療保障制度有の場合は42万円)を支給 ・葬祭費は、葬祭を行ったものの申請により葬祭費を5万円支給 ・傷病手当金は、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者等に対し、労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間に係る直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した 金額 × 日を支給				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	21,169	出産育児一時金、葬祭費
	役務費	8	国保連合会への支払事務手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,413	29,362	27,061	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	1,050	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,413	30,412	27,061	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	700	700	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	31,413	29,712	26,361	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	31,413	30,412	0	0
	③ 執行額	22,643	21,177	0	0
	④ 執行率	72.1%	69.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		25,043	23,177	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		出産育児一時金繰入金		一般会計繰入金		10,851		256	
		一般被保険者医療・現年分		一般被保険者国民健康保険料		10,326		254	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出産育児一時金支給額	千円	18,198/28,155	17584 / 25213	16270 / 23100	/ 16800	
	葬祭費支給額	千円	6,320/6,200	5050 / 6200	4900 / 6250	/ 5500	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出産育児一時金申請受付件数	件	42/75	42 / 60	38 / 55	/ 40	
	単位あたりコスト		433.3	539.1	557.3		
	葬祭費申請受付件数	件	126/120	101 / 120	98 / 125	/ 110	
	単位あたりコスト		50.2	224.2	216.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行う。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として傷病手当金の事業を創設したが、支給実績はなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して事業を実施する。 支給は市町村条例によるが、葬祭費、出産育児一時金について令和元年度から京都府内全26市町村同一基準である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした傷病手当金については、国の基準の支給額に本市独自の施策として、上乗せした額を支給することとしている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	任意給付事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450237	款	02 保険給付費	項	06 精神結核医療付加金	目	01 精神結核医療付加金	会計	02 国保	決算付属資料	264	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	国民健康保険条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図る。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項、障害者総合支援法に規定する第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）第1条第3号で定める結核医療及び精神障害医療の給付				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	4,497	精神・結核に係る医療費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,461	4,512	4,463	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,461	4,512	4,463	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,461	4,512	4,463	
決算情報	① 流充用額	2	0	0	0
	② 配当予算	4,463	4,512	0	0
	③ 執行額	4,463	4,497	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,623	4,897	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	一般被保険者医療・現年分	一般被保険者国民健康保険料	4,497	254	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	精神結核医療付加金給付額	千円	4407	4463 / 0	4497 / 0	/ 4000	0
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支給件数	件	5217	5158 / 0	5170 / 0	/ 5000	0
	単位あたりコスト		0.8	0.9	0.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減している。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して事業を実施する。支給は市町村条例によるものであるが、京都府内市町村すべて同様の取り扱いである。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国民健康保険事業費納付金											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450294他	款	03 国保事業費納付金	項	（複数科目合算）	目	（複数科目合算）	会計	02 国保	決算付属資料	264 頁
施策体系	施策コード	50601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	国民健康保険法 他											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国民健康保険法に基づく事務 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	京都府の国保特別会計において負担する国民健康保険給付費等交付金に要する費用等（前期高齢者納付金等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てるため、京都府内の市町村が京都府に対し納付金を納める。				
対象者	国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	121.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	国民健康保険法等の法令、京都府国民健康保険運営方針等の基準に基づき、京都府が市町村ごとの納付金を算定する。 京都府では、医療費水準（α）を1、所得水準（β）を国基準どおりとして算定している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,696,763	国保事業における京都府への納付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,806,295	1,696,765	1,587,482	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		1,806,295	1,696,765	1,587,482	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	8,683	37,872	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,797,612	1,658,893	1,587,482	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,806,295	1,696,765	0	0
	③ 執行額	1,806,226	1,696,763	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,807,426	1,696,843	80	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		一般保険料医療・現年分		一般被保険者国民健康保険料		850,986		254	
		保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）		一般会計繰入金		240,741		256	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国民健康保険事業納付金	千円	1,689,324	1,806,226	1,696,763 / 1,696,763	/ 1,587,482	
	単位あたりコスト				1.0		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険法に基づくものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して負担する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	その他共同事業事務費拠出金												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450243	款	04 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	目	01 その他共同事業事務費	会計	02 国保	決算付属資料	266	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府下共同事務 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等に該当するにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑えることができる。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	国保中央会が日本年金機構から受けた年金受給権者リストにより、国保連合会が退職被保険者等に該当すると思われる被保険者を抽出し、対象者一覧表等を作成し、市町村に提供している。 国保中央会の規定に基づき、年金受給者数に応じて費用が徴収される。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1	リスト作成に係る費用

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3	3	3	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		3	3	3	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3	3	3	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3	3	0	0
	③ 執行額	1	1	0	0
	④ 執行率	42.7%	33.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		81	81	80	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	職員給与費等繰入金	一般会計繰入金	1	256	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支出額	千円	1	1 / 0	1 / 0	/ 0	0
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	振替処理回数	回	2 / 4	2 / 4	1 / 2	/ 1	0
	単位あたりコスト		0.5	0.6	1.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国保中央会規定に基づく支出。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国保中央会規定に基づく支出。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国保中央会規定に基づく支出。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成26年度で退職被保険者制度が終了し、新たに退職被保険者に該当する被保険者は激減している。 令和2年度の退職被保険者該当者は0人。		
これまでの課題及び今後の方向性	国保連合会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	特定健康診査等事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450288	款	05 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費	会計	02 国保	決算付属資料	266	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画							
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律等												
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることで被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制することを目的とする。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者（40歳以上）	対象者数	11,645	単位あたりコスト	5.4
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山医師会・京都予防医学センター等				
事業概要 （箇条書き）	特定健康診査・・・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病を予防するための指導につなげる健診を実施する。 対象者に特定健康診査受診券を送付し、集団健診と委託医療機関での個別健診を実施。 【期間】集団健診：9～12月 個別健診：5月～11月 【自己負担額】500円（40歳、50歳、70歳以上は無料） 特定保健指導・・・特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、生活習慣病改善のための保健指導を行う。 総合健康管理システムを構築し、被保険者の健診データを保管、継続的な健診や保健指導を実施。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	43,587	検査業務委託料、電算機器保守料
	役務費	2,350	特定健診受診券の発送等
	報酬	2,624	臨時職員報酬、手当
	使用料及び賃借料	6	タクシー乗車料金
	報償費、需用費他	755	講師謝礼、消耗品、問診票印刷費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	63,322	62,449	62,307	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	63,322	62,449	62,307	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	48,397	20,979	47,856	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,925	41,470	14,451	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	63,322	62,449	0	0
	③ 執行額	56,792	49,322	0	0
	④ 執行率	89.7%	79.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 0.00	1.66 / 0.00	1.66 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	13,280	13,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		58,152	62,602	13,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		特定健康診査等負担金		保険給付費等交付金		17,128		254	
		保険者努力支援分		保険給付費等交付金		19,597		254	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	20.1% / 21.5%	19 / 21.5	19.4 / 19	/ 19	19
	健診継続受診者（2年連続）	%	2,541人（76.6%）	2,386人（66%） / /77	73.5 / 78	/ 78	80

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	特定健康診査受診率（法定）	%	35.0/ 38.0	38.1（見込） / 39.5	33.7 / 41	/ 38	60
	単位あたりコスト		1408.7	1490.6	1463.6		
	特定健康診査受診率（独自）	%	25.7	28.7 / 28	26.6 / 30	/ 30	45.5
	単位あたりコスト		1918.5	1978.8	1854.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法令により平成20年から各保険者に対し実施が義務付けられたものであるが、本市の健康課題である高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病を改善し、重症化を予防するために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎バスを配車するなど、交通手段がない者についても受診できるよう工夫を行っている。500円の負担金設定は高くすると受診率が下がってしまうリスクを伴う。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	市の受診率は上昇傾向にあるが、国の受診率目標に対する達成度が低く推移していることが課題である。しかし、被保険者の健康保持、医療費支出の高騰を防ぐために有効な事業である。 健診を受けるという意識の醸成を測るため継続受診者数を上げている。受診率が変わると人数も増減するため、継続受診率が望ましいと思われるが、集団としての傾向や特徴をみるという点で参考とする。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・国が掲げる市町村国保目標受診率60%は達成できていないが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%から、増加傾向にある。令和元年度は前年度より上昇し受診率39.1%であり、府の市町村平均34.7%は上回った。健診を受診することで、早期に体の異変に気付くことができ、生活習慣病の予防に寄与するため、一定の評価ができると考える。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、受診者数の前年度比は88.8%であるため、法定報告受診率は低下する見込み（令和3年11月ごろ確定）である。しかし、コロナ禍においても健康管理の重要性は高い。医療機関では十分に感染対策を図りながら健診を行っているため、受診の継続を促す必要がある。未受診勧奨事業は継続し、さらなる受診率の向上を目指す。 ・国保医療費（5月診療分）における生活習慣病の割合は横ばいであり、生活習慣を改善するための対象者を抽出するための特定健診受診者を増加させることは最重要事項であると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	・継続受診者の他に、今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが必要であり、健康意識の低い（健康だと思っているため健診を受けていない）若年層に向けた啓発が重要であると考える（継続的な課題）。方法として、受診率向上のための広報、健康教室等による啓発、新しく健診の対象となる40歳、さらに50歳の健診無料化、個別具体的な受診勧奨などの対策を継続していく。特に、未受診勧奨事業ではソーシャルマーケティング手法に加え、厚生労働省・経済産業省が今後の社会保障改革に活用を見込んでいる「ナッジ理論」を取り入れたメッセージを組み込んだ未受診勧奨を2回行い、受診勧奨効果を高め受診者数を増加させる。 ・特定保健指導についてもタイミングを逃がさない利用勧奨を行うため、迅速な案内通知発送（受診日から90日以内を目標とする）や医療機関にも結果返却での特定保健指導利用を勧奨してもらう。また、対象者の傾向を分析し、ターゲットに合わせた指導方法を検討し実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	健康増進事業一般経費											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450252	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	01 保健衛生普及費	会計	02 国保	決算付属資料	266 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業実施計画						
根拠法令等	国民健康保険法 等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	医療費を抑えるため効果的な保健事業の実施を図るための福知山市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病態の知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付ける。また、日々の生活習慣を被保険者自らが見直し改善することで疾患の重症化を予防し、重症化に伴う医療費の高騰を防ぐことを目的とする。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	11,645	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市				
事業概要 （箇条書き）	各保健福祉センターにおいて健康増進のための保健事業を実施する。 健康増進と疾病の重症化防止を進める教室・イベントでの啓発を行う。 〇人工透析を必要とする腎不全を予防する糖尿病・高血圧・脂質異常症に対する病態別健康教室の実施 〇各支所等で行われるイベントでの健康啓発コーナーで健診の啓発や健康チェック等実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	48	臨時職員（看護師）報酬、手当
	需用費	4	消耗品、イベント用啓発物品
	報償費	23	講師謝礼
	役務費	9	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	610	593	592	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	610	593	592	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	592	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	610	593	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	610	593	0	0
	③ 執行額	338	84	0	0
	④ 執行率	55.4%	14.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		498	164	80	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	保険者努力支援分	保険給付費等交付金	84	254	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規透析導入者（1年以上国保加入被保険者のうち）	人	0	2 / 5	5 / 3	/ 3	3
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
	教室参加人数（延）	人	125	84 / 120	55 / 120	/ 120	120
	単位あたりコスト		3.8	4.0	1.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識づけるとともに、医療費の抑制につなげることができるため必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	健康教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができていると考える。 事業展開の手段が健康教室に重きをおいたものであるため効率性は低い。特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、教室の定員を減らして実施した。また、大きなイベントが中止され、対面で健康に関する啓発を行うことができなかった。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	健康教室事業に参加することで、健康維持管理への意識向上が図られる。ただし、働き世代の健康支援は、教室参加以外にも生活習慣病改善につながる知識の普及の機会を設ける必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・特定健診受診者には、全員に対面で健診結果を返却している。それに加えて、保健師や栄養士等の指導による生活習慣改善の習得を目的に、集団教室の利点を活用した教室を実施している。健診結果の返却のタイミングで教室を実施すること、ハイリスク者には個別通知を行うこと、広報を徹底することで参加者を募っている。集団教室の参加者は、疾病予防の意識や生活習慣の改善方法を学んでもらうことができるため、健康増進のための一助をなしていると考える。 ・これまで行っていたイベントでの健診や健康教室の啓発が中止となったため、新規層への啓発機会が減少した。コロナ禍にあっても健康行動が実践できるような仕組みを考える必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があり、保険者の枠を越えた取り組みが必要である。 ・平成30年度以降各保健福祉センターで重複している内容を見直したため、健康教室参加人数は減少している。健診結果を全員に返却しているため、ハイリスク者にはアプローチできているが、生活習慣の改善を促し、疾病の罹患を防ぐために、健診結果や医療費を分析し、教室内容の熟考や回数、開催時期などの工夫を行う。また、健康づくりを担当する健康医療課とも連携して、参加型以外でも働き世代へアプローチしていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国保人間ドック事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450259	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料	266	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画							
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国民健康保険法に基づく事業 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診を、生活習慣病及び悪性新生物の早期からの発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進、生活習慣病及びがんによる医療費の抑制を目指す。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者（30歳以上）	対象者数	12,473	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市医師会				
事業概要 （箇条書き）	【実施医療機関】福知山市民病院・京都ルネス病院 【検査内容】基本的検査（問診・身体測定・理学的検査・血圧）・尿検査・血液検査（脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸）・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査（胃透視か胃カメラか選択）・胸部レントゲン検査・便検査（便潜血２日法） 【自己負担金額】14,600円（委託金額の約4割分） 【実施期間】令和3年5月10日～令和4年3月31日				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	16,218	人間ドック業務委託料
	役務費	56	受診決定通知書発送
	需用費	24	人間ドック関連帳票、申込書印刷

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,409	20,907	19,950	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	19,409	20,907	19,950	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	19,409	20,907	19,950	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	19,409	20,907	0	0
	③ 執行額	18,732	16,298	0	0
	④ 執行率	96.5%	78.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,892	18,698	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		人間ドック分繰入金		一般会計繰入金		13,578		256	
		国民健康保険事業基金繰入金		国民健康保険事業基金繰入金		2,720		256	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	20.1% / 21.5%	19 / 21.5	19.4 / 19	/ 19	19
	継続受診者割合（2年連続）	%	80.2/68%	67.3 / 80	70.3 / 80	/ 80	80

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人間ドック受診者数	人	884/ 826	850 / 880	733 / 920	/ 900	950
	単位あたりコスト		21.6	22.0	22.2		
	受診啓発回数（個別勧奨も含）	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		6367.0	6244.1	5432.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	健康診査とがん検診を同時に受診することができ、疾病の早期発見、早期治療につながるものである。医療費を抑制するため、また、国保加入者自らが健康に関する意識を高め生活習慣を改善するために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	人間ドックを受け、異常を発見し治療につなげることで、一時的には医療費がかかる要因になるが、疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できる。 ただし、医療費の抑制や生活習慣病の発症の有無の効果を判定することが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・特定健診を含めて、被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。また、疾病や医療費分析に有用なデータが得ることができる。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。国保医療費における生活習慣病割合は横ばいであるが、引き続き指導を継続し、重症化の予防に努める。 ・近年健康に対する関心が高まってきており、健康診査やがん検診を総合的に受診できる人間ドックの需要は高いと考える。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診を控えるが人あり、例年よりも受診者数は減少する見込みである。しかし、コロナ禍においても健康管理の重要性は高い。医療機関では十分に感染対策を図りながら健診を行っているため、受診の継続を促す必要がある。 ・人間ドックは特定健診との重複受診はできないため、特定健診受診者数とあわせて見ていく必要がある。各種媒体を利用した広報により、特定健診も含めて受診者のさらなる増加、定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等の啓発を図ることが必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	人間ドック受診者数の増加に伴う経費増について、他の健診事業等とのバランスを考えながら自己負担金額の再検討を予定している。すでに4割負担ではあるが、近隣市町の動向などを見ながら検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国保健診事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450282	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料	266	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	健康増進計画							
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。 妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。 国保歯科健診（40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者対象）の実施により、①早期に歯周病を発見するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防に努める②高齢期の認知症・フレイル・低栄養などの予防に有効であり、後期高齢者歯科健診と一体的な健診を実施する。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者（年齢等の制限あり）	対象者数	11,645	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山医師会・京都予防医学センター等				
事業概要 （箇条書き）	①大腸（40歳以上）②前立腺（50歳以上） 【集団検診】保健福祉センターや地域公民館 【個別検診】市内の委託医療機関 （検診方法・自己負担金）①大腸：便潜血2日法・300円②前立腺：腫瘍マーカーPSA検査・200円（無料制度有） ③妊婦歯科健診 母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付→出産日までに協力歯科医療機関において個別健診を受診 ※いずれも①②健康医療課③子ども政策室で実施する方法に準ずる。 ④国保歯科検診（40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者） 対象者へ受診券を交付→協力歯科医療機関において検診を実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	4,757	検診（集団・個別）業務委託料
	需用費	65	消耗品、問診票印刷費
	役務費	8	問診票等郵送費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,106	7,569	7,554	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,106	7,569	7,554	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,872	3,151	3,472	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,234	4,418	4,082	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	7,106	7,569	0	0
	③ 執行額	5,757	4,831	0	0
	④ 執行率	81.0%	63.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.03 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,997	5,791	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		府繰入金（2号分）		保険給付費等交付金		2,135		254	
		検診事業分繰入金		一般会計繰入金		2,542		256	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	前立腺がん発見者数（国保）	人	5	5 / 6	1 / 7	/ 7	8
	大腸がん発見者数（国保）	人	4	3 / 6	6 / 7	/ 7	8

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	前立腺がん検診受診率	%	19.5 / 19.0	20.8 / 20	17.2 / 21	/ 20	21
	単位あたりコスト		282.7	276.8	280.9		
	大腸がん検診受診率	%	14.4/18.0	15.4 / 18	13.1 / 19	/ 15	19
	単位あたりコスト		382.8	373.8	368.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	がんは、本市医療費支出の第1位となっており、検診による早期発見、早期治療により医療費を抑制するため必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国保人間ドック（大腸検査はドックに含まれる）受診時に前立腺がん検診を希望された被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と情報を連携して行っている。 妊婦歯科健診は個別健診であり、対象者が受診しやすい環境を整えている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	検診を実施し、早期にがんが見つかることで、検診を受けずに進行した場合の医療費との差が出るためがん発見者数の成果実績は妥当であると考える。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、集団検診開始が遅れたためか、前年度よりも精密検査の終了者が少ない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度の受診率は、前立腺がん検診17.2%（令和元年度20.8%）、大腸がん検診13.1%（同15.4%）。 本事業により、毎年がんの発見がある。これによりがんの進行を阻止し、治療が開始されることで本目的を達成できていると考える。しかしながら、検診の受診率は横ばいで増加はしておらず、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前年度比　前立腺がん検診83%、大腸がん検診85%である。検診の受診率を向上させるためには対象者本人の検診を受ける意識の醸成が必要であると考える。そのため、京都府が実施する小中学校で行われる「いのちのがん教育事業」と連携し、小中学生を通じたがん検診の啓発を行っていることは、様々な年代からのアプローチ方法の一つとして有効ではないかと考える。（がん啓発は健康医療課が実施しているが、国保保健師も兼務であり、今後も連携しあいながら啓発をおこなう） ・妊婦歯科健診については、令和2年度19人で令和元年度よりも減少。これは妊婦数の減少によるものと考えられる。母子手帳発行時に問診票を対面で対象者に渡して説明することができるため、受診の必要性を説明し、受診につなげることができるものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	・各種媒体を利用した広報、周知（国保パンフレット・リーフレット・新聞掲載等）を継続する。 ・コロナ禍でも検診受診の必要性を説き、受診につなげる必要がある。集団検診の予約はWebでの申込みも可能としており、さらなる受診者数の増加を目指す。 ・令和3年度においては、コロナ禍においても感染対策を講じたうえで国保歯科健診を実施できるよう努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	糖尿病腎症重症化予防事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450293	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料	266・268 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画						
根拠法令等	国民健康保険法、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラム、保険者努力支援制度											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール（治療）が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	11,645	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山医師会、福知山市等				
事業概要 （箇条書き）	【①未治療者対策】 内容：昨年度特定健康診査の結果、重症化リスクの高い、医療機関未受診者に対して、受診勧奨を行う。 方法：レセプトデータ確認後、対象者に受診勧奨の通知文書を送付。その後の受診をレセプトにより確認。 【②治療中断者対策】 内容：通院中の患者で、最終受診日から6か月以上経過して受診した記録のない者に対して受診勧奨を行う。 方法：レセプトデータ確認後、対象者を抽出し通知文書を送付。その後の受診をレセプトにより確認し、未受診者には訪問等を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	156	消耗品
	役務費	3	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,071	225	223	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,071	225	223	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	4,071	225	223	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,071	225	0	0
	③ 執行額	145	159	0	0
	④ 執行率	3.6%	70.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	880	880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		625	1,039	880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	特別調整交付金（市町村分）	種類	保険給付費等交付金	実績金額	159	決算付属資料	254	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	医療機関受療率（①未治療②治療中断）	%	①44.4/20 ②33.3/20	①37.5/50 ②46.2/40 / 0	①8.3②28.0 / ①55②50	/ ①15②35	100
	新規透析導入者（社保からの転入除く）	人	3 / 0	4 / 3	4 / 0	/ 3	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	関係者との連携回数	回	3/3	2 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		657.3	72.3	53.0		
	①通知率②訪問実施率	%	①100/100 ②100/100	①100/100 ②0/100	①100/100②0/100	/ ①100②30	100
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の国保糖尿病者数は1,525件（令和3年2月分）である。そのため、健診受診者よりハイリスク者を抽出し、治療を勧奨することは被保険者の早期治療や治療再開につながり、目的の達成のために必要な事業であると考える。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国保連合会のデータを活用して対象者を抽出したため、コストは抑えられた。費用対効果が得られるよう、委託以外での事業準備に努める必要がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考える。 平成30年度から開始した事業であり、毎年の動向をみながら目標値の設定や事業内容を工夫しているところである。透析導入により医療費500万円/人/年となるため、透析導入を避けるために、効果を得られる介入方法を研究する必要があると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・健康医療課とも事業内容の共有を行い連携を行いながら実施する。 ・令和2年度は治療状況を細かに把握するため、返信率を高める工夫を行ったことで、治療状況アンケートの返信率や医療機関からの連絡票返信率が向上した。その後の支援方法を考察するために、状況把握できたことは評価できる。 ・受療率の目標設定については、参考となる指標が乏しいことから、独自設定で行っている。他市町村では受療率（H30）は未治療者30～50%、中断者0～35%と開きがある。他市町村の状況も参考に、事業を積み重ね、目標値を設定する。 ・糖尿病性腎症は増加しており、それに伴って透析導入者が増加している。本事業のみで透析導入を回避できたかを判断することはできないが、医療機関への受診につながることで糖尿病の早期発見や生活習慣の見直しにつながるため、一定の効果があると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	・受診率は100%には至っていない。今回行ったアンケートから受診につながらない理由を分析し、受療行動に結び付けることが必要である。 ・健康医療課との情報共有や介入方法を共有し、事業を実施していく。また、受診や定期管理については地区医師会の協力が必要不可欠であるため、医師会の承諾を得た上で施策展開することが重要である。市の現状を共有するなどして協力が得られるように説明を重ねていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	基金積立金事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	450260他	款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 国民健康保険事業基金他	会計	02 国保	決算付属資料	268 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	国民健康保険法 等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てるため、国民健康保険事業基金を設置する。 高額療養費または出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付け、当該世帯の生活の安定を図るため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置する。				
対象者	国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・決算における余剰金を国民健康保険事業基金に積み立て、安定的な財政運営に資する。 ・国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てる。 ・各基金の預貯金利息を積み立てる。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	国民健康保険事業基金積立金	62,806	積立金
	高額療養費貸付基金積立金	6	積立金
	出産費貸付基金積立金	2	積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	571	436	361	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	112,721	62,478	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	113,292	62,914	361	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	113,292	62,914	361	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	113,292	62,914	0	0
	③ 執行額	113,124	62,814	0	0
	④ 執行率	99.9%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		113,364	63,054	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		前年度繰越金		繰越金		62,478		258	
		国民健康保険事業基金等利子		利子及び配当金		336		256	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保事業基金年度末残高	千円	258,941	223,327	266133 / 139747	/	
						/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保事業基金増減額	千円	145305	△35614 / △146,726	42806 / △83,580	/	
	単位あたりコスト		9.7	△2.45	1.5		
	高額療養費貸付基金貸付件数	件	1 / 2	0 / 2	0 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減を図るため必要である。 出産費貸付基金については、制度変更により必要性が低下している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財政部局、会計部局と連携し、効率的な運用に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、積立目標額に国の示す基準を設定している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険事業基金については、決算余剰金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用しているが、適正な積立金が確保できておらず、余裕を持った財政運営が困難な状況である。 令和2年度については、令和元年度決算余剰金を積み立て、保険料を据置にしたことで不足する保険料を補填するため基金の取崩しを行ったが、令和元年度決算余剰金より取崩し金額が少なかったため、基金の積立額は前年より増加する見込みである。		
これまでの課題及び今後の方向性	適正な基金保有額について検討し、積立目標を見直したうえで、計画的に積立を行う必要がある。 令和3年度においては基金の取崩しにより、保険料を据置としたため、基金の積立額は減少する見込みである。今後、国保財政の安定のため適切な保有額となるよう保険料の決定において基金の積立額についても考慮していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	診療所管理事業一般経費												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生				
会計情報	事業コード	410101	款	01 総務費	項	01 施設管理費	目	01 診療所管理費	会計	03 国保診療所	決算付属資料	272	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	国民健康保険診療所条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	診療所医業経費												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国民健康保険雲原診療所の管理運営を行い、過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民が必要な医療を受けることができるようにし、地域住民の安心安全を確保する。				
対象者	雲原診療所利用者	対象者数	1,146	単位あたりコスト	15.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	キャノンITSメディカル、（株）門野組 他				
事業概要 （箇条書き）	・国民健康保険直営診療所として雲原診療所を開設し、福知山市民病院からの医師派遣により、診療を行う。 診療日：月・水 午前10時～12時／午後1時～2時30分（往診） 診療項目：内科 ・除菌タオルの購入や、ドアノブ等の修繕等を行い、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を徹底した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	6,707	市民病院への医師派遣負担金
	報酬	4,186	臨時職員報酬、手当
	委託料	1,247	医療機器・事務機器保守料、送迎バス運行業務
	備品購入費	424	施設備品
	需用費、役務費他	1,734	光熱水費、消耗品、保険料など

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,837	14,407	14,031	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	1,200	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	17,837	15,607	14,031	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	1,200	429	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	17,837	14,407	13,602	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	17,837	15,607	0	0
	③ 執行額	14,726	14,298	0	0
	④ 執行率	82.6%	91.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,526	17,898	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		国保会計繰入金		他会計繰入金		5,535		270	
		雲原診療所分		診療所診療収入		7,763		270	
		診療所管理費補助金		総務費府補助金		1,000		270	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	診療件数	件	1,870/2,200	1617 / 1850	1288 / 1800	/ 1600	1800
	診療収入	千円	24,170 / 29,051	19433 / 26400	15,149 / 22617	/ 19172	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療所開所日数	日	121 /144	92 / 92	97 / 97	/ 95	97
	単位あたりコスト		110.7	160.1	147.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として地域住民のニーズは高いが、人口の減少に伴い利用者は減少傾向にある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金を利用し、感染症対策を行いながら診療行為を続けることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	成果目標は期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	利用者が減少傾向にあるため、診療件数、診療収入ともに減少している。 新型コロナウイルス感染症感染拡大する時期でも、感染予防防止のための対策を行い、安心して医療が受けられるようにした。		
これまでの課題及び今後の方向性	民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療の提供体制について、今後の方向性を検討する必要がある。 安心して医療を受けていただけるように感染症対策を続ける。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	診療所医業経費											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	410104	款	02 医業費	項	01 医業諸費	目	01 医業諸費	会計	03 国保診療所	決算付属資料	272 頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	国民健康保険診療所条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	診療所管理事業一般経費											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国民健康保険雲原診療所において、地域住民が必要な医療を受けることができ、健康を保持することができるように、医薬品や医療材料等を調える。				
対象者	雲原診療所利用者	対象者数	1,146	単位あたりコスト	9.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・雲原診療所における医療行為に必要な医薬品、医療消耗品の調達や医療機器の保守・点検。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	6,818	医薬材料費
	役務費	646	臨床検査手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,035	12,522	9,770	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,035	12,522	9,770	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,035	12,522	9,770	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	13,035	12,522	0	0
	③ 執行額	9,275	7,464	0	0
	④ 執行率	71.2%	59.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,275	10,264	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	一般会計繰入金	他会計繰入金	4,551	270	
	雲原診療所分	診療所診療収入	2,913	270	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療件数	件	1870	1617 / 1850	1288 / 1800	/ 1600	1800
	診療収入	千円	24,170 / 29,051	19433 / 26400	15,149 / 22617	/ 19172	22617

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療所開所日数	日	121 / 144	92 / 92	97 / 97	/ 95	97
	単位あたりコスト		98.1	100.8	76.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民が必要な医療を受けるために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	医薬品・消耗品について適正に管理し、計画的に発注している。 出来るだけジェネリック医薬品を使用し経費削減をしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	地域住民が必要な医療を受けるために必要な経費であるが、患者数が減少傾向にあるため今後の方向性を検討する必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ジェネリック医薬品の採用や、医薬品の計画的な発注・管理により経費削減をしつつ、地域住民の医療を確保している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も計画的な医薬品、医薬消耗品の発注に努める。 患者数が減少傾向にあるため、今後の方向性を検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業一般経費											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生			
会計情報	事業コード	420601	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	19 後期高齢	決算付属資料	332 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	後期高齢者医療制度を適正に運営する。				
対象者	後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	後期高齢者の傷病や死亡に関して必要な事務を執り行う。また、後期高齢者医療制度の運営主体である京都府後期医療広域連合と連携し、市の事務である申請・届出受付等の事務を行う。 ①資格管理（被保険者証・限度額適用・標準負担額認定証等の発行、新規加入・転入転出届の受付事務等） ②葬祭費・療養費等の受付、支給事務 ③予算編成・決算関係事務 など ④上記業務に伴う広域連合との調整				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	5,851	郵送料
	報酬	1,276	臨時職員報酬
	需用費	198	消耗品
	職員手当等	87	臨時職員職員手当等
	使用料及び賃借料等、旅費	73	使用料及び賃借料 66、旅費 7

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,645	8,941	9,653	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	23,645	8,941	9,653	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	23,645	8,941	9,653	
決算情報	① 流充用額	1,308	0	0	0
	② 配当予算	24,953	8,941	0	0
	③ 執行額	23,591	7,484	0	0
	④ 執行率	94.5%	83.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.50 / 0.00	1.05 / 0.00	1.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,000	8,400	8,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		35,591	15,884	8,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	職員給与費等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	7,484	決算付属資料	330	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
					/	/	
					/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業費	千円	11,849	23,591 / 23,645	7468 / 8941	/ 9653	9653
	単位あたりコスト				1.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	後期高齢者医療事業を運営する上で必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	後期高齢者医療事業を運営するための必要経費。京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、適時・適切な証の発行、給付手続き等を行っている。郵送物等についてはできるだけ同封をこころがけ、効率性をはかった。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業運営上の必要経費であり、予算の範囲内で収め、事業経費を有効活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	後期高齢者医療事業を行うために必要な経費であり目標は定めにくい。【定性的評価】 令和2年度においてはシステム改修等はなく必要最小限の事業運営となった。現在は被保険者数は高止まりであるが、今後団塊の世代が75歳到達するため増加する見込みである。郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし経費節減をはかっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	後期高齢者医療事業を行うために必要な経費であり目標は定めにくい。 現在、被保険者数は高止まりしているが、今後団塊の世代が75歳に到達するため増加する見込みであり、経費も増加する見込みである。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	420604	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	会計	19 後期高齢	決算付属資料	332 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	後期高齢者医療制度を適切に運営するため、賦課された保険料を適切に収納する。				
対象者	後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体				
事業概要（箇条書き）	京都府後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の徴収を行う。 ・賦課決定通知発送 ・収納管理 ・督促状発送 ・納付相談				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	3,197	システム改修業務等委託料
	役務費	1,827	郵送料、ペイジー手数料等
	需用費	189	納付書等印刷製本費、消耗品

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,286	5,388	5,053	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	294	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,286	5,682	5,053	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,458	5,682	5,053	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,458	5,682	0	0
	③ 執行額	2,824	5,213	0	0
	④ 執行率	81.7%	91.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.49 / 0.00	0.77 / 0.00	0.77 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,920	6,160	6,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,744	11,373	6,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	職員給与費等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	5,010	決算付属資料	330	頁
		円滑運営補助金		雑入		82		330	
		督促手数料		督促手数料		117		330	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	現年分 収納率	%	99.74/99.85	99.68 / 99.85	99.7 / 99.85	/ 99.85	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規口座振替登録件数	件	389	454 / 600	525 / 600	/ 600	600
	単位あたりコスト		7.3	7.2	9.9		
	ペイジー口座振替受付件数	件	129	139 / 600	180 / 600	/ 600	600
	単位あたりコスト		21.9	23.5	29.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・後期高齢者医療制度の運営上、保険料収納は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・ペイジーやコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により効率性をはかった。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率が上がり、超過勤務手当削減につなげている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につながっている。モバイル決済については、利用者は少ないが、支払いの機会を確保するためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別徴収（年金特徴）が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。 対象者の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。 収納率向上のため、多様な納付方法を採用しており、コンビニ収納、ペイジー口座振替等を実施している。また、令和元年7月から、LINE　Pay等モバイル決済の導入をはかっているが、利用者は少ない。 滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、窓口での相談も受け付けており、根気強い交渉を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象者が高齢者ということもあり、モバイル決済の利用者は少なかったが、引き続き多様な支払い方法を用意する取り組みを行っていく。また、滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、引き続き適正な徴収を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	事業コード	420603	款	02 後期高齢連合納付金	項	01 後期高齢連合納付金	目	01 後期高齢連合納付金	会計	19 後期高齢	決算付属資料	332 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	後期高齢者医療保険制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付する。				
対象者	後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	167.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	広域連合規約に基づき算出され、各市町村納付金として決定された金額を後期高齢者医療広域連合負担金（分賦金）として支払う。 ・市町村分賦金（共通経費） ・保険基盤安定負担金 ・療養給付費負担金 ・保険料負担金				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	930,779	療養給付費負担金
	負担金補助及び交付金	830,954	保険料納付金
	負担金補助及び交付金	274,307	保険基盤安定負担金
	負担金補助及び交付金	22,551	後期高齢者医療広域連合負担金（分賦金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,941,665	2,077,363	2,100,761	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	16,760	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		1,941,665	2,094,123	2,100,761	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,941,665	2,094,123	2,100,761	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,941,665	2,094,123	0	0
	③ 執行額	1,901,323	2,058,591	0	0
	④ 執行率	97.9%	98.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,902,523	2,059,151	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		療養給付費繰入金		一般会計繰入金		930,778		330	
		特別徴収保険料・現年分		特別徴収保険料		559,981		330	頁
		普通徴収保険料・現年分		普通徴収保険料		273,991		330	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広域連合納付金	千円	1,846,572	1,901,323 / 1,941,665	2,058,591 / 2,094,123	/ 2,100,761	2,100,761

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	払込件数	回	31	31 / 31	32 / 31	/ 31	31
	単位あたりコスト		59566.8	61333.0	64331.0		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた必要な事務である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務である。後期高齢者医療広域連合が保険者となり各市町村からの負担金で事業を運営することで効率性はよい。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務である。納付金を適正に納付することで広域連合の運営及び後期高齢者医療制度の運営に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。【定性的評価】 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費（医療費）に対する市町村の定率負担（1/12）であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながることとなる。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に収める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者医療保健事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	420605	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計	19 後期高齢	決算付属資料	332 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、おロのチェック事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	被保険者の疾病の早期発見を図り重症化を予防するとともに、健康に対する自覚を高めることを目的とする。				
対象者	後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般財団法人京都予防医学センター、一般社団法人福知山医師会、一般社団法人京都府医師会、㈱ケーケーシー情報システム、京都府国民健康保険団体連合会				
事業概要（箇条書き）	医師会と業務委託契約を行い、市内の医療機関で健康診断を受診された受診費用及び健康医療課が実施する集団健診の費用を負担する。 （自己負担金：無料） 【方法】 集団検診：9～12月実施。地域公民館等を利用し実施。 個別検診：5～11月実施。医療機関等で個別に実施。支払いは京都府国民健康保険団体連合会を通じて支払われる。 （令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業期間を変更）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	27,282	健康診査業務、システム改修業務
	報酬	787	臨時職員報酬
	役務費	729	事務取扱手数料、郵送料
	需用費	207	ガソリン代、消耗品
	職員手当等、使用料及び賃借料	67	職員手当等56 使用料及び賃借料11

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	29,603	35,857	36,753	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	2,044	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,647	35,857	36,753	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	31,647	35,857	36,753	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	31,647	35,857	0	0
	③ 執行額	29,241	29,070	0	0
	④ 執行率	92.4%	81.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 0.00	1.16 / 0.00	1.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	9,280	9,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,241	38,350	9,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		職員給与費等繰入金		一般会計繰入金		16,673		330	
		健康診査事業補助金		雑入		12,397		330	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受診率	%	18.6	19.1 / 22.1	18.04 / 22.1	/ 22.5	23
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広報等の回数	回	9	9 / 10	9 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		3090.4	3249.0	3230.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者の疾病予防と重症化予防のために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	健診費用は無料で、受診方法は個別と集団の2種類を用意し受診しやすい環境を整えており、効率はよい。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	早期発見、早期治療、重症化を予防することで医療費の抑制につながる事業であるが、一人当たり医療費は年々増加しており医療費抑制につながっているかどうかのエビデンスはない。また京都府下の平均よりも下回っているため有効性は明確ではない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	受診者は増加しているが、被保険者全体が増加していることもあり受診率は向上していない。後期高齢者医療広域連合の平均（令和元年度：22.5%）に届いておらず受診率の向上が課題である。 特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のためか、前年度に比べて個別健診の受診者数は変わらなかったが、集団健診受診者が大幅に減少した。集団健診の開始が遅れ、例年と同様の時期に同様の方法で受けることができなかったことが要因であると推察する。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象が75歳以上（一部65歳以上）となっているため、受診勧奨効果は出やすい対象群であるが、受診者の中で医療機関管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまい、本来の健診目的である「早期予防」「重症化予防」につながっているかという点について疑問が残る。（効果判定の評価も難しい） 医療管理中であっても健康管理は重要であり、地区医師会の協力を得ながら受診を促すことが必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者人間ドック事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	芦田 弥生			
会計情報	事業コード	420610	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計	19 後期高齢	決算付属資料	332・334 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	被保険者の疾病の早期発見を図り重症化を予防するとともに、健康に対する自覚を高めることを目的とする。				
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会				
事業概要（箇条書き）	【実施機関】 医師会から指定を受けた医療機関（福知山市民病院・京都ルネス病院） 【検査内容】 基本的検診(問診・身体測定・理学的検査・血圧）尿検査・血液検査（脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸）・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査（胃透視か胃カメラ選択）・胸部レントゲン検査・便検査（便潜血２日法） 【自己負担額】 7,400円 【実施期間】 ５月中旬から翌年３月				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	8,236	人間ドック検査業務委託料
	役務費	96	勧奨広告料・郵送料
	需用費	11	ドック受診申込書印刷、消耗品

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,410	11,619	8,999	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	2,197	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,607	11,619	8,999	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	11,607	11,619	8,999	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	11,607	11,619	0	0
	③ 執行額	10,535	8,342	0	0
	④ 執行率	90.8%	71.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.49 / 0.00	0.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	3,920	3,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,135	12,262	3,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		後期高齢者人間ドック事業補助金		雑入		7,332		330	
		職員給与費等繰入金		一般会計繰入金		974		330	
		市町村との連携強化事業補助金		雑入		36		330	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受診率	%	2.53	2.9 / 3	2.31 / 3	/ 3	3
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新聞広告回数	回	2	2 / 2	2 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト		4462.0	5267.7	4171.0		
	申込者数	人	322	398 / 320	304 / 300	/ 12275	300
	単位あたりコスト		27.7	26.4	27.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	健康志向の高まりもあり人間ドックのニーズは高い。しかしながら、健診内容が少ないなど、ニーズに必ずしも合っていない。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	健診費用に対する自己負担額を2割程度と設定しており、同じく疾病予防として実施している後期高齢者保健事業のコストと比較するとかなり高額となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	一部の被保険者（被保険者の2.9%）のみが利用している事業となっており、被保険者全体の健康寿命の延伸や医療費の削減等に有効であるかは不明である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●健康志向の高まりから人間ドックニーズは高いと思われ年々受診者が増加していたが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大のため例年より申込者、受診者が減少した。 ●受診後、フォローアップにつながっておらず医療費の抑制に効果的な目標設定かどうか不明である。 ●人間ドックに対する国からの補助金が廃止され、広域連合単独の補助となった。令和2年度においては補助基本額が健診費用の7割となっているが、本市においては健診費用の8割を補助し2割を自己負担金としているためその差額が一般会計からの繰入となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	ニーズは高いものの疾病予防・医療費削減等につながっているという明確なエビデンスがない。 国庫補助及び広域連合補助金が令和2年度をもって廃止となり、関連事業である後期高齢者医療保健事業（健康診査）に重点をおく予定であったが、広域連合からの補助金が健康診査程度残されることになったため、人間ドック事業を継続しその実施方法等については、自己負担金の見直し等抜本的に再検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）